

実施計画書

(令和5～7年度)

令和5年3月

糸 島 市

《 目 次 》

I 実施計画（令和5～7年度）の概要

1. 計画策定の趣旨	P 3
2. 計画の期間	P 4
3. 計画書の構成	P 4
4. 実施計画事業の評価	P 5
5. 計画の予算規模	P 5

II 実施計画 事業一覧表

一般会計	P 8
国民健康保険事業特別会計	P 28
介護保険事業特別会計	P 28
公営企業会計（水道事業会計）	P 29
公営企業会計（下水道事業会計）	P 30
各会計合計	P 30
基本目標・政策・施策ごとの事業費一覧	P 31

III 実施計画 事業計画書

基本目標 1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	P 34
基本目標 2 人と人がつながり助け合うまちづくり	P138
基本目標 3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	P166
基本目標 4 健康で安心して暮らせるまちづくり	P196
基本目標 5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	P222
基本目標 6 快適で住みよいまちづくり	P296
行政経営戦略	P390
重点課題プロジェクト	P434

I

実施計画（令和5～7年度）（案）の概要

I 実施計画（令和5～7年度）の概要

1 計画策定の趣旨

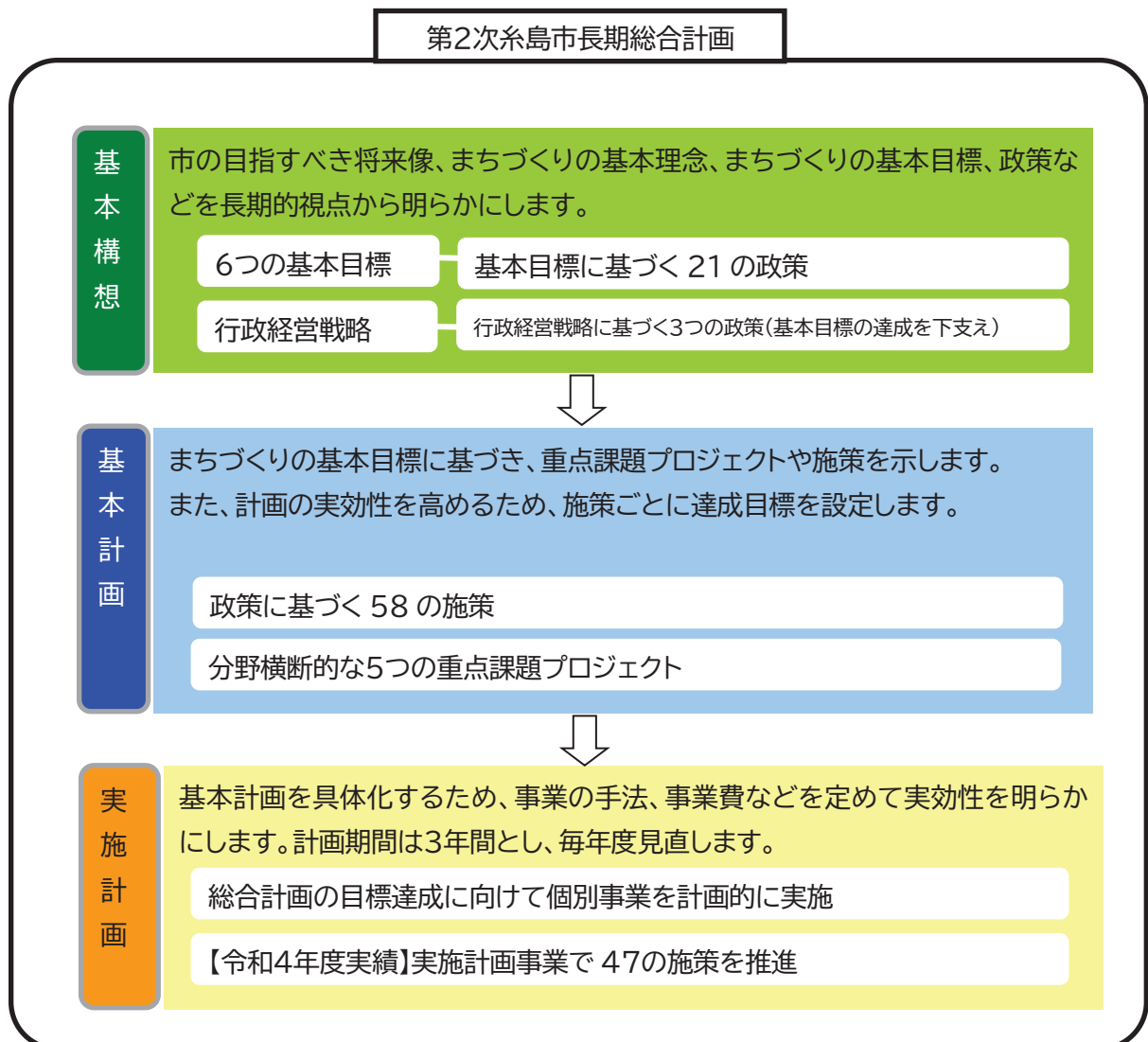
本市は、第2次糸島市長期総合計画で設定した将来像『人とまちの魅力が輝く 豊かさ実感都市 いとしま』を実現するため、基本構想において6つの基本目標と21の政策及び行政経営戦略と3つの政策（マネジメント）、基本計画において政策に基づく58の施策を設定し、主な取組を掲げています。

また、基本構想の5つの重点課題にそれぞれ1つのプロジェクトを基本計画に設定し、分野横断的に取組を進め、優先的に実施計画に明記することとしています。

実施計画は、長期総合計画の政策・施策を着実に実行していくため、基本計画における施策の推進に必要な事業について、中期財政計画を順守した健全な財政運営のもと、事業内容や事業期間、事業費、成果などを示したものです。

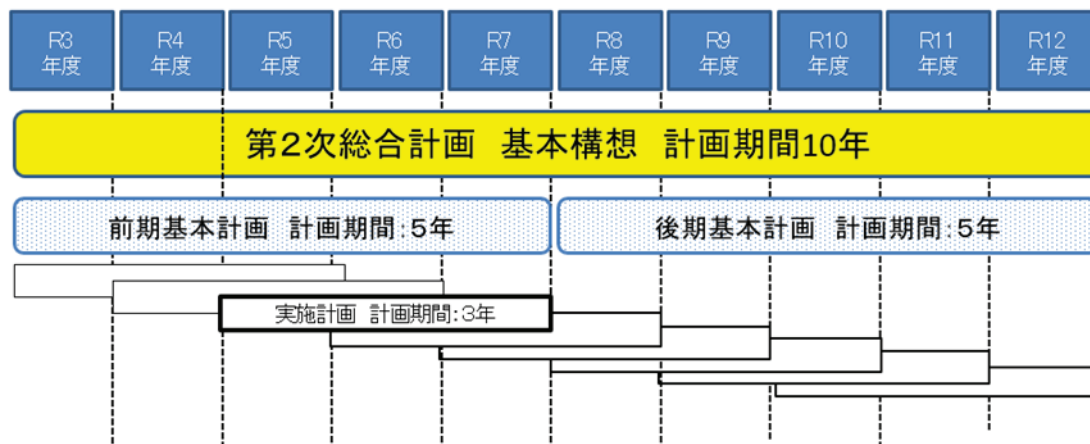
なお、本計画書では、令和5年3月議会に上程する予算分の計画を掲載しています。

【総合計画上の位置づけ】



2 計画の期間

本実施計画の期間は、令和5年度から令和7年度の3年間とします。



3 計画書の構成

実施計画書は、各事業の財源を示した「事業一覧表」及び、該当する政策・施策名や事業の内容等を定める「事業計画書」で構成しています。

実施計画書に計上している施策・事業は、下記の基準により選定しています。

【ソフト事業】

- ・単年度事業費が100万円以上のもの、または総事業費が300万円以上のもの
- ・事業費によらず、各施策の実現に向けて特に効果があり、必要と認められるもの

【ハード事業】

- ・単年度の事業費が500万円以上のもの、または総事業費が1,500万円以上のもの

【重点課題プロジェクトロードマップ掲載事業】

- ・事業費に関わらず、全ての事業

なお、市に実施の可否を判断する裁量がない（必ず実施しなければならない）事業は、実施計画の対象外としています。

実施計画対象外事業

- 経常的に補助、委託等を行う事業
- 国の法令を根拠に実施する事業又は事業主体が国・県で、市の負担金・分担金が条例等で定められた事業
- 将来にわたり市の財政負担が生じない国・県支出金100%の補助事業（ただし新規事業は導入から3年間は実施計画対象）
- 電算システムの更新事業、OS切り替えに伴うPC等整備
- 施設等の緊急的修繕事業
- 自然災害や感染症等に伴う緊急的対応事業
- 主が人件費である事業
- 公用車等の購入、更新事業

4 実施計画事業の評価

実施計画に計上する事業については、事業実施の前後で、次に掲げる評価を行います。

①事前評価

実施計画に計上する事業を決定するに当たり、施策推進に対する事業の有効性、効率性などを視点に評価を行います。

評価種類	内部評価
評価時期	実施計画策定前
評価対象	実施計画に計上する事務事業
評価者	各事業担当部課、実施計画担当課、庁議
評価視点	必要性、妥当性、効率性、緊急性、有効性等
結果反映	実施計画策定及び見直し（継続、拡大、縮小、休止、廃止等の判断）、予算編成

②事後評価

実施計画に計上した事業について、各年度の終了時点で、当初設定していた効果目標が得られたかの評価・分析を行うとともに、施策の進捗管理を行い、事業の見直し及び関連事業の参考とします。

評価種類	内部評価、外部評価
評価時期	事業実施の次年度の4月から
評価対象	実施計画に計上した事務事業と施策
評価者	各事業担当部課、庁議、外部評価委員
評価視点	効率性、必要性、有効性等
結果反映	実施計画の見直し（継続、拡大、縮小、休止、廃止等の判断）、予算編成、関連事業企画立案の参考等

5 計画の予算規模

本実施計画（3か年）に計上した事業費の総額は、267億4,423万2千円（一般会計、特別会計、公営企業会計の合計額）で、その充当財源の内訳は、「Ⅱ 実施計画事業一覧表（P8～）」に示しています。令和5年度の一般会計事業において必要な一般財源の総額は、16億3,945万1千円です。

実施計画策定にあたっては、厳しい財政状況を考慮しながら、国や県などの補助、交付税措置のある地方債などを極力活用し、施策推進に対する有効性や効率性、緊急性を重視しています。

◆各基本目標及び行政経営戦略、重点課題プロジェクトの事業費

(一般会計、特別会計、公営企業会計の合計)

(単位：千円)

基本目標	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	2,426,160	1,788,604	1,830,455
②人と人がつながり助け合うまちづくり	205,126	53,308	135,062
③みんなの命と暮らしを守るまちづくり	336,581	202,955	289,064
④健康で安心して暮らせるまちづくり	90,963	57,808	8,231
⑤ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	1,434,324	1,219,063	745,072
⑥快適で住みよいまちづくり	3,219,295	2,557,760	2,219,629
行政経営戦略	4,729,581	1,726,304	1,401,714
重点課題プロジェクト	32,300	30,432	4,441
合 計	12,474,330	7,636,234	6,633,668

※全事業数・・・208 事業

以下、長期総合計画における6つの基本目標及び行政経営戦略、重点課題プロジェクト別に、該当する施策・事業の概要について説明します。

Ⅱ

実施計画 事業一覧表

令和5年度～令和7年度 糸島市実施計画事業一覧表

※特色の説明 ■市長公約：公約実現化プラン掲載事業 ■総合戦略：まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略掲載事業 ■公共：公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン掲載事業

※事業費の説明 斜体はランニングコスト、（ ）は市の会計を通さない財源、【 】は繰越費

◆一般会計

【単位：千円】

ページ	事業名	課名	特色	令和5年度						令和6年度						令和7年度						
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
基本目標1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり																						
政策1.子育て・親育ちの支援の充実																						
施策1.安心して生み育てられる環境の充実																						
34	民間保育所新設事業		子ども課	市長公約	63,337			31,669		95,006	190,013				95,007	285,020						
				新たな民間保育所を整備することで、待機児童を解消し、保護者が安心して子どもを産み育てられる環境をつくる。																		
	新規	ハード																				
36	加布里2児童クラブ整備事業		(子ども課)	市長公約	3,522	3,522	1,600	2,602		11,246												
				新たな児童クラブを整備することで、入所不承諾を解消し、共働き世帯が安心して児童を預け、働くことができる環境をつくる。また、既存施設のスペース確保により安全に保育ができる環境を整備する。併せて、3密の回避などの新型コロナウイルス感染症予防を行う。																		
	新規	ハード																				
38	放課後児童クラブ大規模改修事業		(子ども課)	市長公約	6,726	6,726	8,000	910		22,362												
				建築後概ね20年を経過した児童クラブの大規模修繕を行うことで、施設の長寿命化を図るとともに、入所児童の快適で安全な保育環境をつくる。																		
	継続	ハード		公共																		
40	保育所等ICT化推進事業		子ども課	市長公約	1,700			850		2,550												
				保育所等における業務のICT化を推進することにより、保育士の業務負担の軽減を図り、保育士が働きやすい環境を整備することを目的とする。																		
	継続	ソフト																				
42	民間保育所施設整備事業		子ども課	市長公約	76,000			38,000		114,000	76,000				38,000	114,000						
				老朽化した施設の建替え等により保育環境の整備を行うとともに、利用定員の増による待機児童の解消を図る。																		
	継続	ハード																				
44	保育士奨学金返済支援事業		子ども課	市長公約				3,240		3,240					3,240	3,240				3,240	3,240	
				糸島市内の保育所等に就職した保育士・保育教諭に対し、奨学金の返済に要した費用の一部を補助することにより、就職後の経済的支援を行い、保育士の確保、定着を図る。																		
	継続	ソフト																				
46	地域型給付事業(小規模保育事業分)		子ども課	市長公約	75,844	28,801		34,161		138,806												
				市町村には保育の義務(児童福祉法第24条)があり、保育を実施した場合、保育所等において入所児童の福祉に必要な運営費を、対価として支払う必要がある。これに基づき、小規模保育事業所に対して運営費を支弁し、保育の実施が必要な児童に対する保育の充実を図る。																		
	継続	ソフト																				
施策2.妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援																						
48	産婦健康診査助成事業		子育て支援課	市長公約	3,500			4,504		8,004	3,500				3,872	7,372	3,500			3,872	7,372	
				産後の体調不良や精神的不安定になりやすい産婦への支援体制を充実させ、産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図る。																		
	新規	ソフト																				
50	産後ケア(アウトリーチ型)事業		子育て支援課	市長公約	1,410			1,410		2,820	1,410				1,410	2,820	1,410			1,410	2,820	
				より安心して子どもを生み、子育てできるよう、母親の身体的な回復や心理的な安定、セルフケア能力の向上を図り、母子とその家族が健やかな育児支援を受けられる環境を整えることを目的とする。																		
	新規	ソフト																				

ページ	事業名	課名	特色	令和5年度						令和6年度						令和7年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
52	新生児聴覚検査助成事業		子育て支援課	市長公約				4,630	4,630					4,630	4,630						
	新生児に対して実施する聴覚検査に要する費用を助成するとともに、本検査の普及啓発及び聴覚障がい早期発見と早期支援を図ることを目的とする。																				
	継続	ソフト																			
政策2.保育・学校教育の充実																					
施策1.家庭や地域と連携した教育の充実																					
54	九大寺子屋事業		つくし研り都課市	総合戦略				2,056	2,056												
	九大生が学んでいることを分かりやすく児童に教えることで、児童の学習意欲の向上を図る。(副次的:児童の将来の夢の創造、九大生への憧れの喚起、郷土愛の醸成、子育て世代の移住促進)																				
	継続	ソフト																			
施策2.児童・生徒の学力や体力の向上																					
56	中学校プログラミング教育教材購入事業		学校教育課	市長公約					11,649	11,649											
	中学校において、一人一台端末を活用し、技術科の授業が行われる環境を整備する。																				
	新規	ソフト																			
58	学習教材ソフトウェア導入事業		学校教育課	市長公約				39,463	39,463					40,187	40,187						
	一人一台端末を活用した学習を進めるための学習教材ソフトウェアを導入する。																				
	継続	ソフト																			
60	ICT支援員配置事業		学校教育課	市長公約				12,831	12,831												
	ICT支援員による学校支援により一人一台端末や高速通信ネットワークの有効活用を図る。																				
	継続	ソフト																			
62	英語教育充実事業		学校教育課	市長公約				3,998	3,998												
	外国人講師とのオンライン英会話を定期的に実施することにより、グローバル社会に対応する基礎的なコミュニケーション能力の育成を図る。																				
	継続	ソフト																			
64	小中学校プロジェクター整備事業		教育総務課					10,769	10,769					20,459	20,459				26,322	26,322	
	小中学校のICT教育環境を向上させる。																				
	継続	ハード																			
施策3.特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出																					
66	不登校対応指導員配置事業		学校教育課			897		24,137	25,034		897			24,137	25,034						
	不登校からの復帰支援を、早期かつ小中連携で行うことで、より効果的な支援を実現する。																				
	継続	ソフト																			
68	学校生活支援事業		学校教育課					4,772	4,772					4,772	4,772				4,772	4,772	
	家庭に閉じこもりがちな不登校児童生徒に対して、居場所(フリースペース)を提供し学校復帰に向けた支援を行う。																				
	継続	ソフト																			
施策4.安全・安心に学習できる教育環境の整備																					
70	部活動地域移行推進モデル事業		学校教育課	総合戦略		432		3,204	3,636					3,636	3,636						
	中学校における部活動の指導体制の充実及び教職員の負担軽減を図る。																				
	新規	ソフト																			

ページ	事業名		課名	特色	令和5年度					令和6年度					令和7年度								
					財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計				
					国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他	一般財源	
72	福吉小学校校舎大規模改造事業		教育総務課	市長公約			2,100	701	2,801			17,800	6,112	23,912			26,700		9,075	35,775			
	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。																						
	新規	ハード		公共																			
	74	怡土小学校校舎大規模改造事業		教育総務課	市長公約							7,700		7,578	15,278	6,302		107,300		50,845	164,447		
小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。																							
	新規	ハード		公共																			
	76	南風小学校校舎解体事業		教育総務課	市長公約				6,766	6,766													
小学校教育環境整備として、老朽化した校舎を解体することで、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保、良好な学びの環境を提供する。																							
	新規	ハード		公共																			
	78	前原西中学校校舎大規模改造事業		教育総務課	市長公約													14,400		4,917	19,317		
中学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。																							
	新規	ハード		公共																			
	80	教育情報システム整備事業		教育総務課				337,979	337,979					72,265	72,265					72,265	72,265		
学校間を結ぶ校務情報ネットワークを構築によりセキュリティ対策の高度化を図るとともに、校務支援システムの導入によって業務の効率化、子どもと向き合う時間の確保と教育の質の向上を目的とする。																							
	新規	ハード																					
	82	雷山小学校屋内運動場大規模改造事業		教育総務課	市長公約	2,529		141,200	47,194	190,923													
小学校教育環境整備として老朽化した屋内運動場の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員・利用者の安全を確保し、良好な学びの環境を提供するとともに、災害時における指定避難所としての防災機能の強化を図る。																							
	継続	ハード		公共																			
	84	深江小学校校舎大規模改造事業		教育総務課	市長公約			148,300	66,948	215,248	40,380		143,300		86,775	270,455	38,443		214,400		141,369	394,212	
小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保、良好な学びの環境を提供する。																							
	継続	ハード		公共																			
	86	福吉中学校校舎改修事業		教育総務課					3,036	3,036	14,066		25,000		2,716	41,782							
教育施設の防災機能強化、建物の非構造部材（建物外壁）の耐震化を図ると共に、雨漏り対策として屋上防水工事を実施し、教育環境を整備する。																							
	継続	ハード																					
	88	前原東中学校校舎大規模改造事業		教育総務課	市長公約			56,100	27,827	83,927		203,400		104,182	307,582			189,600		99,100	288,700		
中学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。																							
	継続	ハード		公共																			
	90	小中学校トイレ改修事業		教育総務課	市長公約	16,548		24,500	29,124	70,172	67,669		122,900		77,847	268,416	77,451		170,900		78,877	327,228	
老朽化した和式トイレを洋式トイレへ改修を行うことで、学校教育環境の充実、衛生環境の改善を図り、良好な学びの環境を提供する。																							
	継続	ハード		公共																			
	92	小学校特別教室空調設備設置事業		教育総務課				145,100	48,444	193,544													
小学校教育環境整備 (市内小学校特別教室の空調環境の向上)																							
	継続	ハード																					

ページ	事業名	課名	特色	令和5年度						令和6年度						令和7年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
94	小学校施設改修事業	教育総務課	市長公約				80,000		80,000					80,000	80,000					80,000	80,000
	継続		ハード	小学校教育環境整備として、市内小学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。																	
96	中学校施設改修事業	教育総務課	市長公約				30,000		30,000					30,000	30,000					30,000	30,000
	継続		ハード	中学校教育環境整備として、市内中学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。																	
98	波多江小学校校舎大規模改造事業	教育総務課	市長公約	32,246		57,400	9,261		98,907												
	継続		ハード	公共	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保、良好な学びの環境を提供する。																
100	前原南小学校校舎大規模改造事業	教育総務課	市長公約			237,500	91,632	15,234	344,366									5,200		1,856	7,056
	継続		ハード	公共	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保、良好な学びの環境を提供する。																
102	引津小学校校舎大規模改造事業	教育総務課	市長公約			41,600	14,092		55,692												
	継続		ハード	公共	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保、良好な学びの環境を提供する。																
104	小学校プール循環ろ過設備改修事業	教育総務課	市長公約				13,242		13,242					13,548	13,548					13,548	13,548
	継続		ハード	耐用年数を超過した、プール循環ろ過設備を更新し、プール水質基準を保持、良好な学習環境を整える。																	
106	小学校校舎外壁改修事業	教育総務課		2,589		4,600	504		7,693												
	継続		ハード	小学校教育環境整備(既存校舎の外壁改修)、教育施設の防災機能強化、建物の非構造部材(建物外壁)の耐震化																	
108	加布里小学校教室改造事業	教育総務課	市長公約				9,949		9,949												
	新規		ハード	加布里2児童クラブを加布里小学校家庭科教室に新設することとなったため、家庭科教室を多目的教室に移設し、教室の有効活用を行う。																	
政策3.切れ目のない学習機会の充実																					
施策1.生涯学習の推進とスポーツの振興																					
110	読書習慣形成・定着支援事業	生涯学習課					1,000		1,000					1,000	1,000					1,000	1,000
	新規		ソフト	読書は、表現力の向上のみならず、言語能力の発達、さらには学力の向上にもつながることから、読書習慣の形成・定着を図る必要がある。特に中学2年生の不読率が急増しているため、中高生向け及び利用者の多い30～50代向けの電子書籍を購入し、読書離れを防止する。																	
112	体育施設LED化事業	(生涯学習課) (公民館管理課)				5,900		13,960	19,860												
	継続		ハード	屋外施設で使用している水銀灯について2021年度以降製造が中止に伴い、照明施設のLED化を図る																	
114	福岡マラソン実施事業	生涯学習課					10,000		10,000				1,400	8,600	10,000				1,400	8,600	10,000
	継続		ソフト	スポーツの振興と地域の活性化を図り、福岡・糸島地域一帯の魅力を高めることを目的に『福岡マラソン』を開催する。 併せて、大会を盛り上げ、糸島市を積極的にPRするため、糸島市独自の事業を展開する。																	

ページ	事業名	課名	特色	令和5年度						令和6年度						令和7年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
施策2.青少年の健全育成																					
116	いとしまSDGs再発見プロジェクト事業	情報政策課	市長公約					(2,000) 1,077	(2,000) 1,077												
	継続		ソフト		SDGsの達成に向けた取り組みを展開する市民や事業者等を訪ね、その姿を取材し、その成果物を市民等に公表することにより、SDGsへの理解促進を図るとともに、市民一人ひとりが自ら課題に向き合い、主体的に解決策を考える機会を創出し、行動変容を促す機会とする。																
118	糸島市未来地域リーダー育成プログラム事業	生涯学習課	総合戦略		(1,425)		1,425	(1,425) 1,425		(1,425)			1,425	(1,425) 1,425		(1,425)			1,425	(1,425) 1,425	
	新規		ソフト		糸島市における将来の地域のリーダーとして活躍する人材を育成することを目的とする。																
120	スポーツチャレンジ事業	生涯学習課	市長公約				1,783	1,783						3,033	3,033						
	継続		ソフト	総合戦略	スポーツを介した青少年の健全育成と、競技技術の向上を図るとともに、市民のスポーツ習慣や健康志向の定着を図る。																
施策3.文化・芸術の振興																					
122	歴史博物館大規模改修事業	(一)公共施設整備課 文化課					10,180	10,180		9,900		1,200	11,100				126,500		14,131	140,631	
	新規		ハード	公共	令和7年度に予定されている伊都国歴史博物館の大規模改修と令和9年度に予定されている志摩歴史資料館の統合に関連する事業を行う。																
124	伊都文化会館空調設備改修事業	(二)公共施設整備課 文化課					36,691	36,691													
	新規		ハード		伊都文化会館の空調設備の改修を行うことで、安定的な空調サービスの向上を図る。																
126	国立博物館連携文化財公開事業	文化課	市長公約				(2,116) 1,500	(2,116) 1,500													
	新規		ハード		東京国立博物館など全国の国立博物館と連携(収蔵品の借用・展示企画への参画等の協力)し、助成金を活用して糸島やそれ以外の地域の魅力ある文化財を公開(特別展を開催)する。博物館展示の充実化や収益の向上を図る。																
128	国指定史跡保存修理事業	文化課	市長公約	2,500	300		2,200	5,000	2,500	300			2,200	5,000							
	継続		ソフト		国史跡指定地における樹木の繁茂により遺構の保全が難しい箇所について高木伐採を行う。近年、風水害等で倒木による近隣の建物への被害が相次いでいるため、繁茂し倒木の危険がある樹木を伐採・除去し、史跡を保全する。																
130	文化財保存整備事業(新町支石墓群)	文化課	市長公約	4,889	300	18,600	2,190		25,979	46,738	300	41,700		4,738	93,476	72,975	300	86,100		9,616	168,991
	継続		ハード		国史跡新町支石墓群の整備を実施し、活用を図る。国史跡は保存するだけでなく、学校教育、生涯学習、観光、市民生活などへの活用が求められる。用地の取得が完了し、整備に関する条件が整った新町支石墓群史跡整備事業を実施する。																
132	史跡公有化事業	文化課	市長公約	32,438	300	7,000	810		40,548	15,328	300	3,100		434	19,162	23,466	300	5,000		568	29,334
	継続		ソフト		市内に所在する国指定史跡の用地購入を行い、史跡の保存と活用に資する。また、公有地化により、史跡の保全体制の強化を図る。																
134	伊都国歴史遺産活用事業	文化課	市長公約	1,000			1,000	2,000	1,000				1,000	2,000	1,000				1,000	2,000	
	継続		ソフト		「伊都国」の歴史・文化の魅力を周知化し、糸島市のシティプロモーションのために、講演会・シンポジウムの開催や国史跡を紹介する映像を作成する。本事業をとおして郷土愛の育成とともに、糸島市の観光PR・定住化促進の一助としたい。																
136	国宝、重要文化財保存事業	文化課	市長公約	4,000	300		3,700	8,000	4,000	300			3,700	8,000							
	継続		ソフト		重要遺跡の内容確認、個人住宅建設に先立つ遺跡の記録保存を目的として発掘調査を実施する。また、重要遺物の恒久的な保存と活用を目的として、出土品の保存処理を行う。																

ページ	事業名	課名	特色	令和5年度						令和6年度						令和7年度						
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
基本目標2.人と人がつながり助け合うまちづくり																						
政策1.コミュニティの活性化																						
施策1.地域コミュニティの機能強化																						
138	行政区支援事業		コミュニティ推進課	市長公約				1,302		1,302					1,302	1,302					1,302	1,302
	総合戦略			行政区(自治会)に対し、自治会の課題を解決するための各種事業を行うことで、地域コミュニティの機能強化を図ることを目的とする。																		
	新規	ソフト																				
140	長系コミュニティセンター大規模改修事業		コミュニティ推進課(公民館施設管理課)	市長公約									4,800		558	5,358				80,400	8,991	89,391
				長系コミュニティセンターの大規模改修を実施し、施設利用者に安全で快適な施設提供を行うことにより地域コミュニティの機能強化を図る。																		
	継続	ハード		公共																		
142	市民まつり事業		コミュニティ推進課	市長公約				9,000		9,000					9,000	9,000					9,000	9,000
				市民総参加による「市民が主役」の糸島市民まつりを開催し、その振興を図ることによって、地域活性化、一体感の醸成、市を広くPRすることを目的とする。																		
	継続	ソフト																				
144	校区まちづくり推進事業		コミュニティ推進課	市長公約				16,300		16,300					16,300	16,300					16,300	16,300
	総合戦略			地域にある課題の解決や地域資源を活用したまちづくりを行うため、小学校区を単位とする地域コミュニティの振興を図るために実施するもの。																		
	継続	ソフト																				
146	行政区等公民館・児童遊園地施設等補助金交付事業		コミュニティ推進課	市長公約					4,199	4,199					10,000	10,000					10,000	10,000
	総合戦略			行政区等が実施する公民館等の整備等に対し、補助金を交付することで、地域拠点の整備と地域コミュニティ活動の活性化を図ることを目的とする。																		
	継続	ソフト																				
148	雷山コミュニティセンター大規模改修事業		コミュニティ推進課(公民館施設管理課)	市長公約			81,600	9,109		90,709												
				雷山コミュニティセンターの大規模改修を実施し、施設利用者に安全で快適な施設提供を行うことにより地域コミュニティの機能強化を図る。																		
	継続	ハード		公共																		
施策2.NPO・ボランティアの育成																						
150	市民提案型まちづくり事業		生涯学習課					2,407		2,407					2,407	2,407						
	総合戦略			NPOやボランティアの持つ専門性、迅速性を生かして地域の課題解決を図る。																		
	継続	ソフト																				
政策2.人口減少地域対策																						
施策1.移住・定住の促進																						
152	人口減少地域対策事業		コミュニティ推進課	市長公約				1,780		1,780					1,780	1,780					1,780	1,780
	総合戦略			人口減少地域(7校区(70行政区))において、今後人口減少が進んでも、地域活動や伝統文化の継承など、地域の魅力や特色を活かしながら、時代の変化に対応しつつ、地域としてあり続けられる「持続可能な地域づくり」を行うことを目的とする。																		
	新規	ソフト																				
154	空き家対策事業		コミュニティ推進課	市長公約				4,459		4,459					4,331	4,331					4,459	4,459
	総合戦略			令和4年度に実施した空き家実態調査を基に、民間流通しづらい中・低程度の空き家の市場流通の促進を行う。また、戸建て住宅所有者に対し、積極的にアプローチを行い、「空き家」にしない予防策を行うことを目的とする。																		
	新規	ソフト																				

ページ	事業名	課名	特色	令和5年度						令和6年度						令和7年度						
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
156	移住定住促進事業		コミュニティ推進課	市長公約				8,946	8,946													
	総合戦略			福岡市西部・九州・首都圏からの子育て世代の移住を誘導し、市内のどの校区移住しても、移住者が地域コミュニティに溶け込みやすい相談体制、情報発信を行い、地域コミュニティの活力の維持を目的とする。																		
	継続	ソフト																				
158	結婚新生活支援事業		コミュニティ推進課	市長公約		37,333		19,025	56,358													
	総合戦略			本市に居住した若年の新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートに係るコスト(住宅取得費用、家賃費、引越費用)を補助し、結婚に伴う経済的負担を軽減することで結婚を後押しし、少子化の防止に繋げる。																		
	継続	ソフト																				
160	いとしま出会いサポートセンター事業		コミュニティ推進課	市長公約		4,005		1,386	5,391													
	総合戦略			出会いと結婚を支援する窓口を設け、結婚に対する機運を醸成し、少子化対策と定住を進める。																		
	継続	ソフト																				
政策3.男女共同参画・人権・多文化共生																						
施策1.男女共同参画社会の推進																						
162	女性が輝くミライ事業		同人参権画推進課共	市長公約				3,775	3,775						2,330	2,330				2,330	2,330	
	総合戦略			将来の糸島市を担う若年者を中心に、男女共同参画社会の推進に必要なジェンダーの視点を啓発し、社会人として自立して「生きる力」を育成するとともに、就業を希望する女性を支援する。																		
	継続	ソフト																				
施策3.多文化共生社会の推進																						
164	九州大学国際村交流事業		つくろい都市研課	市長公約				500	500						500	500				500	500	
	総合戦略			九州大学国際村構想の実現化に向けて、九大留学生等との交流事業等を通した市民の多文化共生に対する意識醸成を図る。また、留学生等が日本や地域に馴染むことにより、在日後の孤独感を解消する。																		
	新規	ソフト																				
基本目標3.みんなの命と暮らしを守るまちづくり																						
政策1.災害対策																						
施策1.地域の防災力の強化																						
166	ため池廃止事業		農地政策課			15,900		1,000	16,900													
	総合戦略			近年、集中豪雨等が頻発しており、ため池が決壊した場合、下流域の家屋や人的被害も危惧される。ため池廃止により地域防災上のリスクを除去することで、人的被害の未然防止に寄与し、施設周辺の安全・安心を図るものである。																		
	継続	ハード																				
施策2.防災・減災基盤の整備																						
168	避難行動要支援者支援システム整備事業		危機管理課	市長公約			6,900	601	7,501					425	425				425	425		
	総合戦略			災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障がい者等の避難行動要支援者に対し、個別避難計画を作成し、発災時に生命または身体を保護する。																		
	新規	ソフト																				
170	防災行政無線等機能強化事業		危機管理課	市長公約			99,800	17,339	117,139													
	総合戦略			新庁舎への移転に伴い、災害対策に関係する各種防災通信システムの移設及び新設工事を行い、新庁舎での災害対策本部機能の向上を図る。																		
	継続	ハード																				
172	災害ハザードマップ改定事業		危機管理課	市長公約	5,847	456		5,395	1,584 11,698					1,584	1,584				1,584	1,584		
	総合戦略			災害時において、市民の安全な避難等を行うためには、地域のハザード(危険)箇所を事前に把握することは重要である。令和元年度のハザードマップ作成後、洪水浸水想定区域の公表対象河川が増加したため、ハザードマップ(紙)の改定を行うもの。																		
	新規	ソフト																				

ページ	事業名	課名	特色	令和5年度						事業費 合計	令和6年度						事業費 合計	令和7年度						事業費 合計
				財源内訳					財源内訳					財源内訳										
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	国庫支出		県支出	地方債	その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他	一般財源				
政策2.消防・救急の充実																								
施策1.消防力の強化																								
174	消防施設空調設備改修事業		消防総務課					77,550		77,550														
	新規	ハード		公共	消防本部庁舎は、事業計画年度には、建築から20年以上経過し老朽化している。特に多くの不具合が生じている空調設備を改修し、市民の命と暮らしを守るため常に即応態勢で災害出動している消防職員の適正な職場環境を整備する。																			
176	水槽付消防ポンプ自動車整備事業		警備課																74,200		1,467	75,667		
	新規	ハード			現在配備している水槽付消防ポンプ自動車が耐用年数を経過するため、災害出動時に支障をきたすことのないよう更新整備し、災害対応能力を維持する。																			
178	防火水槽整備事業		警防課				24,500		11	24,511				16,600		9	16,609			16,600		9	16,609	
	継続	ハード			消防水利を充実する必要がある地域への防火水槽の設置及び老朽化した既設防火水槽の更新工事を実施し、火災による被害を軽減する。																			
180	消防団ポンプ自動車整備事業		警防課	市長公約										23,300		1,683	24,983							
	継続	ハード			消防活動の基盤となる消防自動車が災害時に支障をきたすことのないよう、老朽化した消防自動車を計画的に更新し、災害時の安定した成果を確保する。																			
182	消防救急デジタル無線設備共同整備事業		通信指令課				300	874		1,174				107,100		18	107,118			120,200		99	120,299	
	新規	ハード			火災、救急、救助活動等の災害現場活動に必要な不可欠な消防救急デジタル無線設備を福岡都市圏消防が共同で整備し、効率的な運用を図る。																			
184	通信指令施設更新事業		通信指令課					1,490	7,810	7,810						7,810	7,810					7,810	7,810	
	継続	ハード			適正な119番受信体制を維持し、災害対応の迅速性を確保する。																			
186	消防救急デジタル無線更新事業		通信指令課					5,500	9,790	9,790						9,790	9,790					9,790	9,790	
	継続	ハード			火災、救急、救助活動等の災害現場活動に必要な不可欠なデジタル無線機器を更新することにより、消防・救急体制の充実を図る。																			
施策2.救急体制の充実																								
188	高規格救急自動車整備事業		救急課	市長公約				41,500	5,618		47,118				34,200		2,632	36,832			11,400		25,432	36,832
	継続	ハード			増加する救急需要に対応するため5台目の救急車を新規配備するとともに、老朽化する高規格救急自動車の更新を行う。																			
政策3.防犯・交通安全の推進																								
施策1.地域の防犯力の向上																								
190	老朽空き家等除却促進事業		危機管理課																					
	新規	ソフト			倒壊、部材の落下等のおそれがある危険な空き家の除却を促進することにより、市民の安全で安心な居住環境の形成を図るため。																			

ページ	事業名	課名	特色	令和5年度						令和6年度						令和7年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
施策2.交通安全対策の強化																					
192	交通安全施設整備事業(社交金分)	建設課	市長公約	5,500			5,500		11,000												
			小中学校通学路の交通安全施設を整備することにより、通学時の安全確保を行い、交通事故防止を図る。																		
	継続		ハード																		
194	交通安全施設整備事業	建設課	市長公約				10,000		10,000						10,000	10,000					
			交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保及び車両の増加による交通事故防止を図る。																		
	継続		ハード																		
基本目標4.健康で安心して暮らせるまちづくり																					
政策1.包括的な地域福祉の推進																					
施策1.地域福祉活動の充実																					
196	地域福祉におけるアウトリーチ事業	地域福祉課	市長公約	9,701			3,234		12,935	13,451					4,484	17,935					
			複数分野にまたがる複合化・複雑化した課題を抱えているために、必要な支援が届いていない人に支援を届けることを目的とする。 校区社協、各種会議、支援関係機関との連携を通じて、地域の状況等にかかる情報を幅広く収集するとともに、地域住民とのつながりを構築する中でニーズを抱える相談者を見つけ、また、本人と直接対面したり、継続的な関わりを持つために、信頼関係の構築に向けた丁寧な働きかけを行う。																		
	継続		ソフト																		
198	地域福祉における参加支援事業	地域福祉課	市長公約	6,307			2,103		8,410	10,057					3,353	13,410					
			既存の社会参加に向けた事業では対応できない方のために、本人やその世帯のニーズや抱える課題などを丁寧に把握し、地域の社会資源や支援メニューとのコーディネートを実施しマッチングを行う。また、既存の社会資源に働きかけたり、既存の社会資源の拡充を図り、支援ニーズにあった支援メニューを創出する。マッチングした後に希望に沿った支援が来ているかフォローアップを実施し、社会とのつながりづくりに向けた支援を行う。																		
	継続		ソフト																		
200	生活困窮者支援等のための地域づくり事業	地域福祉課	市長公約	1,683			1,683		3,366	1,683					1,683	3,366					
			年齢や性別、その置かれている生活環境などに関わらず、身近な地域において、誰もが安心して生活を維持できるよう、地域住民相互の支え合いによる共助の取組の活性化を図りつつ、生活困窮者を始め、支援が必要な人と地域とのつながりを適切に確保するとともに、これらを地域全体で支える基盤を構築することを通じて、地域福祉の推進を図ることを目的とする。																		
	継続		ソフト																		
施策2.新しい地域包括支援体制の構築																					
202	地域福祉における多機関協働事業	地域福祉課	市長公約	8,570			2,857		11,427	8,570					2,857	11,427					
			「地域共生社会」の実現に向け包括的な支援体制の整備を図る。支援を必要とする住民(世帯)が抱える多様で複合的な地域生活課題について、関係機関との連携等による解決を目指す。																		
	継続		ソフト																		
政策2.健康・医療の充実																					
施策1.市民の健康管理体制の充実																					
204	特定健康診査受診率向上対策事業	健康づくり課	市長公約				4,886		4,886						4,934	4,934				4,979	4,979
			特定健康診査の受診者の自己負担を軽減することで、特定健康診査の受診率の向上を図り、市民の健康寿命の延伸と医療費等の増加抑制を図る。																		
	継続		ソフト																		
206	総合健診受付業務委託事業	健康づくり課	市長公約				8,195		8,195												
			①申込方法の多様化に合わせ、WEB健診予約を導入することにより、市民サービスの向上を図るとともに、特定健診及びがん検診の受診率の向上につながる。 ②事務事業の改善・効率化を図ることで、職員、専門職の会計年度任用職員が、保健事業に重点的に取り組むことができ、保健指導実施率、ハイリスク者の保健指導実施数の向上につながる。結果、生活習慣病の重症化を予防し、医療費の抑制や健康寿命の延伸を図ることができる。																		
	継続		ソフト																		
施策2.地域と連携した健康づくりの推進																					
208	休日・夜間急患センター屋上防水改修事業	健康づくり課 (公共施設管理課)					6,919		6,919												
			竣工から20年以上経過している休日・夜間急患センター屋上の防水シートの劣化が進んでいる。雨漏りを防止するため、改修工事を行うことで市民が安心・安全な医療を受けるための環境を整備する。																		
	新規		ハード	公共																	

ページ	事業名	課名	特色	令和5年度						令和6年度						令和7年度						
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
210	休日・夜間急患センター非常用自家発電設備改修事業		健康づくり課 （公共衛生管理課）				17,930	17,930														
	継続	ハード		公共	休日・夜間急患センターに設置している非常用自家発電設備は、設置から既に25年が経過し、老朽化している。今後、安定稼働が困難になる可能性がある設備を改修することで、休日及び夜間の診療を行う急患センターを整備し、市民の急病患者の医療を確保する。																	
212	働く世代の健康チャレンジ事業		健康づくり課	市長公約		613		4,498	5,111		613			4,498	5,111					1,252	1,252	
	新規	ソフト			「時間がない」「(症状がないから)自分は健康だ」という理由で健康づくりに関心が薄い市民に対し、健康への関心を高める流れ(ムーブメント)やきっかけをすることで、自ら健康づくりに取り組むことができる環境をつくる。																	
基本目標5.ブランド糸島で活気あふれるまちづくり																						
政策1.農林水産業の振興																						
施策1.農林水産業の活性化																						
222	漁港等施設改修事業		水産林務課	市長公約		10,900		655	19,545	31,100												
	新規	ハード		公共	船越漁港は年間を通じて南風を受けやすく、台風等の時化においては、南護岸に隣接する船置場(クレーン架台)利用時の陸上作業の安全性が確保されていない。このため、防風柵を整備することによって台風からの強風の影響を低減させ、就労環境の改善を図る																	
224	林道橋点検修繕事業		水産林務課	市長公約							5,886			5,887	11,773							
	新規	ハード		公共	平成25年度に実施した林道橋梁点検及び長寿命化修繕計画に基づき計画的な補修を実施することにより林道橋の長寿命化を図り、維持管理コストの縮減を図る。また、5年に1度点検を行い長寿命化修繕計画の見直しを行う。																	
226	福岡県水産業振興対策事業		水産林務課	市長公約		(7,349)		(3,675)		(11,024)		(11,880)		(5,941)		(17,821)		(9,125)		(4,563)	(13,688)	
	継続	ハード		総合戦略	3,674	3,674			5,939	5,939							4,562	4,562				
228	魚礁設置事業		水産林務課	市長公約	16,150	10,766	4,600	444	3,840	35,800												
	継続	ハード		総合戦略	漁業者等と協働し「水産資源の管理」と「つくり育てる漁業」に資する事業として、沿岸域での漁獲量の増大と海洋環境の保全を目指し、魚礁を設置する。																	
230	漁場施設機能保全事業		水産林務課	市長公約	40,000	26,666	11,400	691	1,743	80,500	11,750	7,833	3,300	220	897	24,000						
	継続	ハード		公共	福吉漁場消波堤は、老朽化(長年の波浪)により天端高不足、断面不足が生じ、越波等によりカキ養殖等の施設が流される事態となっており、その解消のために保全工事を実施する。																	
232	漁村再生交付金事業		水産林務課	市長公約	【347】 43,200	【29】 3,600	【100】 21,500	【10】 1,285	【92】 2,915	【578】 72,500	43,200	3,600	21,500	1,285	2,915	72,500	43,200	3,600	21,500	1,285	2,915	72,500
	継続	ハード		公共	姫島漁港港内への侵入波を軽減するため、南防波堤と東防波堤に新たに消波ブロックを設置し、漁港内の静穏度を確保する。																	
234	広域基幹林道開設事業(道整備交付金・地域活性化事業)		水産林務課	市長公約		700	2,300		3,783	6,783		1,120	100		1,602	2,822						
	継続	ハード			森林の保全並びに林業施策の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進する。																	
236	林道改良事業		水産林務課	市長公約		7,305	11,900		59	19,264		2,000	3,500		5,500		2,000	3,500			5,500	
	継続	ハード		公共	本事業は、林道47路線の改良(舗装・改良)を行う。 ①林道一の原線は、森林施策に多く利用されているが、未舗装部分が半分あり、降雨後は路面浸食により通行に支障が生じるため、舗装工事を行う。 ②令和3・4年度林道第3雷山浮嶺線の改良工事を行う。																	

ページ	事業名	課名	特色	令和5年度						令和6年度						令和7年度								
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計			
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源				
238	森林再生プロジェクト事業		水産林務課	市長公約				9,400	3,600	13,000					9,800	3,600	13,400							
	総合戦略			主伐や間伐による木材の搬出・集荷・供給のしくみの構築及び植林・育林・除伐・間伐・主伐の森林施業サイクルの復活により、働く場の確保と林業従事者の所得向上を図り、林業振興と森林保全に寄与する。																				
	継続	ソフト																						
240	水産業振興補助金事業		水産林務課	市長公約				(12,000)	3,000	(12,000)					(12,000)	3,000	(12,000)							
	総合戦略			年々減少していた沿岸漁業の漁獲量が、つくり育てる漁業に取組んだ結果、横ばいに転じており、種苗放流はその中心となる事業である。さらに事業効果を高めるために、沿岸での定着性が高く、販売価格も高い種苗を放流する取組みに対し、補助金を交付する。																				
	継続	ソフト																						
242	離島漁業再生支援交付金事業		水産林務課	市長公約	1,772	886			886	3,544	1,772	886			886	3,544								
	総合戦略			離島にとって基幹的産業である漁業の再生・発展のため、種苗放流や漁場の管理・改善などにより地域資源の生産力を向上させるとともに、離島の特性を活かした水産物の高付加価値化などの実践的な取り組みを支援する。漁業の再生・発展が現実化することにより、漁家所得が向上し、後継者不足の対策にもつながる。																				
	継続	ソフト																						
244	水産多面的機能発揮対策事業		水産林務課	市長公約	(3,464)	(890)			843	(4,354)	(3,464)	(890)			843	(4,354)	(3,464)	(890)					843	(4,354)
				資源の持続と進化を図るため、水域の監視や藻場の保全などの活動を支援し、魚介類の産卵や成長を促すとともに環境の保全と豊かな食を守る。																				
	継続	ソフト																						
246	農業用ため池ハザードマップ整備事業		農地政策課	市長公約		21,500		2,000		23,500		23,000			2,000	25,000		23,000			2,000	25,000		
				近年の豪雨や大規模地震等により多くのため池が被災し、大きな被害が生じていることを踏まえ、決壊した場合の影響度が大きいため池については、ハザードマップを作成し公表する必要がある。																				
	新規	ハード																						
248	大塚溜池整備事業		農地政策課	市長公約				42,021	17,672	59,693					44,563	3,160	47,723					44,563	5,471	50,034
				農業用ため池の改修を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、また、ため池周辺の住民生活及び施設が安全に利用できるようにする。																				
	継続	ハード																						
250	多面的機能支払交付金事業		農地政策課	市長公約	77,458	41,127		25,000	13,729	157,314	77,458	41,127			38,729	157,314								
				近年の農業は、農村の高齢化や混住化が進行し、農地や農業用排等の資源をこれまでのように地域で適切に保全管理していくことが困難になってきている。そこで、地域住民が一体となって農地や農業用水路等の資源を保全管理していくための組織を設置し、資源の保全活動を支援する。																				
	継続	ソフト																						
252	農村環境整備事業		農地政策課	市長公約		8,000		600	12,940	21,540		8,000		600	12,940	21,540		8,000		600	12,940	21,540		
				農村生活環境改善のために、ため池及び農業用排水路等の整備改善を行う。																				
	継続	ハード	公共																					
254	農業施設整備市単独事業		農地政策課	市長公約				800	15,200	16,000					800	15,200	16,000							
				1. 水路関連施設の老朽化や破損に伴い、地元受益者より修繕や改良の要望があり、それらの改善を行う。 2. 農業生産者の高齢化や、近年の集中豪雨に対し安全に作業が出来るように、板堰の改良を行う。																				
	継続	ハード	公共																					
256	市営土改改良事業		農地政策課	市長公約				2,024	1,461	3,485					459	459						459	459	
				農業用排水路の改良、ため池の改修、井堰等の修繕について計画的な整備と維持管理によって、農業生産基盤の安定を図る。																				
	継続	ハード																						
258	排水機場遊水池浚渫事業		農地政策課	市長公約			47,500	5,000		52,500			40,500		4,500	45,000								
				排水機場遊水池に堆積した土砂を浚渫し、排水機場の排水能力の確保を行う。																				
	継続	ハード																						

ページ	事業名	課名	特色	令和5年度						令和6年度						令和7年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
260	耕作放棄地対策事業		農地政策課	市長公約					2,200	2,200											
	総合戦略			耕作放棄地の再生利用を促進するとともに、耕作放棄地の発生を抑制することにより、食料の生産基盤である農地の有効活用を図る																	
	継続	ソフト																			
262	農業振興地域整備計画策定事業		農業振興課					3,525	3,525												
				農業振興地域の整備に関する法律第12条の2及び第13条により農業振興地域整備計画に関する基礎調査及び農業振興地域整備計画の変更に伴う業務を行うことで、農業の健全な発展を図るとともに、資源の合理的な利用に寄与する。																	
	継続	ソフト																			
264	農業経営持続化支援事業		農業振興課	市長公約				45,000	45,000												
	総合戦略			活力ある糸島農業を持続させるため、小規模農家、高齢農家等を含む農業者の生産コスト削減の支援や農業に係る課題解決の調査・研究等の支援を行い、農業者の所得の向上、規模拡大、営農継続につなげ、糸島農業の担い手確保と耕作放棄地の発生防止を図る。																	
	継続	ハード																			
266	水田農業担い手機械導入支援事業		農業振興課	市長公約		28,420		14,214		42,634		23,300			11,650	34,950					
	総合戦略			売れる米・麦・大豆づくりと併せ、生産コストの低減に積極的に取り組む担い手を育成するとともに、地域農業の担い手としてその経営の安定を図る。																	
	継続	ハード																			
268	中山間地域等直接支払事業		農業振興課	市長公約	21,000	11,000		11,000		43,000	21,000	11,000			11,000	43,000					
	総合戦略			農業の多面的機能の維持・発揮のため、中山間地域等の条件不利地域（傾斜地等）と平地とのコスト差（生産費の差額相当分）を支援する。																	
	継続	ソフト																			
施策2.農林水産物のブランド強化																					
270	直売所活性化事業		農業振興課	市長公約				1,800	1,800												
	総合戦略			糸島産農林水産物の情報発信・販売拠点である直売所の機能向上と活性化とともに、生産者の所得向上を図る。直売所ネットワーク会議で直売所間の連携を進め、連携事業による売上の相乗効果を図る。																	
	継続	ソフト																			
施策3.担い手育成																					
272	新規就農者育成総合対策事業		農業振興課	市長公約		68,500		1,946		70,446		83,500			1,946	85,446					
	総合戦略			新規就農人材の一層の確保と定着を図るため、経営開始資金を交付するとともに、就農後の経営発展のための機械・施設等の導入を支援する。																	
	継続	ソフト																			
274	環境保全型農業直接支払事業		農業振興課	市長公約	4,000	2,000		2,000		8,000	4,000	2,000			2,000	8,000					
				化学肥料・農薬の低減に加え、緑肥の作付、堆肥の施用などに取り組む農業者で組織する団体への直接支援により、温暖化防止や生物の生育環境保全の促進を図る。																	
	継続	ソフト																			
政策2.地域経済の活性化																					
施策1.未来を担う企業の創出と育成																					
276	経営強化専門家活用事業		商工振興課					2,000	2,000						2,000	2,000				2,000	2,000
				長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や、世界情勢の不安による物価高騰等による厳しい経営環境の中、国や県等の補助金や助成金を活用し、経営の改善・強化を図ろうとする意欲ある商工業者を、専門家による申請サポートを受ける場合の費用の一部を補助することで支援する。																	
	新規	ソフト																			
278	経営革新事業者補助事業		商工振興課	市長公約				10,000	10,000						10,000	10,000					
	総合戦略			経営革新へのチャレンジ意欲がある中小企業者に補助することで、経営力向上を図るとともに、市内農林水産物の活用促進による市内経済の好循環を図る。																	
	継続	ソフト																			

ページ	事業名	課名	特色	令和5年度						事業費 合計	令和6年度						事業費 合計	令和7年度						事業費 合計
				財源内訳					財源内訳					財源内訳										
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	国庫支出		県支出	地方債	その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他	一般財源				
施策2.域内経済循環の推進																								
280	糸島産品海外販路開拓事業		ブランド政策課	市長公約				10,692		10,692					9,602	9,602					4,837	4,837		
					海外への販路開拓とインバウンドを想定した観光プロモーションを実施することにより、生産者の所得向上及び海外における糸島のブランド力向上を図る。																			
	新規	ソフト																						
282	マーケティング推進事業		ブランド政策課	市長公約					4,282	4,282														
				総合戦略	市内事業者が、高まった糸島認知をビジネスチャンスとして生かす基盤を強化するため、マーケティング手法の実践モデルを展開する。																			
	継続	ソフト																						
284	ふるさと応援寄附推進事業 (返礼品分)		企画秘書課	市長公約					550,000	550,000					550,000	550,000					550,000	550,000		
					ふるさと納税制度を活用し、返礼品の購入を通じて、市内経済の活性化を図る。																			
	継続	ソフト																						
286	にぎわい回復チャレンジ補助事業		商工振興課	市長公約				2,000	18,000	20,000														
					長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や、世界情勢の不安による物価高騰等により、地域経済が低迷する中、消費を喚起する商工業者の取り組みを支援し、地域経済の回復を図る。																			
	継続	ソフト																						
政策3.観光の成長産業化																								
施策1.地域資源を生かした観光の振興																								
288	第3次糸島市観光振興基本計画策定事業		ブランド政策課											5,710	5,710					3,897	3,897			
				総合戦略	「観光」を本市における基幹産業の柱とし、総合計画にも掲げている「経済活性化(稼ぐ)」＝実利に繋げていくため、第3次観光振興計画基本計画の策定を行う。併せて、観光振興行動計画(ソフト事業部分のみ)として、DMO戦略を策定する。また、基礎調査は、計画の基礎資料として活用するが、DMO戦略資料としても活用を行なうとともに、分析方法や、戦略策定のノウハウを観光協会の職員が学び、DMOの組織強化に繋げ、観光のまちづくりを推進する。																			
	新規	ソフト																						
290	いとしまブランド推進事業(広告掲載等事業)		ブランド政策課	市長公約				5,320		5,320					3,720	3,720					3,720	3,720		
					観光入込客数や交流人口、定住希望者の拡大のため、雑誌・テレビ等の取材を誘導し、全国での糸島市の認知度の向上とブランド糸島の確立を図る。																			
	継続	ソフト																						
292	観光案内・情報発信業務委託事業		ブランド政策課	市長公約				10,098		10,098					10,098	10,098								
				総合戦略	観光情報の収集・発信・窓口案内・メディア対応等を戦略的、一元的に行うことで、最新の観光情報を効果的に発信し、観光誘客の強化、観光客の周遊促進、観光満足度向上を目指す。																			
	継続	ソフト																						
294	着地型旅行商品造成事業		ブランド政策課	市長公約				1,107		1,107														
				総合戦略	着地型旅行商品の素材を造成、集約化し、旅行者などのマッチングを行い、市内観光事業所へ送客する仕組みを構築する。 この仕組みを構築することで、稼ぐ受け皿づくり、観光消費額の増加、DMO(観光協会)を軸とした送客・回遊・消費を促す推進体制を確立する。																			
	継続	ソフト																						

ページ	事業名	課名	特色	令和5年度						令和6年度						令和7年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
基本目標6.快適で住みよいまちづくり																					
政策1.都市機能の充実																					
施策1.良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進																					
296	住居表示整備事業	市民課				14,895		14,895						8,917	8,917					17,007	17,007
	継続		ハード	住居表示の実施により住所をわかりやすくすることで、緊急車両等がスムーズに目的地に到達でき、また、郵便物の誤配達等を防ぐことで、市民生活の利便性の向上を図る。																	
298	大塚溜池周遊路整備事業	都市施設課	市長公約										3,010	3,010					17,970	17,970	
	新規		ハード	九州大学学術研究都市の基盤整備が進む泊地区において、大塚溜池北側の周遊路を整備することで、泊カツラギ地区及び糸島市泊土地区画整理事業により形成される大学門前町に憩いの場を創出し、住環境の向上を図る。																	
300	市営住宅長寿命化計画策定事業	都市施設課		2,227				2,723	4,950												
	新規		ソフト	糸島市営住宅長寿命化計画の計画期間が、平成35年度(令和5年度)で満了するため、改定を行う。																	
302	新開桂木線ほか1路線整備事業	都市施設課	市長公約	48,300		43,400	5,965		97,665	72,690		65,400		10,355	148,445						
	継続		ハード	1 学術研究都市としての基盤整備 2 移住・定住人口の受皿づくり 3 税収増加 4 九州大学、関係企業従事者等への魅力ある住宅地提供																	
304	市営住宅岸田団地改修事業	都市施設課		28,984			44,777		73,761												
	継続		ハード	公共	安全で快適な住まいを長期にわたって確保するため、市営住宅を改修することにより、長期的な維持管理の実現に資することを目的とする。																
306	歩行者量調査事業	都市計画課				4,070		4,070													
	新規		ソフト	筑前前原駅周辺の中心市街地では、歩道のバリアフリー化や公園再整備などの都市再生整備計画をR5までに策定し、賑わい創出及び活性化を目指す。当該業務は都市再生整備計画の評価指標となる歩行者量の現状を把握するもの。計画に基づく事業の実施により、良好な住環境が創出される。																	
308	木造戸建て住宅性能向上改修促進事業	都市計画課		2,000	2,600		1,000		5,600	2,000	2,600			1,000	5,600	2,000	2,600		1,000	5,600	
	継続		ソフト	木造戸建て住宅の性能向上(耐震改修、省エネ化)、基準を満たさない住宅の除却に要する費用の一部を補助することにより、その実施を促進し、もって震災に強く、省エネのまちづくりに資することを目的とする。																	
310	がけ地近接等危険住宅移転事業	都市計画課		2,592	1,296		1,297		5,185	2,592	1,296			1,297	5,185						
	継続		ソフト	土砂災害から市民の生命、身体及び財産を守る																	
312	ブロック塀等撤去促進事業	都市計画課		1,800	900		900		3,600												
	継続		ソフト	災害時における通学路や避難路等の安全性を確保するため、地震による倒壊の可能性が高いブロック塀等の撤去を促進する。																	
施策2.快適な公園の整備																					
314	運動公園整備事業	都市生涯学習施設課	市長公約	12,000		232,500	156,290		400,790												
	継続		ハード	公共	運動機能、交流機能、防災機能を備えた運動公園を整備し、都市機能の充実及び生涯学習機会の充実を図ることで、多くの市民の満足度を向上させる。また、防災拠点となる多目的体育館、広場、災害備蓄庫などの施設整備を行うことで、市民の生命、財産を守る体制を強化する。																

ページ	事業名	課名	特色	令和5年度						令和6年度						令和7年度								
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計			
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源				
316	公園遊具点検事業	都市施設課	市長公約				1,928		1,928						1,928	1,928								
	継続		ソフト	公園遊具は、子どもたちの健全育成において必要なものであり、未然に事故を防止し、継続的に遊具の安全を確保していく必要がある。また、都市公園法施行規則第3条の2の規定に年1回の頻度で行うことを基本とされており、安全で安心な施設を提供するため遊具の点検を実施するものである。																				
318	公園遊具設置事業	都市施設課	市長公約				7,000		7,000															
	継続		ハード	駐車場やトイレ等の施設が整った地域(中学校区)での拠点的な公園に、地域のニーズに応じた遊具の設置を行う。																				
320	子育て環境遊具設置事業	都市施設課	市長公約				16,000		16,000						16,000	16,000					20,000	20,000		
	継続		ハード	市の人口は、増加傾向にあり、特に市外からの子育て世代の転入が増加している。子育て世代や地域からは、乳幼児や小学校就学前までの子ども達が遊べる遊具の設置要望が数多く寄せられている。そこで市長公約であるワンランク上の安心づくりや豊かさづくり実現のため子育て環境応援遊具を設置するもの。なお、設置にあたっては、地域や子育て世代の意見を取り入れて、遊具の種類や設置する公園を決定する。																				
政策2.交通環境の充実																								
施策1.公共交通網の充実																								
322	地方バス路線運行事業	コミュニティ推進課	市長公約	(23,300)	(15,400)				120,696	(38,700)	120,696	(29,550)	(17,900)			128,010	(47,450)	128,010	(30,300)	(18,400)		130,974	(48,700)	130,974
	総合戦略		「糸島市地域公共交通計画」の事業計画に基づき、市内のバス交通を整備充実することによって、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。																					
324	自主運行バス事業	コミュニティ推進課	市長公約		110		10,231		10,341		450			6,072	6,522		560			6,012	6,572			
	継続		ソフト	「糸島市地域公共交通計画」の事業計画に基づき、校区と協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。																				
政策3.道路などの整備																								
施策1.都市の骨格となる道路ネットワークの整備																								
326	波多江泊線市道付替整備事業	建設課								3,300		2,900		615	6,815	3,300		2,900		615	6,815			
	新規		ハード	県営事業である波多江泊線整備事業に伴い、市道西沖中町線が一部の区間利用出来なくなるため、その補償として市道を付け替えるものである。																				
328	前原潤線整備事業	建設課	市長公約	12,000		10,800		2,300	25,100															
	継続		ハード	当該道路は、クランク箇所がある狭小道路であるが、国道202号の迂回路線として交通量が多い路線となっている。通学路でもあるため、道路拡幅を行い歩行者の安全性及び車両の利便性の向上を図る。																				
330	市単独道路整備事業(新設改良)	建設課	市長公約				30,000		30,000						30,000	30,000					30,000	30,000		
	継続		ハード	市内各地区の生活道路で、舗装や道路側溝設置などの道路改良を行い、生活道路の利便性の向上や安全確保、事故防止のため総合的な整備を実施する。																				
332	浦志有田線整備事業	建設課	市長公約	52,533		47,200		7,033	106,766															
	継続		ハード	当該道路は、国道202号線今宿道路、一般県道雷山前原線及び糸島高校前駅南口を結ぶ重要な幹線道路であるため、道路改良及び歩道整備をすることで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。																				
334	(仮称)岐志芥屋3号線整備事業	建設課	市長公約	23,750		21,300		2,850	47,900	35,000		31,500		4,600	71,100	33,500		30,100		4,500	68,100			
	継続		ハード	観光客の増加と併せて大型バス通行に対応し、地域住民の安全確保と円滑な交通を実現するため、主要地方道福岡志摩前原線から港橋を結ぶバイパス道路を新設する。																				

ページ	事業名	課名	特色	令和5年度						令和6年度						令和7年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
336	(仮称)鹿家駅停車場線整備事業		建設課	市長公約																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																

ページ	事業名	課名	特色	令和5年度						令和6年度						令和7年度							
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計		
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源			
政策5.環境の保全																							
施策1.豊かな自然環境の保全																							
378	森林・山村多面的機能発揮対策事業		水産林務課	市長公約	(10,500)	(1,312) 596			2,190	(11,812) 2,786	(10,500)	(1,312) 596			2,190	(11,812) 2,786	(10,500)	(1,312) 596			2,190	(11,812) 2,786	
					林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適正な森林整備等が行われていない箇所がみられており、地域住民による森林の保全管理活動等の取り組みを支援する。																		
	継続	ソフト																					
施策2.再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成																							
380	庁舎等照明機器改修事業		公共施設管理課				11,800		1,386	13,186				19,100		2,203	21,303						
					糸島市庁舎等内の照明器具を取替え、省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減等の環境保全方策を市が率先垂範して実施することを市内外へPRする。																		
	継続	ハード																					
382	クリーンセンター埋立飛灰再資源化処理事業		環境政策課					53,000	78,060	131,060						131,060	131,060					135,060	135,060
					糸島市クリーンセンター施設稼働期間延長の際に、地元行政区と締結した覚書の履行のため、最終処分場の埋立飛灰の再資源化処理を実施するもの。																		
	新規	ハード																					
384	カーボンニュートラル推進事業		環境政策課	市長公約					5,000	5,000													
				総合戦略	再エネ導入目標や将来ビジョンを示した「糸島市地域再エネ導入戦略(ロードマップ)」に基づき、おおむね5年以内に実施する短期的施策の進行等の支援を委託し、地域脱炭素を確実に進める。																		
	新規	ソフト																					
386	創エネルギーのまち・いとしま推進事業		環境政策課	市長公約					5,000	5,000					5,000	5,000				5,000		5,000	
				総合戦略	地球温暖化防止やエネルギーの地産地消による地域活性化を目的に「第2次糸島市環境基本計画(令和3年3月策定)の目標達成のため、再生可能エネルギーの自家消費を促し、家庭部門から出るCO2排出量を削減する。																		
	継続	ソフト																					
388	脱炭素推進重点対策加速化事業		環境政策課	市長公約	112,367					112,367	108,817					108,817	96,786					3,596	100,382
				総合戦略	第2次糸島市環境基本計画及び糸島市地域再生可能エネルギー導入戦略の目標を達成するため、個人住宅への太陽光発電設備等の設置補助を行うほか、公共施設への太陽光発電設備設置を図る。																		
	継続	ソフト																					
基本目標7.行政経営戦略																							
政策1.政策推進マネジメント																							
施策1.行政改革の推進																							
390	人口推計等調査事業		企画秘書課						4,402	4,402													
					第2次糸島市長期総合計画基本構想で設定した将来人口の達成に向けた展望と、人口増加が今後のまちづくりに与える影響等を調査し、課題等に対応していくことで、まちの将来像の実現に向けた取組を一層加速させることを目的とする。																		
	継続	ソフト																					
392	マイナンバーカード出張申請業務委託事業		市民課	市長公約	19,040					19,040	19,040					19,040	19,040					19,040	
					マイナンバーカードの申請の機会を増加し、カードの交付促進を図る。																		
	新規	ソフト																					
394	総合窓口業務委託事業		市民課	市長公約	1,687					57,435	59,122	6,768				230,493	237,261	6,859				233,595	240,454
					市民サービスの根幹である窓口でのサービスを外部委託することにより、最小のコストで最大の成果を発揮し、質の高い安定したサービスを提供することを目的とする。																		
	新規	ソフト																					

ページ	事業名	課名	特色	令和5年度						令和6年度						令和7年度								
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計			
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源				
396	システム標準化・共通化対応支援事業		情報政策課	市長公約				15,811	3,128	18,939					13,356	7,583	20,939					1,405	18,770	20,175
	国が示す方針に基づき、令和7年度末までに基幹系主要業務システムの標準化・共通化を完了する。																							
	継続	ソフト																						
398	手続きサービス改善事業		情報政策課	市長公約					26,829	26,829														
	新型コロナウイルス感染拡大防止及び新しい生活様式における市民ニーズへの対応。新庁舎建設によって可能になる市民サービスの向上																							
	継続	ソフト																						
400	非接触型ICカード職員証導入事業		総務課						9,203	9,203						264	264					264	264	
	非接触型ICカード職員証を導入し、新庁舎に導入予定の電子錠等の機能に対応することにより、セキュリティ強化を図るとともに、出退勤システムと連動させ、事務の効率化を図る。																							
	継続	ハード																						
施策2.効果的な組織づくりと経営感覚を持った職員の育成																								
402	道路台帳図電子化事業		建設課												35,508	35,508						21,967	21,967	
	道路台帳図を電子化することにより、糸島市Webマップ等を活用し、多くの市民が道路台帳図の活用することで、窓口対応が減少し、職員の事務の軽減が図れる。また、多くの市民の利便性を図る。																							
	新規	ソフト																						
施策3.民間事業者や大学との連携した課題解決																								
404	企業版ふるさと納税推進事業		企画秘書課	市長公約					2,304	2,304						3,456	3,456							
	多様化する地域課題の解決を図るため、民間の資金、ノウハウを生かした公民連携による効果的で質の高い事業を展開していくことを目的として、企業版ふるさと納税を推進する。																							
	新規	ソフト																						
406	協定締結大学等連携事業		ぶつく研 り都課市	市長公約				10,015		10,015														
	本市と連携協定を締結している九州大学・中村学園大学・中村学園大学短期大学部・西南学院大学・福岡医療専門学校・相模女子大学・相模女子大学短期大学部の持つ知的資源を活用し、本市の地域資源の掘り起し及び地域課題・行政課題の解決を図る。																							
	継続	ソフト																						
政策2.財務マネジメント																								
施策1.自主財源の確保																								
408	ふるさと応援寄附推進事業 (返礼品以外分)		企画秘書課	市長公約					531,522	531,522						545,412	545,412					550,042	550,042	
	ふるさと納税制度を活用し、糸島市外からの寄附によって自主財源を確保する。																							
	継続	ソフト																						
政策3.公共施設マネジメント																								
施策1.公共施設の長寿命化と最適な配置																								
410	雷山旧スキー場山小屋廃止事業		（公衆衛生部） 施設管理課												12,925	12,925								
	糸島市公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、施設の解体を行う。																							
	新規	ハード	公共																					
412	人権センター解体事業		（人権推進部） 推進課										2,900		427	3,327				39,400		4,423	43,823	
	糸島市公共施設等総合管理計画に定めた公共施設等の質・量・コストの最適化を行うため。																							
	新規	ハード	公共																					

ページ	事業名	課名	特色	令和5年度						令和6年度						令和7年度						
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
414	男女共同参画センターラポール解体事業	（人） 同 人 参 参 画 画 推 推 進 進 女 女 課 課 共 共										1,400		220	1,620				39,500		4,456	43,956
	新規		ハード	公共	糸島市公共施設等総合管理計画に定めた公共施設等の質・量・コストの最適化を行うため																	
416	あごら中央監視システム改修事業	（介） 護 護 共 共 ・ 高 齢 齢 者 者 課 課					【585】 25,795	【585】 25,795														
	継続		ハード	公共	保健・福祉事業の拠点施設である、あごらの予防保全を適切に行うことにより、利用者への重大な被害が及ぶことを防止する。																	
418	新庁舎整備事業	公共施設管理課	市長公約	45,500		2,866,400	1,046,822		3,958,722	19,200		65,100	130,915		215,215							
	継続		ハード	公共	老朽化や狭隘化などの様々な課題を有する現庁舎を建替えて、新庁舎を整備することにより、防災機能の強化や市民サービスの向上を目指す。																	
420	庁舎新館大規模改修事業	公共施設管理課	市長公約			17,200	1,950		19,150	103,620		339,500	37,730		480,850							
	継続		ハード	公共	新庁舎整備後、現在の市役所新館を大規模改修し、市内に点在する公共施設を集約・複合する。それにより、各種の市民ニーズにワン・ストップで対応できるなど、市民の利便性向上と公共施設の最適な配置の実現を目的とする。																	
422	新庁舎周辺環境整備事業	公共施設管理課				32,800		3,674	36,474	8,400		11,300		1,300	21,000							
	継続		ハード		防災機能の強化や市民サービスの向上を目指すため、新庁舎を現丸田公園に建設する。これを機に隣接する墓地を庁舎敷地として整理することにより、新庁舎の周辺環境を一体的に整備するもの。																	
424	火葬場維持管理事業	環境政策課												60,280	60,280							
	新規		ハード	公共	空調設備の更新により施設内環境がより改善され、市民満足度を向上させる。また、稼働から20年以上が経過した既設空調設備は劣化が著しく、応急対応が可能な規模でないため、計画的な更新により円滑な火葬業務の継続を図る。																	
426	糸島市クリーンセンター設備改修事業	環境政策課																373,700		41,550	415,250	
	新規		ハード		H26年～H28年度にかけて、基幹的設備の大規模改修工事を実施し、R7年で改修後概ね10年を迎えることから、施設の目標年度であるR16年度まで稼働を継続させるため、老朽化している施設（設備）の改修工事を実施するもの。																	
428	前原書庫解体事業	（公） 施 施 設 設 管 管 理 理 課 課																		7,279	7,279	
	新規		ハード	公共	保管する文書を移動して前原書庫を解体する。																	
430	曽根体育館解体整備事業	（公） 生 生 涯 涯 学 学 習 習 課 課										30,100		6,236	36,336							
	新規		ハード	公共	公共施設等の最適化を図るため、第1期アクションプランに基づき、老朽化が進んだ曽根体育館を解体する。																	
432	旧糸島地区自治会館解体整備事業	（公） 生 生 涯 涯 学 学 習 習 課 課	総合戦略									600		170	770				6,200		727	6,927
	新規		ハード	公共	公共施設等の最適化を図るため、第1期アクションプランに基づき、不用かつ老朽化が進んだ旧糸島地区自治会館を解体する。																	
重点課題プロジェクト																						
市民一人ひとりの防災力が高いまち"いとしま"プロジェクト																						
434	防災マイスター育成事業(防災マイスター分)（重プロ）	危機管理課	市長公約				3,425		3,425													
	継続		ソフト	総合戦略	地域で主導的に防災に取り組み、避難行動や訓練などで活躍する中心的な人材を育成し、地域の防災力を高める。																	

ページ	事業名	課名	特色	令和5年度					令和6年度					令和7年度							
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
436	地区防災計画作成事業(協働訓練分)(重プロ)	危機管理課	市長公約	1,250			1,250	2,500	1,250				1,250	2,500	1,250				1,250	2,500	
	総合戦略		行政区単位で地区防災計画を作成し、災害時の避難行動を理解する。																		
	継続		ソフト																		
438	防災教育推進事業(防災教育分)(重プロ)	危機管理課	市長公約				4,203	4,203													
	総合戦略		防災教育の実施により、子どものころから防災・減災の意識・行動力を高め、保護者や地域にも広げる。																		
	継続		ソフト																		
“糸島しごと”のブランド化プロジェクト																					
440	テレワーク推進事業(多様な働き方分)(重プロ)	ブランド政策課	市長公約				2,240	2,240													
	総合戦略		テレワークの普及・啓発を行い新しい働き方を推進することで、雇用創出・雇用機会の拡大を図り、人材発掘や労働力の確保を行うとともに、実践者の魅力的な暮らし方を発信するなど“糸島しごと”のブランド化を図ることで、市の魅力向上を目指す。																		
	継続		ソフト																		
442	新規起業家応援事業(起業支援制度分)(重プロ)	商工振興課	市長公約				6,758	6,758						6,758	6,758						
	総合戦略		新たに市内で起業を希望する者(一般、学生)に、関係機関の様々なサポートを行い、起業に結び付け、新たな活力を地域に呼び込む。																		
	継続		ソフト																		
444	中学生起業家教育推進事業(起業家教育分)(重プロ)	学校教育課	市長公約				1,080	1,080						1,080	1,080				1,080	1,080	
	総合戦略		生徒の進路への関心・意欲を高めるとともに、これからの時代を生きていくために必要なチャレンジ精神、創造性、探究心、プレゼンテーション力・コミュニケーション力等を育成する。																		
	継続		ソフト																		
“糸島サイエンス・ヴィレッジ”実現化プロジェクト																					
446	糸島サイエンス・ヴィレッジ実現化事業(重プロ)	つく研り都市課	市長公約				6,861	6,861					14,000	861	14,861				861	861	
	総合戦略		さまざまな分野の企業・研究者や学校などが集積し、イノベーションや新産業が生まれ、地域と大学の学生・教職員などが活発に交流する真の学術研究都市の構築。																		
	継続		ソフト																		
元気な高齢者が地域で活躍し、暮らせるまちプロジェクト																					
448	シニアマッチングサービス事業(マッチンサービス分)(重プロ)	介護・高齢者支援課	市長公約				5,233	5,233						5,233	5,233						
			○元気な高齢者の活躍の場を提供できる団体・組織と活動を希望する高齢者のマッチング機能強化。 ○高齢者が地域で活躍できるシステムの構築により、健康づくりや生きがいづくり活動を活性化させ、健康寿命の延伸を図る。																		
	継続		ソフト																		
一般会計 合計				1,137,609	346,937	4,714,800	3,139,037	1,639,451	10,977,834	1,133,154	221,084	1,464,000	259,669	2,935,272	6,013,179	556,518	41,136	1,847,400	54,253	2,749,539	5,248,846

令和5年度～令和7年度 糸島市実施計画事業一覧表

※特色の説明 ■市長公約：公約実現化プラン掲載事業 ■総合戦略：まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略掲載事業 ■公共：公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン掲載事業

※事業費の説明 斜体はランニングコスト、（ ）は市の会計を通さない財源、【 】は繰越費

◆国民健康保険事業特別会計

【単位：千円】

ページ	事業名	課名	特色	令和5年度					事業費 合計	令和6年度					事業費 合計	令和7年度					事業費 合計	
				財源内訳						財源内訳						財源内訳						
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
基本目標7.行政経営戦略																						
政策1.政策推進マネジメント																						
施策1.行政改革の推進																						
394	総合窓口業務委託事業		(国保年金課)	市長公約				5,762		5,762				23,124		23,124				23,436		23,436
					市民サービスの根幹である窓口でのサービスを外部委託することにより、最小のコストで最大の成果を発揮し、質の高い安定したサービスを提供することを目的とする。																	
	新規	ソフト																				
国民健康保険事業特別会計 合計					0	0	0	5,762	0	5,762	0	0	0	23,124	0	23,124	0	0	0	23,436	0	23,436

◆介護保険事業特別会計

【単位：千円】

ページ	事業名	課名	特色	令和5年度						事業費 合計	令和6年度						事業費 合計	令和7年度						事業費 合計
				財源内訳					事業費 合計		財源内訳					事業費 合計		財源内訳					事業費 合計	
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源			国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源			国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
基本目標4.健康で安心して暮らせるまちづくり																								
政策3.支援を必要とする人たちへの福祉の充実																								
施策1.高齢者の社会参加支援																								
214	シニアクラブ元気化事業		介護・高齢者支援課	市長公約	485	242		766	447	1,940														
	総合戦略			○高齢者の生きがいづくり、仲間づくり ○サークル活動の推進による地域活動の維持 ○糸島市シニアクラブ連合会の組織強化																				
	継続	ソフト																						
施策2.高齢者の介護予防と自立した生活の支援																								
216	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業		介護・高齢者支援課				4,894		4,894															
	新規			○介護保険法第117条に基づき作成するもの ○令和6年度から8年度までの第9期介護保険事業計画における介護サービス量を見込み、介護保険料を設定する ○施設等の必要性を判断し、介護保険施設整備計画の基礎資料とする																				
	ソフト																							
218	介護職員資格取得等支援事業		介護・高齢者支援課					1,250	1,250					1,625	1,625					2,000	2,000			
	新規			市内介護サービス事業所に介護職として勤務している(勤務予定の)者で、「介護職員初任者研修」、「介護福祉士実務者研修」の研修修了または「介護福祉士」の資格登録後に市内介護サービス事業所で継続して勤務する場合を対象に、資格取得に係る受講料等の費用の一部を補助することにより、就職後の経済的支援を行い、介護職の確保、定着を図る。																				
	ソフト																							
220	フレイル予防評価事業		介護・高齢者支援課	市長公約	925	462		1,462	851	3,700														
	新規			①PDCAサイクルに沿った事業の推進 ②高齢者のフレイル(虚弱)予防 ③早期介入による高齢者の自立期間の延長及びQOLの向上 ④要介護認定者の伸びの緩和による社会保障費の抑制																				
	継続	ソフト																						
介護保険事業特別会計 合計					1,410	704	0	7,122	2,548	11,784	0	0	0	0	1,625	1,625	0	0	0	0	2,000	2,000		

◆後期高齢者医療特別会計

【単位：千円】

ページ	事業名	課名	特色	令和5年度						事業費 合計	令和6年度						事業費 合計	令和7年度						事業費 合計
				財源内訳					財源内訳					財源内訳										
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	国庫支出		県支出	地方債	その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他	一般財源				
基本目標7.行政経営戦略																								
政策1.政策推進マネジメント																								
施策1.行政改革の推進																								
394	総合窓口業務委託事業		(国保年金課) 市長公約				2,302		2,302					9,241		9,241				9,365		9,365		
				市民サービスの根幹である窓口でのサービスを外部委託することにより、最小のコストで最大の成果を発揮し、質の高い安定したサービスを提供することを目的とする。																				
	新規	ソフト																						
後期高齢者医療特別会計 合計				0	0	0	2,302	0	2,302	0	0	0	9,241	0	9,241	0	0	0	9,365	0	9,365			

令和5年度～令和7年度 糸島市実施計画事業一覧表

※特色の説明 ■市長公約：公約実現化プラン掲載事業 ■総合戦略：まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略掲載事業 ■公共：公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン掲載事業

※事業費の説明 斜体はランニングコスト、（ ）は市の会計を通さない財源、【 】は繰越費

◆公営企業会計（水道事業会計）

【単位：千円】

ページ	事業名	課名	特色	令和5年度						令和6年度						令和7年度						
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
基本目標6.快適で住みよいまちづくり																						
政策4.上下水道の整備																						
施策1.安全で安定的な水の供給																						
358	原水施設更新事業		水道課	市長公約					37,120	37,120					33,000	33,000					45,100	45,100
					老朽化した原水施設等の更新及び改良を行い、安全な水道水の安定供給を図る。																	
	継続	ハード		公共																		
360	原水施設更新事業(基幹管路耐震化)		水道課	市長公約	13,607		50,400	16,800	14,722	95,529	19,061		37,900		14,523	71,484	30,713		61,400		23,061	115,174
					水源地等から配水池までを結ぶ導水・送水管を耐震化することで、水道水の安定供給を図る。																	
	継続	ハード		公共																		
362	配水施設整備事業		水道課	市長公約			120,400	23,300	281,329	425,029			44,100	4,000	282,035	330,135			126,800	4,000	152,556	283,356
					水道水の安定供給等のため、老朽化した配水施設・配水管の更新、配水管の増径、新設配水管を整備する。																	
	継続	ハード		公共																		
364	配水施設整備事業(配水池耐震化)		水道課	市長公約	6,800		15,300	5,100	6,800	34,000	9,000		20,200	6,700	9,100	45,000	2,052		4,600	1,500	2,111	10,263
					地震等の災害時においても水道水を確保するため、耐震補強等により、配水池の耐震化を行う。																	
	継続	ハード		公共																		
366	第8次拡張事業		水道課	市長公約					40,700	40,700			45,000		11,500	56,500			45,000		11,500	56,500
					上水道普及率の向上を図るため、上水道施設の整備・拡充を図り水道水の安定供給を目指す。																	
	継続	ハード																				
368	重要給水施設配水管整備事業(指定避難所)		水道課	市長公約	9,982		22,500	7,000	40,165	79,647	23,259		62,600		53,684	139,543	28,093		75,600		71,947	175,640
					災害時等における救援活動の拠点となる、指定避難所(学校)での断水を回避するため、各配水池から指定避難所までの配水管を耐震化整備し、救援活動のための水道水を確保する。																	
	継続	ハード		公共																		
公営企業会計(水道事業会計) 合計					30,389	0	208,600	52,200	420,836	712,025	51,320	0	209,800	10,700	403,842	675,662	60,858	0	313,400	5,500	306,275	686,033

令和５年度～令和７年度 糸島市実施計画事業一覧表

※特色の説明 ■市長公約：公約実現化プラン掲載事業 ■総合戦略：まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略掲載事業 ■公共：公共施設等総合管理計画第１期アクションプラン掲載事業

※事業費の説明 斜体はランニングコスト、（ ）は市の会計を通さない財源、【 】は繰越費

◆公営企業会計（下水道事業会計）

【単位：千円】

ページ	事業名	課名	特色	令和5年度						令和6年度						令和7年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
基本目標6.快適で住みよいまちづくり																					
政策4.上下水道の整備																					
施策2.地域の状況に適した下水道の整備																					
370	公共下水道事業(処理施設ストックマネジメント)	下水道課	市長公約	206,950		177,000		50	384,000	275,700		317,100	18,720	12,480	624,000	163,690		134,300	9,436	6,274	313,700
			耐用年数を経過した下水道施設のうち、劣化等が激しい施設の長寿命化を図り、施設の効率的な維持管理を行う。																		
		継続	ハード	公共																	
372	公共下水道事業(汚水管渠整備)	下水道課	市長公約	107,000		219,000	24,005	18,995	369,000	75,500		181,000	32,600	5,900	295,000	63,000		203,900	32,980	6,120	306,000
			生活環境の向上及び公共用水域の水質汚濁防止を目的とする。																		
		継続	ハード																		
374	公共下水道事業(処理場増設)	下水道課	市長公約	4,000			4,000		8,000	5,000			4,800	200	10,000	23,615		21,200	1,471	944	47,230
			下水処理施設である前原下水管理センターは、快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図る根幹的施設であり、汚水量の増加にあわせた処理施設の建設を行う。																		
		継続	ハード																		
施策3.浸水被害対策の推進																					
376	公共下水道事業(雨水管渠整備)	下水道課	市長公約				10,000		10,000				10,000		10,000				23,000		23,000
			雨水管渠等の整備を実施し、降雨時における浸水防除を図る。																		
		継続	ハード																		
公営企業会計(下水道事業会計) 合計				317,950	0	396,000	38,005	19,045	771,000	356,200	0	498,100	66,120	18,580	939,000	250,305	0	359,400	66,887	13,338	689,930

◆各会計合計

各会計	令和５年度						令和６年度						令和７年度					
	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
一般会計	1,139,296	346,937	4,714,800	3,139,037	1,631,387	10,971,457	1,139,922	221,084	1,464,000	259,669	2,902,907	5,987,582	563,377	41,136	1,847,400	54,253	2,716,738	5,222,904
国民健康保険事業特別会計	0	0	0	5,762	0	5,762	0	0	0	23,124	0	23,124	0	0	0	23,436	0	23,436
介護保険事業特別会計	1,410	704	0	7,122	2,548	11,784	0	0	0	0	1,625	1,625	0	0	0	0	2,000	2,000
後期高齢者医療特別会計	0	0	0	2,302	0	2,302	0	0	0	9,241	0	9,241	0	0	0	9,365	0	9,365
公営企業会計(水道事業会計)	30,389	0	208,600	52,200	420,836	712,025	51,320	0	209,800	10,700	403,842	675,662	60,858	0	313,400	5,500	306,275	686,033
公営企業会計(下水道事業会計)	317,950	0	396,000	38,005	19,045	771,000	356,200	0	498,100	66,120	18,580	939,000	250,305	0	359,400	66,887	13,338	689,930
総 計	1,489,045	347,641	5,319,400	3,244,428	2,073,816	12,474,330	1,547,442	221,084	2,171,900	368,854	3,326,954	7,636,234	874,540	41,136	2,520,200	159,441	3,038,351	6,633,668

第2次糸島市長期総合計画に掲げる基本目標・政策・施策ごとの事業費一覧

基本目標・政策・施策	令和5年度						令和6年度						令和7年度					
	財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
基本目標1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	330,778	41,578	899,500	1,112,384	41,920	2,426,160	462,604	2,097	574,800	1,400	747,703	1,788,604	224,547	600	946,100	1,400	657,808	1,830,455
政策（1）子育て・親育ちの支援の充実	232,039	39,049	9,600	121,976	0	402,664	270,923	0	0	0	146,159	417,082	4,910	0	0	0	8,522	13,432
施策①安心して生み育てられる環境の充実	227,129	39,049	9,600	111,432	0	387,210	266,013	0	0	0	136,247	402,260	0	0	0	0	3,240	3,240
施策②妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援	4,910	0	0	10,544	0	15,454	4,910	0	0	0	9,912	14,822	4,910	0	0	0	5,282	10,192
政策（2）保育・学校教育の充実	53,912	1,329	858,400	917,929	26,883	1,858,453	122,115	897	520,100	0	574,214	1,217,326	122,196	0	728,500	0	612,946	1,463,642
施策①家庭や地域と連携した教育の充実	0	0	0	2,056	0	2,056	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策②児童・生徒の学力や体力の向上	0	0	0	67,061	11,649	78,710	0	0	0	0	60,646	60,646	0	0	0	0	26,322	26,322
施策③特別支援教育の充実と・楽しい学校生活の創出	0	897	0	28,909	0	29,806	0	897	0	0	28,909	29,806	0	0	0	0	4,772	4,772
施策④安全・安心に学習できる教育環境の整備	53,912	432	858,400	819,903	15,234	1,747,881	122,115	0	520,100	0	484,659	1,126,874	122,196	0	728,500	0	581,852	1,432,548
政策（3）切れ目のない学習機会の充実	44,827	1,200	31,500	72,479	15,037	165,043	69,566	1,200	54,700	1,400	27,330	154,196	97,441	600	217,600	1,400	36,340	353,381
施策①生涯学習の推進とスポーツの振興	0	0	5,900	11,000	13,960	30,860	0	0	0	1,400	9,600	11,000	0	0	0	1,400	9,600	11,000
施策②青少年の健全育成	0	0	0	3,208	1,077	4,285	0	0	0	0	4,458	4,458	0	0	0	0	1,425	1,425
施策③文化・芸術の振興	44,827	1,200	25,600	58,271	0	129,898	69,566	1,200	54,700	0	13,272	138,738	97,441	600	217,600	0	25,315	340,956
基本目標2 人と人がつながり助け合うまちづくり	0	41,338	81,600	77,989	4,199	205,126	0	0	4,800	0	48,508	53,308	0	0	80,400	0	54,662	135,062
政策（1）コミュニティの活性化	0	0	81,600	38,118	4,199	123,917	0	0	4,800	0	39,567	44,367	0	0	80,400	0	45,593	125,993
施策①地域コミュニティの機能強化	0	0	81,600	35,711	4,199	121,510	0	0	4,800	0	37,160	41,960	0	0	80,400	0	45,593	125,993
施策②NPO・ボランティアの育成	0	0	0	2,407	0	2,407	0	0	0	0	2,407	2,407	0	0	0	0	0	0
政策（2）人口減少地域対策	0	41,338	0	35,596	0	76,934	0	0	0	0	6,111	6,111	0	0	0	0	6,239	6,239
施策①移住・定住の促進	0	41,338	0	35,596	0	76,934	0	0	0	0	6,111	6,111	0	0	0	0	6,239	6,239
施策②多様な地域の担い手の確保	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策（3）男女共同参画・人権・多文化共生	0	0	0	4,275	0	4,275	0	0	0	0	2,830	2,830	0	0	0	0	2,830	2,830
施策①男女共同参画社会の推進	0	0	0	3,775	0	3,775	0	0	0	0	2,330	2,330	0	0	0	0	2,330	2,330
施策②人権が尊重される社会の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策③多文化共生社会の推進	0	0	0	500	0	500	0	0	0	0	500	500	0	0	0	0	500	500
基本目標3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	13,847	16,356	173,000	133,367	11	336,581	2,500	0	181,200	0	19,255	202,955	2,500	0	222,400	0	64,164	289,064
政策（1）災害対策	5,847	16,356	106,700	24,335	0	153,238	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策①地域の防災力の強化	0	15,900	0	1,000	0	16,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策②防災・減災基盤の整備	5,847	456	106,700	23,335	0	136,338	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策（2）消防・救急の充実	0	0	66,300	91,032	11	157,343	0	0	181,200	0	6,755	187,955	0	0	222,400	0	61,664	284,064
施策①消防力の強化	0	0	24,800	85,414	11	110,225	0	0	147,000	0	4,123	151,123	0	0	211,000	0	36,232	247,232
施策②救急体制の充実	0	0	41,500	5,618	0	47,118	0	0	34,200	0	2,632	36,832	0	0	11,400	0	25,432	36,832
政策（3）防犯・交通安全の推進	8,000	0	0	18,000	0	26,000	2,500	0	0	0	12,500	15,000	2,500	0	0	0	2,500	5,000
施策①地域の防犯力の向上	2,500	0	0	2,500	0	5,000	2,500	0	0	0	2,500	5,000	2,500	0	0	0	2,500	5,000
施策②交通安全対策の強化	5,500	0	0	15,500	0	21,000	0	0	0	0	10,000	10,000	0	0	0	0	0	0
基本目標4 健康で安心して暮らせるまちづくり	27,671	1,317	0	59,427	2,548	90,963	33,761	613	0	0	23,434	57,808	0	0	0	0	8,231	8,231
政策（1）包括的な地域福祉の推進	26,261	0	0	9,877	0	36,138	33,761	0	0	0	12,377	46,138	0	0	0	0	0	0
施策①地域福祉活動の充実	17,691	0	0	7,020	0	24,711	25,191	0	0	0	9,520	34,711	0	0	0	0	0	0
施策②新しい地域包括支援体制の構築	8,570	0	0	2,857	0	11,427	8,570	0	0	0	2,857	11,427	0	0	0	0	0	0
施策③地域で見守り、支え合う仕組みづくり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策（2）健康・医療の充実	0	613	0	42,428	0	43,041	0	613	0	0	9,432	10,045	0	0	0	0	6,231	6,231
施策①市民の健康管理体制の充実	0	0	0	13,081	0	13,081	0	0	0	0	4,934	4,934	0	0	0	0	4,979	4,979
施策②地域と連携した健康づくりの推進	0	613	0	29,347	0	29,960	0	613	0	0	4,498	5,111	0	0	0	0	1,252	1,252
施策③保健・医療・介護ネットワークの構築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策（3）支援を必要とする人たちの福祉の充実	1,410	704	0	7,122	2,548	11,784	0	0	0	0	1,625	1,625	0	0	0	0	2,000	2,000
施策①高齢者の社会参加支援	485	242	0	766	447	1,940	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策②高齢者の介護予防と自立した生活の支援	925	462	0	6,356	2,101	9,844	0	0	0	0	1,625	1,625	0	0	0	0	2,000	2,000
施策③障がい者福祉の充実	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

基本目標・政策・施策		令和5年度						令和6年度						令和7年度					
		財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
基本目標5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり		203,580	241,550	99,200	210,622	679,372	1,434,324	159,180	213,432	68,900	57,268	720,283	1,219,063	43,200	36,780	25,000	46,448	593,644	745,072
政策（１）農林水産業の振興		203,580	241,550	99,200	169,405	107,090	820,825	159,180	213,432	68,900	57,268	129,153	627,933	43,200	36,780	25,000	46,448	29,190	180,618
施策①農林水産業の活性化		199,580	171,050	99,200	163,659	107,090	740,579	155,180	127,932	68,900	57,268	125,207	534,487	43,200	36,780	25,000	46,448	29,190	180,618
施策②農林水産物のブランド強化		0	0	0	1,800	0	1,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策③担い手育成		4,000	70,500	0	3,946	0	78,446	4,000	85,500	0	0	3,946	93,446	0	0	0	0	0	0
政策（２）地域経済の活性化		0	0	0	24,692	572,282	596,974	0	0	0	0	571,602	571,602	0	0	0	0	556,837	556,837
施策①未来を担う企業の創出と育成		0	0	0	12,000	0	12,000	0	0	0	0	12,000	12,000	0	0	0	0	2,000	2,000
施策②域内経済循環の推進		0	0	0	12,692	572,282	584,974	0	0	0	0	559,602	559,602	0	0	0	0	554,837	554,837
政策（３）観光の成長産業化		0	0	0	16,525	0	16,525	0	0	0	0	19,528	19,528	0	0	0	0	7,617	7,617
施策①地域資源を生かした観光の振興		0	0	0	16,525	0	16,525	0	0	0	0	19,528	19,528	0	0	0	0	7,617	7,617
施策②おもてなし環境の充実		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策（４）企業誘致の促進		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策①企業から選ばれるまちの創出		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策②新産業を創出する学術研究都市づくり		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本目標6 快適で住みよいまちづくり		845,692	5,502	1,149,700	511,132	707,269	3,219,295	731,119	4,942	891,300	81,820	848,579	2,557,760	577,144	3,756	787,500	77,387	773,842	2,219,629
政策（１）都市機能の充実		97,903	4,796	275,900	254,122	2,723	635,444	77,282	3,896	65,400	0	42,507	189,085	2,000	2,600	0	0	55,977	60,577
施策①良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進		85,903	4,796	43,400	72,904	2,723	209,726	77,282	3,896	65,400	0	24,579	171,157	2,000	2,600	0	0	35,977	40,577
施策②快適な公園の整備		12,000	0	232,500	181,218	0	425,718	0	0	0	0	17,928	17,928	0	0	0	0	20,000	20,000
政策（２）交通環境の充実		0	110	0	10,231	120,696	131,037	0	450	0	0	134,082	134,532	0	560	0	0	136,986	137,546
施策①公共交通網の充実		0	110	0	10,231	120,696	131,037	0	450	0	0	134,082	134,532	0	560	0	0	136,986	137,546
政策（３）道路などの整備		287,083	0	257,400	93,574	62,333	700,390	137,500	0	98,900	0	114,115	350,515	167,195	0	114,700	0	120,420	402,315
施策①都市の骨格となる道路ネットワークの整備		88,283	0	79,300	30,000	12,183	209,766	46,300	0	41,600	0	37,115	125,015	54,400	0	45,900	0	39,715	140,015
施策②道路などの安全対策とバリアフリー化		76,810	0	99,500	63,574	25,240	265,124	50,500	0	35,900	0	61,900	148,300	43,000	0	29,200	0	60,000	132,200
施策③道路・橋の長寿命化		121,990	0	78,600	0	24,910	225,500	40,700	0	21,400	0	15,100	77,200	69,795	0	39,600	0	20,705	130,100
政策（４）上下水道の整備		348,339	0	604,600	90,205	439,881	1,483,025	407,520	0	707,900	76,820	422,422	1,614,662	311,163	0	672,800	72,387	319,613	1,375,963
施策①安全で安定的な水の供給		30,389	0	208,600	52,200	420,836	712,025	51,320	0	209,800	10,700	403,842	675,662	60,858	0	313,400	5,500	306,275	686,033
施策②地域の状況に適した下水道の整備		317,950	0	396,000	28,005	19,045	761,000	356,200	0	498,100	56,120	18,580	929,000	250,305	0	359,400	43,887	13,338	666,930
施策③浸水被害対策の推進		0	0	0	10,000	0	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000	0	0	0	23,000	0	23,000
政策（５）環境の保全		112,367	596	11,800	63,000	81,636	269,399	108,817	596	19,100	5,000	135,453	268,966	96,786	596	0	5,000	140,846	243,228
施策①豊かな自然環境の保全		0	596	0	0	2,190	2,786	0	596	0	0	2,190	2,786	0	596	0	0	2,190	2,786
施策②再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成		112,367	0	11,800	63,000	79,446	266,613	108,817	0	19,100	5,000	133,263	266,180	96,786	0	0	5,000	138,656	240,442
行政経営戦略		66,227	0	2,916,400	1,108,457	638,497	4,729,581	157,028	0	450,900	214,366	904,010	1,726,304	25,899	0	458,800	34,206	882,809	1,401,714
政策（１）政策推進マネジメント		20,727	0	0	33,890	103,301	157,918	25,808	0	0	45,721	277,040	348,569	25,899	0	0	34,206	274,332	334,437
施策①行政改革の推進		20,727	0	0	23,875	100,997	145,599	25,808	0	0	45,721	238,076	309,605	25,899	0	0	34,206	252,365	312,470
施策②効果的な組織づくりと経営感覚を持った職員の育成		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,508	35,508	0	0	0	0	21,967	21,967
施策③民間事業者や大学との連携強化		0	0	0	10,015	2,304	12,319	0	0	0	0	3,456	3,456	0	0	0	0	0	0
政策（２）財務マネジメント		0	0	0	0	531,522	531,522	0	0	0	0	545,412	545,412	0	0	0	0	550,042	550,042
施策①自主財源の確保		0	0	0	0	531,522	531,522	0	0	0	0	545,412	545,412	0	0	0	0	550,042	550,042
施策②規律ある健全な財政運営		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策（３）公共施設マネジメント		45,500	0	2,916,400	1,074,567	3,674	4,040,141	131,220	0	450,900	168,645	81,558	832,323	0	0	458,800	0	58,435	517,235
施策①公共施設の長寿命化と最適な配置		45,500	0	2,916,400	1,074,567	3,674	4,040,141	131,220	0	450,900	168,645	81,558	832,323	0	0	458,800	0	58,435	517,235
施策②多様な入札・契約手法の導入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
重点課題プロジェクト		1,250	0	0	31,050	0	32,300	1,250	0	0	14,000	15,182	30,432	1,250	0	0	0	3,191	4,441
“社会とつながる”子育て応援プロジェクト		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市民一人ひとりの防災力が高いまち“いとしま”プロジェクト		1,250	0	0	8,878	0	10,128	1,250	0	0	0	1,250	2,500	1,250	0	0	0	1,250	2,500
“糸島しごと”のブランド化プロジェクト		0	0	0	10,078	0	10,078	0	0	0	0	7,838	7,838	0	0	0	0	1,080	1,080
“糸島サイエンス・ヴィレッジ”実現化プロジェクト		0	0	0	6,861	0	6,861	0	0	0	14,000	861	14,861	0	0	0	0	861	861
元気な高齢者が地域で活躍し、暮らせるまちプロジェクト		0	0	0	5,233	0	5,233	0	0	0	0	5,233	5,233	0	0	0	0	0	0
合計		1,489,045	347,641	5,319,400	3,244,428	2,073,816	12,474,330	1,547,442	221,084	2,171,900	368,854	3,326,954	7,636,234	874,540	41,136	2,520,200	159,441	3,038,351	6,633,668

Ⅲ

基本目標ごとの事業計画書

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				111
政策		その他の特色			コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	安心して生み育てられる環境の充実	ハード	新規		

【事業の内容】

事業名	民間保育所新設事業				担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	新たな民間保育所を整備することで、待機児童を解消し、保護者が安心して子どもを産み育てられる環境をつくる。				事業主体	民間保育所		
					実施方法	補助		
事業内容	新たに民間保育所を設置するため、国の就学前教育・保育施設整備交付金を活用して、保育事業者に対し、施設整備費の一部を助成する。 ※令和5年度の当初予算で、令和6年度の債務負担行為を設定する(令和5年度:25%、令和6年度:75%)。				進捗状況 ・ 現状	○令和4年4月1日現在で、13人の待機児童が発生。※待機児童数の推移 H29/4人、H30/13人、R1/78人、R2/74人、R3/27人 ○新たな居住空間の整備などにより、人口増加が見込まれ、保育需要の高まりが予測される。 ○現時点の推計では、R12に、約400人分の受入枠不足が生ずる。 ○保育を必要とする保護者・児童に対し、保育を届けることができるよう、環境整備を行う必要がある。		
事業期間	令和5年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	380,026	千円	(うち市予算化分) 380,026	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	2	2

【担当課による評価】

◆活動指標

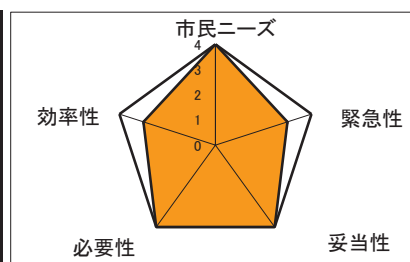
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新設数	0施設	0施設	2施設

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
待機児童数	74人	0人	0人
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	33.8%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

民間保育所新設事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金	63,337	190,013		253,350	
	県支出金					
	地方債					
	その他	31,669			31,669	
	一般財源 (a)		95,007		95,007	
事業費 (A)		95,006	285,020		380,026	
主な事業費内訳		交付金	交付金			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610		人件費割合 (%)	1.4
総コスト (A+B)		97,616	287,630		総コスト計	385,246
実 地 方 債 担 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	就学前教育・保育施設整備交付金	就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	就学前教育・保育施設整備交付金 補助基本額506,700千円×補助率3/4×25%(4か・月分)=95,006千円 ※財源構成 国(1/2):63,337千円、市(1/4):31,669千円、事業者(1/4):31,668千円	95,006 千円
令和6年度	就学前教育・保育施設整備交付金 補助基本額506,700千円×補助率3/4×75%(12か・月分)=285,020千円 ※財源構成 国(1/2):190,013千円、市(1/4):95,007千円、事業者(1/4):95,006千円	285,020 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	本市では、令和4年4月1日時点で、13人の待機児童が発生しているとともに、134人の入所保留者が存在する。今後も、新たな区画整理事業の施行などに伴う人口増が見込まれ、更なる保育需要の高まりが予測されている。市としては、保育の“質”を確保しつつ、待機児童の解消を図り、加えて、移住・定住促進の観点からも、入所保留者の解消に取り組むことが大切であり、そのためには「保育の受け皿整備」が必要である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			111
政策		その他の特色		コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	安心して生み育てられる環境の充実	ハード	新規	

【事業の内容】

事業名	加布里 2 児童クラブ整備事業				担当部課	子ども教育部	子ども課 (教育総務課)	
事業目的	新たな児童クラブを整備することで、入所不承諾を解消し、共働き世帯が安心して児童を預け、働くことができる環境をつくる。また、既存施設のスペース確保により安全に保育ができる環境を整備する。併せて、3密の回避などの新型コロナウイルス感染症予防を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	加布里小学校の家庭科室及び家庭科準備室が移転した後に新たに定員約40人分の児童クラブとするための整備を行う。 令和5年度に施設の整備・修繕及び備品購入を行い、令和6年度供用開始する。				進捗状況 ・ 現状	既存の加布里児童クラブでは、保育スペースに余裕がなく(混雑率105%)、令和4年度当初で8人、夏季臨時入所で3人の入所不承諾が発生している。人口推計では、令和10年度まで児童数が増加する見通しであり、このままでは入所不承諾者がさらに増える見通し。		
事業期間	令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	11,246	千円	(うち市予算化分) 11,246	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	2	6

【担当課による評価】

◆活動指標

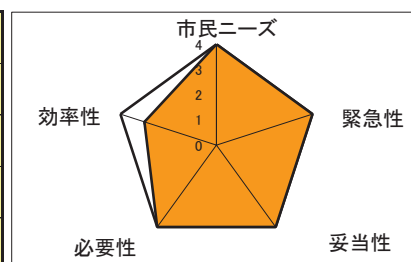
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
加布里児童クラブの入所不承諾者の人数	8人	0人	0人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	33.8%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

加布里2児童クラブ整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

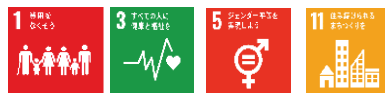
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	3,522			3,522	
	県支出金	3,522			3,522	
	地方債	1,600			1,600	
	その他	2,602			2,602	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		11,246			11,246	
主な事業費内訳		工事請負費 7,611千円 設計監理委託料 1,316千円 備品購入費 1,640千円 消耗品費 679千円				
従事職員数(人)		0.8			平均人件費	8,700
人件費 (B)		6,960			人件費割合 (%)	38.2
総コスト (A+B)		18,206			総コスト計	18,206
実質地方負担	交付税措置額	640			-	
	一般財源充当額 (b)	960			960	
	(a+b)	960			960	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	子ども・子育て支援交付金交付要綱			1/3	
県支出金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金交付要綱			1/3	
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			40%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	●工事請負費 7,611千円(本体工事 7,585千円、通信回線工事費 26千円) ●設計監理委託料 1,316千円●備品購入費 1,640千円●消耗品費 679千円	11,246 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	加布里小学校は、急激な宅地開発増により児童数が増加傾向にあり、既存の児童クラブは満員状態(混雑率105%)となっているが、今後も児童数は令和10年度まで増加すると推計されている。令和4年度の入所不承諾児童は8人に上り、令和5年度も10人程度のスペース不足が発生する可能性があり、新たな児童クラブの設置が必要であると判断する。このため、加布里小学校の家庭科室及び家庭科準備室が別の教室へ移転した後、そこを新たに放課後児童クラブへ整備するものである。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			111
政策		その他の特色		コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	安心して生み育てられる環境の充実	ハード	継続	○

【事業の内容】

事業名	放課後児童クラブ大規模改修事業				担当部課	子ども教育部	子ども課 (教育総務課)
事業目的	建築後概ね20年を経過した児童クラブの大規模修繕を行うことで、施設の長寿命化を図るとともに、入所児童の快適で安全な保育環境をつくる。				事業主体	糸島市	
事業内容	独自施設として所管する放課後児童クラブについて、建築後概ね20年を経過したものについて、屋根、外壁、空調、照明、壁クロス等の劣化箇所を修繕する。 令和3年度から令和5年度までに計画的に実施することとする。 令和3年度:前原1、怡土1、一貴山、桜野 令和4年度:波多江1・2、前原南1、深江1、引津1 令和5年度:雷山、可也1				実施方法	直営	
事業期間	令和3年度～令和5年度				進捗状況・現状	○築20年を経過し、大規模修繕の対象となる児童クラブが11箇所ある。 ○公共施設マネジメントの計画では、各施設とも築40年までは使用し、更新をかけることになっている。 ○令和3年度:予定通り実施済 ○令和4年度:予定通り実施設計、競争入札の見込み	
総事業費	75,467	千円	(うち市予算化分) 75,467	千円	会計種類	一般会計	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	77,779	千円	77,779	千円	予算科目	款 3	項 2 目 6

【担当課による評価】

◆活動指標

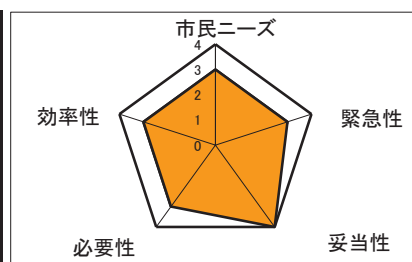
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
概ね築20年を経過した児童クラブで大規模改修を行った施設の数	9施設	2施設	11施設

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
待機児童数	74人	0人	0人
児童扶養手当受給者で就業を希望する人のうち、就職に結びついた人の割合	67.6%	70.0%	80%
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	33.8%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

放課後児童クラブ大規模改修事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	6,726			6,726	
	県支出金	6,726			6,726	
	地方債	8,000			8,000	
	その他	910			910	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		22,362			22,362	
主な事業費内訳		工事請負費19,668千円 設計監理委託料2,694千円				
従事職員数(人)		0.8			平均人件費	8,700
人件費 (B)		6,960			人件費割合 (%)	23.7
総コスト (A+B)		29,322			総コスト計	29,322
実質地方負担	交付税措置額	3,200			-	
	一般財源充当額 (b)	4,800			4,800	
	(a+b)	4,800			4,800	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	子ども・子育て支援施設整備交付金	子ども・子育て支援施設整備交付金交付要綱			1/3	
県支出金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金交付要綱			1/3	
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			40%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	○工事請負費:(可也1)9,834千円(雷山)9,834千円 合計19,668千円 ○設計監理委託料:2,694千円(可也1+雷山で発注)	22,362 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	本市の長期総合計画における計画人口10万4千人を達成するためには、今後も子育て世帯の転入が重要であり、共働き世帯等が安心して子どもを預けて働ける環境の整備が求められる。そのため、当分の間、放課後児童クラブの施設を減じることは難しい。一方で公共施設マネジメントの観点から、既存施設の老朽箇所を修繕し、さらに機能強化を図ることで、施設の長寿命化と保育環境の質の向上を実現することが肝要である。 以上のことから、当該大規模改修事業は必要な事業であると判断する。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				111
政策		その他の特色			コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	安心して生み育てられる環境の充実	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名					保育所等ICT化推進事業		担当部課	子ども教育部	子ども課
事業目的		保育所等における業務のICT化を推進することにより、保育士の業務負担の軽減を図り、保育士が働きやすい環境を整備することを目的とする。			事業主体		私立保育所等		
					実施方法		補助		
事業内容		(1) 保育所等における業務のICT化を行うためのシステムの導入 保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務に係るシステムを導入するために要した初期費用の一部を補助する。 (2) 通訳や翻訳のための機器の導入 外国人の子どもの保護者とのやりとりに係る通訳や翻訳のための機器を新たに購入等するための初期費用の一部を補助する。 (3) システム更新費用 ※R5拡充 システム導入費用の補助を受けてから一定期間が経過した施設を対象に、システム更新に係る費用の一部を補助する。			進捗状況 ・ 現状		令和2年度実績 (1) ICT化システム導入…6園 (2) 翻訳機導入…5園 令和3年度実績 (1) ICT化システム導入…7園 (2) 翻訳機導入…3園 令和4年度実施予定 (1) ICT化システム導入…1園 (2) 翻訳機導入…2園		
事業期間		令和5年度			会計種類		一般会計		
総事業費		2,550	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目
				2,550					
昨年度の実施計画に計上した総事業費		975	千円	975					

【担当課による評価】

◆活動指標

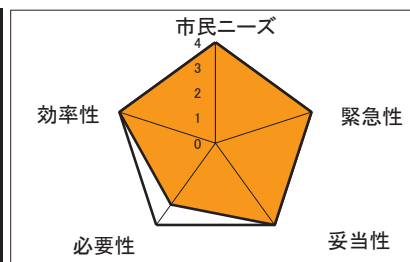
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助金交付件数	0件	5件	5件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
待機児童数	74人	0人	0人
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	33.8%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

保育所等ICT化推進事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,700			1,700	
	県支出金					
	地方債					
	その他	850			850	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		2,550			2,550	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	25.4
総コスト (A+B)		3,420			総コスト計	3,420
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	(1)保育所等における業務のICT化を行うためのシステムの導入 (@補助基本額1,000,000円*3/4)*3園=2,250,000円 (2)システム更新費 (@補助基本額200,000円*3/4)*2園=300,000円	2,550 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	一般的に、保育現場は、業務量が多く、残業が多いと言われている。 本事業により保育所等に業務システムを導入し、保育士の手書き作業等の軽減、及び保育士間での情報共有が図られることで、保育士が働きやすい環境が整備される。加えて、令和5年度より、業務システムの導入から、一定期間が経過したことに伴い、業務システム更新に係る費用の補助が創設された。 これらの補助は、保育士の離職防止や人材確保にもつながる有意義なものと言える。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				111
政策		その他の特色			コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	安心して生み育てられる環境の充実	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	民間保育所施設整備事業				担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	老朽化した施設の建替え等により保育環境の整備を行うとともに、利用定員の増による待機児童の解消を図る。				事業主体	民間保育所		
					実施方法	補助		
事業内容	私立保育所等が建替え等を行うにあたり、その経費の一部を助成する。 令和5年度:金華保育園 令和6年度:うるう保育園 令和7年度:実施する施設なし				進捗状況 ・ 現状	令和元年度 とまりの森保育園(新設) 令和2年度 桜井保育園(建替え) 令和3年度 雷山保育園(増築) 令和4年度 実施なし		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	228,000	千円	(うち市予算化分) 228,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に 計上した総事業費	228,000	千円	228,000	千円		3	2	2

【担当課による評価】

◆活動指標

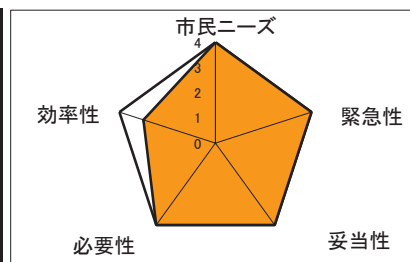
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施施設数	0施設	1施設	2施設

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
待機児童数	74人	0人	0人
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	33.8%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

民間保育所施設整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	76,000	76,000		152,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他	38,000			38,000	
	一般財源 (a)		38,000		38,000	
事業費 (A)		114,000	114,000		228,000	
主な事業費内訳		交付金	交付金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	0.8
総コスト (A+B)		114,870	114,870		総コスト計	229,740
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	就学前教育・保育施設整備交付金	就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	就学前教育・保育施設整備交付金 114,000千円 負担割合:国1/2、市1/4、事業者1/4 国76,000千円＋市38,000千円＝114,000千円	114,000 千円
令和6年度	就学前教育・保育施設整備交付金 114,000千円 負担割合:国1/2、市1/4、事業者1/4 国76,000千円＋市38,000千円＝114,000千円	114,000 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	本市では、令和4年4月1日時点で、13人の待機児童が発生しているとともに、134人の入所保留者が存在する。 本事業は、老朽化した民間保育所の施設整備に対応するとともに、創設・増改築等により定員増を図ることができ、待機児童の解消につながるため、必要な事業である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			111
政策		その他の特色		コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	安心して生み育てられる環境の充実	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	保育士奨学金返済支援事業				担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	糸島市内の保育所等に就職した保育士・保育教諭に対し、奨学金の返済に要した費用の一部を補助することにより、就職後の経済的支援を行い、保育士の確保、定着を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	≪補助対象≫ ・市内保育所等に勤務する常勤保育士・保育教諭(雇用契約で1日6時間以上かつ月20日以上勤務する者) ・自ら奨学金を返済している者 ・資格取得の日から3年以内の者 ≪補助金額≫ ・1月あたりの返済額(月1万円上限)				進捗状況 ・ 現状	市内の保育所等のうち、保育士不足により認可定員まで受入れができていない園が複数存在する。 新卒保育士の約半数は奨学金を受けて資格を取得しており、就職活動の際には園の雰囲気や保育理念に次いで給与面を重視している。 給与は勤務年数に応じて昇給するため、採用年数が浅い保育士に対する支援策として奨学金の返済支援をし、新卒保育士を確保するとともに、定着を図る必要がある。		
事業期間	令和4年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	9,720	千円	(うち市予算化分) 9,720	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,720	千円	9,720	千円		3	2	2

【担当課による評価】

◆活動指標

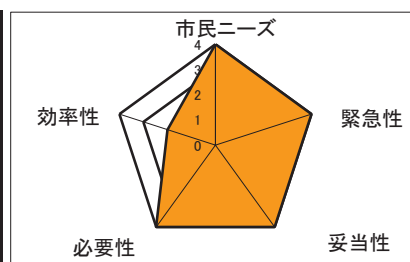
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助対象保育士数(人/年)	0人	27人	27人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
待機児童数	74人	0人	0人
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	33.8%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

保育士奨学金返済支援事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,240			3,240	
	一般財源 (a)		3,240	3,240	6,480	
事業費 (A)		3,240	3,240	3,240	9,720	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	34.9
総コスト (A+B)		4,980	4,980	4,980	総コスト計	14,940
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	・R3.4.1待機児童数(27名)に対して必要な保育士数 8名 ・資格を取得し、市内の保育所等で勤務する新卒後3年以内の常勤保育士 45名 (R3.4) 保育士養成校に通う学生のうち、奨学金を受けている者の割合 50.07% (保育士養成校アンケート結果) $4名(8名*50.07\%) + 23名(45名*50.07\%)*10,000円*12月 = 3,240,000$	3,240 千円
令和6年度	・R3.4.1待機児童数(27名)に対して必要な保育士数 8名 ・資格を取得し、市内の保育所等で勤務する新卒後3年以内の常勤保育士 45名 (R3.4) 保育士養成校に通う学生のうち、奨学金を受けている者の割合 50.07% (保育士養成校アンケート結果) $4名(8名*50.07\%) + 23名(45名*50.07\%)*10,000円*12月 = 3,240,000$	3,240 千円
令和7年度	・R3.4.1待機児童数(27名)に対して必要な保育士数 8名 ・資格を取得し、市内の保育所等で勤務する新卒後3年以内の常勤保育士 45名 (R3.4) 保育士養成校に通う学生のうち、奨学金を受けている者の割合 50.07% (保育士養成校アンケート結果) $4名(8名*50.07\%) + 23名(45名*50.07\%)*10,000円*12月 = 3,240,000$	3,240 千円

担当部長による 総合評価	保育士不足により認可定員まで受入れができていない園も存在しており、保育士の確保は喫緊の課題である。糸島市単独事業として奨学金を自ら返済する保育士に経済的な支援を行うことで、糸島市内の保育所等へ就職する保育士を増やし、離職防止を図ることができる。保育士が定着することで児童の受入数が安定し、待機児童解消に繋がることを期待できる。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				111
政策		その他の特色			コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	安心して生み育てられる環境の充実	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	地域型給付事業（小規模保育事業分）				担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	市町村には保育の義務(児童福祉法第24条)があり、保育を実施した場合、保育所等において入所児童の福祉に必要な運営費を、対価として支払う必要がある。これに基づき、小規模保育事業所に対して運営費を支弁し、保育の実施が必要な児童に対する保育の充実を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	その他		
事業内容	《対象事業所》小規模保育事業所 市内3箇所 令和3年4月1日開設 《対象児童》0～2歳児 各施設最大定員19名 《財源》国56.835%、県21.5825%				進捗状況 ・ 現状	令和3年4月1日開設の事業所を公募。応募のあった事業所から3箇所を選定。施設整備については全額自己負担としている。 進捗状況としては、令和3年4月1日に2園開設し、同年6月1日に1園開設している。		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	416,418	千円	(うち市予算化分) 416,418	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	416,418	千円	416,418	千円		3	2	2

【担当課による評価】

◆活動指標

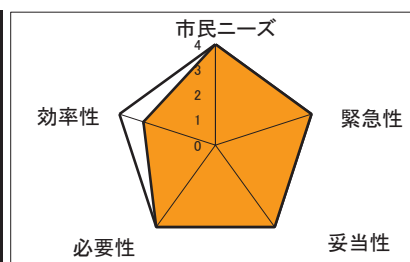
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
小規模保育事業所の数	4箇所	4箇所	4箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
待機児童数	74人	0人	0人
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	33.8%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

地域型給付事業(小規模保育事業分)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金	75,844			75,844	
	県支出金	28,801			28,801	
	地方債					
	その他	34,161			34,161	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		138,806			138,806	
主な事業費内訳		地域型保育給付費				
従事職員数(人)		0.05			平均人件費	8,700
人件費 (B)		435			人件費割合 (%)	0.3
総コスト (A+B)		139,241			総コスト計	139,241
実 質 的 負 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	子どものための教育・保育給付交付金	子どものための教育・保育給付交付金交付要綱			57%	
県支出金	子どものための教育・保育給付交付金県費負担金	子ども・子育て支援法第67条第1項			22%	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	小規模保育事業所(自己所有物件)給付費(45,268,080円)×2か所 小規模保育事業所(賃貸物件)給付費(48,269,280円)×1か所	138,806 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	糸島市の待機児童数は令和3年度は27人で福岡県内でも4番目に多く、令和4年度は13人で福岡県内で3番目に多い状況である。待機児童数は減少しているものの解消はなされておらず、住民ニーズの高い問題となっている。令和2年度の福岡県による待機児童対策に関するヒアリングにおいても、待機児童解消対策として小規模保育事業所の設置を勧められており、効果的な事業と考える。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				112
政策		その他の特色			コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援	ソフト	新規		

【事業の内容】

事業名		産婦健康診査助成事業			担当部課	子ども教育部	子育て支援課	
事業目的	産後の体調不良や精神的不安定になりやすい産婦への支援体制を充実させ、産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	➢産婦健康診査に係る費用を助成。 ➢産科医療機関との情報連携ツールを確保し、産後の初期段階における母子に対する支援の強化。 ①対象者:産後2週間、産後1か月等、出産後間もない時期の産婦 ②対象となる産婦健康診査項目 ・健康状態・育児環境の把握・体重・血圧測定、尿検査 ・産婦の精神状況に応じたツールを用いたアセスメント ③回数:対象者1人につき2回以内④実施方法:産科医療機関委託 ⑤指定医療機関以外での受診:償還払い⑥助成上限額:5,000円/回				進捗状況 ・ 現状	・県内の実施状況:10市町村(R4.4月時点) 【糸島市の状況】 ・R2年4月子育て世代包括支援センター開設 ・要支援妊婦を早期発見し、要支援プラン作成 【要支援妊婦数】 R2年度 R3年度 220人 189人 内、周囲サポートが低い⇒ 29人 37人 内、母親の養育力が不足⇒ 71人 64人 ※課題…周囲サポートの低下。 …母親の養育力の低下		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	22,748	千円	(うち市予算化分) 22,748	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		4	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

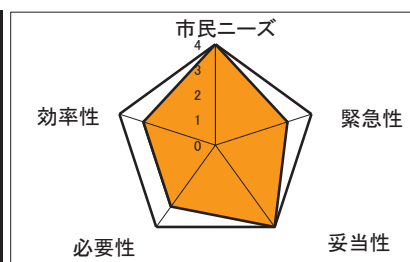
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
産婦健康診査受診率(%)	未把握	100%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
子ども家庭相談のうち、児童虐待相談の割合(福祉行政報告例)	39.0%(H30全国32.8%)	39.0%	全国での割合を下回る
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

産婦健康診査助成事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	3,500	3,500	3,500	10,500	
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,504			4,504	
	一般財源 (a)		3,872	3,872	7,744	
事業費 (A)		8,004	7,372	7,372	22,748	
主な事業費内訳		委託料 負担金補助及び交付金	委託料 負担金補助及び交付金	委託料 負担金補助及び交付金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	10.3
総コスト (A+B)		8,874	8,242	8,242	総コスト 計	25,358
実質 地方 負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	母子保健衛生費国庫補助金	母子保健法			50%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託料@5,000円×650人×2回=6,500千円 負担金補助及び交付金(里帰り出産後の産婦)@5,000円×50人×2回=500千円 印刷製本費@助成券400円×2,100部×1.1=924千円 通信運搬費@120円×500人=60千円 その他消耗品費20千円	8,004 千円
令和6年度	委託料@5,000円×650人×2回=6,500千円 負担金補助及び交付金(里帰り出産後の産婦)@5,000円×50人×2回=500千円 印刷製本費@助成券400円×800部×1.1=352千円 その他消耗品費20千円	7,372 千円
令和7年度	委託料@5,000円×650人×2回=6,500千円 負担金補助及び交付金(里帰り出産後の産婦)@5,000円×50人×2回=500千円 印刷製本費@助成券400円×800部×1.1=352千円 その他消耗品費20千円	7,372 千円

担当部長による 総合評価	近年核家族化し、自分の親等の親族から距離的に離れた地域で妊娠・出産することがまれではなくなっている。さらに、社会心理的背景から親と子の関係に様々な事情を抱え、親を頼れない妊産婦が少なくない。妊娠・出産・子育てを家庭のみに任せるのではなく、生活している地域で様々な関係機関や人が支援し、孤立を防ぐことが重要である。本事業は、支援を必要とする産婦の早期発見につながるとともに、医療機関等とのネットワークを構築し、支援体制の強化を図る上で、必要な事業である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				112
政策		その他の特色			コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援	ソフト	新規		

【事業の内容】

事業名		産後ケア（アウトリーチ型）事業			担当部課	子ども教育部	子育て支援課	
事業目的	より安心して子どもを生み、子育てできるよう、母親の身体的な回復や心理的な安定、セルフケア能力の向上を図り、母子とその家族が健やかな育児支援を受けられる環境を整えることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	助産師等の医療専門職による訪問指導及び支援を行う。 ①実施方法:福岡県助産師会委託 委託単価12,000円/回 ②対象者:出産後1年以内の母子で、支援が必要な者 ③実施内容 ・母親の身体的ケア(保健指導・栄養指導)・母親の心理的ケア ・適切な授乳ケア・育児についての具体的な指導及び相談対応 ④利用限度数:5回/1人 ⑤自己負担額1,000円/回 ※対象者把握及び支援プラン作成は、子育て世代包括支援センターが実施。				進捗状況 ・ 現状	・R元年12月 成育基本法施行 ・R元年12月 改正母子保健法施行 産後ケア事業実施が市町村の努力義務として法定化 ・R2年5月 第4次少子化社会対策大綱 R6年度末までに産後ケア事業の全国展開を目指す 糸島市:R2年度 産後ケア事業(ショートステイ型)開始 利用実人数 R2年度 0人 R3年度 1人(1泊2日) R4年度12月末現在 3人(延9泊10日)		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	8,460	千円	(うち市予算化分) 8,460	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		4	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

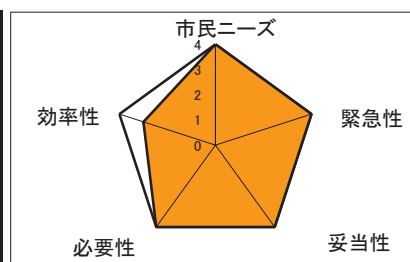
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
産後ケア（アウトリーチ型）事業利用実人数（人/累計）	0人	50人	150人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
子ども家庭相談のうち、児童虐待相談の割合（福祉行政報告例）	39.0%（H30全国32.8%）	39.0%	全国での割合を下回る
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

産後ケア(アウトリーチ型)事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,410	1,410	1,410	4,230	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,410			1,410	
	一般財源 (a)		1,410	1,410	2,820	
事業費 (A)		2,820	2,820	2,820	8,460	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	23.6
総コスト (A+B)		3,690	3,690	3,690	総コスト計	11,070
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	母子保健衛生費国庫補助金	母子保健法			50%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託料(課税世帯@11,000円×40人×5回)+(非課税・生保世帯@12,000円×10人×5回) = 2,800千円 消耗品費20千円	2,820 千円
令和6年度	委託料(課税世帯@11,000円×40人×5回)+(非課税・生保世帯@12,000円×10人×5回) = 2,800千円 消耗品費20千円	2,820 千円
令和7年度	委託料(課税世帯@11,000円×40人×5回)+(非課税・生保世帯@12,000円×10人×5回) = 2,800千円 消耗品費20千円	2,820 千円

担当部長による 総合評価	核家族化が進む中、出産後に保護者、特に母親にとっては全く経験のない育児を開始することとなり、育児・子育てスタート時には、身心の不安定や体調不良等が起きやすく、母親への支援充実が必要。 本市においては、令和2年4月に子育て世代包括支援センターを開設し、併せて、本事業のうちショートステイ型を開始。支援が必要な妊婦(要支援妊婦)の把握に努め、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の充実を図っている。産後も安心して子育てができる支援体制を確保するためには、本事業(アウトリーチ型)を展開する必要は高いと考える。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				112
政策		その他の特色			コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名		新生児聴覚検査助成事業			担当部課	子ども教育部	子育て支援課	
事業目的	新生児に対して実施する聴覚検査に要する費用を助成するとともに、本検査の普及啓発及び聴覚障がい早期発見と早期支援を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	母子健康手帳交付時に検査助成券を交付、生後90日以内に受検(生後3日以内を推奨)。 ・対象者数:約770人 ・助成額:実費相当額(6,000円を上限に助成) ・助成対象検査:AABR(自動聴性脳幹反応検査) OAE(耳音響放射検査) ・助成方法:委託(市内各産科医療機関:2医療機関) ・糸島医師会員以外の医療機関の場合は償還払い				進捗状況 ・ 現状	＜国＞H19年度新生児聴覚検査事業が交付税措置へ移行。 ＜県＞令和3年1月に福岡県乳幼児聴覚支援センターを開設、「新生児聴覚検査から療育まで円滑に繋ぐための事務処理マニュアル(暫定版)」策定。 ＜本市＞ R2年度実施率97.1%。市の乳幼児健診では機器を用いた聴力検査は実施できないため、早期発見のためには早急な導入が必要である。 ＜公費負担状況＞福岡県 19/60市町村(R4.10.1現在)。全国 916/1,741市町村(令和元年度)。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	12,769	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
			12,769					
昨年度の実施計画に計上した総事業費	13,141	千円	13,141	千円		4	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

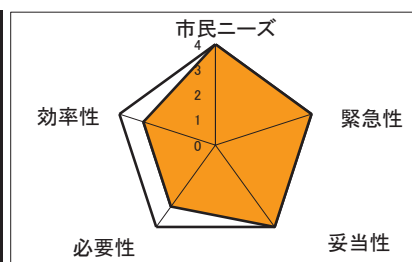
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新生児聴覚検査受検率(%)	97.1%	100%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

新生児聴覚検査助成事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,630			4,630	
	一般財源 (a)		4,630		4,630	
事業費 (A)		4,630	4,630		9,260	
主な事業費内訳		委託料 負担金補助及び交付金	委託料 負担金補助及び交付金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	15.8
総コスト (A+B)		5,500	5,500		総コスト 計	11,000
実質 地方 負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託料 @6,000円*450人=2,700千円 負担金補助及び交付金 @6,000円*320人=1,920千円 その他消耗品費 (@10千円)	4,630 千円
令和6年度	委託料 @6,000円*450人=2,700千円 負担金補助及び交付金 @6,000円*320人=1,920千円 その他消耗品費 (@10千円)	4,630 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	先天性難聴児は、1,000人に1人程度の頻度で産まれると言われている。国としては、新生児聴覚検査が聴覚障害の早期発見・早期療養につながるため、市町村において、検査を実施することが重要であるとの考えで検査を推奨しており、平成19年度から交付税措置されている。福岡県下では60市町村中15市町村で実施。(令和4年3月末時点)ここ数年で実施市町村が増加している。第2次糸島市長期総合計画でも「安心して生み育てられる環境の充実」を目指し、施策を展開することとしており、本事業の実施は子どもの健やかな成長を支援するには必要な事業と考える。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				121
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実		総合戦略		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	家庭や地域と連携した教育の充実	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	九大寺子屋事業				担当部課	経済振興部	学研都市づくり課	
事業目的	九大生が学んでいることを分かりやすく児童に教えることで、児童の学習意欲の向上を図る。(副次的:児童の将来の夢の創造、九大生への憧れの喚起、郷土愛の醸成、子育て世代の移住促進)				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	○九大生が市内小学校に出向き、本人が学ぶことを分かりやすく児童に教える。 ○市内小学校で実施(5年生対象、原則土曜授業)。 ○九大生に謝礼と交通費を合わせた諸謝礼を支給。授業に必要な消耗品(実験グッズ等)も支給する。 ○九大生は、寺子屋本番のみならず、事前ミーティング、事後反省会を重ね、より良い授業づくりを心掛ける。				進捗状況 ・ 現状	○H27～H29は糸島地域広域連携プロジェクト推進会議主催で実施。 H30から市主催となる。 ○児童、保護者、学校から一定の評価あり。 ○質の高い九大生の確保と継続性、全市的な広がりが課題。		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	5,924	千円	(うち市予算化分) 5,924	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,921	千円	5,921	千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

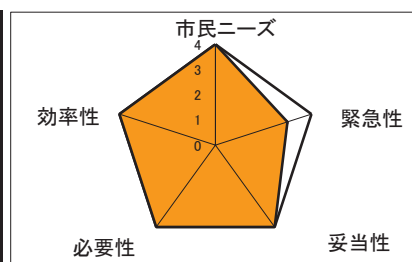
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
九大寺子屋の実施校(累計:校)	26校	40校	40校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
学校と保護者、地域住民とで、学校の課題や目標を共有し協働・連携の取組を行った学校数(コミュニティ・スクール進捗状況評価結果)	15校/全小中学校22校(H30実績)	22校/全小中学校22校	22校/全小中学校22校

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

九大寺子屋事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,056			2,056	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		2,056			2,056	
主な事業費内訳		委託費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	45.8
総コスト (A+B)		3,796			総コスト計	3,796
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	企業版ふるさと納税繰入金 ふるさと応援基金繰入金	糸島市企業版ふるさと納税基金条例 糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	➤会計年度任用職員賃金:3,910円(4h)*2.5回*14校=136,850円 ➤寺子屋本番の諸謝礼:7,500円*210人・回=1,575,000円 ➤事前協議の諸謝礼:1,500円(姪浜以西)*75人・回 + 2,500円(姪浜以东)*30人・回=187,500円 ➤旅費:470円*2回*4人(=3,760円姪島) + 340円*2.5回*14校(=11,900円費用弁償)=15,660円 ➤教材費・消耗品費:10,000円*14校=140,000円	2,056 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	九州大学がすぐ近くにあるという物理的な条件を生かし、市内の児童が学習意欲を高め、郷土に誇りを持ち、九州大学を目指すことにつながる。これが、長期的には子育て世代の定住施策となり、同時に子育て支援にもつながる。九大生も寺子屋事業を通じて成長することができ、複合的な効果を生み出すことができる。糸島市教育大綱にも合致しており、実施校の拡大をしていく必要がある。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			122
政策		その他の特色		コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	児童・生徒の学力や体力の向上	ソフト	新規	

【事業の内容】

事業名	中学校プログラミング教育教材購入事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	中学校において、一人一台端末を活用し、技術科の授業が行われる環境を整備する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	現在、中学校では、パソコンルームのWindows端末で技術科の授業を行っているが、一人一台端末(Chromebook)整備に伴い、経常経費節減のためにも、Windows端末の更新を行わず、一人一台端末で授業を行えるようにする必要がある。 そのため、授業で使用する一人一台端末で使えるプログラミングソフトを購入し、授業環境を整備する。 各校1学級と特別支援学級生徒が同時に使用でき、スムーズに授業に入れるよう1校あたり50台を目安に整備する。				進捗状況 ・ 現状	今後、Windows端末のリース期間が終了した場合、技術科の授業で利用できる端末が無くなるため、一人一台端末で利用できるソフトウェアの購入が必要となっている。		
事業期間	令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	11,649	千円	(うち市予算化分) 11,649		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円				10	3	1

【担当課による評価】

◆活動指標

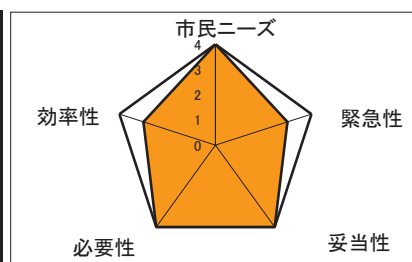
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
一人一台端末でプログラミング学習ができるようになった中学校の数(校)	0校	6校	6校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
ほぼ毎日、コンピューターなどのICTを授業で活用している児童生徒の割合	37.0%	100.0%	100%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

中学校プログラミング教育教材購入事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	11,649			11,649	
事業費 (A)		11,649			11,649	
主な事業費内訳		教材備品購入				
従事職員数(人)		0.01			平均人件費	8,700
人件費 (B)		87			人件費割合 (%)	0.7
総コスト (A+B)		11,736			総コスト計	11,736
実 質 的 負 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	プログラミング教材300台程度(6校×50台程度)	11,649 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	本事業により、一人一台端末で技術科の授業が行えるような環境を整備しなければ、引き続き、Windows端末のリース契約、パソコンルームの維持を行わなければならない、費用対効果のためにも必要な事業である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				122
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約	総合戦略		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	児童・生徒の学力や体力の向上	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	学習教材ソフトウェア導入事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	一人一台端末を活用した学習を進めるための学習教材ソフトウェアを導入する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	全小中学校に、授業や端末持ち帰り学習で活用できる学習教材ソフトウェアを導入する。 (学習プラットフォーム賃貸借) 令和4年3月7日契約済み。 契約期間: 令和4年度から令和6年度 総額: 118,387,170円 (R4: 38,738,700円、R5: 39,462,390円、R6: 40,186,080円)				進捗状況 ・ 現状	令和3年度は、無償提供のソフトウェアを利用していた。 令和4年度からは、有償でライセンス契約し、学校で活用している。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	118,388	千円	(うち市予算化分) 118,388	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	120,111	千円	120,111	千円		10	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

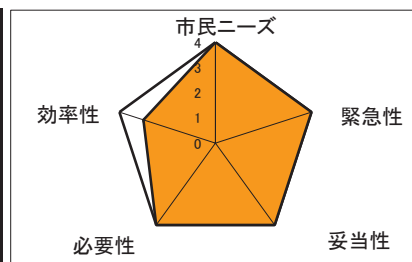
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
コンピューター等を授業で活用した中学3年生の割合(%)	100%	100%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
学力テストで、「概ね到達」以上の児童生徒の割合	76.7%	82.0%	85%
ほぼ毎日、コンピューターなどのICTを授業で活用している児童生徒の割合	37.0%	100.0%	100%
英検3級以上を取得している中学3年生の割合	23.9%	30.0%	35%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

学習教材ソフトウェア導入事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	39,463			39,463	
	一般財源 (a)		40,187		40,187	
事業費 (A)		39,463	40,187		79,650	
主な事業費内訳		使用料及び賃貸借	使用料及び賃貸借			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	2.1
総コスト (A+B)		40,333	41,057		総コスト計	81,390
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	9,270ライセンス	39,463 千円
令和6年度	9,440ライセンス	40,187 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	タブレット端末を効果的に活用するためには、学習教材ソフトウェアは必須である。学校の授業での活用のみならず、端末を持ち帰っての家庭学習時には、学習教材ソフトウェアが欠かせず、将来的には、紙プリントでの宿題に変わっていくことも想定される。 児童生徒が早く操作に慣れるためにも、学習教材ソフトウェアを導入し、児童生徒が端末を扱う時間を増やしていくことが今後のICT学習推進のためにも重要と考える。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			122
政策		その他の特色		コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	児童・生徒の学力や体力の向上	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	I C T支援員配置事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	ICT支援員による学校支援により一人一台端末や高速通信ネットワークの有効活用を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	現在任用している教員経験者の会計年度任用職員2人に加え、2人追加任用することで、計4人の支援体制とし学校支援の強化を図る。 業務内容は、授業支援、校内研修、環境整備、活用支援があるが、増員により、各校に月2日以上、支援員が滞在する日を設定し、授業に同席してのフォローや小人数に対する短時間での研修など、細やかな支援によりICT活用の教員間格差の解消を図る。				進捗状況 ・ 現状	学校での一人一台端末活用は進んできたが、教員間格差が見られる。学習ソフトウェアや超短焦点プロジェクターなどの機器導入も進んでおり、教員全員がそれらを有効活用し、効果的な授業を実施することが求められる。		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	25,592	千円	(うち市予算化分) 25,592	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	19,078	千円	19,078	千円		10	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

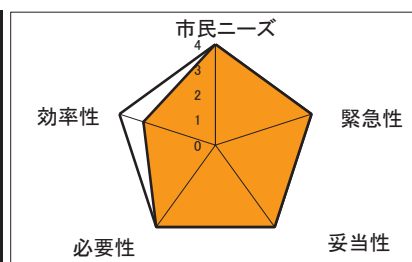
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
コンピューター等を授業で活用した中学3年生の割合(%)	100%	100%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
学力テストで、「概ね到達」以上の児童生徒の割合	76.7%	82.0%	85%
ほぼ毎日、コンピューターなどのICTを授業で活用している児童生徒の割合	37.0%	100.0%	100%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

ICT支援員配置事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	12,831			12,831	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		12,831			12,831	
主な事業費内訳		報酬、期末手当等				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	11.9
総コスト (A+B)		14,571			総コスト計	14,571
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	報酬(177,140円×12月×4人)=8,503千円、期末手当(212,568円×2回×4人)=1,701千円、旅費(37円×300km×12月×4人)=533千円、費用弁償(3,360円×12月×4人)=162千円、共済費(人事経費)(185,860円×4人)=744千円、社会保険料(人事経費)(281,402円×4人)=1,126千円、ホームルータ通信運搬費4,652円×1.1×12月=62千円	12,831 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	ICT機器の活用においては、教員同士では教え合ったりする時間がとれないことから、ICT支援員による支援が非常に重要となっている。現在2人の支援員で学校を周り支援しているが、一人一台端末の活用場面も増加し、学校現場からも支援員増員の要望が多く上がっており、支援員追加の必要性が高まっている。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			122
政策		その他の特色		コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	児童・生徒の学力や体力の向上	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名					英語教育充実事業	担当部課	子ども教育部	学校教育課		
事業目的		外国人講師とのオンライン英会話を定期的に実施することにより、グローバル社会に対応する基礎的なコミュニケーション能力の育成を図る。				事業主体	糸島市			
						実施方法	全面委託			
事業内容		小学校高学年の外国語科(英語)の授業において、スカイプや一人一台のタブレット端末を活用した外国人講師とのオンライン英会話学習を定期的に実施し、語学力向上への意欲と興味を拡充する。 児童や学校との連携実績のある事業者への業務委託を行い、より効果的に進める。 ・児童3人1グループでスカイプを利用し英会話学習を実施。(5・6年生を対象。2,000人在籍で算定。334グループ・2学年、668グループ)年4回の実施を予定。※令和5年度対象児童数増加のため673グループで算定				進捗状況・現状	オンライン英会話の継続実施で児童の英語への興味が高まってきており、中学1年生での英語検定チャレンジに繋がってきている。			
事業期間		令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計			
総事業費		11,934	千円	(うち市予算化分) 11,934		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		11,904	千円	11,904		千円		10	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

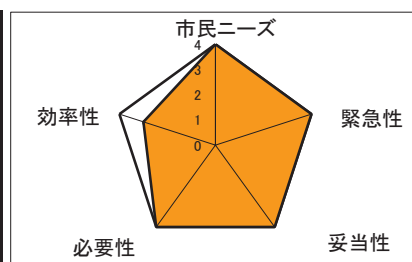
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
外国人講師と定期的に英会話を実施した小学校数	16/16校	16/16校	16/16校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
学力テストで、「概ね到達」以上の児童生徒の割合	76.7%	82.0%	85%
英検3級以上を取得している中学3年生の割合	23.9%	30.0%	35%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

英語教育充実事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,998			3,998	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		3,998			3,998	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	17.9
総コスト (A+B)		4,868			総コスト計	4,868
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	1,350円×年4回×673グループ×1.10=3,997,620円	3,998 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	これまで、小学校のモデル校2校でオンライン英会話を実施してきており、英語に対する興味関心を高めることができている。令和2年度から小学校高学年における外国語科(英語)が本格実施となっており、これまで以上に英語教育の充実を図ることが求められている。訓練を受けた外国人講師とオンライン英会話を通して、発話する量が増えることで、英語でのコミュニケーションへの抵抗感をなくすとともに、関心意欲も高められることができると考える。中学校との接続を考えると大変重要な事業である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				122
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	児童・生徒の学力や体力の向上	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	小中学校プロジェクター整備事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小中学校のICT教育環境を向上させる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	市内全小中学校のICT授業の質向上のため、普通教室に電子黒板機能付超短焦点プロジェクターと関連備品を導入する。 ※財政負担の平準化のため、リースで実施する。				進捗状況 ・ 現状	令和3年度9月補正予算で、志摩中学校への寄附金を活用し、志摩中学校に超短焦点プロジェクターを整備。 令和4年度には、全中学校の普通教室に整備完了。		
事業期間	令和4年度～令和11年度				会計種類	一般会計		
総事業費	134,571	千円	(うち市予算化分) 134,571	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	152,361	千円	152,361	千円		10	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

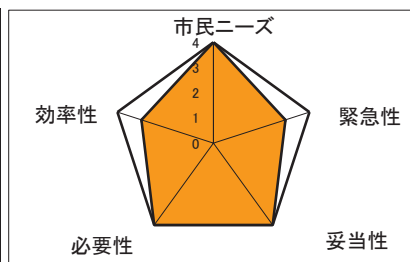
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
全普通教室に電子黒板機能付超短焦点プロジェクターを設置している小中学校	6校	6校	22校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
学力テストで、「概ね到達」以上の児童生徒の割合	76.7%	82.0%	85%
ほぼ毎日、コンピューターなどのICTを授業で活用している児童生徒の割合	37.0%	100.0%	100%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

小中学校プロジェクター整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,769			10,769	
	一般財源 (a)		20,459	26,322	46,781	
事業費 (A)		10,769	20,459	26,322	57,550	
主な事業費内訳		使用料及び賃借料 (リース料)	使用料及び賃借料 (リース料)	使用料及び賃借料 (リース料)		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	8.3
総コスト (A+B)		12,509	22,199	28,062	総コスト 計	62,770
実質 地方 負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	リース料(令和4年度調達分) 月額487,850円×12月=5,854,200円 リース料(令和5年度調達分) 8,200円×65台×7月=3,731,000円 アクセスポイント設定委託 1,182,500円	10,769 千円
令和6年度	リース料(令和4年度調達分) 月額487,850円×12月=5,854,200円 リース料(令和5年度調達分) 月額533,000円×12月=6,396,000円 リース料(令和6年度調達分) 8,200円×143台×7月=8,208,200円	20,459 千円
令和7年度	リース料(令和4年度調達分) 月額487,850円×12月=5,854,200円 リース料(令和5年度調達分) 月額533,000円×12月=6,396,000円 リース料(令和6年度調達分) 月額1,172,600円×12月=14,071,200円	26,322 千円

担当部長による 総合評価	電子黒板機能を備えた据付型プロジェクターの整備を進め、ワンランク上の教室学習環境を整備することは、非常に重要である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				123
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	不登校対応指導員配置事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	不登校からの復帰支援を、早期かつ小中連携で行うことで、より効果的な支援を実現する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	教員OB等、専門的な知識をもつ指導員を雇用し、前原、二丈、志摩、全地域の中学校と必要性の高い小学校に配置し、不登校(兆候)にある児童生徒数への対応や、学校で取り組む学校復帰に向けた活動を支援する。 令和4年度から3人増員し、7人体制とし、令和4年9月補正予算で8人体制とした。 ①不登校児童生徒の家庭訪問による状況確認・登校刺激 ②校内適応指導教室における不登校児童生徒の学習支援 ③不登校児童生徒の学校外施設での教育相談・学習支援等				進捗状況 ・ 現状	全国的にも年間30日以上欠席日数がある不登校の児童生徒数は増加しており、本市においても平成30年度から200人を超える状況にある。令和4年度までに、8名の不登校対応指導員を雇用しており、配置校では不登校状態からの改善及び不登校の抑制に繋がっていると考えられる。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	72,960	千円	(うち市予算化分) 72,960		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	72,928	千円	72,928			10	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

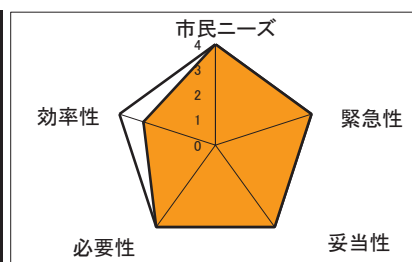
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
指導員配置地域(前原、二丈、志摩地域)	3/3地域	3/3地域	3/3地域

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
不登校対応指導の結果、登校する又はできるようになった児童生徒の割合	30.5%	40.0%	50%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

不登校対応指導員配置事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	897	897		1,794	
	地方債					
	その他	24,137			24,137	
	一般財源 (a)		24,137		24,137	
事業費 (A)		25,034	25,034		50,068	
主な事業費内訳		報酬、旅費、共済費、社会保険料	報酬、旅費、共済費、社会保険料			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	6.5
総コスト (A+B)		26,774	26,774		総コスト計	53,548
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	不登校児童生徒支援強化事業補助金	不登校児童生徒支援強化事業補助金交付要綱			2/3もしくは1,667千円の少額の方	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	報酬(177,140円×12月×8人)=17,006千円、期末手当(212,568円×2回×8人)=3,402千円、旅費(37円×96km×12月×8人)=341千円、費用弁償(5,680円×12月×8人)=546千円、共済費(人事経費)(185,860円×8人)=1,487千円、社会保険料(人事経費)(281,402円×8人)=2,252千円	25,034 千円
令和6年度	報酬(177,140円×12月×8人)=17,006千円、期末手当(212,568円×2回×8人)=3,402千円、旅費(37円×96km×12月×8人)=341千円、費用弁償(5,680円×12月×8人)=546千円、共済費(人事経費)(185,860円×8人)=1,487千円、社会保険料(人事経費)(281,402円×8人)=2,252千円	25,034 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	不登校の兆候が見られはじめた児童生徒や、不登校から復帰する児童生徒に対しては、特にきめ細かな支援が必要である。しかし、現在、不登校の児童生徒は年々増加傾向にあり、学校の教職員だけでは対応できなくなっている。きめ細やかな支援ができないまま不登校状態が長期化すると学校復帰が難しくなるため、本事業の必要性は、非常に高い。さらに、長期不登校児童生徒の居場所づくりも重要であり、その対応としても必要性が高い。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				123
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	学校生活支援事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	家庭に閉じこもりがちな不登校児童生徒に対して、居場所（フリースペース）を提供し学校復帰に向けた支援を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	家庭に閉じこもりがちな児童生徒が、まずは外に出られるための「居場所」をつくり、市の適応指導教室や校内適応指導教室へ通えるよう、委託する形で学校外の「居場所」（糸島市フリースペース）を運営する。 令和3年3月開設済。				進捗状況 ・ 現状	居場所の令和3年度延べ利用者数は、月平均9.6人であったが施設知名度が上がってきたことで、令和4年度延べ利用者は、月平均25.0人に増加している。 令和3年度開始の保護者相談も増加しており、教育相談への繋ぎなど、他の学校教育課の機能との連携が必要になっている。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	14,316	千円	(うち市予算化分) 14,316	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,431	千円	11,431	千円		10	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

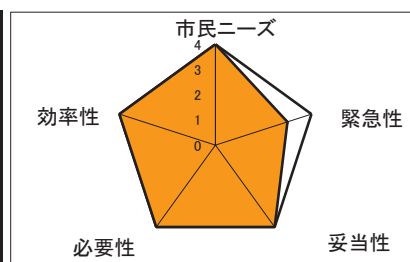
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
居場所の延べ年間利用者数(人)	241人 (12月末)	300人	300人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
発達に関する相談や通級による指導を受けることができる箇所数	10箇所	11箇所	12箇所
不登校対応指導の結果、登校する又はできるようになった児童生徒の割合	30.5%	40.0%	50%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

学校生活支援事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,772			4,772	
	一般財源 (a)		4,772	4,772	9,544	
事業費 (A)		4,772	4,772	4,772	14,316	
主な事業費内訳		委託料、通信費、光熱費、修繕料、建物火災等保険料等	委託料、通信費、光熱費、修繕料、建物火災等保険料等	委託料、通信費、光熱費、修繕料、建物火災等保険料等		
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費 (B)		435	435	435	人件費割合 (%)	8.4
総コスト (A+B)		5,207	5,207	5,207	総コスト計	15,621
実 地 方 債 担 負	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託費4,311千円、通信費60千円、光熱水費198千円、修繕料100千円、建物火災等保険料2千円、清掃委託900円×1時間×8回×12月×1.16(事務費率)=101千円(シルバー人材センター)	4,772 千円
令和6年度	委託費4,311千円、通信費60千円、光熱水費198千円、修繕料100千円、建物火災等保険料2千円、清掃委託900円×1時間×8回×12月×1.16(事務費率)=101千円(シルバー人材センター)	4,772 千円
令和7年度	委託費4,311千円、通信費60千円、光熱水費198千円、修繕料100千円、建物火災等保険料2千円、清掃委託900円×1時間×8回×12月×1.16(事務費率)=101千円(シルバー人材センター)	4,772 千円

担当部長による 総合評価	不登校児童生徒が年々増加傾向にあるとともに、大人の引きこもりも社会的問題となってきたおり、義務教育段階での対応を行うために重要な施策と考える。 また議会においても、不登校児童生徒への施策の必要性について指摘をいただいております、本市の不登校対応のための必要な施策である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			124
政策		その他の特色		コストの方向性
2	保育・学校教育の充実		総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ソフト	新規	

【事業の内容】

事業名	部活動地域移行推進モデル事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	中学校における部活動の指導体制の充実及び教職員の負担軽減を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	現在も各中学校1人の配置を図っている部活動指導員について、モデル校を設定し、部活動の土日の活動を部活動指導員に担ってもらうことで、まずは、モデル校における運動部活動の土日の地域移行を進める。 部活動指導を希望する教職員や地域人材に指導員となってもらうことで人材確保を図る。 R5、R6年度はモデル校1校で実施し、国、県の制度構築の状況を見ながら、R7年度からの全校運動部への展開を検討する。				進捗状況 ・ 現状	国の部活動改革の方向性は部活動の地域移行であり、休日の運動部活動から段階的に地域移行していくことを基本としている。国の方針では、令和5～7年度を休日の運動部活動の地域移行に向けた改革集中期間とおり、本市においても取組を進めていく必要がある。		
事業期間	令和5年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	7,272	千円	(うち市予算化分) 7,272	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	3	1

【担当課による評価】

◆活動指標

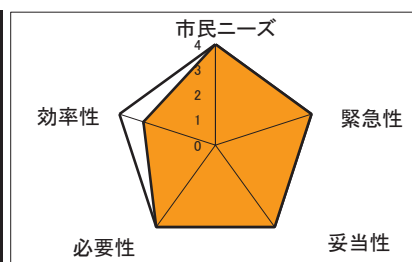
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
部活動指導員の指導を受ける部活が複数ある中学校の数(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
1月あたりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数	269人	92人	0人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

部活動地域移行推進モデル事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	432			432	
	地方債					
	その他	3,204			3,204	
	一般財源 (a)		3,636		3,636	
事業費 (A)		3,636	3,636		7,272	
主な事業費内訳		報酬、費用弁償、旅費	報酬、費用弁償、旅費			
従事職員数(人)		0.05	0.05		平均人件費	8,700
人件費 (B)		435	435		人件費割合 (%)	10.7
総コスト (A+B)		4,071	4,071		総コスト計	8,142
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	福岡県部活動指導員配置事業 (市町村立中学校)	体育振興費補助金			2/3(1校当たりの補助上限432千円)	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	報酬:1日3時間勤務3,684円×年間45週×20人=3,316千円 費用弁償:1日当たり200円(通勤距離5-10*)×年間45週×20人=180千円 旅費(大会・研修参加):1回1,160円×6回×20人=140千円 ※モデル校20部への配置想定	3,636 千円
令和6年度	報酬:1日3時間勤務3,684円×年間45週×20人=3,316千円 費用弁償:1日当たり200円(通勤距離5-10*)×年間45週×20人=180千円 旅費(大会・研修参加):1回1,160円×6回×20人=140千円 ※モデル校20部への配置想定	3,636 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	中学校における部活動を継続的に維持していくためにも、国の方針に沿った部活動改革を進め、指導の充実を図りながら、教員の負担軽減を図ることは、非常に重要である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	新規	○	

【事業の内容】

事業名	福吉小学校校舎大規模改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存校舎解体 棟番号16-1 333㎡(5室、図工室、音楽室、教材倉庫、準備室2室) ●既存教室改造 棟番号20-1 (1F 研修室を図工室、 3F コンピューター教室を音楽室に改造) 【スケジュール】 R5 校舎大規模改造工事実施設計監理業務 R6～7 校舎大規模改造工事、設計監理業務				進捗状況 ・ 現状			
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	62,488	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
			62,488			10	2	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

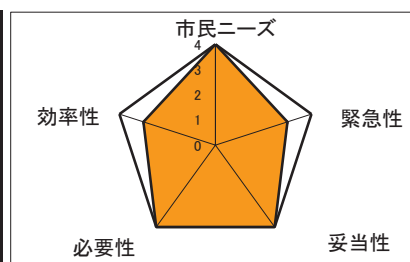
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	0校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改造実施(着手を含む)校	2校	9校	9校
トイレの洋式化率	48.4%	64.8%	65%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

福吉小学校校舎大規模改造事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	2,100	17,800	26,700	46,600	
	その他	701			701	
	一般財源 (a)		6,112	9,075	15,187	
事業費 (A)		2,801	23,912	35,775	62,488	
主な事業費内訳		設計監理業務委託費	設計監理業務委託費 工事費	設計監理業務委託費 工事費		
従事職員数(人)		0.1	0.5	0.4	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	4,350	3,480	人件費割合 (%)	12.2
総コスト (A+B)		3,671	28,262	39,255	総コスト 計	71,188
実質 地方 負担	交付税措置額	1,050	8,900	13,350	-	
	一般財源充当額 (b)	1,050	8,900	13,350	23,300	
	(a+b)	1,050	15,012	22,425	38,487	
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(単独)	地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%)			50%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	実施設計監理業務 $2,546,000 \times 1.1 = 2,800,600$	2,801 千円
令和6年度	実施設計監理業務 $2,021,000 \times 1.1 \times 0.5 = 1,111,550$ 校舎大規模改造工事 @ $111,764 \times 204\text{m}^2 = 22,799,856$	23,912 千円
令和7年度	実施設計監理業務 $2,021,000 \times 1.1 \times 0.5 = 1,111,550$ 校舎大規模改造工事 @ $104,092 \times 333\text{m}^2 = 34,662,636$	35,775 千円

担当部長による 総合評価	学習環境の充実、施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、教育活動に支障が出ないよう対応しなければならない。文部科学省の示す大規模改造可能建築年限を10年余経過しており、現状の施設状況は十分とは言えず、本計画の実施は必要と判断する。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	新規	○	

【事業の内容】

事業名	怡土小学校校舎大規模改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存校舎大規模改造 棟番号18、23 855㎡(S59.1) (6教室) (トイレ2室)、棟番号21 1,091㎡(S63.3) (6教室)、棟番号22 887㎡(S63.3) (6教室)、棟番号24 79㎡(S63.3) (昇降口)、棟番号25 21㎡(S63.3) (トイレ2室) ●改築工事 棟番号6 1,311㎡(S42.1) (6教室、管理諸室6室) 【スケジュール】 R6～11 校舎大規模改造等工事監理実施設計業務 R7 仮設校舎建設 R7～11 校舎大規模改造工事、仮設校舎リース、既存校舎解体、校舎改築工事				進捗状況・現状			
事業期間	令和6年度～令和11年度				会計種類	一般会計		
総事業費	976,611	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
			976,611			10	2	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

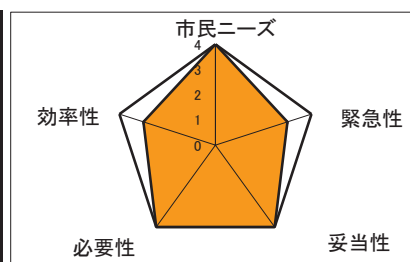
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	0校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改修実施(着手を含む)校	2校	9校	9校
トイレの洋式化率	48.4%	64.8%	65%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

怡土小学校校舎大規模改造事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金			6,302	6,302	
	県支出金					
	地方債		7,700	107,300	115,000	
	その他					
	一般財源 (a)		7,578	50,845	58,423	
事業費 (A)			15,278	164,447	179,725	
主な事業費内訳			設計監理業務委託費	設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費		
従事職員数(人)			0.4	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)			3,480	8,700	人件費割合 (%)	6.3
総コスト (A+B)			18,758	173,147	総コスト計	191,905
実質地方負担	交付税措置額		3,850	51,810	-	
	一般財源充当額 (b)		3,850	55,490	59,340	
	(a+b)		11,428	106,335	117,763	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(改築補助) 学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金(改築) 学校施設環境改善交付金(大規模改造)			33% 33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(改築補助) 学校教育施設等整備事業債(補助) 学校教育施設等整備事業債(単独)	地方債同意等基準運用要綱 地方債同意等基準運用要綱 地方債同意等基準運用要綱			(充当率90%) (充当率75%) (充当率75%)	
その他					70、50% 30% 50%	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度	校舎大規模改造工事实施設計監理業務(大規模)45,101,000*1.1*0.3=14,883,000 建築確認申請手数料(計画+構造)220,000+175,000=395,000	15,278 千円
令和7年度	仮設校舎リース22,175*(855+1,091+887+79+21+1,311)/1.08*1.1*12/60=19,170,148 校舎大規模改造工事172,000*(855+1,091+21)/1.08*1.1*0.4=137,835,558 工事監理業務45,101,000*1.1*0.15=7,441,000	164,447 千円

担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。小学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策として要求するもの。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	新規	○	

【事業の内容】

事業名	南風小学校校舎解体事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎を解体することで、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	●校舎(プレハブ校舎)解体事業 棟番号10 199㎡(H19.3) 【スケジュール】 R5 校舎解体工事				進捗状況 ・ 現状	令和3年度危険箇所点検においてA判定(緊急に改善)となり解体するもの。		
事業期間	令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	6,766	千円	(うち市予算化分) 6,766	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

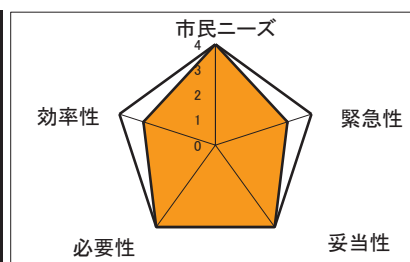
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改造実施(着手を含む)校	2校	9校	9校
トイレの洋式化率	48.4%	64.8%	65%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

南風小学校校舎解体事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	6,766			6,766	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		6,766			6,766	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	11.4
総コスト (A+B)		7,636			総コスト計	7,636
実質地方負担	交付税措置額					
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	校舎解体工事 33,000/1.08*1.1*199=6,766,000	6,766 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。老朽化した校舎の解体工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。 令和7年度解体事業を計画していたが、令和3年度実施の危険箇所点検において、A判定(危険な状態であり、緊急に改善等が必要)となったため、前倒し計画により要求するもの。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	新規	○	

【事業の内容】

事業名	前原西中学校校舎大規模改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	中学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存校舎大規模改造 棟番号1 6,180㎡(50教室)(S60.2) 棟番号2 249㎡(2教室)(S60.2) 【スケジュール】 R7 校舎大規模改造工事実施設計業務 R8～11 校舎大規模改造工事、監理業務、仮設校舎建設、仮設校舎リース				進捗状況 ・ 現状			
事業期間	令和7年度～令和11年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,401,623	千円	(うち市予算化分) 1,401,623	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

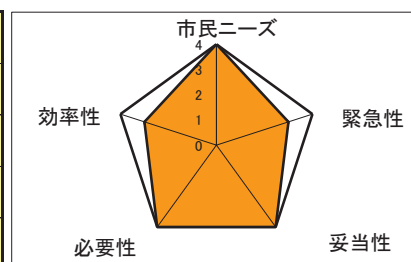
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	0校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改造実施(着手を含む)校	2校	9校	9校
トイレの洋式化率	48.4%	64.8%	65%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

前原西中学校校舎大規模改造事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債			14,400	14,400	
	その他					
	一般財源 (a)			4,917	4,917	
事業費 (A)				19,317	19,317	
主な事業費内訳				設計監理業務委託費		
従事職員数(人)				0.4	平均人件費	8,700
人件費 (B)				3,480	人件費割合 (%)	15.3
総コスト (A+B)				22,797	総コスト計	22,797
実質地方負担	交付税措置額			7,200	-	
	一般財源充当額 (b)			7,200	7,200	
	(a+b)			12,117	12,117	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金(大規模改造)			33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(単独) 学校教育施設等整備事業債(補助)	地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%) 地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%)			50% 30%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度		千円
令和7年度	校舎大規模改造工事実施設計監理業務 58,537,000*1.1*0.3=19,317,000	19,317 千円

担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。中学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策として要求するもの。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	新規		

【事業の内容】

事業名	教育情報システム整備事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	学校間を結ぶ校務情報ネットワークを構築によりセキュリティ対策の高度化を図るとともに、校務支援システムの導入によって業務の効率化、子どもと向き合う時間の確保と教育の質の向上を目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	各学校のサーバー機器を廃止し、クラウドを活用した学校間を結ぶ高度なセキュリティ対策を講じたネットワークを構築する。 クラウド活用により教育委員会による一元管理を可能にし、セキュリティ対策の高度化を実施する。 新たに構築するネットワーク上で校務支援システムを導入する。 令和5年度: ネットワーク構築、1月から並行稼働 令和6年度: 校務支援システム本運用スタート(5年間)				進捗状況 ・ 現状	令和4年度: 各学校のサーバー機器及び校務用PCのリース期限終了		
事業期間	令和5年度～令和10年度				会計種類	一般会計		
総事業費	699,304	千円	(うち市予算化分) 699,304	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

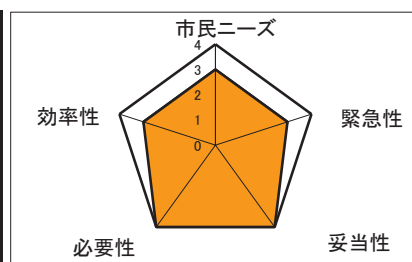
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
クラウド方式のネットワークを導入している学校数	0校	22校	22校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
1月あたりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数	269人	92人	0人
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

教育情報システム整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	337,979			337,979	
	一般財源 (a)		72,265	72,265	144,530	
事業費 (A)		337,979	72,265	72,265	482,509	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合 (%)	9.8
総コスト (A+B)		355,379	89,665	89,665	総コスト計	534,709
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	【教育情報システム整備運用委託料】 322,110千円 教職員用PC調達費、クラウド設定費、セキュリティ設定費、校務支援システム導入費等 【校務系光回線使用料】 3,495千円 【校務用無線LAN設定委託料】 11,374千円 【一般消耗品】 1,000千円	337,979 千円
令和6年度	【教育情報システム整備運用委託料】 62,465千円 【校務系光回線使用料】 9,800千円	72,265 千円
令和7年度	【教育情報システム整備運用委託料】 62,465千円 【校務系光回線使用料】 9,800千円	72,265 千円

担当部長による 総合評価	深刻化する情報セキュリティインシデント等への対策と教職員の働き方改革のために早急に整備が必要な事業である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	雷山小学校屋内運動場大規模改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として老朽化した屋内運動場の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員・利用者の安全を確保し、良好な学びの環境を提供するとともに、災害時における指定避難所としての防災機能の強化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存屋内運動場大規模改造 棟番号15 805㎡(S57.2) 【スケジュール】 R4～5 屋内運動場大規模改造工事実施設計監理業務 R5 屋内運動場大規模改造工事				進捗状況 ・ 現状	R4 屋内運動場大規模改造工事実施設計監理業務委託契約		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	195,375	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
			195,375					
昨年度の実施計画に計上した総事業費	157,968	千円	157,968	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

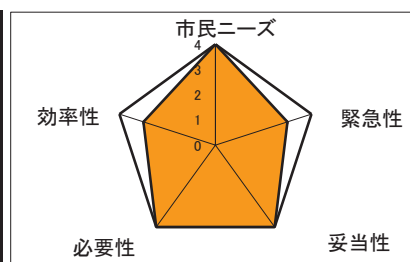
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改造実施(着手を含む)校	2校	9校	9校
トイレの洋式化率	48.4%	64.8%	65%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

雷山小学校屋内運動場大規模改造事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,529			2,529	
	県支出金					
	地方債	141,200			141,200	
	その他	47,194			47,194	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		190,923			190,923	
主な事業費内訳		設計監理業務委託費 工事費				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700			人件費割合 (%)	4.4
総コスト (A+B)		199,623			総コスト 計	199,623
実質 地方 負担	交付税措置額	68,750			-	
	一般財源充当額 (b)	72,450			72,450	
	(a+b)	72,450			72,450	
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金(大規模改造)			33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(単独) 学校教育施設等整備事業債(補助)	地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%) 地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%)			50% 30%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	実施設計監理業務委託 1,666,000*1.1=1,832,600 屋内運動場大規模改造工事 171,900,000*1.1=189,090,000	190,923 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。中学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策として要求するもの。トイレ洋式化も実施する。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名		深江小学校校舎大規模改造事業			担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存校舎大規模改造 棟番号20 220㎡(S54.11) (2教室)、棟番号23-1 2,394㎡(S62.2) (21教室、トイレ5室)、棟番号24 25㎡(S62.2) (トイレ1室) ●改築工事 棟番号1 776㎡(S43.3) (管理諸室12室)、棟番号21 14㎡(玄関) (S54.11) 【スケジュール】R4～7 校舎大規模改造等工事監理実施設計業務、R4～5 仮設校舎建設、R5～7 校舎大規模改造工事、仮設校舎リース、R5～7 既存校舎解体、校舎改築工事				進捗状況 ・ 現状	R4 校舎大規模改造工事実施設計監理業務委託契約		
事業期間	令和4年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	888,416	千円	(うち市予算化分) 888,416	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	829,548	千円	829,548	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

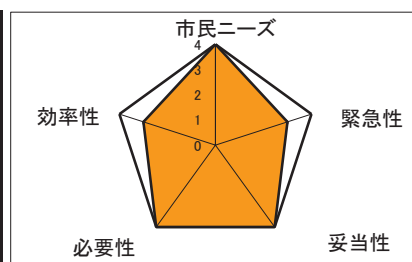
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改造実施(着手を含む)校	2校	9校	9校
トイレの洋式化率	48.4%	64.8%	65%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

深江小学校校舎大規模改造事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		40,380	38,443	78,823	
	県支出金					
	地方債	148,300	143,300	214,400	506,000	
	その他	66,948			66,948	
	一般財源 (a)		86,775	141,369	228,144	
事業費 (A)		215,248	270,455	394,212	879,915	
主な事業費内訳		設計監理業務費 仮設校舎リース費 工事費	設計監理業務費 仮設校舎リース費 工事費	設計監理業務費 仮設校舎リース費 工事費		
従事職員数(人)		0.8	0.8	0.8	平均人件費	8,700
人件費 (B)		6,960	6,960	6,960	人件費割合 (%)	2.3
総コスト (A+B)		222,208	277,415	401,172	総コスト計	900,795
実質負担	交付税措置額	74,150	71,788	114,040	-	
	一般財源充当額 (b)	74,150	71,512	100,360	246,022	
	(a+b)	74,150	158,287	241,729	474,166	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(改築補助) 学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金(改築) 学校施設環境改善交付金(大規模改造)			33% 33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(改築補助) 学校教育施設等整備事業債(補助) 学校教育施設等整備事業債(単独)	地方債同意等基準運用要綱 地方債同意等基準運用要綱 地方債同意等基準運用要綱			充当率(90%) 充当率(75%) 充当率(75%)	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例			70%・50% 30% 50%	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	実施設計監理業務委託(大規模改造・解体・危険改築・仮設) 8,501,000 仮設校舎リース 22,175*(3429㎡)/1.08*1.1*1/18=4,302,566 校舎大規模改造工事 506,110,000*0.4=202,444,000	215,248 千円
令和6年度	実施設計監理業務委託(大規模改造・解体・危険改築・仮設) 6,993,490 仮設校舎リース 22,175*(3429㎡)/1.08*1.1*12/18=51,630,792 校舎大規模改造工事 506,110,000*0.2=101,222,000 校舎改築工事 276,518,000*0.4=110,607,200	270,455 千円
令和7年度	実施設計監理業務委託(大規模改造・解体・危険改築・仮設) 4,343,110 仮設校舎リース 22,175*(3429㎡)/1.08*1.1*5/18=21,512,830 校舎大規模改造工事 506,110,000*0.4=202,444,000 校舎改築工事 276,518,000*0.6=165,910,800	394,212 千円

担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。中学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策として要求するもの。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	福吉中学校校舎改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	教育施設の防災機能強化、建物の非構造部材(建物外壁)の耐震化を図ると共に、雨漏り対策として屋上防水工事を実施し、教育環境を整備する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	既存校舎(教室棟・管理棟・特別教室棟)外壁改修、屋上防水 建物外壁のモルタル等落下防止のための外壁改修工事 雨漏り対策として、屋上防水工事 R5 校舎外壁改修工事実施設計業務 R6 校舎外壁改修工事				進捗状況 ・ 現状	棟番号15-1 H7.3 棟番号15-2 H7.3 クラック、鉄筋腐食、爆裂、雨漏りあり		
事業期間	令和5年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	44,818	千円	(うち市予算化分) 44,818	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	38,166	千円	38,166	千円		10	3	3

【担当課による評価】

◆活動指標

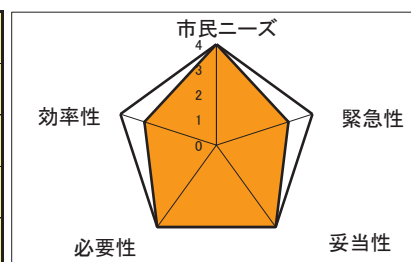
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	0校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

福吉中学校校舎改修事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		14,066		14,066	
	県支出金					
	地方債		25,000		25,000	
	その他	3,036			3,036	
	一般財源 (a)		2,716		2,716	
事業費 (A)		3,036	41,782		44,818	
主な事業費内訳		設計業務委託費	工事費			
従事職員数(人)		0.1	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	1,740		人件費割合 (%)	5.5
総コスト (A+B)		3,906	43,522		総コスト計	47,428
実質地方負担	交付税措置額		15,000		-	
	一般財源充当額 (b)		10,000		10,000	
	(a+b)		12,716		12,716	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金(長寿命化改良(予防改修))			33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(単独) 学校教育施設等整備事業債(補助)	地方債同意等基準運用要綱 地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%) (充当率90%)			50% 70%・50%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	【実施設計業務】2,760,000*1.1=3,036,000	3,036 千円
令和6年度	【工事】24,962,300+16,819,000=41,781,300	41,782 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、教育活動に支障が出ないよう対応しなければならぬ。他市町村においても外壁剥落事故により児童生徒の事故が発生しており、老朽化した外壁の改修を行う必要がある。また、近年漏水が発生しており、天井ボード剥落の危険性があるため全面防水工事が必要である。 文部科学省が示す予防保全20年を経過しており、生徒の事故防止のため実施は必要と判断する。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名		前原東中学校校舎大規模改造事業			担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	中学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存校舎大規模改造 棟番号14-1 1,837㎡(管理棟)(S54.8)(12教室、管理諸室10)、棟番号14-2 862㎡(渡り廊下)(S54.8)(管理諸室4、トイレ8室、昇降口)、棟番号17-2 93㎡(倉庫)(S57.3)、棟番号18 790㎡※トイレ150㎡除く(S60.2)(8教室) 【スケジュール】 R4～R8校舎大規模改造工事実施設計監理業務 R5 仮設校舎建設 R5～R8校舎大規模改造工事、仮設校舎リース				進捗状況・現状	R4 校舎大規模改造工事実施設計監理業務委託契約		
事業期間	令和4年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	892,855	千円	(うち市予算化分) 892,855	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	762,199	千円	762,199	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

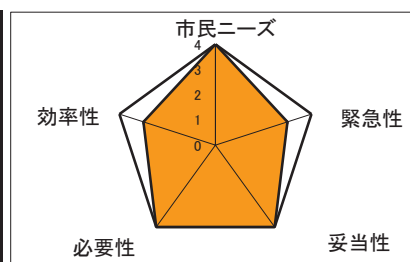
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改造実施(着手を含む)校	2校	9校	9校
トイレの洋式化率	48.4%	64.8%	65%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

前原東中学校校舎大規模改造事業

※上段 () : 市の予算を通らない事業費 【】 : 繰越費 斜体 : ランニングコスト

(単位: 千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	56,100	203,400	189,600		449,100
	その他	27,827				27,827
	一般財源 (a)		104,182	99,100		203,282
事業費 (A)		83,927	307,582	288,700		680,209
主な事業費内訳		設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費	設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費	設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費		
従事職員数(人)		0.8	0.6	0.6	平均人件費	8,700
人件費 (B)		6,960	5,220	5,220	人件費割合 (%)	2.5
総コスト (A+B)		90,887	312,802	293,920	総コスト計	697,609
実質地方負担	交付税措置額	28,050	101,700	94,800		-
	一般財源充当額 (b)	28,050	101,700	94,800		224,550
	(a+b)	28,050	205,882	193,900		427,832
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金(大規模改造)			33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(単独) 学校教育施設等整備事業債(補助)	地方債同意等基準運用要綱 地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%) (充当率90%)			50% 30%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	実施設計監理業務委託 25,942,000*1.1*0.25=7,134,050 仮設校舎リース 22,175*(1,837+862+93+790)/1.08*1.10*3/27=8,989,088 校舎大規模改造工事 67,801,276	83,927 千円
令和6年度	実施設計監理業務委託 25,942,000*1.1*0.15=4,280,430 仮設校舎リース 22,175*(1,837+862+93+790)/1.08*1.10*12/27=35,956,352 校舎大規模改造工事 267,343,006	307,582 千円
令和7年度	実施設計監理業務委託 25,942,000*1.1*0.15=4,280,430 仮設校舎リース 22,175*(1,837+862+93+790)/1.08*1.10*12/27=35,956,352 校舎大規模改造工事 248,461,638	288,700 千円

担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。中学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策として要求するもの。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	小中学校トイレ改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	老朽化した和式トイレを洋式トイレへ改修を行うことで、学校教育環境の充実、衛生環境の改善を図り、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	【事業内容】 ・対象校 9校 ・大規模改修事業と合わせて、小中学校のトイレの洋式化を実施する。 ・R1年度末 48.4% ・R7年度末 87.8% (+39.4%) 【スケジュール】 (洋式化率は長期総合計画値) R5 福吉中 64.8% R6 姫島小、南風小、一貴山小、二丈中 78.5% R7 福吉小、志摩中、引津小、可也小 87.8%				進捗状況 ・ 現状	【本事業完了済】R2 前原中、雷山小 57.7%、R3 長糸小、桜野小 60.1%、R3線西中一部(コロナ感染症対策)、R4 加布里小 66.7% 【大規模改修工事で実施予定】 R1-R3前小、R3～5南小(増築棟)、R4～5波多江小(体育館)、R4～5雷山小(体育館)、R5～7深江小、R5～8東中(管理棟)、R8～11西中、R7～11怡土小 【実施済】東風小、前原東一部(普通教室)、波多江小、前原南小		
事業期間	令和元年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,013,184	千円	(うち市予算化分) 1,013,184	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,048,629	千円	1,048,629	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

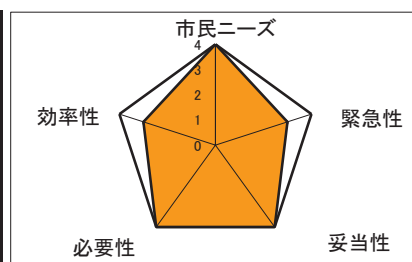
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事設計・発注(校)	3校	1校	14校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改修実施(着手を含む)校	2校	9校	9校
トイレの洋式化率	48.4%	64.8%	65%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

小中学校トイレ改修事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	16,548	67,669	77,451	161,668	
	県支出金					
	地方債	24,500	122,900	170,900	318,300	
	その他	29,124			29,124	
	一般財源 (a)		77,847	78,877	156,724	
事業費 (A)		70,172	268,416	327,228	665,816	
主な事業費内訳		設計監理業務委託費 工事費	設計監理業務委託費 工事費	設計監理業務委託費 工事費		
従事職員数(人)		0.6	1.2	0.8	平均人件費	8,700
人件費 (B)		5,220	10,440	6,960	人件費割合 (%)	3.3
総コスト (A+B)		75,392	278,856	334,188	総コスト 計	688,436
実質 地方 負担	交付税措置額	7,350	36,870	51,270	-	
	一般財源充当額 (b)	17,150	86,030	119,630	222,810	
	(a+b)	17,150	163,877	198,507	379,534	
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金(大規模改造)			33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(単独) 学校教育施設等整備事業債(補助)	地方債同意等基準運用要綱 地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%) (充当率90%)			50% 30%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	福吉中【工事】 329,200/1.08*1.10*157㎡=52,641,519 二丈中【設計】5,425,200 福吉中【監理】 1,782,000 姫島小【設計】 2,284,700 南風小【設計】 5,409,800 一貴山小【設計】2,626,800	70,172 千円
令和6年度	姫島小【工事】 329,200/1.08*1.10*86㎡=28,835,481 二丈中【工事】 329,200/1.08*1.10*264㎡=88,518,222 姫島小【監理】 1,320,000 二丈中【監理】 2,954,600 南風小【工事】 329,200/1.08*1.10*263㎡=88,182,926 福吉小【設計】 3,928,100 南風小【監理】 2,942,500 志摩中【設計】 6,109,400 一貴山小【工事】 329,200/1.08*1.10*103㎡=34,535,519 引津小【設計】 2,684,000 一貴山小【監理】 1,497,100 可也小【設計】 6,908,000	268,416 千円
令和7年度	福吉小【工事】 329,200/1.08*1.10*173㎡=58,006,259 引津小【工事】 329,200/1.08*1.10*106㎡=35,541,407 福吉小【監理】 2,182,400 引津小【監理】 1,531,200 志摩中【工事】 329,200/1.08*1.10*359㎡=120,371,370 可也小【工事】 329,200/1.08*1.10*306㎡=102,600,667 志摩中【監理】 3,296,700 可也小【監理】 3,697,100	327,228 千円

担当部長による 総合評価	家庭のトイレの環境が変わり、洋式便器しか使用できない児童生徒が増えたため、児童・教職員への衛生環境への確保できない。老朽化した和式トイレを様式トイレへ改修を行うことで、学校教育環境の充実、衛生環境の改善を図り、良好な学びの環境を提供する必要がある。国の整備目標も令和7年までに95%に設定されており、市長公約実現化プランにも計上しているため、第1期アクションプラン実施予定の小中学校トイレ改修事業を前倒し要求するもの。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	小学校特別教室空調設備設置事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備 (市内小学校特別教室の空調環境の向上)				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	【事業内容】 前原南小学校を除く15校の小学校特別教室(音楽室、理科室、図工室、家庭科室) 51教室の整備 R4 26教室 (深江小、福吉小、前小、加布里小、波多江小、長糸小、雷山小、怡土小) R5 25教室 (南風小、東風小、一貴山小、桜野小、可也小、引津小、姫島小)				進捗状況 ・ 現状	設置数 6教室 未設置数 51教室(内2教室R6解体) 合計 57教室 【29℃を超える日数】 6月 16日程度 7月 21日程度		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	398,242	千円	(うち市予算化分) 398,242	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	404,457	千円	404,457	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

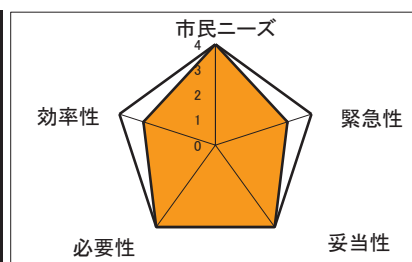
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
設置工事(教室)	24教室	25教室	49教室

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

小学校特別教室空調設備設置事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	145,100			145,100	
	その他	48,444			48,444	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		193,544			193,544	
主な事業費内訳		設計委託費 工事費				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	2.2
総コスト (A+B)		197,894			総コスト計	197,894
実質地方負担	交付税措置額	72,550			-	
	一般財源充当額 (b)	72,550			72,550	
	(a+b)	72,550			72,550	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(単独)	地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%)			50%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	【設計】 15,462,000*1.1-5,102,460=11,905,740 【工事】 7校181,637,500	193,544 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	特別教室の利用については、気温が高くなる6月から9月にかけて授業内容を調整し、極力使用しない又はエアコンが整備されている普通教室やパソコンルームを利用するなど工夫していた。 今年はコロナの影響により、休校期間が長く、夏休みが短縮したことで昨年度以上に支障をきたしており、今後も同様の状況が継続すると思われる。保護者からのクレームも数件発生しており、教育環境の整備及び児童の熱中症対策のため必要な事業である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	小学校施設改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、市内小学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要であり、小学校(校舎、体育館、プール、グラウンド、校庭、外構等)の環境整備の小規模営繕工事を行う。 また、3年に1度、専門家による施設の危険箇所点検を実施する。(実施年度・・・R3、R6、R9、R12)				進捗状況 ・ 現状	H28 35,997千円(工事数60件) H29 50,300千円(工事数50件) H30 57,258千円(工事数89件) H30 学校施設危険箇所調査点検業務 R1 59,537千円(工事数98件) R2 69,209千円(工事件数129件) R3 75,018千円(工事件数173件) R3 学校施設危険箇所調査点検業務 R4 80,000千円		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	245,300	千円	(うち市予算化分) 245,300	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	252,839	千円	252,839	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

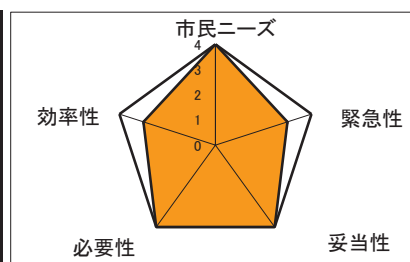
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
改修工事等の設計・発注(件)	0件	191件	191件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

小学校施設改修事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	80,000			80,000	
	一般財源 (a)		80,000	80,000	160,000	
事業費 (A)		80,000	80,000	80,000	240,000	
主な事業費内訳		設計業務委託費 工事費	設計業務委託費 工事費	設計業務委託費 工事費		
従事職員数(人)		1.2	1.5	1.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		10,440	13,050	10,440	人件費割合 (%)	12.4
総コスト (A+B)		90,440	93,050	90,440	総コスト 計	273,930
実質 地方 負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事請負費 @4, 853, 700 * 16校 = 77,648,000 ≒ 77,660,000 工事設計委託業務(工事費130万円以上) 2,128,000 * 1.1 = 2,340,800 ≒ 2,340,000	80,000 千円
令和6年度	工事請負費 @4, 853, 700 * 16校 = 77,648,000 ≒ 77,660,000 工事設計委託業務(工事費130万円以上) 2,128,000 * 1.1 = 2,340,800 ≒ 2,340,000	80,000 千円
令和7年度	工事請負費 @4, 853, 700 * 16校 = 77,648,000 ≒ 77,660,000 工事設計委託業務(工事費130万円以上) 2,128,000 * 1.1 = 2,340,800 ≒ 2,340,000	80,000 千円

担当部長による 総合評価	本来、施設の経年劣化を踏まえて定期的な予防保全改修等が必要であるが、緊急故障による事後保全改修比率が高い現状である。毎年度12月以降は、危険かつ緊急を要する改修しかできず、施設の利用制限など発生している状況である。 安全、安心な学校施設環境を保持するために必要な事業である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	中学校施設改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	中学校教育環境整備として、市内中学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要であり、中学校(校舎、体育館、プール、グラウンド、校庭、外構等)の環境整備の小規模営繕工事を行う。 また、3年に1度、専門家による施設の危険箇所点検を実施する。(実施年度・・・R3、R6、R9、R12)				進捗状況 ・ 現状	H28 12,749千円(工事数27件) H29 13,983千円(工事数25件) H30 26,980千円(工事数44件) H30 学校施設危険箇所調査点検業務 R1 26,980千円(工事数37件) R2 34,931千円(工事数66件) R3 27,859千円(工事数72件) R3 学校施設危険箇所調査点検業務 R4 30,000千円		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	91,987	千円	(うち市予算化分) 91,987	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	96,638	千円	96,638	千円		10	3	3

【担当課による評価】

◆活動指標

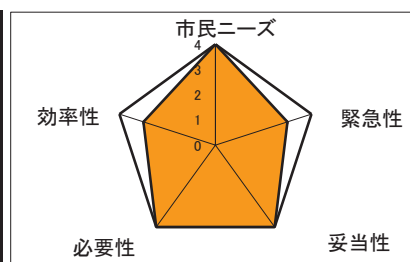
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
改修工事等の設計・発注(件)	0件	72件	72件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

中学校施設改修事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	30,000			30,000	
	一般財源 (a)		30,000	30,000	60,000	
事業費 (A)		30,000	30,000	30,000	90,000	
主な事業費内訳		設計業務委託費 工事費	設計業務委託費 工事費	設計業務委託費 工事費		
従事職員数(人)		0.6	0.8	0.6	平均人件費	8,700
人件費 (B)		5,220	6,960	5,220	人件費割合 (%)	16.2
総コスト (A+B)		35,220	36,960	35,220	総コスト 計	107,400
実質 地方 負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事請負費@4,850,000*6校≒29,101,000 工事設計委託業務(工事費130万円以上)817,000*1.1=898,700≒899,000	30,000 千円
令和6年度	工事請負費@4,850,000*6校≒29,101,000 工事設計委託業務(工事費130万円以上)817,000*1.1=898,700≒899,000	30,000 千円
令和7年度	工事請負費@4,850,000*6校≒29,101,000 工事設計委託業務(工事費130万円以上)817,000*1.1=898,700≒899,000	30,000 千円

担当部長による 総合評価	本来、施設の経年劣化を踏まえて定期的な予防保全改修等が必要であるが、緊急故障による事後保全改修比率が高い現状である。毎年度12月以降は、危険かつ緊急を要する改修しかできず、施設の利用制限など発生している状況である。 安全、安心な学校施設環境を保持するために必要な事業である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名		波多江小学校校舎大規模改修事業			担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改修工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存校舎大規模改修 棟番号17-2 1,094㎡(8教室)(S53.3)、棟番号17-3 1,456㎡(12教室)(S55.2)、棟番号22 753㎡(8教室)(S60.2) 【スケジュール】R1 校舎大規模改修工事実施設計業務、R2～4 校舎大規模改修工事、監理業務、仮設校舎建設、仮設校舎リース ●屋内運動場予防改修 棟番号25-1,25-2 1,249㎡(H2.3) 【スケジュール】R4 屋内運動場屋根他実施設計業務、R5 屋内運動場屋根工事他、監理				進捗状況 ・ 現状	R1年度 実施設計業務 R2年度 仮設校舎建設 R2年度 大規模工事(建築) ・ 大規模工事(電気1) ・ 大規模工事(機械) R3年度 大規模工事(電気2) R4年度 大規模工事(電気3)		
事業期間	令和元年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	752,999	千円	(うち市予算化分) 752,999	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	752,999	千円	752,999	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

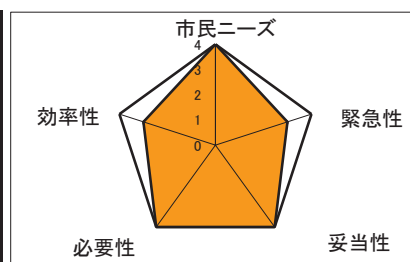
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
大規模改修実施(着手を含む)校	2校	9校	9校
トイレの洋式化率	48.4%	64.8%	65%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

波多江小学校校舎大規模改造事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	32,246			32,246	
	県支出金					
	地方債	57,400			57,400	
	その他	9,261			9,261	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		98,907			98,907	
主な事業費内訳		監理業務委託費 工事費				
従事職員数(人)		0.8			平均人件費	8,700
人件費 (B)		6,960			人件費割合 (%)	6.6
総コスト (A+B)		105,867			総コスト計	105,867
実質地方負担	交付税措置額	34,440			-	
	一般財源充当額 (b)	22,960			22,960	
	(a+b)	22,960			22,960	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金(長寿命化改良(予防改修))			33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(単独) 学校教育施設等整備事業債(補助)	地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%) 地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			50% 70%・50%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	屋内運動場設計監理業務2,841,000*1.1=3,125,100 屋内運動場工事 @256,000*29.6%*1,264㎡=95,780,864	98,907 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。小学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。令和3年度屋根の腐食により、軒裏の一部が崩落したため、大規模改造事業の一部を前倒し要求するもの。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	前原南小学校校舎大規模改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改修工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存校舎大規模改修 棟番号1 4,245㎡(29教室、管理諸室15)(S58.3)※給食室(218㎡)トイレ(143㎡)除く 【スケジュール】R2～5 校舎大規模改修工事実施設計監理業務業務、R3仮設校舎建設、R3～5 校舎大規模改修工事、仮設校舎リース ●校舎増築 棟番号9 910㎡(8教室) 【スケジュール】R2～3 校舎増築実施設計監理業務、R3 校舎増築 ●屋内運動場大規模改修工事 棟番号1 1,008㎡ (S59.1) 【スケジュール】R7 屋内運動場大規模改修工事実施業務、R8 屋内運動場大規模改修工事				進捗状況・現状	R2～5年度 大規模改修工事等(増築) 実施設計監理業務 R2年度 仮設校舎建設 R3年度 校舎増築工事 R3～5年度 仮設校舎リース 校舎大規模改修工事		
事業期間	令和2年度～令和5年度、令和7年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,373,429	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目
			1,373,429			10	2	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,370,405	千円	1,370,405					

【担当課による評価】

◆活動指標

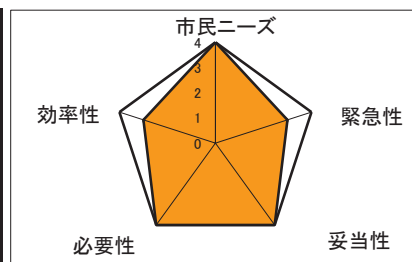
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改修実施(着手を含む)校	2校	9校	9校
トイレの洋式化率	48.4%	64.8%	65%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	43%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

前原南小学校校舎大規模改造事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	237,500		5,200	242,700	
	その他	91,632			91,632	
	一般財源 (a)	15,234		1,856	17,090	
事業費 (A)		344,366		7,056	351,422	
主な事業費内訳		設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費		設計監理委託費		
従事職員数(人)		0.9		0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		7,830		4,350	人件費割合 (%)	3.3
総コスト (A+B)		352,196		11,406	総コスト計	363,602
実質地方負担	交付税措置額	118,750		2,600	-	
	一般財源充当額 (b)	118,750		2,600	121,350	
	(a+b)	133,984		4,456	138,440	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設整備費負担金(増築補助) 学校施設環境改善交付金(補助)	公立学校施設費国庫負担金等に関する関係法令等の運用細則(増築) 学校施設環境改善交付金(大規模改造)			50% 33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(増築補助) 学校教育施設等整備事業債(補助) 学校教育施設等整備事業債(単独)	地方債同意等基準運用要綱(90%) 地方債同意等基準運用要綱(75%) 地方債同意等基準運用要綱(75%)			(充当率90%) (充当率75%) (充当率75%)	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例			75%・50% 30% 50%	

年 度	積算基礎		合計
令和5年度	仮設校舎リース 校舎大規模改造工事 校舎工事監理業務	26,658,000 312,928,000 4,780,700	344,366 千円
令和6年度			千円
令和7年度	屋内運動場大規模改造工事实施設計監理業務	7,056,000	7,056 千円

担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。小学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策として要求するもの。トイレ洋式化も実施する。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	引津小学校校舎大規模改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存校舎大規模改造(既存渡り廊下) 棟番号6 224㎡(渡り廊下)(S47.3)、棟番号10 5㎡(プロパン庫)(S54.3)、棟番号1-1 1,365㎡(校舎)(屋根防水)(S46.2) 【スケジュール】R4-R5 渡り廊下等大規模改造工事実施設計監理業務、R5 渡り廊下等大規模改造工事				進捗状況・現状	R4 校舎大規模改造工事実施設計監理業務委託契約		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	55,692	千円	(うち市予算化分) 55,692	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	56,823	千円	56,823	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

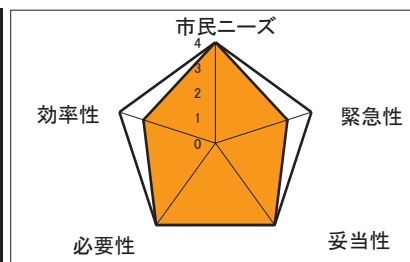
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改造実施(着手を含む)校	2校	9校	9校
トイレの洋式化率	48.4%	64.8%	65%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

引津小学校校舎大規模改造事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	41,600			41,600	
	その他	14,092			14,092	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		55,692			55,692	
主な事業費内訳		設計監理業務委託費 工事費				
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480			人件費割合 (%)	5.9
総コスト (A+B)		59,172			総コスト 計	59,172
実質 地方 負担	交付税措置額	20,800			-	
	一般財源充当額 (b)	20,800			20,800	
	(a+b)	20,800			20,800	
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(単独)	地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%)			50%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	実施設計業務監理業務委託 608,000*1.1=668,800 校舎大規模改造工事 172,000*229㎡/1.08*1.1=40,117,407 屋根防水工事 @13,550,000*1.10=14,905,000	55,692 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。中学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策として要求するもの。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	小学校プール循環ろ過設備改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	耐用年数を超過した、プール循環ろ過設備を更新し、プール水質基準を保持、良好な学習環境を整える。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	老朽化したプール水循環ろ過設備を更新する 令和5年度 南風小 1基 令和6年度 可也小 1基 令和7年度 怡土小 1基 令和8年度 深江小 1基				進捗状況 ・ 現状	【プール設置校】 小学校15校(16基)＊建屋なし長糸小 【循環ろ過設備更新状況】 H31 前原小(大) R2 加布里小(大、小) R3 志摩中 R4 波多江小		
事業期間	平成31年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	110,572	千円	(うち市予算化分) 110,572	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	110,572	千円	110,572	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

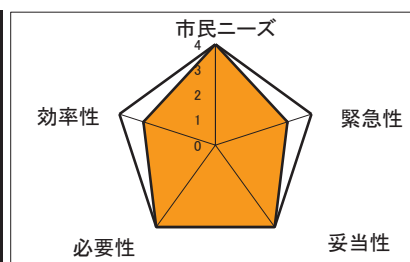
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事設計・発注(校)	3校	1校	6校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

小学校プール循環ろ過設備改修事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	13,242			13,242	
	一般財源 (a)		13,548	13,548	27,096	
事業費 (A)		13,242	13,548	13,548	40,338	
主な事業費内訳		設計委託費 工事費	設計委託費 工事費	設計委託費 工事費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	11.5
総コスト (A+B)		14,982	15,288	15,288	総コスト 計	45,558
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	【設計】南風小1,038,000*1.10=1,141,800 【ろ過装置】南風小11,000,000*1.10=12,100,000	13,242 千円
令和6年度	【設計】可也小1,038,000*1.10*1.023(人件費上昇分)=1,168,061 【ろ過装置】可也小11,000,000*1.10*1.023(人件費上昇分)=12,378,300	13,548 千円
令和7年度	【設計】怡土小1,038,000*1.10*1.023(人件費上昇分)=1,168,061 【ろ過装置】怡土小11,000,000*1.10*1.023(人件費上昇分)=12,378,300	13,548 千円

担当部長による 総合評価	学校のプール循環ろ過設備は、耐用年数(15年程度)を大幅に超過し老朽化が進んでいる。老朽化が進むと、ろ過能力が低下し藻の発生等が増え水質が悪化、透明度を保つことが出来ず、水質基準を超える恐れがある。児童・生徒が安全で快適な教育環境下で水泳の授業(学習指導要領で必修となっている水泳の実技指導)が行えなくなることが想定されるため、老朽化した設備を順次更新する必要がある。 なお、令和元年度に「学校プールのあり方」について基本方針案を策定しているが、学校の中規模校及び大規模校は、今後も現行通り各学校に1施設整備することとしているためプール循環ろ過設備改修を要求するもの

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	小学校校舎外壁改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備(既存校舎の外壁改修)、教育施設の防災機能強化、建物の非構造部材(建物外壁)の耐震化				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	【可也小】 建物外壁のモルタル等落下防止のための外壁改修工事 R4可也小実施設計業務 R5可也小外壁改修工事				進捗状況・現状	【可也小】棟番号21 175㎡ H5.9 ・雨漏、モルタル浮き、クラックあり ・H25-R2まで塗装・補修工事 5件 【進捗】 ・R3:東風小学校外壁改修工事実施設計業務 ・R4:東風小学校外壁改修工事 ・R4:可也小学校外壁改修工事実施設計業務		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	38,166	千円	(うち市予算化分) 38,166	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	38,166	千円	38,166	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

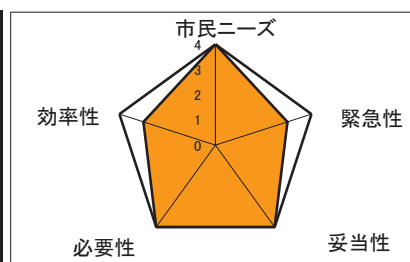
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
校舎外壁工事発注(校)	1校	2校	2校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

小学校校舎外壁改修事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,589			2,589	
	県支出金					
	地方債	4,600			4,600	
	その他	504			504	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		7,693			7,693	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	18.4
総コスト (A+B)		9,433			総コスト計	9,433
実質地方負担	交付税措置額	2,760			-	
	一般財源充当額 (b)	1,840			1,840	
	(a+b)	1,840			1,840	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金(防災機能強化)			33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(単独) 学校教育施設等整備事業債(補助)	地方債同意等基準運用要綱 地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%) (充当率90%)			50% 70%・50%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	可也小学校 外壁改修工事(6,993,000*1.1)=7,692,300	7,693 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、教育活動に支障が出ないよう対応しなければならない。 可也小学校は築後27年、文部科学省の示す予防保全年限を7年超過しており、近年、毎年のように雨漏り・クラック補修を行っているが、現状の部分補修では対応ができない。また、モルタル剥落事故につながるため、児童の安全確保に務める必要がある。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	新規		

【事業の内容】

事業名	加布里小学校教室改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	加布里2児童クラブを加布里小学校家庭科教室に新設することとなったため、家庭科教室を多目的教室に移設し、教室の有効活用を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	●教室改造事業 PTA教室を間仕切り、家庭科準備室に改造 多目的教室を家庭科教室に改造 【スケジュール】 R5 教室改造工事				進捗状況 ・ 現状			
事業期間	令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	9,949	千円	(うち市予算化分) 9,949	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

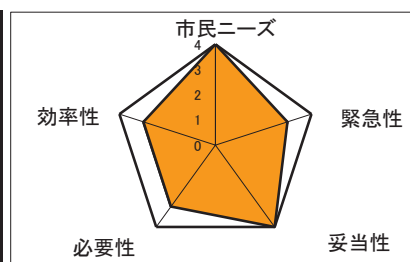
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	43.0%	43%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

加布里小学校教室改造事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	9,949			9,949	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		9,949			9,949	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	8.0
総コスト (A+B)		10,819			総コスト計	10,819
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	家庭科教室改造工事 建築改修工事6,888,200+給排水ガス工事3,060,200=9,948,400	9,949 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	児童クラブの入所不承諾の問題については、学校全体での検討等が不可欠であり、校舎家庭科教室に加布里2児童クラブを新設することにより、教室の有効活用をすることとした。移設が必要な家庭科教室を多目的教室に移設することにより、特別教室を集約し、学校授業運営を円滑に進めるため要求するもの。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				131
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	生涯学習の推進とスポーツの振興	ソフト	新規		

【事業の内容】

事業名	読書習慣形成・定着支援事業				担当部課	地域振興部	生涯学習課	
事業目的	読書は、表現力の向上のみならず、言語能力の発達、さらには学力の向上にもつながることから、読書習慣の形成・定着を図る必要がある。特に中学2年生の不読率が急増しているため、中高生向け及び利用者の多い30～50代向けの電子書籍を購入し、読書離れを防止する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	中高生向けの電子書籍を200冊/年、30～50代向けの電子書籍75冊/年を購入する。				進捗状況 ・ 現状	《子どもの読書に関するアンケート調査結果》 不読率 小2 小4 小6 中2 H23 - 1.1% 0% 2.1% H28 7.6% 0% 1.4% 7.6% R2 2.6% 4.3% 3.7% 27.4% ・R4.4～中1に電子書籍IDを付与し、朝読の時間に電子書籍を体験実施中。 ・R4.9中1に対しアンケート実施中。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	3,000	千円	(うち市予算化分) 3,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	4	8

【担当課による評価】

◆活動指標

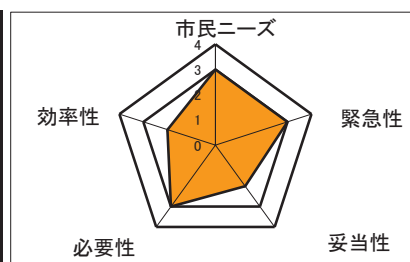
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
電子書籍購入冊数	824冊	1,024冊	1,424冊

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
貸出利用者年間延べ人数(図書館)	116,694人	113,157人	122,500人

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	②民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

読書習慣形成・定着支援事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,000			1,000	
	一般財源 (a)		1,000	1,000	2,000	
事業費 (A)		1,000	1,000	1,000	3,000	
主な事業費内訳		使用料	使用料	使用料		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	63.5
総コスト (A+B)		2,740	2,740	2,740	総コスト計	8,220
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	電子書籍使用料(中学生向け) 3,636円×200冊 電子書籍使用料(30～50代向け) 3,636円×75冊	1,000 千円
令和6年度	電子書籍使用料(中学生向け) 3,636円×200冊 電子書籍使用料(30～50代向け) 3,636円×75冊	1,000 千円
令和7年度	電子書籍使用料(中学生向け) 3,636円×200冊 電子書籍使用料(30～50代向け) 3,636円×75冊	1,000 千円

担当部長による 総合評価	特に、中学2年生の不読率が急増していることから、本への興味関心を持ってもらうため、一人一台タブレットを活用した電子書籍の利用は有効な手段と考える。令和4年4月から中学1年生に電子書籍IDを付与し、朝読の時間等に利用されており、先生方からも継続して欲しいとの要望もあることから、中学1年生へのID付与を継続して実施予定である。今後の電子書籍による読書推進に期待するところである。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				131
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	生涯学習の推進とスポーツの振興	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	体育施設LED化事業				担当部課	地域振興部 （総務部）	生涯学習課 （公共施設管理課）	
事業目的	屋外施設で使用している水銀灯について2021年度以降製造が中止に伴い、照明施設のLED化を図る				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【令和5年度】 芥屋野球場夜間照明のLED化				進捗状況 ・ 現状	【令和4年度】 歴史の里曲り田野球場夜間照明のLED化		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	54,902	千円	（うち市予算化分）	千円	予算科目	款	項	目
			54,902			10	5	2
昨年度の実施計画に 計上した総事業費	54,591	千円	54,591	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

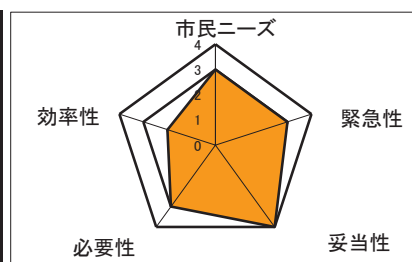
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
LED化した体育施設数	1施設	2施設	2施設

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
日頃からスポーツに親しんでいる市民の割合(市民満足度調査)	27.6%	31.0%	33%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

体育施設LED化事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	5,900			5,900	
	その他					
	一般財源 (a)	13,960			13,960	
事業費 (A)		19,860			19,860	
主な事業費内訳		工事請負費 設計監理費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	8.1
総コスト (A+B)		21,600			総コスト計	21,600
実質負担	交付税措置額	1,770			-	
	一般財源充当額 (b)	4,130			4,130	
	(a+b)	18,090			18,090	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	地域活性化事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			30%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	芥屋野球場の夜間照明設備LED化工事費 17,402千円 設計監理費 2,458千円	19,860 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	スポーツ振興において、安全で快適にスポーツができる場所の提供は不可欠である。既存のナイター設備は水銀灯を利用しているが、製品の製造中止により今後照明の不点灯が生じ、特に昼間勤務するものが勤務を終わってスポーツをする場所の確保が困難となる恐れがあるため必要な事業と考える。併せて、環境負荷の軽減からもLED化は必要な事業と考える。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				131
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	生涯学習の推進とスポーツの振興	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	福岡マラソン実施事業				担当部課	地域振興部	生涯学習課	
事業目的	スポーツの振興と地域の活性化を図り、福岡・糸島地域一帯の魅力を高めることを目的に『福岡マラソン』を開催する。 併せて、大会を盛り上げ、糸島市を積極的にPRするため、糸島市独自の事業を展開する。				事業主体	福岡マラソン糸島協力会		
					実施方法	補助		
事業内容	福岡市都市部をスタートし、糸島市でフィニッシュする市民参加型フルマラソンを開催。 大会開催に併せ、糸島市独自にイベントやおもてなしに関する事業を実施する。 ◆協会事務局費：市内マラソン応援事業等の計画・運営を取り仕切る。 ◆沿道応援事業：コース沿道のランナー応援や応援バス運行等。 ◆もてなし事業：フィニッシュ会場でマラソンや応援者等に糸島産商品等をPRする。				進捗状況 ・ 現状	福岡マラソン開催初年度(平成26年度)から実施 【沿道応援事業】 H28年度：12事業、H29年度：13事業、H30年度：12事業、R1：10事業、R2：中止、R3：中止 【もてなし事業】 H28年度：37事業、H29年度：41事業、H30年度：42事業、R1：39事業、R2：中止、R3：中止		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分) 30,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,000	千円	30,000	千円		10	5	1

【担当課による評価】

◆活動指標

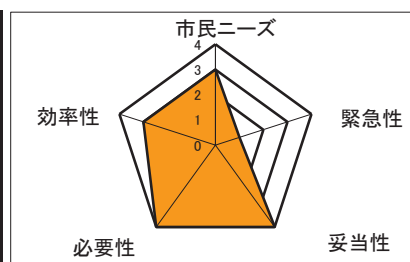
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
応援事業・おもてなし事案件数(件/年)	49件	51件	55件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
日頃からスポーツに親しんでいる市民の割合(市民満足度調査)	27.6%	31.0%	33%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

福岡マラソン実施事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,000	1,400	1,400	12,800	
	一般財源 (a)		8,600	8,600	17,200	
事業費 (A)		10,000	10,000	10,000	30,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	8.0
総コスト (A+B)		10,870	10,870	10,870	総コスト計	32,610
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金 福岡都市圏地域共同事業補助金	糸島市ふるさと応援寄附条例 地域共同事業実施要綱				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	福岡マラソンイベント補助金 10,000千円	10,000 千円
令和6年度	福岡マラソンイベント補助金 10,000千円	10,000 千円
令和7年度	福岡マラソンイベント補助金 10,000千円	10,000 千円

担当部長による 総合評価	福岡マラソンは、国のスポーツ立国戦略で重視される「する・見る・支えるスポーツ」を体現している。特に本事業により「見る・支えるスポーツ」の推進が効果的に図られており、市民のまちづくりへの参加意識の醸成に大変有効である。 また、近年の健康志向により、市民ランナーの数は増加しており、その1万人を超えるランナーに対し、応援者による「もてなし事業」などで、満足していただくことで全国に糸島を効果的にPRすることができていると考える。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				132
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	青少年の健全育成	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	いとしまSDGs再発見プロジェクト事業				担当部課	経営戦略部		情報政策課	
事業目的	SDGsの達成に向けた取り組みを展開する市民や事業者等を訪ね、その姿を取材し、その成果物を市民等に公表することにより、SDGsへの理解促進を図るとともに、市民一人ひとりが自ら課題に向き合い、主体的に解決策を考える機会を創出し、行動変容を促す機会とする。				事業主体	糸島市			
					実施方法	その他			
事業内容	◆小学生(高学年)、中学生、高校生、大学生で探検隊を結成。各年度2チームずつ。 ◆SDGs実践者の姿を取材 ・取材交渉、取材(2～3日程度)、取材動画の編集 ◆取材の成果物を市民に公表 ・市民への成果発表会を開催 ・マスコミ及びSNS等でプロジェクトの取り組みと成果を発信				進捗状況 ・ 現状	◆2015年に国連サミットでSDGs(持続可能な開発目標)が採択され、本市においても、第2次長期総合計画において、SDGsの理念に沿って各種政策・施策を展開することを明記している。 ◆市民においても、近年、SDGsという言葉自体が広く認識されるようになっており、今後はSDGsの理念に対する理解促進、さらには実践の取り組みへと、次のステップへ移行する必要がある。			
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計			
総事業費	6,835	千円	(うち市予算化分) 2,835		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,835	千円	2,835			2	1	7	

【担当課による評価】

◆活動指標

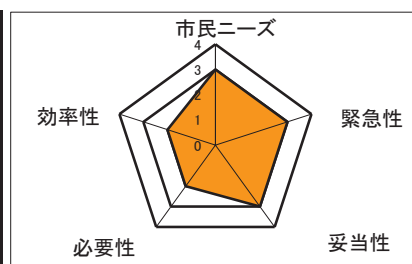
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
小・中・高校生、大学生のチームによる活動回数(1チーム当たり)(回)	5回	5回	5回

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
地域全体で青少年の健全育成に取り組んでいると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.5%	35.8%	37%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②ある程度の必要性を感じている。実施が望ましい
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

いとしまSDGs再発見プロジェクト事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	(2,000)			(2,000)	
	一般財源 (a)	1,077			1,077	
事業費 (A)		(2,000) 1,077			(2,000) 1,077	
主な事業費内訳		諸謝礼、消耗品費、燃料費、委託料				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	61.8
総コスト (A+B)		2,817			総コスト計	2,817
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	連携事業者負担金	個別連携協定				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	諸謝礼50千円(図書カード)、消耗品費20千円、燃料費7千円、委託料1,000千円	1,077 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	SDGsの推進は、市民及び事業者等が一人ひとり当事者意識を持って取り組むべきものであり、自ら課題に向き合う機会とするために必要な事業である。また、この事業を通じて小学生・中学生・高校生・大学生が斜めの関係により同じ目的に向かって協働することで、子どもたちの価値観が広がり、達成感や自己肯定感の醸成につながる。あわせて、子どもたちが地域の現状を知ること、持続可能なまちづくりの「次の担い手」としての意識を持ち、自分事としてとらえ、発信するきっかけとなることも期待される。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			132
政策		その他の特色		コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実		総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	青少年の健全育成	ソフト	新規	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	糸島市未来地域リーダー育成プログラム事業			担当部課	地域振興部	生涯学習課
事業目的	糸島市における将来の地域のリーダーとして活躍する人材を育成することを目的とする。			事業主体	糸島市未来地域リーダー育成プログラム実行委員会	
				実施方法	負担金	
事業内容	将来、さまざまな分野でリーダーとして活躍するための意識付けを目的として、糸島市内の中学2年生20人を対象に、地域に縁のある各界著名人等による実体験を交えた講義・体験・グループワーク等で構成する合宿型リーダー育成プログラムを実施する。			進捗状況・現状	糸島市の発展のため、将来を担う次世代の人材育成が喫緊の課題である。そのために、地域の多様な団体と連携して、子どもたちが地域に愛着や誇りを持ち、将来を担う次世代のリーダーとしての資質や社会性を身につけることが必要不可欠である。	
事業期間	令和5年度～令和7年度			会計種類	一般会計	
総事業費	8,550	千円	(うち市予算化分) 4,275	千円	款	項
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	目	
				予算科目	10	4
						1

【担当課による評価】

◆活動指標

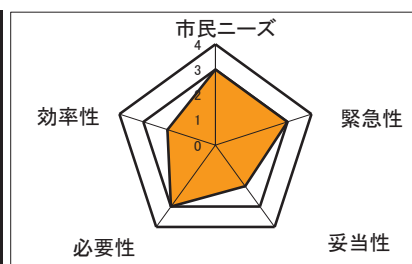
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
育成プログラムに参加した子どもの数	0人	20人	60人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
地域全体で青少年の健全育成に取り組んでいると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.5%	35.8%	37%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	②民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

糸島市未来地域リーダー育成プログラム事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	(1,425)	(1,425)	(1,425)	(4,275)	
	地方債					
	その他	1,425			1,425	
	一般財源 (a)		1,425	1,425	2,850	
事業費 (A)		(1,425) 1,425	(1,425) 1,425	(1,425) 1,425	(4,275) 4,275	
主な事業費内訳		負担金	負担金	負担金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	55.0
総コスト (A+B)		3,165	3,165	3,165	総コスト計	9,495
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	県負担金				50%	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	●負担金(負担割合1/2) : 1,425千円	1,425 千円
令和6年度	●負担金(負担割合1/2) : 1,425千円	1,425 千円
令和7年度	●負担金(負担割合1/2) : 1,425千円	1,425 千円

担当部長による 総合評価	長期総合計画においても、子どもたちがさまざまな体験活動に主体的に取り組むことを通じて、次世代のリーダーなどに成長できる環境の充実を図ることを目標として掲げているところであり、将来の地域のリーダーとして活躍する人材を育成することは、本市の持続的な発展にとって大変意義のあるものだと考える。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			132
政策		その他の特色		コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	青少年の健全育成	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	スポーツチャレンジ事業				担当部課	地域振興部	生涯学習課	
事業目的	スポーツを介した青少年の健全育成と、競技技術の向上を図るとともに、市民のスポーツ習慣や健康志向の定着を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	本市において、スポーツ振興をはかるため、小学校での体力測定への協力や、青少年を対象とした、一流アスリート等による、実技指導を中心とした、スポーツ教室を開催する。 また、スポーツの習慣や健康志向の定着を図るため、ニュースポーツ指導及び障がい者スポーツの振興を図る。				進捗状況・現状	ニュースポーツ教室やトップアスリート講演会を開催し、スポーツを始めるきっかけづくりや青少年の健全育成を推進した。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	7,849	千円	(うち市予算化分) 7,849	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,099	千円	9,099	千円		10	5	1

【担当課による評価】

◆活動指標

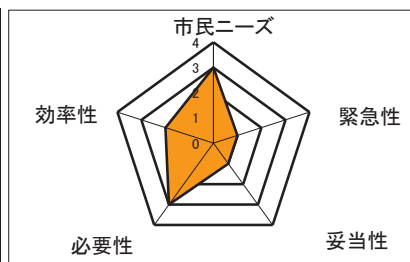
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
スポーツ関係事業実施回数	25回	27回	31回

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
地域全体で青少年の健全育成に取り組んでいると思う市民の割合（市民満足度調査）	32.5%	35.8%	37%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①民間でも行政と同程度の効果が期待できる。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	①将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

スポーツチャレンジ事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,783			1,783	
	一般財源 (a)		3,033		3,033	
事業費 (A)		1,783	3,033		4,816	
主な事業費内訳		報酬、報償費、需用費、委託費、印刷製本費	報酬、報償費、需用費、委託費、印刷製本費			
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合 (%)	68.4
総コスト (A+B)		5,263	6,513	3,480	総コスト計	15,256
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	報酬 619千円、費用弁償 364千円、報償費 240千円、消耗品費;150千円、食糧費;100千円、施設使用料 10千円 印刷製本費、100千円、委託料、200千円	1,783 千円
令和6年度	報酬 619千円、費用弁償 364千円、報償費 240千円、消耗品費;100千円、施設使用料 10千円 印刷製本費、100千円、委託料、1,600千円	3,033 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	スポーツは、心身の健康の保持増進に重要な役割を果たすものであり、健康で活力に満ちた長寿社会の実現に不可欠であるが、スポーツや運動を始めるきっかけが持てない市民が多くおり、機会の提供を行うことには重要と考えられる。 東京オリンピック・パラリンピックをはじめ、大きなスポーツの国際大会が日本で開催され、国内のスポーツへの機運が高まっている中、本市においてもこれらを絶好のチャンスととらえ、スポーツ振興のためのソフト事業を展開することは、効果的と考える。 また、令和5年度から障がい者スポーツに係る事業の追加を図っているが、より一層多種多様な市民の方への機会の創造に寄与し、スポーツ振興に有効であると考え。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				133
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	文化・芸術の振興	ハード	新規	○	

【事業の内容】

事業名		歴史博物館大規模改修事業			担当部課	地域振興部 （総務部）		文化課 （公共施設管理課）	
事業目的	令和7年度に予定されている伊都国歴史博物館の大規模改修と令和9年度に予定されている志摩歴史資料館の統合に関連する事業を行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	伊都国歴史博物館は「国宝・重要文化財」を展示できる公開承認施設の資格を文化庁から得ている。そこで、大規模改修にあたっては事前に文化庁や県の担当者と協議をし、最終的には文化庁の承諾を得る必要がある。そこで、令和5年度には基本設計を行い、文化庁等との協議を行いながら設計を実施する。 また、志摩歴史資料館の統合に伴い、収蔵品の管理システムへの登録や収蔵計画、移転計画等も順を追って進めていく。				進捗状況 ・ 現状	令和7年度大規模改修・増床（志摩歴史資料館統合に伴う収蔵スペースの確保、建物の補修等）予定。			
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計			
総事業費	161,911	千円	（うち市予算化分） 161,911		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円			千円		10	4	6

【担当課による評価】

◆活動指標

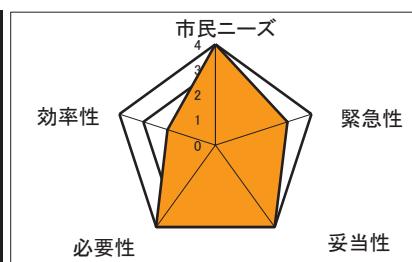
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
施設の改修、統合	0施設	0施設	1施設

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,200人	2,300人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

歴史博物館大規模改修事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		9,900	126,500	136,400	
	その他	10,180			10,180	
	一般財源 (a)		1,200	14,131	15,331	
事業費 (A)		10,180	11,100	140,631	161,911	
主な事業費内訳		委託料、旅費、消耗品費	委託料、旅費、消耗品費、会計年度任用職員報酬	工事費、工事管理費、旅費、消耗品費、会計年度任用職員報酬等		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	4,350	人件費割合 (%)	5.6
総コスト (A+B)		12,790	13,710	144,981	総コスト計	171,481
実質地方負担	交付税措置額		2,970	37,950	-	
	一般財源充当額 (b)		6,930	88,550	95,480	
	(a+b)		8,130	102,681	110,811	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	公共施設等適正管理推進事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			30%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託料(基本設計10,000,000円)、職員旅費(県協議等@1,160*4回、文化庁協議等@50,480+2,000)*1回、特別旅費(文化庁職員招聘@78,480+2,000)*1回、県庁職員招聘@1,160*2人*2回)、消耗品費37,760円	10,180 千円
令和6年度	委託料(実施設計10,125,000円)、職員旅費(県協議等@1,160*4回、文化庁協議等@50,480+2,000)*1回、特別旅費(文化庁職員招聘@78,480+2,000)*1回、県庁職員招聘@1,160*2人*2回)、消耗品費32,588円、会計年度任用職員報酬(資料移転準備、収蔵品管理システム入力 @7,409円*9日*12月)	11,100 千円
令和7年度	工事費、工事管理費、職員旅費、特別旅費(文化庁職員、県庁職員招聘)、消耗品費、会計年度任用職員報酬	140,631 千円

担当部長による 総合評価	伊都国歴史博物館は国宝・重要文化財が展示できる公開承認施設の認定を受けている。近年、他の博物館・美術館等で改修工事の不具合から公開承認施設の認定が取り消される事態が発生しており、文化庁の指導も厳しくなっているようである。市の宝である「国宝 平原方形周溝墓出土品」を引き続き展示・保管していくためには翌年度から事業を実施し、文化庁と協議を行い慎重に改修計画を立案する必要がある。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				133
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	文化・芸術の振興	ハード	新規		

【事業の内容】

事業名	伊都文化会館空調設備改修事業				担当部課	地域振興部 (総務部)		文化課 (公共施設管理課)	
事業目的	伊都文化会館の空調設備の改修を行うことで、安定的な空調サービスの向上を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	文化・芸術活動の拠点である伊都文化会館は、建設から36年が経過し、空調設備経年劣化が著しい。ホール棟系統の吸収式冷温水機の更新工事により、新型コロナウイルス感染症対応を行い、第3期アクションプランによる2046年の建替え(更新)までの長寿命化を図る。				進捗状況 ・ 現状	昭和61年度建築、築36年。 平成27～28年度大規模改修(多目的ルーム、エレベーター、トイレ等) 公共施設等総合管理計画では、市の文化振興上必要な施設である。今後も必要な修繕・改修等を行いながら、現行の機能及び規模を維持すると定められている。			
事業期間	令和5年度				会計種類	一般会計			
総事業費	36,691	千円	(うち市予算化分) 36,691		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円				10	4	10	

【担当課による評価】

◆活動指標

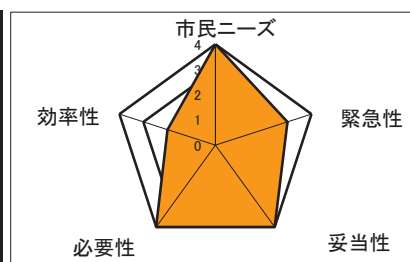
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
空調設備改修工事の実施(件)	0件	1件	1件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,200人	2,300人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

伊都文化会館空調設備改修事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	36,691			36,691	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		36,691			36,691	
主な事業費内訳		委託料、工事費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	6.6
総コスト (A+B)		39,301			総コスト計	39,301
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	実施設計業務委託料 2,591千円 工事費 34,100千円	36,691 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	昭和61年度建築から36年が経過し、施設・設備の老朽化が進んでいる。利用者の安全確保、利便性の向上、利用者数の向上に直結する事業として行う必要がある。また、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の会場として重要な施設であり、感染症対応のために空調施設の整備が必要である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				133
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	文化・芸術の振興	ハード	新規		

【事業の内容】

事業名	国立博物館連携文化財公開事業				担当部課	地域振興部	文化課	
事業目的	東京国立博物館など全国の国立博物館と連携(収蔵品の借用・展示企画への参画等の協力)し、助成金を活用して糸島やそれ以外の地域の魅力ある文化財を公開(特別展を開催)する。博物館展示の充実化や収益の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	本事業は、東京国立博物館など全国の国立博物館等と連携(収蔵品の借用・展示企画への参画等)して公開承認施設である伊都国歴史博物館で特別展を開催する事業である。財源として文化庁や日本財団等の助成金を活用し財政の効率化を図ることができる。また他館と連携し協力を得ることで事務的に能率的に実施できる。本事業によって博物館展示活動を充実させ、来館者増や入館料収入等の収益増につなげるだけでなく、歴史遺産・文化財の宝庫である糸島のブランドイメージの向上にも寄与する。				進捗状況 ・ 現状	当該事業は、独立行政法人国立文化財機構の「国立博物館収蔵品貸与促進事業(令和5年度;貸与品の輸送に係る費用等助成)」をうけて実施予定であり、令和4年9月21日付けで事業内定を受けたところである。		
事業期間	令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	3,616	千円	(うち市予算化分) 1,500	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	4	6

【担当課による評価】

◆活動指標

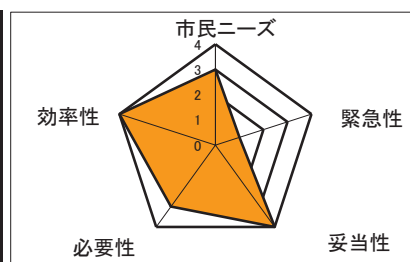
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
特別展開催予定時期(1月～3月期)の博物館有料入館者数(人)	1,208人	2,000人	2,200人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,200人	2,300人
国・県・市指定文化財の総件数	83件	88件	90件
博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度(アンケート)	—	65.0%	75%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	①将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

国立博物館連携文化財公開事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	(2,116) 1,500			(2,116) 1,500	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		(2,116) 1,500			(2,116) 1,500	
主な事業費内訳		報償費、旅費、消耗品費、委託費等				
従事職員数(人)		0.16			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,392			人件費割合 (%)	48.1
総コスト (A+B)		2,892			総コスト計	2,892
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	(国立博物館収蔵品貸与促進事業) ふるさと応援基金繰入金	(令和5年度国立博物館収蔵品貸与促進事業実施対象館申請要項) 糸島市ふるさと応援寄附条例			(貸与品の輸送に係る費用等実費負担(令和5年度))	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	報償費20千円、職員普通旅費183千円、講師招請旅費80千円、消耗品費93千円、印刷製本費500千円、通信運搬費44千円、文化財搬送委託(独立行政法人国立文化財機構負担分(東京国立博物館～糸島市)2,116千円、糸島市負担分(福岡県内博物館・資料館～糸島市)580千円)	3,616 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	コロナ後を見据え、継続的・発展的な市の文化振興を図っていく上でぜひ実施したい事業である。本事業を実施し博物館展示活動を充実させることで、来館者増や入館料収入等の収益増につながるだけでなく、歴史遺産・文化財の宝庫である糸島市のブランドイメージの向上(地域の歴史・文化を大切にす町として)にも寄与できるものと考え。補助事業を活用するため財政的な負担も少なく、他館と連携し協力してもらうことで能率的に実施できる。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				133
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	文化・芸術の振興	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	国指定史跡保存修理事業					担当部課	地域振興部		文化課
事業目的	国史跡指定地における樹木の繁茂により遺構の保全が難しい箇所について高木伐採を行う。近年、風水害等で倒木による近隣の建物への被害が相次いでいるため、繁茂し倒木の危険がある樹木を伐採・除去し、史跡を保全する。					事業主体	糸島市		
						実施方法	全面委託		
事業内容	【令和5年度】国史跡鉾子塚古墳の墳丘に生えている樹木が経年により高木化し、隣地の民家や古墳地表に悪影響を及ぼしているため、高木の伐採を行う。 【令和6年度】国史跡怡土城跡の公有化された高来寺地区において、倒木の可能性がある高木があり、隣接する県道の交通などに悪影響を及ぼしつつあるため、高木の伐採・除去を行う。 ※国庫補助事業を活用し、国が50％補助、県費補助は金額未定。					進捗状況・現状	令和4年度の国史跡怡土城跡(大鳥居口付近)の土塁上の高木伐採については、現在計画どおり事業が進み、今年度中の実施完了を見込んでいる。		
事業期間	令和4年度～令和6年度					会計種類	一般会計		
総事業費	18,000	千円	(うち市予算化分) 18,000	千円		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	24,707	千円	24,707	千円			10	4	3

【担当課による評価】

◆活動指標

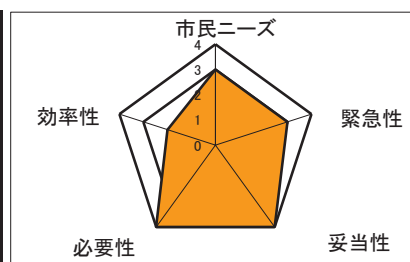
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
史跡整備(伐採)の完了(件)	0件	1件	2件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,200人	2,300人
国・県・市指定文化財の総件数	83件	88件	90件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

国指定史跡保存修理事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,500	2,500		5,000	
	県支出金	300	300		600	
	地方債					
	その他	2,200			2,200	
	一般財源 (a)		2,200		2,200	
事業費 (A)		5,000	5,000		10,000	
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	25.8
総コスト (A+B)		6,740	6,740		総コスト計	13,480
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	文化財保存事業費関係補助金	文化財保存事業費関係補助金交付要綱			50%	
県支出金	福岡県文化財保護事業補助金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱			不定	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託費4,999,500円(銚子塚古墳の高木伐採他)	5,000 千円
令和6年度	委託費4,999,500円(怡土城跡高来寺地区の高木伐採他)	5,000 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	事業予定地(銚子塚古墳・怡土城跡)の樹木は高木化しており、遺構の保全及び隣接する民家に悪影響を及ぼす可能性がある。近年、市域への台風の直撃が相次いでおり、史跡用地内の倒木の危険性が高まっている。倒木により隣地の家屋や道路などに被害がでた場合、市の管理責任も問われかねない。市民の生命・財産を守るためにも、優先順位は高く、被害がでる前に環境保全のため事前対応が必要である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				133
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	文化・芸術の振興	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	文化財保存整備事業（新町支石墓群）				担当部課	地域振興部	文化課	
事業目的	国史跡新町支石墓群の整備を実施し、活用を図る。国史跡は保存するだけでなく、学校教育、生涯学習、観光、市民生活などへの活用が求められる。用地の取得が完了し、整備に関する条件が整った新町支石墓群史跡整備事業を実施する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	令和3年度に事業に着手し、令和7年度に完了する。事業期間は5年間である。 ・令和3年度 整備基本計画策定（策定済） ・令和4年度 整備工事基本設計（作成中） ・令和5年度 整備工事実施設計・駐車場用地公有化 ・令和6・7年度 史跡整備工事				進捗状況 ・ 現状	新町支石墓群は平成28年度に史跡用地の公有化が完了し、令和元年に保存と活用の方針を定めた「保存活用計画」を策定し、令和3年度に「整備基本計画」を策定した。整備に関しては地元住民からの要望が高く、また、学校教育・生涯学習・観光・市民生活などの分野で活用するためにも、早急に事業に着手する必要がある。		
事業期間	令和3年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	288,446	千円	(うち市予算化分) 288,446		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	177,300	千円	177,300			10	4	4

【担当課による評価】

◆活動指標

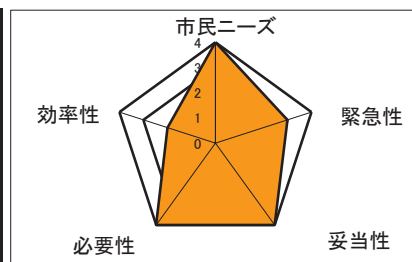
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
史跡整備の完了	0箇所	0箇所	1箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,200人	2,300人
国・県・市指定文化財の総件数	83件	88件	90件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

文化財保存整備事業(新町支石墓群)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,889	46,738	72,975	124,602	
	県支出金	300	300	300	900	
	地方債	18,600	41,700	86,100	146,400	
	その他	2,190			2,190	
	一般財源 (a)		4,738	9,616	14,354	
事業費 (A)		25,979	93,476	168,991	288,446	
主な事業費内訳		委託料、旅費、報償費、公有財産公有費	工事請負費、委託料、旅費、報償費	工事請負費、委託費、旅費、報償費		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合 (%)	3.5
総コスト (A+B)		29,459	96,956	172,471	総コスト計	298,886
実質地方負担	交付税措置額	5,580	12,510	25,830	-	
	一般財源充当額 (b)	13,020	29,190	60,270	102,480	
	(a+b)	13,020	33,928	69,886	116,834	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	文化財保存事業費関係補助金	文化財保存事業費関係補助金			50%	
県支出金	福岡県文化財保護事業補助金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱			15% (限度額300千円)	
地方債	地域活性化事業費	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			30%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託料(実施設計委託9,438,000)、委員報償費(@10,000*4人*3回+@4,500*3人*3回)、職員旅費(県協議等@1,160*6回、文化庁協議等@50,680+2,000)*1回、特別旅費(文化庁職員招聘@77,280+2,000)*1回、県庁職員招聘@1,160*2人*3回)、消耗品費(文具等33,620)、用地購入費@7,770*1902㎡、鑑定・境界測量他1,421,852	25,978 千円
令和6年度	委員報償費(@10,000*4人*3回+@4,500*3人*3回)、職員旅費(県協議等@1,160*6回、文化庁協議等@50,680+2,000)*1回、特別旅費(文化庁職員招聘@77,280+2,000)*1回、県庁職員招聘@1,160*2人*3回)、消耗品費(文具等33,620)、工事請負費93,476,311	93,476 千円
令和7年度	委員報償費(@10,000*4人*3回+@4,500*3人*3回)、職員旅費(県協議等@1,160*6回、文化庁協議等@50,680+2,000)*1回、特別旅費(文化庁職員招聘@77,280+2,000)*1回、県庁職員招聘@1,160*2人*3回)、消耗品費(文具等33,620)、工事請負費(史跡地・展示館・トイレ)184,050,500、工事請負費(駐車場)175,981,500	168,991 千円

担当部長による 総合評価	近年、国史跡は保存を図るだけでなく、積極的な活用も求められている。新町支石墓群については、史跡公園として整備することで、市民が郷土の歴史を学ぶ場として活用が可能となるだけでなく、市民の健康増進、市民と観光客の交流の場など幅広い活用法が考えられる。また、史跡としての視点だけでなく、地域の核となる公園としての位置付けも可能であり、学習・健康増進・観光の視点から見ても新町支石墓群の整備の必要性は高く、ぜひ整備事業を進めていく必要がある。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				133
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	文化・芸術の振興	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名					史跡公有化事業		担当部課	地域振興部	文化課		
事業目的		市内に所在する国指定史跡の用地購入を行い、史跡の保存と活用に資する。また、公有地化により、史跡の保全体制の強化を図る。			事業主体		糸島市				
					実施方法		一部委託				
事業内容		国庫補助事業を活用し、糸島市内の国史跡用地を順次公有化する。不動産鑑定を経て決定した価格で地権者と交渉を行い、直接買上げを行う。 【令和5年度】 用地購入・鑑定委託 曽根遺跡群(銭瓶塚古墳・平原遺跡) 2,167㎡(5筆) 【令和6年度】 用地購入・鑑定委託 曽根遺跡群(ワレ塚)・怡土城跡 3,145㎡(4筆) 【令和7年度】 用地購入・鑑定委託 怡土城跡 5,738㎡(4件4筆) ※財源:国庫補助(補助率80%)			進捗状況 ・ 現状		国史跡の整備については、現在、すでに公有化が完了した新町支石墓群が実施設計段階まで進捗している。 今後の整備は、公有化の進捗状況をふまえて、平原遺跡を含めた曽根遺跡群、銚子塚古墳、怡土城跡へと史跡整備を順次進めていきたい。 ただし、公有化にあたっては、契約相手となる地権者の状況なども影響するため、年次の購入予定地が変更する場合がある。				
事業期間		令和4年度～令和7年度					会計種類		一般会計		
総事業費		157,961	千円	(うち市予算化分)		157,961	千円	予算科目	款	項	目
		156,012	千円			156,012	千円		10	4	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費		156,012	千円			156,012	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

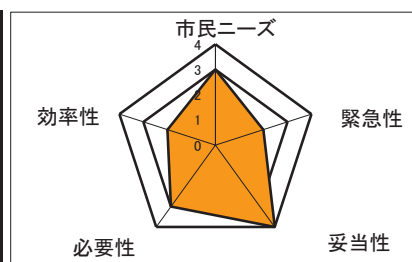
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
史跡公有化の完了 予定件数8件	0件	2件	8件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,200人	2,300人
国・県・市指定文化財の総件数	83件	88件	90件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

史跡公有化事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	32,438	15,328	23,466	71,232	
	県支出金	300	300	300	900	
	地方債	7,000	3,100	5,000	15,100	
	その他	810			810	
	一般財源 (a)		434	568	1,002	
事業費 (A)		40,548	19,162	29,334	89,044	
主な事業費内訳		用地購入費 不動産鑑定料	用地購入費 不動産鑑定料	用地購入費 不動産鑑定料		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合 (%)	12.8
総コスト (A+B)		44,898	23,512	33,684	総コスト 計	102,094
実質 地方債 負担	交付税措置額	2,100	930	1,500	-	
	一般財源充当額 (b)	4,900	2,170	3,500	10,570	
	(a+b)	4,900	2,604	4,068	11,572	
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	史跡等購入費補助金	史跡等購入費補助金交付要綱			80%	
県支出金	福岡県文化財保護事業補助金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱			不定	
地方債	一般補助施設整備等事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			30%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	用地購入費 銭瓶塚古墳 曽根359ほか @23,000×1,605㎡=37,145,000円 平原遺跡 有田字平原7-2ほか @5,500×249㎡+@5,500×444㎡/2=2,202,750円 土地鑑定料 700,000円(2箇所)、分筆測量委託費用500,000円(1箇所)	40,548 千円
令和6年度	用地購入費 ワレ塚古墳 曽根357-1 @23,000×1,504㎡=34,592,000円 怡土城跡 高来寺131-3 @15,000×122㎡=1,835,100円 土地鑑定料700,000円(2箇所)	19,162 千円
令和7年度	用地購入費 怡土城跡 大門480@6,300×684㎡=4,309,200円、高祖1,605-1@4,400×1,999㎡=8,795,600円、 高祖1623-1~7@4,400×2847㎡=12,526,800円、高祖1330-1@8,180×208㎡=1,701,440円	29,334 千円

担当部長による 総合評価	現在市内にある8か所の国指定史跡については、将来的には中・長期的な視野で公有化を終えることが目標であるが、当面の計画として、その中で優先順位が高いものを要求しているところである。公有化は当該史跡を整備する上で、最初のステップであり、公有化が進まない場合、次の整備の段階(公有化→活用計画策定→基本計画→基本設計→実施設計→工事施工)に進めないため、ぜひ事業を実施したい。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				133
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	文化・芸術の振興	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	伊都国歴史遺産活用事業				担当部課	地域振興部		文化課	
事業目的	「伊都国」の歴史・文化の魅力を周知化し、糸島市のシティプロモーションのために、講演会・シンポジウムの開催や国史跡を紹介する映像を作成する。本事業をとおして郷土愛の育成とともに、糸島市の観光PR・定住化促進の一助としたい。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	糸島市内には、国指定史跡8か所あり、それらをテーマごとに分けて、地元小学生が参加する体験学習会や識者による講演会・シンポジウムを開催する。あわせて、教材としても活用できる史跡紹介の資料を作成し、糸島の歴史・文化の魅力を発信する。 事業は、3～5年間かけて実施し、主たる経費は講師への謝礼、旅費、広報物作成のための印刷製本費、模型・映像資料作成のための委託費を計上している。				進捗状況 ・ 現状	当該事業は、国庫補助事業（総事業費の50％補助）を使用する。 【令和2年度】新町支石墓群の講演会の開催と映像資料を作成 【令和3年度】一貴山銚子塚古墳・釜塚古墳のシンポジウム開催と映像資料を作成 【令和4年度】三雲・井原遺跡のシンポジウム開催と映像作成			
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計			
総事業費	6,000	千円	(うち市予算化分) 6,000		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,000	千円	6,000			10	4	3	

【担当課による評価】

◆活動指標

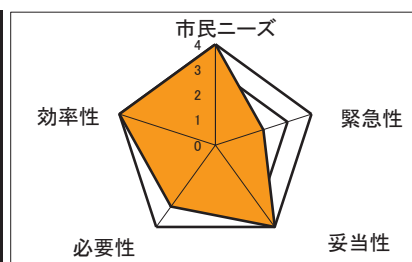
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
体験学習会・講演会・シンポジウムなどの参加者数	0人	150人	500人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,200人	2,300人
国・県・市指定文化財の総件数	83件	88件	90件
博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度(アンケート)	—	65%	75%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

伊都国歴史遺産活用事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,000	1,000	1,000	3,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,000			1,000	
	一般財源 (a)		1,000	1,000	2,000	
事業費 (A)		2,000	2,000	2,000	6,000	
主な事業費内訳		報償費160千円、旅費123千円、印刷製本費459千円、委託費1,258千円など	報償費160千円、旅費123千円、印刷製本費459千円、委託費1,258千円など	報償費160千円、旅費123千円、印刷製本費459千円、委託費1,258千円など		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	46.5
総コスト (A+B)		3,740	3,740	3,740	総コスト計	11,220
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 (地域の特色ある埋蔵文化財活用事業費補助金)			50%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	報償費160千円、旅費123千円、印刷製本費459千円、委託費1,258千円など	2,000 千円
令和6年度	報償費160千円、旅費123千円、印刷製本費459千円、委託費1,258千円など	2,000 千円
令和7年度	報償費160千円、旅費123千円、印刷製本費459千円、委託費1,258千円など	2,000 千円

担当部長による 総合評価	糸島市は、わが国有数の文化財の宝庫であり、史跡等を活かしシンポジウム等の開催を通して糸島の歴史・文化の魅力を発信・周知化することは、市の観光振興やシティプロモーションに大変有用である。 過去に開催した本事業においては、参加者数は好調で市民の関心度・ニーズは非常に高く、糸島市の魅力発信、観光PR、定住化促進などの一助となることが期待される。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				133
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	文化・芸術の振興	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	国宝、重要文化財保存事業				担当部課	地域振興部	文化課	
事業目的	重要遺跡の内容確認、個人住宅建設に先立つ遺跡の記録保存を目的として発掘調査を実施する。また、重要遺物の恒久的な保存と活用を目的として、出土品の保存処理を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	重要遺構の確認については、近年の豪雨災害等により遺跡や古墳が崩壊し、近隣住民の生活を脅かす事態が発生している。そこで、平成30年度から泊大塚古墳の発掘調査を実施し、糸島最古級の前方後円墳であることが明らかにされている。また、令和4年度には新町支石墓群整備の事前調査として発掘調査を実施しており、これらの調査成果をまとめた報告書を刊行する。個人住宅の建設に先立つ発掘調査については、調査費用を施主に求めず、公費負担とするものである。出土品の保存処理については、近年、木製品がまとまって出土しており、緊急性の高いものから順次実施するものである。				進捗状況 ・ 現状	平成30年度の豪雨災害で、泊大塚古墳で東側のり面が崩壊が認められた。平成30～令和4年度にかけて泊大塚古墳の発掘調査を実施している。出土品の保存処理は毎年10点程度を選定し実施している。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	24,000	千円	(うち市予算化分) 24,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	24,000	千円	24,000	千円		10	4	4

【担当課による評価】

◆活動指標

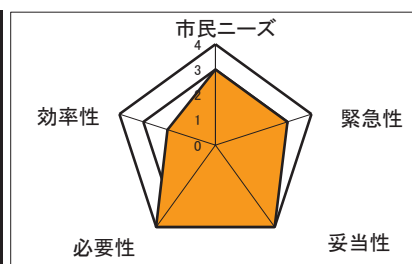
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
調査成果を公表する発掘調査報告書の刊行	9本	11本	9本

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,200人	2,300人
国・県・市指定文化財の総件数	83件	88件	90件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

国宝、重要文化財保存事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,000	4,000		8,000	
	県支出金	300	300		600	
	地方債					
	その他	3,700			3,700	
	一般財源 (a)		3,700		3,700	
事業費 (A)		8,000	8,000		16,000	
主な事業費内訳		報酬・費用弁償(会計年度任用職員、委託費(保存処理・空中写真)使用料及び賃借料(調査機材借上げ)、印刷製本費(報告書印刷ほか))		報酬・費用弁償(会計年度任用職員、委託費(保存処理・空中写真)使用料及び賃借料(調査機材借上げ)、印刷製本費(報告書印刷ほか))		
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350		人件費割合(%)	35.2
総コスト (A+B)		12,350	12,350		総コスト計	24,700
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金			50%	
県支出金	福岡県文化財保護事業補助金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱			15% (限度額300千円)	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	報酬・費用弁償(会計年度任用職員)4,095千円、委託費(保存処理・空中写真)1,758千円、使用料及び賃借料(調査機材借上げ)777千円、印刷製本費(報告書印刷ほか)1,091千円、その他279千円	8,000 千円
令和6年度	報酬・費用弁償(会計年度任用職員)4,000千円、委託費(保存処理・空中写真ほか)1,700千円、使用料及び賃借料(調査機材借上げほか)1,500千円、印刷製本費(報告書印刷ほか)300千円、その他500千円	8,000 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	重要遺跡の確認および個人住宅にかかる発掘調査事業は市民生活に深く関わっており、毎年継続して実施する必要がある。また、出土品の保存処理は遺物を恒久的に保存するだけでなく、将来にわたって学校教育や生涯学習、研究対象として活用していく上でも必要な事業である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり			211
政策		その他の特色		コストの方向性
1	コミュニティの活性化	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	地域コミュニティの機能強化	ソフト	新規	

【事業の内容】

事業名		行政区支援事業			担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	行政区(自治会)に対し、自治会の課題を解決するための各種事業を行うことで、地域コミュニティの機能強化を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	1.アドバイザー制度 自治会の活性化に向けた支援内容に合わせて、希望する自治会へアドバイザーを派遣。課題に合わせた支援を行うことで、より効果的に自治会のニーズに合った支援を行う。 2.課題解決セミナーの実施 行政区長に限らず自治会活動に関わる方を対象とした地域課題の解決方法に関する研修会を実施する。 (講習方式とワークショップ方式)				進捗状況 ・ 現状	(現状)令和4年度に行政区長研修会を実施。 118名出席。行政区長からは、自治会活動に関する先進事例の研修会や地域課題の解決方法に関する研修会を望む声が多くある。 行政区(自治会)運営に関する調査では、多くの行政区で担い手不足に対する不安や未加入・脱退問題に関する不安・不満が多く述べられている。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	3,906	千円	(うち市予算化分) 3,906	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

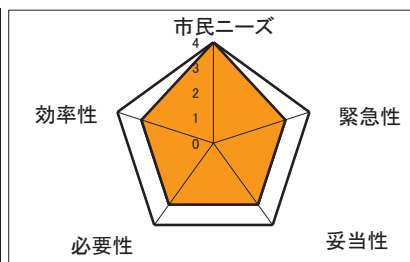
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
アドバイザー派遣、課題解決セミナーへの参加があった行政区(自治会)の数	118団体	174団体	174団体

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
自治会への加入率	R2調査値	89.5%	R2調査値+1%
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)	60.3%	64.0%	65%
地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	50.9%	53.7%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

行政区支援事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,302			1,302	
	一般財源 (a)		1,302	1,302	2,604	
事業費 (A)		1,302	1,302	1,302	3,906	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	66.7
総コスト (A+B)		3,912	3,912	3,912	総コスト計	11,736
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	アドバイザー制度(講師謝礼720,000円) 課題解決セミナー(講習)(講師謝礼165,000円、交通費 87,000円、宿泊料10,000円) 課題解決セミナー(ワークショップ)(講師謝礼200,000円、消耗品費40,000円、会場借上料80,000円)	1,302 千円
令和6年度	アドバイザー制度(講師謝礼720,000円) 課題解決セミナー(講習)(講師謝礼165,000円、交通費 87,000円、宿泊料10,000円) 課題解決セミナー(ワークショップ)(講師謝礼200,000円、消耗品費40,000円、会場借上料80,000円)	1,302 千円
令和7年度	アドバイザー制度(講師謝礼720,000円) 課題解決セミナー(講習)(講師謝礼165,000円、交通費 87,000円、宿泊料10,000円) 課題解決セミナー(ワークショップ)(講師謝礼200,000円、消耗品費40,000円、会場借上料80,000円)	1,302 千円

担当部長による 総合評価	地域の魅力を生かした取組や、新たな担い手の育成・発掘など、地域コミュニティの活性化に向けた取組を支援するこの事業は、必要な事業と考える。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり				211
政策		その他の特色			コストの方向性
1	コミュニティの活性化	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域コミュニティの機能強化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	長糸コミュニティセンター大規模改修事業				担当部課	地域振興部 (総務部)		コミュニティ推進課 (公共施設管理課)	
事業目的	長糸コミュニティセンターの大規模改修を実施し、施設利用者に安全で快適な施設提供を行うことにより地域コミュニティの機能強化を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	大規模改修を実施し、施設の長寿命化を図る。 改修事業の内容として ①施設の屋根や外壁の防水工事 ②内装改修工事 ③電気設備、空調設備等の付帯設備の改修工事 ④バリアフリー（エレベータ設置等）に対応した改修工事などを行う。 令和6年度：設計業務、令和7年度：工事・監理業務				進捗状況 ・ 現状	長糸コミュニティセンターは、建築から28年が経過し施設の老朽化が進んでいる。コミュニティセンターは、校区まちづくり、生涯学習の拠点施設であるとともに、避難所でもあることから、利用者への快適な施設提供が求められる。			
事業期間	令和6年度～令和7年度				会計種類	一般会計			
総事業費	94,749	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目	
			94,749	千円		2	1	16	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	94,749	千円	94,749	千円					

【担当課による評価】

◆活動指標

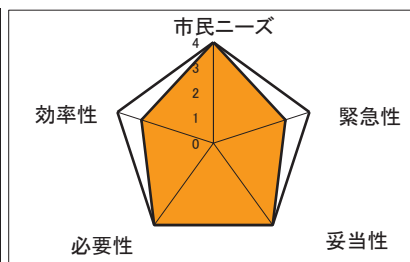
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
コミュニティセンター大規模改修実施	0回	0回	1回

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
自治会への加入率	R2調査値	89.5%	R2調査値+1%
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)	60.3%	64.0%	65%
地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	50.9%	53.7%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

長糸コミュニティセンター大規模改修事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		4,800	80,400	85,200	
	その他					
	一般財源 (a)		558	8,991	9,549	
事業費 (A)			5,358	89,391	94,749	
主な事業費内訳			設計委託料	建設工事・監理委託料		
従事職員数(人)			0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)			1,740	1,740	人件費割合 (%)	3.5
総コスト (A+B)			7,098	91,131	総コスト計	98,229
実 質 的 財 源 負 担	交付税措置額		1,992	33,366	-	
	一般財源充当額 (b)		2,808	47,034	49,842	
	(a+b)		3,366	56,025	59,391	
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	公共施設等適正管理推進事業債	地方債等同意基準運用要綱 (充当率90%)			41.5%(推計)	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度	設計業務委託料:5,358,100円	5,358 千円
令和7年度	工事費:86,477,000円 監理業務委託料:2,913,900円	89,391 千円

担当部長による 総合評価	コミュニティセンターは、校区まちづくり、生涯学習の拠点施設であり、また、災害時の避難所でもある。築20年以上経過した施設は、老朽化が進んでいることから、改修工事を実施し、利用者に安全かつ快適な施設提供を行う必要がある。 また、公共施設総合管理計画に基づく改修計画であり、実施すべきである。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり				211
政策		その他の特色			コストの方向性
1	コミュニティの活性化	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域コミュニティの機能強化	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名		市民まつり事業			担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	市民総参加による「市民が主役」の糸島市民まつりを開催し、その振興を図ることによって、地域活性化、一体感の醸成、市を広くPRすることを目的とする。				事業主体	糸島市民まつり振興会		
					実施方法	補助		
事業内容	糸島市の持つ人と地の「力」を最大限に発揮し、市民ボランティアと市職員等が協働でイベントの企画・運営を行う。 ＜主な内容＞ ・糸島グルメグランプリ ・野外ステージ ・よかもん物産展 ・わんぱく広場 ・公共ブース設置等				進捗状況・現状	【来場者の推移】 平成29年度 65,000人 平成30年度 台風接近に伴い中止 令和元年度 75,000人 令和2年度 新型コロナウイルス感染拡大のため中止 令和3年度 新型コロナウイルス感染拡大のため中止 令和4年度 コロナ対策のため、2回に分けて開催 新型コロナウイルス感染症のため2年連続中止となったが、市を代表する「まつり」として市内外に認知されており、来場者数も高い水準で安定して推移している。		
事業期間	令和5年度～令和7年度					会計種類	一般会計	
総事業費	27,000	千円	(うち市予算化分) 27,000		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	27,000	千円	27,000			2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

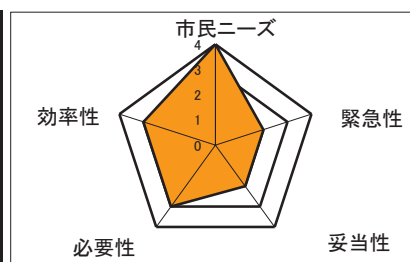
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民まつりに参加した市民団体等の出店数・出演数	113団体	95団体	110団体

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
地域の一人としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	50.9%	53.7%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	②民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

市民まつり事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	9,000			9,000	
	一般財源 (a)		9,000	9,000	18,000	
事業費 (A)		9,000	9,000	9,000	27,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	16.2
総コスト (A+B)		10,740	10,740	10,740	総コスト計	32,220
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	糸島市市民まつり補助金	9,000 千円
令和6年度	糸島市市民まつり補助金	9,000 千円
令和7年度	糸島市市民まつり補助金	9,000 千円

担当部長による 総合評価	新型コロナウイルス感染症が収束しない中で従来どおりの市民まつりを実施することは困難であるが、このような状況下であるからこそ市民の知恵と力を結集して工夫を凝らしたイベントを企画し、地域の一体感醸成のため継続して実施しなければならない。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり			211
政策		その他の特色		コストの方向性
1	コミュニティの活性化	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	地域コミュニティの機能強化	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	校区まちづくり推進事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	地域にある課題の解決や地域資源を活用したまちづくりを行うため、小学校区を単位とする地域コミュニティの振興を図るために実施するもの。				事業主体	小学校通学区域ごとの自治組織		
					実施方法	補助		
事業内容	各校区でまちづくり計画(共創プラン)を策定し、この計画を基に校区が行う事業のうち、校区の持続性・発展性があるもの、校区の課題解決につながるもの、魅力ある資源や人材を活用するものに対し、財政的支援を行う。 ➢15校区への財政的支援 ・補助率100%(ただし、備品購入費については90%、補助金の限度額の2分の1以内) ・補助金の額は、前年度3月末時点での人口数に応じて、100万、110万、120万円				進捗状況 ・ 現状	各校区でまちづくり計画(共創プラン)を策定し、この計画を基に校区が行う事業のうち、校区の持続性・発展性があるもの、校区の課題解決につながるもの、魅力ある資源や人材を活用するものに対し、財政的支援を行う。 ➢15校区への財政的支援 ・補助率100%(ただし、備品購入費については90%、補助金の限度額の2分の1以内) ・補助金の額は、前年度3月末時点での人口数に応じて、100万、110万、120万円		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	48,900	千円	(うち市予算化分) 48,900	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	48,900	千円	48,900	千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

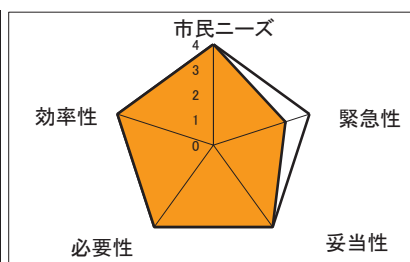
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
地域団体等が行う実施事業数	15事業	15事業	45事業

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
自治会への加入率	R2調査値	89.5%	R2調査値+1%
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)	60.3%	64.0%	65%
地域の一人としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	50.9%	53.7%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

校区まちづくり推進事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	16,300			16,300	
	一般財源 (a)		16,300	16,300	32,600	
事業費 (A)		16,300	16,300	16,300	48,900	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	13.8
総コスト (A+B)		18,910	18,910	18,910	総コスト計	56,730
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	人口割A 1,200,000円*3校区 人口割B 1,100,000円*7校区 人口割C 1,000,000円*5校区	16,300 千円
令和6年度	人口割A 1,200,000円*3校区 人口割B 1,100,000円*7校区 人口割C 1,000,000円*5校区	16,300 千円
令和7年度	人口割A 1,200,000円*3校区 人口割B 1,100,000円*7校区 人口割C 1,000,000円*5校区	16,300 千円

担当部長による 総合評価	地域の組織や人材を有効に活用し、地域が主体になることにより、地域の自主性が育まれる。また、地域と行政が協働しながら地域の活性化を図ることで、地域の魅力及び地域自治力が高まることにつながるため、事業効果、必要性は非常に高い。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり				211
政策		その他の特色			コストの方向性
1	コミュニティの活性化	市長公約	総合戦略		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域コミュニティの機能強化	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	行政区等公民館・児童遊園地施設等補助金交付事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	行政区等が実施する公民館等の整備等に対し、補助金を交付することで、地域拠点の整備と地域コミュニティ活動の活性化を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	行政区等が設置・管理する公民館の建設等、児童遊園地の施設整備、当該用地の購入、付帯する備品の購入に対し、補助金を交付する。 ・行政区公民館 事業費の25%補助(限度額500万円) ・隣組公民館 事業費の20%補助(限度額400万円) ・児童遊園地 事業費の25%補助(限度額 45万円) ※上記すべて、補助対象事業費が100万円以上を対象とする。				進捗状況 ・ 現状	【交付実績】 ※過去3年間		
						R2(10件) R3(6件) R4(10件)	7,347千円 6,207千円 7,903千円	
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	24,199	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目
			24,199					
昨年度の実施計画に計上した総事業費	25,953	千円	25,953			2	1	17

【担当課による評価】

◆活動指標

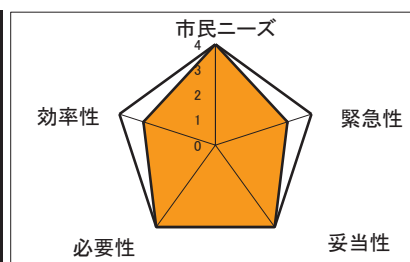
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
行政区等公民館建設・改修件数	99件	106件	164件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
自治会への加入率	R2調査値	89.5%	R2調査値+1%
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)	60.3%	64.0%	65%
地域の一人としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	50.9%	53.7%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

行政区等公民館・児童遊園地施設等補助金交付事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	4,199	10,000	10,000	24,199	
事業費 (A)		4,199	10,000	10,000	24,199	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	17.7
総コスト (A+B)		5,939	11,740	11,740	総コスト計	29,419
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	申請件数 9件 (要望7件、緊急対応2件)	4,199 千円
令和6年度	申請件数(予定) 10件	10,000 千円
令和7年度	申請件数(予定) 10件	10,000 千円

担当部長による 総合評価	行政区等公民館では、地域住民の交流、伝統文化の継承、青少年育成など様々な地域活動が行われているとともに、災害時の一時避難施設としても活用が図られている。 地域コミュニティを維持・強化していくため、地域の拠点施設等への整備には、支援が必要であると考える。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり				211
政策		その他の特色			コストの方向性
1	コミュニティの活性化	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域コミュニティの機能強化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	雷山コミュニティセンター大規模改修事業				担当部課	地域振興部 (総務部)	コミュニティ推進課 (公共施設管理課)	
事業目的	雷山コミュニティセンターの大規模改修を実施し、施設利用者に安全で快適な施設提供を行うことにより地域コミュニティの機能強化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	大規模改修を実施し、施設の長寿命化を図る。 改修事業の内容として ①施設の屋根や外壁の防水工事 ②内装改修工事 ③電気設備、空調設備等の付帯設備の改修工事 ④バリアフリー（エレベータ設置等）に対応した改修工事などを行う。 令和4年度：設計業務、令和5年度：工事・監理業務				進捗状況 ・ 現状	雷山コミュニティセンターは、建築から29年が経過し施設の老朽化が進んでいる。コミュニティセンターは、校区まちづくり、生涯学習の拠点施設であるとともに、避難所でもあることから、利用者への快適な施設提供が求められる。		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	95,144	千円	(うち市予算化分) 95,144	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	74,857	千円	74,857	千円		2	1	16

【担当課による評価】

◆活動指標

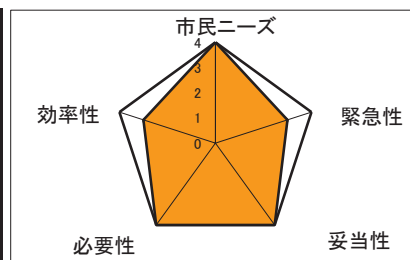
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
コミュニティセンター大規模改修実施	0回	1回	1回

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
自治会への加入率	R2調査値	89.5%	R2調査値+1%
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)	60.3%	64.0%	65%
地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	50.9%	53.7%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

雷山コミュニティセンター大規模改修事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	81,600			81,600	
	その他	9,109			9,109	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		90,709			90,709	
主な事業費内訳		建設工事・監理委託料				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	1.9
総コスト (A+B)		92,449			総コスト計	92,449
実質地方負担	交付税措置額	33,864			-	
	一般財源充当額 (b)	47,736			47,736	
	(a+b)	47,736			47,736	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	公共施設等適正管理推進事業債	地方債等同意基準運用要綱 (充当率90%)			41.5%(推計)	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事費:87,771,800円 監理業務委託料:2,937,000円	90,709 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	コミュニティセンターは、校区まちづくり、生涯学習の拠点施設であり、また、災害時の避難所でもある。築20年以上経過した施設は、老朽化が進んでいることから、改修工事を実施し、利用者に安全かつ快適な施設提供を行う必要がある。 また、公共施設総合管理計画に基づく改修計画であり、実施すべきである。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり				212
政策		その他の特色			コストの方向性
1	コミュニティの活性化			総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	NPO・ボランティアの育成	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	市民提案型まちづくり事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	NPOやボランティアの持つ専門性、迅速性を生かして地域の課題解決を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	市内で活動する団体が独自の発想を持って提案する事業で、協働のまちづくりと団体の育成、充実につながるものについて補助するもの。 《補助対象者》 ・営利活動、政治活動または宗教活動を目的とせず、市内に事務所を有し活動する者 《補助金の額》 ・1事業あたり50万円を上限に、予算の範囲内で団体に補助する。				進捗状況 ・ 現状	書類審査、内容審査を経て交付を決定する。 【事業実績】 ※過去4年間 R1 提案 8 実施 6 R2 提案 2 実施 2 R3 提案 4 実施 3 R4 提案 6 実施 4 (新型コロナウイルスの影響により市民団体の活動が困難であるため、近年減少傾向)		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	7,221	千円	(うち市予算化分) 7,221	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,221	千円	7,221	千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

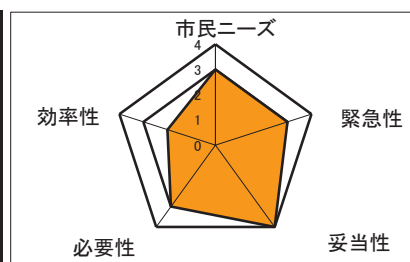
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民提案事業を実施した団体数	98団体	101団体	105団体

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
課題解決を目的とし、市民団体等と行政が協働で取り組んだ課題解決事業数	59件 (H30実績)	65件	69件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

市民提案型まちづくり事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,407			2,407	
	一般財源 (a)		2,407		2,407	
事業費 (A)		2,407	2,407		4,814	
主な事業費内訳		補助金、審査委員謝礼	補助金、審査委員謝礼			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	42.0
総コスト (A+B)		4,147	4,147		総コスト計	8,294
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	●補助金: (500千円×3事業)+(400千円×2事業)=2,300千円 ●報償費:事後報告会【九大准教授講演有】(九大准教授16,000円×1名+他委員4,500円×3人=29,500円) 1次審査(九大准教授16,000円×1名+他委員4,500円×3人=29,500円) 2次審査(九大准教授24,000円×1名+他委員4,500円×3人=37,500円) ●需用費:消耗品10,000円	2,407 千円
令和6年度	●補助金: (500千円×3事業)+(400千円×2事業)=2,300千円 ●報償費:事後報告会【九大准教授講演有】(九大准教授16,000円×1名+他委員4,500円×3人=29,500円) 1次審査(九大准教授16,000円×1名+他委員4,500円×3人=29,500円) 2次審査(九大准教授24,000円×1名+他委員4,500円×3人=37,500円) ●需用費:消耗品10,000円	2,407 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	新型コロナウイルス感染症の拡大により思うように活動できない市民活動団体が増加しており、団体の士気の低下が懸念される。当該補助金は、志ある市民活動団体のモチベーション維持に資するものであり、地域課題の解決を目的とした主体的な協働の活動を奨励するため、継続する必要がある。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり				221
政策		その他の特色			コストの方向性
2	人口減少地域対策	市長公約	総合戦略		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	移住・定住の促進	ソフト	新規		

【事業の内容】

事業名		人口減少地域対策事業			担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	人口減少地域(7校区(70行政区))において、今後人口減少が進んでも、地域活動や伝統文化の継承など、地域の魅力や特色を活かしながら、時代の変化に対応しつつ、地域としてあり続けられる「持続可能な地域づくり」を行うことを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	・人口減少地域行政区住民意見交換会 ・人口減少地域先進地共同研究(島根県中山間地研究センターとの「他出子・親、関係人口との連携・協働の拡大に向けた総合的研究」他出子・親対象としたアンケート調査 ・二段階移住促進、人口減少地域に限定した移住相談会(転居相談会)				進捗状況 ・ 現状	・本市の全体人口は増加しているものの、その移住地域はJR筑肥線沿線に集中しており、周辺地域では人口減少が進んでいる。 ・本市の自然豊かな地域(人口減少地域)への移住希望者は多いものの、その受け皿となる賃貸住宅や空き家が少なく、ひとまずJR筑肥線沿線に移住してくるケースが多い。 ・人口減少地域区長アンケートによると、住民意見交換会をここ数年間のうちに実施し、対策を講じたいと考えている行政区が42行政区ある。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	5,340	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
			5,340			2	1	7
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

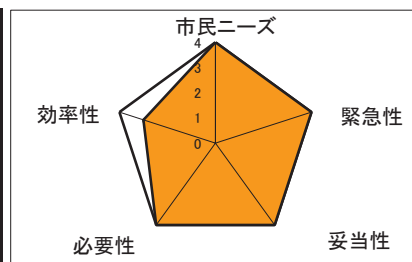
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
人口減少地域住民意見交換会の実施	0行政区	15行政区	42行政区

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
人口減少10校区の人口(3月31日現在) ※令和7年推計値46,736人	49,357人	48,121人	47,500人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

人口減少地域対策事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,780			1,780	
	一般財源 (a)		1,780	1,780	3,560	
事業費 (A)		1,780	1,780	1,780	5,340	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	59.5
総コスト (A+B)		4,390	4,390	4,390	総コスト計	13,170
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	意見交換会委託費:993千円、アンケート調査郵送代:450千円、転居相談会委託:271千円、消耗品費:66千円	1,780 千円
令和6年度	意見交換会委託費:993千円、アンケート調査郵送代:450千円、転居相談会委託:271千円、消耗品費:66千円	1,780 千円
令和7年度	意見交換会委託費:993千円、アンケート調査郵送代:450千円、転居相談会委託:271千円、消耗品費:66千円	1,780 千円

担当部長による 総合評価	人口減少地域は、人口減少を続け、コミュニティの維持が難しくなっている状況にある。今後市全体でも人口減少局面に入っていく状況にあることから、さらに厳しい状況にある。 持続可能な地域づくりを行うための取組を、地域と共にすぐに着手し実施していく必要がある。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり			221
政策		その他の特色		コストの方向性
2	人口減少地域対策	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	移住・定住の促進	ソフト	新規	

【事業の内容】

事業名		空き家対策事業			担当部課	地域振興部		コミュニティ推進課	
事業目的	令和4年度に実施した空き家実態調査を基に、民間流通しづらい中・低程度の空き家の市場流通の促進を行う。 また、戸建て住宅所有者に対し、積極的にアプローチを行い、「空き家」にしない予防策を行うことを目的とする。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	【予防策】 ・空き家（戸建て）ニーズの見える化による流通促進「ニーズバンク」の創設、空き家バンクの機能強化 【空き家対策】 ・空き家相談会の実施 ・空き家活用推進補助金 ・空き家調査用補助職員				進捗状況 ・ 現状	・令和4年度に空き家実態調査を実施し、市内空き家の件数、老朽度を把握した。 ・また、行政区内で、現在高齢者単身または夫婦のみが住まう戸建て住宅の割合は高齢社会の進展とともに増加傾向にあり、人口減少地域内の行政区では約23%に登るところもある。)にある。空き家予備軍が多数存在していると考えられる。			
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計			
総事業費	13,249	千円	(うち市予算化分) 13,249		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円				2	1	7	

【担当課による評価】

◆活動指標

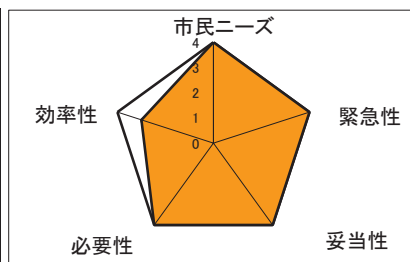
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
空き家ニーズバンクの登録数(累計)	0件	15件	45件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
空き家バンク新規登録数(累計)	9件	27件	45件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

空き家対策事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,459			4,459	
	一般財源 (a)		4,331	4,459	8,790	
事業費 (A)		4,459	4,331	4,459	13,249	
主な事業費内訳		委託費、補助金	委託費、補助金	委託費、補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	37.1
総コスト (A+B)		7,069	6,941	7,069	総コスト計	21,079
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	ニューバンク創設等HP改修費用:128千円、印刷製本費(固定納通同封チラシ)599千円、空き家相談会:280千円(謝礼:180千円、消耗品100千円)、空き家活用推進補助金:3,000千円、空き家調査補助職員:358千円、通信運搬費:94千円	4,459 千円
令和6年度	印刷製本費(固定納通同封チラシ)599千円、空き家相談会:280千円(謝礼:180千円、消耗品100千円)、空き家活用推進補助金:3,000千円、空き家調査補助職員:358千円、通信運搬費:94千円	4,331 千円
令和7年度	HP改修費用:128千円、印刷製本費(固定納通同封チラシ)599千円、空き家相談会:280千円(謝礼:180千円、消耗品100千円)、空き家活用推進補助金:3,000千円、空き家調査補助職員:358千円、通信運搬費:94千円	4,459 千円

担当部長による 総合評価	少子高齢化の進展とともに、戸建て住宅は供給過多の状態となり、空き家件数は今後さらに増加することが見込まれる。空き家対策とともに、今後戸建て住宅所有者が、「自分たちの代で空き家にならない」ための家を含めたライフプランを検討し、空き家予防策の取り組みを強化していく必要がある。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり			221
政策		その他の特色		コストの方向性
2	人口減少地域対策	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	移住・定住の促進	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名		移住定住促進事業			担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	福岡市西部・九州・首都圏からの子育て世代の移住を誘導し、市内のどの校区移住しても、移住者が地域コミュニティに溶け込みやすい相談体制、情報発信を行い、地域コミュニティの活力の維持を目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	・定住支援員による対面・オンラインによる移住相談業務(移住に関するワンストップ窓口) ・地域コーディネーター(全校区配置)による、きめ細かい地域情報の提供、相談業務 ・定住促進サイト「糸島生活」のHP運営 ・オンライン移住相談会(年2回)				進捗状況 ・ 現状	・移住地としての認知や受け皿整備が進み、平成28年度以降人口増加となっている。 ・移住エリアが市街地に集中している状況がある ・今後、人口減少地域対策事業と連携し、まずは本事業で移住しやすい市街地賃貸物件に移住を促進し、その後人口減少地域へ転居する二段階移住を視野に入れた移住・定住の強化を図る必要がある。		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	34,995	千円	(うち市予算化分) 34,995	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	38,670	千円	38,670	千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

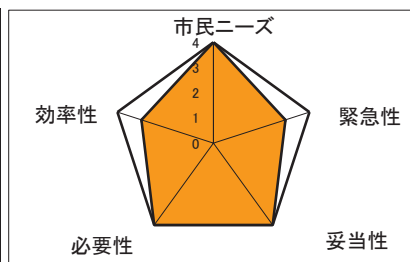
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
定住支援員、地域コーディネーターによる相談業務(対面、オンライン)の実施	127回	140回	160回

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
転入者数(累計)	21355 (H27～R1)	12,780人	21,300人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

移住定住促進事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	8,946			8,946	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		8,946			8,946	
主な事業費内訳		報酬、委託料、印刷製本費				
従事職員数(人)		0.6			平均人件費	8,700
人件費 (B)		5,220			人件費割合 (%)	36.8
総コスト (A+B)		14,166			総コスト計	14,166
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	定住支援員:5,889千円(報酬4,060千円、期末手当812千円、費用弁償131千円、社会保険料533千円、共済費353千円)、移住相談等業務委託:1,528千円、HP管理委託:506千円、その他事務費:1,023千円	8,946 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	全国的な人口減少が進む中、本市においては市全体人口は、これまでの移住・定住の取り組みや宅地開発による移住受け皿の開発等により、平成28年度より人口増加が続いている。今後も、移住・定住促進のために地域のきめ細かい情報の提供等により、「移住する人」と「地域コミュニティ」をきめ細かく繋ぎ、地域コミュニティの基盤を強化しつつ、持続可能な地域を維持しながら移住・定住施策を遂行していく必要がある。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり				221
政策		その他の特色			コストの方向性
2	人口減少地域対策	市長公約	総合戦略		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	移住・定住の促進	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名		結婚新生活支援事業			担当部課	地域振興部		コミュニティ推進課	
事業目的	本市に居住した若年の新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートに係るコスト(住宅取得費用、家賃費、引越費用)を補助し、結婚に伴う経済的負担を軽減することで結婚を後押しし、少子化の防止に繋げる。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	新婚世帯で本市に居住した者に対し、結婚に伴う新生活のスタートに係るコスト(住宅取得費用、敷金・家賃等、引越費用)を補助し、結婚に伴う経済的負担を軽減する。 ○対象世帯:要件を満たす、新規に婚姻した世帯 要件:夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下、世帯所得500万円未満など(R5から世帯所得要件400→500万円に緩和見込み) ○補助対象:結婚に伴う住宅取得、リフォーム費用、住宅賃貸費用、引越費用 ○補助額:上限600千円(29歳以下600千円、39歳以下300千円)				進捗状況 ・ 現状	○結婚しない主な理由:経済的理由 ・「結婚資金」男性:43.3% 女性:41.9% ・「住居」男性:21.2% 女性:15.3% ○結婚希望者に対して実施してほしい取組 結婚や住宅に対する資金貸与や補助支援:42.3% ○本市への婚姻届提出数 R3:299件、 R2:349件、R1:385件、H30:322件			
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計			
総事業費	286,758	千円	(うち市予算化分) 286,758	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	345,600	千円	345,600	千円		2	1	7	

【担当課による評価】

◆活動指標

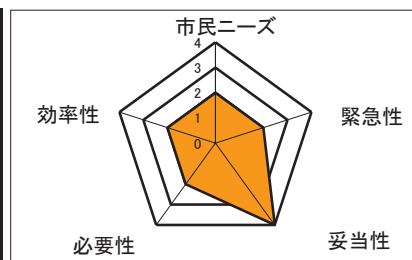
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
支援金の交付件数	47組	140組	508組

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
転入者数(累計)	21,355 (H27～R1)	12,780人	21,300人
人口減少10校区の人口(3月31日現在) ※令和7年推計値46,736人	49,357人	48,121人	47,500人

◆事業の必要性など

事業の必要性	②ある程度の必要性を感じている。実施が望ましい
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②普通



【事業費】

結婚新生活支援事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	37,333			37,333	
	地方債					
	その他	19,025			19,025	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		56,358			56,358	
主な事業費内訳		負担金補助交付金				
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480			人件費割合 (%)	5.8
総コスト (A+B)		59,838			総コスト計	59,838
実 地 方 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	地域少子化対策重点推進交付金	少子化社会対策大綱、地域少子化対策重点推進交付金交付要綱等			2/3	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	負担金補助交付金:56,000千円 (29歳以下60件*600千円、30代40件*300千円、上限未達成40件*200千円) 会計年度任用職員(日額):358千円(報酬:341千円、費用弁償:17千円)	56,358 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	市町村合併以降自然減少が続いており、その要因として、未婚化や晩婚化が挙げられる。そのため、少子化対策として結婚を後押しする取組を行い、少子化に歯止めをかけていく必要がある。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり			221
政策		その他の特色		コストの方向性
2	人口減少地域対策	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	移住・定住の促進	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	いとしま出会いサポートセンター事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	出会いと結婚を支援する窓口を設け、結婚に対する機運を醸成し、少子化対策と定住を進める。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	出会いと結婚を支援する窓口「いとしま出会いサポートセンター」を運営委託し、出会いや結婚に関する相談にきめ細やかに対応し、登録者と面談した上で、引き合わせから成婚までをサポートする。				進捗状況 ・ 現状	結婚・出産・子育てでの切れ目ない支援が必要。 ・自然増加率(-0.24)と粗出生率(7.36人)は、福岡都市圏(10市7町)で最下位 ・合計特殊出生率(1.37)は、福岡都市圏で下位から3番目 ・完結出生児数は、合計特殊出生率を上回っており、結婚により出生数が増加※H27統計データ		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	14,585	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目
			14,585					
昨年度の実施計画に計上した総事業費	14,446	千円	14,446			2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

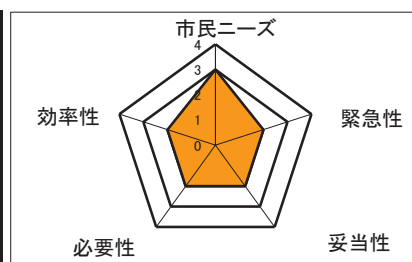
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
出会いの場の提供数	52件	70件	80件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
転入者数(累計)	21355 (H27～R1)	12,780人	21,300人
人口減少10校区の人口(3月31日現在) ※令和7年推計値46,736人	49,357人	48,121人	47,500人

◆事業の必要性など

事業の必要性	②ある程度の必要性を感じている。実施が望ましい
行政関与の妥当性	②民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

いとしま出会いサポートセンター事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	4,005			4,005	
	地方債					
	その他	1,386			1,386	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		5,391			5,391	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	24.4
総コスト (A+B)		7,131			総コスト計	7,131
実 地 方 債 担 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	地域少子化対策重点推進交付金	少子化社会対策大綱、地域少子化対策重点推進交付金交付要綱等			75%	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託料4,344千円、光熱水費156千円、修繕費50千円、通信運搬費300千円、建物火災保険料3千円、消耗品30千円、器材借り上げ508千円	5,391 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	平成28年度以降、社会的増が主な要因により人口が増加している。しかし、自然減少が続いていることから、人口減少の根本的な解決策が必要である。 自然減少の主な要因として、未婚化や晩婚化が挙げられるため、少子化対策として結婚を後押しする取組を行い、少子化に歯止めをかけていく必要がある。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり			231
政策		その他の特色		コストの方向性
3	男女共同参画・人権・多文化共生	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	男女共同参画社会の推進	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	女性が輝くミライ事業				担当部課	地域振興部	人権・男女共同参画推進課	
事業目的	将来の糸島市を担う若年者を中心に、男女共同参画社会の推進に必要なジェンダーの視点を啓発し、社会人として自立して「生きる力」を育成するとともに、就業を希望する女性を支援する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	【若年者向け啓発冊子配布事業】若年者向けの啓発冊子を作成し、市内小・中学校に配布する。 【キャリア教育出前講座事業】市内小学校や中学校、高校等に、ジェンダーの視点や、働くことの意味を考える機会を提供する出前講座を実施する。 【女性が輝く啓発事業】女性を取り巻く環境やDV防止を講演等を開催し、啓発する。 ・6月　みなづき講演会　・11月　DV防止講演会 【女性の再就職支援事業】これからの仕事に役立つスキルを身に着的けるための講座を開催（委託）し、再就職や就業継続を希望する女性を支援。				進捗状況 ・ 現状	令和3年度実績 【若年者向け啓発冊子配布事業】配布数：4,699冊 【キャリア教育出前講座事業】開催回数：8回・受講者：544人 【女性が輝く啓発事業】「防災と男女共同参画」座談会（広報いとしま掲載） 【女性の再就職支援事業】支援講座7回開催、受講者：59人（延べ）		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	8,435	千円	(うち市予算化分)	8,435	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,020	千円		9,020	千円	2	1	11

【担当課による評価】

◆活動指標

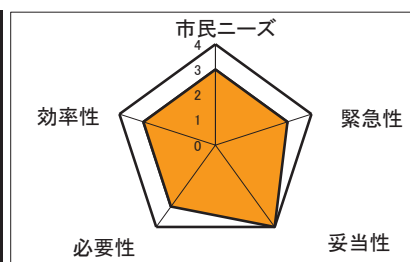
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
キャリア教育出前講座受講者数(人)	544人	650人	2,000人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
審議会など、委員への女性の登用率	35.5%	36.0%	40%
デートDVに対する認識度（男女共同参画に関する意識調査）	41.5%	60.0%	70%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

女性が輝くミライ事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,775			3,775	
	一般財源 (a)		2,330	2,330	4,660	
事業費 (A)		3,775	2,330	2,330	8,435	
主な事業費内訳		報償費・委託料・役務費	報償費・委託料・役務費	報償費・委託料・役務費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	48.1
総コスト (A+B)		6,385	4,940	4,940	総コスト計	16,265
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	報償費(講師謝礼+諸謝礼) 715,000円、旅費 30,000円、消耗品 100,000円、印刷製本費 100,000円、諸手数料 157,000円、委託料 2,672,540円	3,775 千円
令和6年度	報償費(講師謝礼+諸謝礼) 715,000円、旅費 30,000円、消耗品 100,000円、印刷製本費 100,000円、諸手数料 157,000円、委託料 1,227,800円	2,330 千円
令和7年度	報償費(講師謝礼+諸謝礼) 715,000円、旅費 30,000円、消耗品 100,000円、印刷製本費 100,000円、諸手数料 157,000円、委託料 1,227,800円	2,330 千円

担当部長による 総合評価	男女共同参画社会の推進は、市長公約や第2次長期総合計画にも明記しており、その実現に向けての取り組みが必須である。本市の将来を担う若年層への啓発、市民全体への機運の醸成、コロナ禍で顕著となった男女間の賃金・労働格差是正のための再就職支援等、継続していく必要がある。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり			233
政策		その他の特色		コストの方向性
3	男女共同参画・人権・多文化共生	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
3	多文化共生社会の推進	ソフト	新規	

【事業の内容】

事業名	九州大学国際村交流事業				担当部課	経済振興部	学研都市づくり課	
事業目的	九州大学国際村構想の実現化に向けて、九大留学生等との交流事業等を通じた市民の多文化共生に対する意識醸成を図る。また、留学生等が日本や地域に馴染むことにより、在日後の孤独感を解消する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	○市内中学生と九大留学生との交流を通して、課題解決に向けたワークショップを年3回実施。 ○中学生は英語に親しみながら、多様な文化を学び、世界に視野を広げ、中学生自らが考える機会を創出する。 ○4回目として、ワークショップメンバーに地域住民や地域の留学生を加え、交流を通じてお互いの文化、習慣、理解、考え方を理解する機会とする。				進捗状況 ・ 現状	○R4はいこっか事業として、環境問題（全4回）に取り組んだ。 ○中学生、保護者、留学生から一定の評価あり。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,500	千円	(うち市予算化分) 1,500		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円				2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

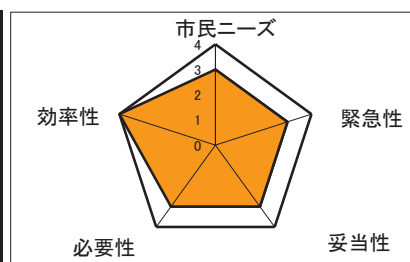
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
地域在住留学生の参加者数(累計)	0人	10人	30人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
国籍や文化が異なる人びとが、お互いに地域で支え合いながら、暮らしていると思う市民の割合(市民満足度調査)	34.0%	41.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

九州大学国際村交流事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	500			500	
	一般財源 (a)		500	500	1,000	
事業費 (A)		500	500	500	1,500	
主な事業費内訳		報償費	報償費	報償費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	83.9
総コスト (A+B)		3,110	3,110	3,110	総コスト計	9,330
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	> 諸謝礼:190千円(留学生@3千円×10人×3回+交流協力者@5千円×20人) > 消耗品費:20千円(実験道具、筆記用具など) > 印刷製本費:18千円(@5円×3,100枚×1.1) > 会場使用料:172千円(会場33千円/h×4時間+備品40千円) > 着物クリーニング代:100千円(@5千円×20人)	500 千円
令和6年度	> 諸謝礼:190千円(留学生@3千円×10人×3回+交流協力者@5千円×20人) > 消耗品費:20千円(実験道具、筆記用具など) > 印刷製本費:18千円(@5円×3,100枚×1.1) > 会場使用料:172千円(会場33千円/h×4時間+備品40千円) > 着物クリーニング代:100千円(@5千円×20人)	500 千円
令和7年度	> 諸謝礼:190千円(留学生@3千円×10人×3回+交流協力者@5千円×20人) > 消耗品費:20千円(実験道具、筆記用具など) > 印刷製本費:18千円(@5円×3,100枚×1.1) > 会場使用料:172千円(会場33千円/h×4時間+備品40千円) > 着物クリーニング代:100千円(@5千円×20人)	500 千円

担当部長による 総合評価	本市と九州大学が進める「九州大学国際村(人と地域の交流の場づくり)」や「糸島サイエンス・ヴィレッジ(知の拠点づくり)」の2つの構想を両輪にした、100年先を見据えた真の意味での学術研究都市の構築を目指している。 そのためにも、交流事業等を通し、市民の多文化共生意識を醸成することは必要である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				311
政策		その他の特色			コストの方向性
1	災害対策				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域の防災力の強化	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	ため池廃止事業				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	近年、集中豪雨等が頻発しており、ため池が決壊した場合、下流域の家屋や人的被害も危惧される。 ため池廃止により地域防災上のリスクを除去することで、人的被害の未然防止に寄与し、施設周辺の安全・安心を図るものである。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	補助事業を活用し、団体営事業(事業主体:市)によって、ため池を廃止(堤体開削工)する。 ・農業水路等長寿命化・防災減災事業 定額補助(上限20,000千円まで) ・廃止ため池 1箇所 鳥巣溜池(糸島市二丈福井3176-1 5,933m2) 堤高5m、堤体長20m、貯水量6,000m3、受益面積8ha ・事業スケジュール 令和4年度 実施設計 令和5年度 工事実施				進捗状況 ・ 現状	令和2年度 地元と協議をし、ため池を廃止することを決定。 令和3年度 事業申請 令和4年度 実施設計 令和5年度 廃止工事		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	21,900	千円	(うち市予算化分) 21,900	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	21,500	千円	21,500	千円		6	2	6

【担当課による評価】

◆活動指標

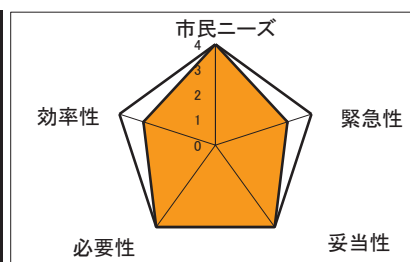
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施箇所累計(箇所)	0箇所	1箇所	1箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
地域で活躍する防災士の数	50人	167人	326人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

ため池廃止事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	15,900			15,900	
	地方債					
	その他	1,000			1,000	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		16,900			16,900	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	9.3
総コスト (A+B)		18,640			総コスト計	18,640
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	農業水路等長寿命化・防災減災事業	福岡県農業農村整備事業補助金交付要綱			100% (上限20,000千円)	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	本工事費 工事費 15,900千円(補助金額) 繰上り単独分 1,000千円	16,900 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	近年農業用ため池に係る状況については、大きく変化しており、令和元年度には防災重点ため池が激増し、令和2年度には防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法が施行され、決壊しないためのハード対策、あるいは決壊時を想定したソフト対策をしなければならない状況である。 不要なため池については、廃止を行い、貯水ができない構造とし、地域防災上のリスクを除去することで、人的被害の未然防止に寄与し、施設周辺の安全・安心を図ることができる。と考える。 また、特措法期間中は定額補助で実施できるため、今実施しなければならない。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり			312
政策		その他の特色		コストの方向性
1	災害対策	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	防災・減災基盤の整備	ソフト	新規	

【事業の内容】

事業名	避難行動要支援者支援システム整備事業				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障がい者等の避難行動要支援者に対し、個別避難計画を作成し、発災時に生命または身体を保護する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	避難行動要支援者管理システムの導入 ・避難行動要支援者名簿の管理 ・個別避難計画の作成及び管理				進捗状況 ・ 現状	平成25年度に避難行動要支援者名簿の作成が義務化され、令和3年の災害対策基本法の改正(法第49条の14)により、個別避難計画の作成が市町村の努力義務となった。		
事業期間	令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	7,501	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
			7,501			9	1	5
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

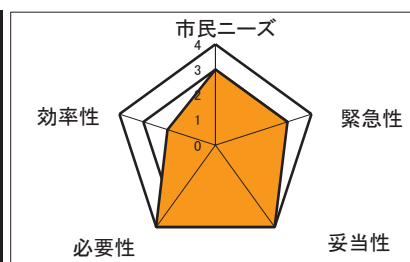
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
避難行動要支援者管理システムの導入	0システム	1システム	1システム

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
情報収集・情報伝達手段の導入・維持	7媒体	8媒体	9媒体
地区防災計画を定めた行政区の数	0行政区	15行政区	25行政区

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

避難行動要支援者支援システム整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	6,900			6,900	
	その他	601			601	
	一般財源 (a)		425	425	850	
事業費 (A)		7,501	425	425	850 7,501	
主な事業費内訳		避難行動要支援者システム導入				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	10.4
総コスト (A+B)		8,371			総コスト計	8,371
実質的負担	交付税措置額	4,830			-	
	一般財源充当額 (b)	2,070			2,070	
	(a+b)	2,070			2,070	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	緊急防災・減災事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 100%)			70%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	避難行動要支援者システム導入委託:6,930千円 ソフトウェア保守料:193千円 郵送料:378千円(名簿対象者4,000人*84円、返信(後納)400人*105円)	7,501 千円
令和6年度	[ランニングコスト]425千円 ・ソフトウェア保守料:330千円 ・郵送料:95千円(名簿対象者1,000人*84円、返信(後納)100人*105円)	千円
令和7年度	[ランニングコスト]425千円 ・ソフトウェア保守料:330千円 ・郵送料:95千円(名簿対象者1,000人*84円、返信(後納)100人*105円)	千円

担当部長による 総合評価	平成25年度に避難行動要支援者名簿の作成が義務化され、個別避難計画の作成についても市町村の努力義務であるため、必要不可欠な事業である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				312
政策		その他の特色			コストの方向性
1	災害対策	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	防災・減災基盤の整備	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	防災行政無線等機能強化事業				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	新庁舎への移転に伴い、災害対策に関する各種防災通信システムの移設及び新設工事を行い、新庁舎での災害対策本部機能の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	県防災・行政情報通信ネットワークは、県との情報連携のために構築した設備であり、現設備を新庁舎へ移設する。 市防災行政無線は、市役所に設置している親局が導入(平成21年度)から12年経過し、耐用年数を超過しており、部品等の製造が中止になるなど、現時点でも修繕等が困難になっている。そのため、今回の市庁舎建設に合わせ、親局の改良を伴う更新工事を行い、市民への情報伝達の安定稼働と充実を図る。				進捗状況 ・ 現状	・県防災・行政情報通信ネットワーク(平成29年度～令和元年度整備) ・市防災行政無線(～平成28年度デジタル化整備) ・市デジタルMCA無線(移動系)(令和2年度)		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	117,139	千円	(うち市予算化分) 117,139	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	117,139	千円	117,139	千円		9	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

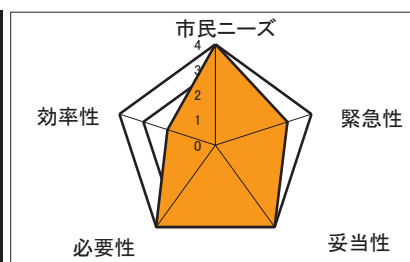
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
災害対策本部の整備率	0%	100%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
情報収集・情報伝達手段の導入・維持	7媒体	8媒体	9媒体

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

防災行政無線等機能強化事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	99,800			99,800	
	その他	17,339			17,339	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		117,139			117,139	
主な事業費内訳		市防災無線改良工事 県防災NW移設工事 市MCA設備移設工事				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	1.5
総コスト (A+B)		118,879			総コスト計	118,879
実質地方負担	交付税措置額	69,860			-	
	一般財源充当額 (b)	29,940			29,940	
	(a+b)	29,940			29,940	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	緊急防災・減災事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 100%)			70%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	○糸島市防災行政無線親局新設工事:99,825千円【緊急防災・減災事業債】(令和4年度債務負担行為分) ○福岡県防災・行政情報通信ネットワーク移設工事:11,484千円 ○糸島市防災行政無線親局撤去工事:3,135千円 ○糸島市MCA設備移設工事:2,695千円	117,139 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	災害情報の収集・伝達に必要なものであり、新庁舎への移転に合わせて、運用に支障をきたさないよう万全の措置が求められる。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり			312
政策		その他の特色		コストの方向性
1	災害対策	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	防災・減災基盤の整備	ソフト	新規	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名		災害ハザードマップ改定事業			担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	災害時において、市民の安全な避難等を行うためには、地域のハザード(危険)箇所を事前に把握することは重要である。令和元年度のハザードマップ作成後、洪水浸水想定区域の公表対象河川が増加したため、ハザードマップ(紙)の改定を行うもの。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	福岡県が令和4年度に洪水浸水想定区域の公表対象河川を増加(2→15河川)したことにより、令和元年度に作成したハザードマップ(紙)を改定する。 改定したハザードマップ(紙)は、新規転入者や自主防災組織による防災訓練や地区防災計画作成事業(防災マップ作成)などで配布、使用する。 国土交通省が作成しているハザードマップ作成ガイドラインでは、ハザードマップを住民等に周知するにあたり、ホームページなどのデジタルだけでなく、各戸配布や回覧板など様々な手法を活用して周知することが望ましいとされている。				進捗状況 ・ 現状	令和元年度:ハザードマップ(紙)作成 令和3年度:糸島市WEBマップ作成 ※令和4年度に福岡県が洪水浸水想定区域の公表対象河川を増加した(2→15河川)。		
事業期間	令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	11,698	千円	(うち市予算化分) 11,698	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		9	1	5

【担当課による評価】

◆活動指標

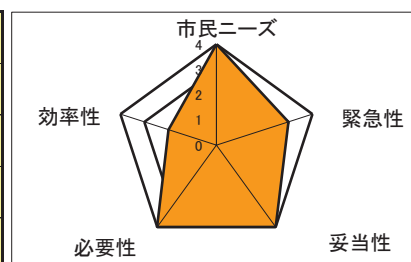
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
ハザードマップ改定率	0%	100%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
情報収集・情報伝達手段の導入・維持	7媒体	8媒体	9媒体
地区防災計画を定めた行政区の数	0行政区	15行政区	25行政区

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

災害ハザードマップ改定事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,847			5,847	
	県支出金	456			456	
	地方債					
	その他	5,395			5,395	
	一般財源 (a)	1,584	1,584	1,584	4,752	
事業費 (A)		1,584 11,698	1,584	1,584	4,752 11,698	
主な事業費内訳		ハザードマップ改定版(紙)作成				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	6.9
総コスト (A+B)		12,568			総コスト計	12,568
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金	市町村洪水ハザードマップ充実支援事業	市町村洪水ハザードマップ充実支援事業補助金			25%	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	ハザードマップ改定版(紙)作成 11,698千円 [ランニングコスト]1,584千円 ・ハザードマップ(WEB)保守 1,584千円	11,698 千円
令和6年度	[ランニングコスト]1,584千円 ・ハザードマップ(WEB)保守 1,584千円	千円
令和7年度	[ランニングコスト]1,584千円 ・ハザードマップ(WEB)保守 1,584千円	千円

担当部長による 総合評価	災害時に市民の安全な避難等を行うためには、最新のハザードマップの作成及び周知は必要不可欠なものであり、早期に取り組むべき事業である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				321
政策		その他の特色			コストの方向性
2	消防・救急の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	消防力の強化	ハード	新規	○	

【事業の内容】

事業名		消防施設空調設備改修事業			担当部課	消防本部		消防総務課	
事業目的	消防本部庁舎は、事業計画年度には、建築から20年以上経過し老朽化している。特に多くの不具合が生じている空調設備を改修し、市民の命と暮らしを守るため常に即応態勢で災害出動している消防職員の適正な職場環境を整備する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	・消防本部庁舎全体の空調設備に係る改修工事 【施設概要】 鉄筋コンクリート造3階建て、延べ面積2,853.90㎡ 【改修機器概要】 ビル用マルチエアコン室外機×20台 ビル用マルチエアコン室内機×57台				進捗状況 ・ 現状	消防本部庁舎:平成11年10月建築 消防本部庁舎は、経年により全体的に劣化している。その中でも空調設備は、故障が頻発し、修繕に多くの費用を要している上、修理部品の生産が終了し、冷媒ガスの生産も中止されているため、修繕が困難な状況である。			
事業期間	令和5年度				会計種類	一般会計			
総事業費	77,550	千円	(うち市予算化分) 77,550		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円			千円		9	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

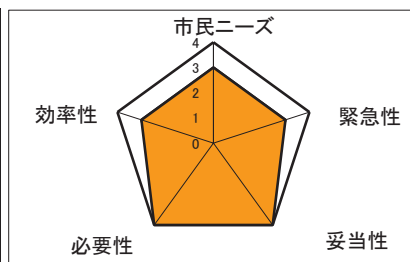
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
空調設備の改修が必要な消防本部庁舎施設(施設)	1施設	0施設	0施設

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
通報から鎮火までの所要時間(平均) ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	42分 (過去5年の平均)	35分以下	35分以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

消防施設空調設備改修事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	77,550			77,550	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		77,550			77,550	
主な事業費内訳		工事請負費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	2.2
総コスト (A+B)		79,290			総コスト計	79,290
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事請負費 77,550千円 ・空調設備の室内機、室外機を入れ替えるもので、設計業務は実施しない ・工期は、約3か月	77,550 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	消防は、市民の生命・身体・財産を守るために24時間体制で災害に対応しなければならず、災害に対応する消防職員が勤務する消防施設(消防本部庁舎)を適正に活用するためにも、本空調設備改修事業は必要不可欠な事業である。 空調設備については、大規模改修時に改修することとしていたが、修理部品の生産終了等により大規模改修時まで空調設備の機能を維持することが困難な状況となっているため、事業の前倒しが必要と判断される。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				321
政策		その他の特色			コストの方向性
2	消防・救急の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	消防力の強化	ハード	新規		

【事業の内容】

事業名	水槽付消防ポンプ自動車整備事業				担当部課	消防本部	警備課	
事業目的	現在配備している水槽付消防ポンプ自動車は耐用年数を経過するため、災害出動時に支障をきたすことのないよう更新整備し、災害対応能力を維持する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	現在、前原出張所に配備している水槽付消防ポンプ自動車と同規模の車両により更新する。なお、現車両の緊急消防援助隊登録を引き継ぐ。 4WD、大型水槽(2t以上)、電動ホースカー。 現在配備している車両は、更新後、他の消防車両の点検等による入庫時及び緊急消防援助隊として出動した際に、糸島市の消防力低下を防ぐため非常用車両として配備する。 (維持管理費 車検約12万円、12か月法定点検約5万円) 世界的な半導体不足による自動車業界全体の自動車生産台数減少の影響で単年事業では納車遅延の恐れがあるため2カ年事業とする。				進捗状況 ・ 現状	現在配備している水槽付消防ポンプ自動車は大型水槽(2t)を備えている。また、一般の住宅火災等の消火に有効な泡消火システムを搭載している。 消防署前原出張所配備 平成20年12月購入 走行距離53,100km(令和4年7月末現在) 令和5年度で耐用年数15年を経過		
事業期間	令和6年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	75,667	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
			75,667			9	1	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

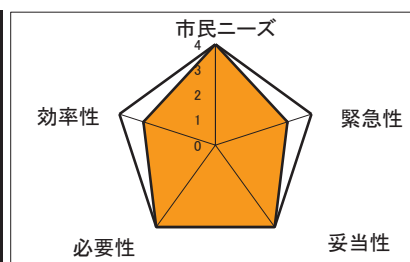
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
耐用年数を超えた車両の更新数(台)	0台	0台	1台

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
通報から鎮火までの所要時間(平均) ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	42分 (過去5年の平均)	35分以下	35分以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

水槽付消防ポンプ自動車整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債			74,200	74,200	
	その他					
	一般財源 (a)			1,467	1,467	
事業費 (A)				75,667	75,667	
主な事業費内訳				備品購入費		
従事職員数(人)			0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)			870	870	人件費割合 (%)	2.2
総コスト (A+B)			870	76,537	総コスト計	77,407
実質地方負担	交付税措置額			51,940	-	
	一般財源充当額 (b)			22,260	22,260	
	(a+b)			23,727	23,727	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	緊急防災・減災事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			70%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度	債務負担行為 (R6～R7)	千円
令和7年度	備品購入費75,545,360円、自動車重量税他121,520円	75,667 千円

担当部長による 総合評価	前原出張所配備の水槽付消防ポンプ自動車は、大型水槽 (2t) を備えており、初期の火災は単独での消火活動が可能であり、水利遠隔地や水利のない有料道路上等消火困難地域での災害に即時対応ができ被害の軽減に繋がっている。 また、本車両は大規模災害時に緊急消防援助隊として派遣する車両として登録予定であり、特定財源として令和7年度まで活用可能な緊急防災・減災事業債の活用が可能である。 - 令和3年度出動状況 火災出動 21件/35件中 警戒出動 21件/108件中 - 緊急消防援助隊派遣実績 東日本大震災 熊本地震 九州北部豪雨

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				321
政策		その他の特色			コストの方向性
2	消防・救急の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	消防力の強化	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	防火水槽整備事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	消防水利を充実する必要がある地域への防火水槽の設置及び老朽化した既設防火水槽の更新工事を実施し、火災による被害を軽減する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	防火水槽整備事業 規模: 40t級 形態: 有蓋 令和5年度 3基 令和6年度 2基 令和7年度 2基				進捗状況 ・ 現状	消防水利を充実する必要がある地域を優先に防火水槽を設置している。 令和元年度 2基(篠原東、二丈福井) 令和2年度 2基(伊都の杜)		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	57,729	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目
			57,729					
昨年度の実施計画に計上した総事業費	49,470	千円	49,470			9	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

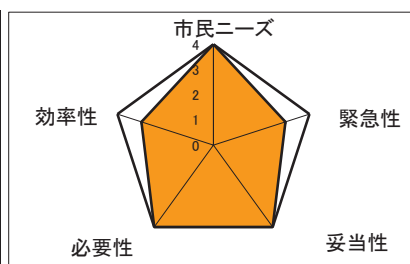
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
消防水利を充実する必要がある地域に防火水槽を設置した数及び既設防火水槽を更新した数(基)	0基	3基	7基

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
通報から鎮火までの所要時間(平均) ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	42分 (過去5年の平均)	35分以下	35分以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

防火水槽整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	24,500	16,600	16,600	57,700	
	その他					
	一般財源 (a)	11	9	9	29	
事業費 (A)		24,511	16,609	16,609	57,729	
主な事業費内訳		工事請負費 (3基) 設計監理 (3基) 測量分筆 (1基)	工事請負費 (2基) 設計監理 (2基) 測量分筆 (1基)	工事請負費 (2基) 設計監理 (2基) 測量分筆 (1基)		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	8.3
総コスト (A+B)		26,251	18,349	18,349	総コスト計	62,949
実質的負担	交付税措置額	17,150	11,620	11,620	-	
	一般財源充当額 (b)	7,350	4,980	4,980	17,310	
	(a+b)	7,361	4,989	4,989	17,339	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	緊急防災・減災事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100 %)			70%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	建設工事費 7,500千円×3基=22,500千円 設計監理業務委託費 1,511千円(3基分) 測量分筆委託費 500千円×1基=500千円	24,511 千円
令和6年度	建設工事費 7,500千円×2基=15,000千円 設計監理業務委託費 1,109千円(2基分) 測量分筆委託費 500千円×1基=500千円	16,609 千円
令和7年度	建設工事費 7,500千円×2基=15,000千円 設計監理業務委託費 1,109千円(2基分) 測量分筆委託費 500千円×1基=500千円	16,609 千円

担当部長による 総合評価	火災時に備えて、継続的に防火水槽の整備を行い十分な水利を確保することで、地域消防施設の充実と地域防災力の強化を図る必要がある。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				321
政策		その他の特色			コストの方向性
2	消防・救急の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	消防力の強化	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名		消防団ポンプ自動車整備事業			担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	消防活動の基盤となる消防自動車が災害時に支障をきたすことのないよう、老朽化した消防自動車を計画的に更新し、災害時の安定した成果を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	令和6年度 芥屋分団(岐志)の消防団ポンプ自動車を更新する。				進捗状況 ・ 現状	当該消防団ポンプ自動車は、令和6年度で耐用年数の16年を超過する。安定した消防活動を遂行するために更新が必要である。 芥屋分団(岐志) 平成20年12月購入		
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	24,983	千円	(うち市予算化分) 24,983	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に 計上した総事業費	24,559	千円	24,559	千円		9	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

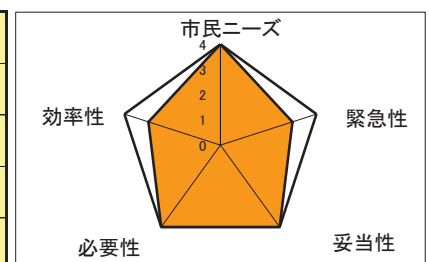
指標	現状値	当該年度 目標値	最終目標値
耐用年数を超えた車両の更新数(台)	0台	1台	1台

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
消防団員数(実員)の維持	994人	995人	995人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

消防団ポンプ自動車整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		23,300		23,300	
	その他					
	一般財源 (a)		1,683		1,683	
事業費 (A)			24,983		24,983	
主な事業費内訳			備品購入費			
従事職員数(人)			0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)			870		人件費割合 (%)	3.4
総コスト (A+B)			25,853		総コスト計	25,853
実質地方負担	交付税措置額		16,310		-	
	一般財源充当額 (b)		6,990		6,990	
	(a+b)		8,673		8,673	
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	緊急防災・減災事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			70%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度	備品購入費 24,915,000円、自動車重量税他 67,300円	24,983 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	本事業は、市民生活の安全確保のため必要な事業であり、緊急性が高いため計上する。 当該車両は、更新時には配置後16年以上が経過し更新基準の16年に達しており、更新すること、さらに地域の消防活動の充実を図ることができる。 また、消防団ポンプ自動車は、火災時において地域の初動体制上、大変重要であり、更新の必要性が極めて高い。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				321
政策		その他の特色			コストの方向性
2	消防・救急の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	消防力の強化	ハード	新規		

【事業の内容】

事業名	消防救急デジタル無線設備共同整備事業				担当部課	消防本部	通信指令課	
事業目的	火災、救急、救助活動等の災害現場活動に必要な不可欠な消防救急デジタル無線設備を福岡都市圏消防が共同で整備し、効率的な運用を図る。				事業主体	福岡市		
					実施方法	負担金		
事業内容	・消防救急デジタル無線を福岡市消防局本部庁舎及び福岡都市圏内の消防本部・消防署等に整備する。 ・整備に係る費用は、整備に係る協定に基づき、福岡都市圏内の消防本部において按分し負担する。				進捗状況 ・ 現状	福岡都市圏消防通信指令業務共同運用連絡会議において、福岡都市圏消防で、消防救急デジタル無線を共同整備することが決定され、令和4年度3月補正に基本設計業務負担金の債務負担行為を設定。		
事業期間	令和4年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	335,008	千円	(うち市予算化分) 335,008	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		9	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

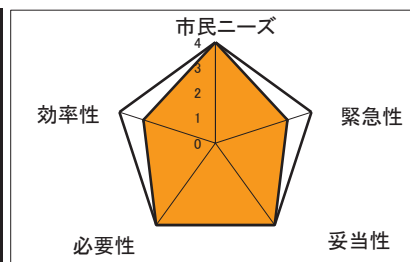
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
消防救急デジタル無線設備共同整備事業進捗率(%)	0%	0.35%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
通報から鎮火までの所要時間(平均) ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	42分 (過去5年の平均)	35分以下	35分以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

消防救急デジタル無線設備共同整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	300	107,100	120,200	227,600	
	その他	874			874	
	一般財源 (a)		18	99	117	
事業費 (A)		1,174	107,118	120,299	228,591	
主な事業費内訳		負担金	負担金	負担金 備品購入費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	1.1
総コスト (A+B)		2,044	107,988	121,169	総コスト 計	231,201
実質 地方 負担	交付税措置額	210	74,970	84,140	-	
	一般財源充当額 (b)	90	32,130	36,060	68,280	
	(a+b)	90	32,148	36,159	68,397	
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	緊急防災・減災事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			70%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	消防救急デジタル無線共同整備基本設計業務負担金 873,128円 消防救急デジタル無線共同整備実施設計業務負担金 300,444円	1,174 千円
令和6年度	消防救急デジタル無線共同整備実施設計業務負担金 701,035円 消防救急デジタル無線共同整備業務負担金 106,416,072円	107,118 千円
令和7年度	消防救急デジタル無線共同整備業務負担金 106,416,072円 携帯無線機購入 20機 12,620,000×1.1=13,882,000円	120,299 千円

担当部長による 総合評価	消防救急デジタル無線は、災害対応に必要な不可欠な設備であり、令和11年度には福岡都市圏共同指令センターへの参加が決定しており、消防救急デジタル無線においても、福岡都市圏で共同整備することで、効率的な運用が可能となるため実施することが妥当である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				321
政策		その他の特色			コストの方向性
2	消防・救急の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	消防力の強化	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	通信指令施設更新事業				担当部課	消防本部	通信指令課	
事業目的	適正な119番受信体制を維持し、災害対応の迅速性を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	平成23年度に整備した通信指令施設は、令和7年度に中間更新を実施し、令和11年度の共同指令センター参入まで安定稼働を図る。 併せて、本市の住居表示整備事業に伴い、指令システム内のデータ書き換えを実施する。（令和4年度から令和7年度まで）				進捗状況 ・ 現状	・平成23年度 通信指令施設整備 ・平成30年度 中間更新 ・令和3年度 大規模改修 ・住居表示制度実施に伴うシステム改修 平成30年度から令和4年度まで実施。 ※令和3年度にあつては実施区域見直しのため未実施 令和5年度から令和7年度まで実施予定		
事業期間	令和元年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	244,875	千円	(うち市予算化分) 244,875	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	244,875	千円	244,875	千円		9	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

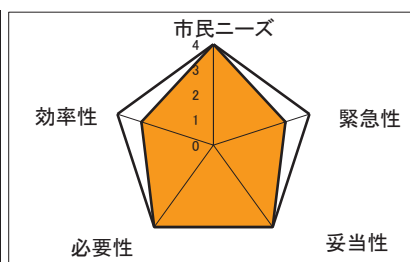
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
119番受信から出動指令までの平均所要時間(秒)	70秒	70秒	70秒

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
通報から鎮火までの所要時間(平均) ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	42分 (過去5年の平均)	35分以下	35分以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

通信指令施設更新事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,490			1,490	
	一般財源 (a)	7,810	7,810	7,810	23,430	
事業費 (A)		1,490	1,098	34,657	37,245	
主な事業費内訳		委託料	委託料	工事請負費 委託料		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	6.5
総コスト (A+B)		2,360	1,968	35,527	総コスト計	39,855
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	住居表示実施に伴う通信指令システム改修業務 1,489,400円	1,490 千円
令和6年度	住居表示実施に伴う通信指令システム改修業務 1,097,800円	1,098 千円
令和7年度	住居表示実施に伴う通信指令システム改修業務 1,656,600円 消防通信指令施設中間更新工事 33,000,000円	34,657 千円

担当部長による 総合評価	本事業は、市民生活の安全確保に必要な事業であるため計上する。 通信指令施設の各装置は、24時間365日常時稼働しており、平成23年度に整備し令和3年度に大規模な改修工事を行った。 今後、119番受信体制に万全を期するため、定期的な機器の更新等を行う必要がある。 システムの改修及び更新を必要に応じて実施することで、「みんなの命と暮らしを守るまちづくり」につながる。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				321
政策		その他の特色			コストの方向性
2	消防・救急の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	消防力の強化	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	消防救急デジタル無線更新事業					担当部課	消防本部	通信指令課
事業目的	火災、救急、救助活動等の災害現場活動に必要な不可欠なデジタル無線機器を更新することにより、消防・救急体制の充実を図る。					事業主体	糸島市	
						実施方法	直営	
事業内容	消防救急デジタル無線施設の情報系、電源系及び通信系機器の更新整備を行う。 令和5年度 通信系機器の更新整備 令和6年度 蓄電池等の交換					進捗状況 ・ 現状	平成28年3月デジタル無線設備運用開始 令和3年度に情報系機器の更新整備を実施。 令和8年度に福岡都市圏において、消防救急デジタル無線の共同整備を予定しており、共同整備完了まで現状の消防救急デジタル無線を運用するため、必要最小限の範囲で耐用年数を迎える機器の更新を実施する。	
事業期間	令和3年度～令和6年度					会計種類	一般会計	
総事業費	22,827	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
			22,827					
昨年度の実施計画に計上した総事業費	403,474	千円	403,474	千円		9	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

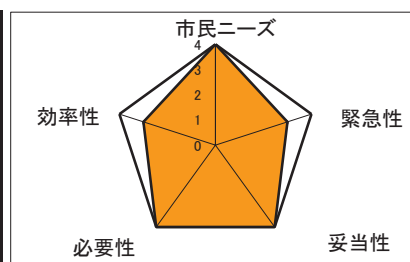
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
耐用年数を超えた機器の更新率(%)	0%	100%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
通報から鎮火までの所要時間(平均) ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	42分 (過去5年の平均)	35分以下	35分以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

消防救急デジタル無線更新事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,500			5,500	
	一般財源 (a)	9,790	9,790	9,790	29,370	
事業費 (A)		5,500	1,315		1,315	
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	27.7
総コスト (A+B)		6,370	2,185	870	総コスト計	9,425
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	消防救急デジタル無線設備通信系機器更新業務 5,500,000円	5,500 千円
令和6年度	消防救急デジタル無線設備蓄電池等交換 1,314,500円	1,315 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	消防救急デジタル無線設備は、火災、救急、救助等の災害対応に必要不可欠な装置で、24時間365日確実に運用できる状態を確保しなければならず、機器・装置に故障等の不具合が発生した場合、消防署及び消防団の消防活動において、指示、命令、情報共有等が滞り支障をきたす虞がある。定期的な更新整備を行うことにより、安定した消防救急デジタル無線の運用が可能となり、「みんなの命と暮らしを守るまちづくり」につながる。 なお、令和8年度には福岡都市圏消防本部で消防救急デジタル無線の共同整備を予定しており、共同整備完了までは現状の無線設備を使用するため、必要最小限度の更新を実施する。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				322
政策		その他の特色			コストの方向性
2	消防・救急の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	救急体制の充実	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	高規格救急自動車整備事業				担当部課	消防本部	救急課	
事業目的	増加する救急需要に対応するため5台目の救急車を新規配備するとともに、老朽化する高規格救急自動車の更新を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	令和5年度 本署に高規格救急自動車を新規整備 令和6年度 前原出張所配備の高規格救急自動車を更新整備 令和7年度 志摩出張所配備の高規格救急自動車を更新整備				進捗状況 ・ 現状	糸島市の救急件数は10年前と比較し約700件増加しており、今後も高齢化に比例し増加することが見込まれる。 前原出張所、志摩出張所に配備する高規格救急自動車は、購入より7年が経過し、令和6年、令和7年に走行距離が約20万キロに達する見込み。 年間走行距離平均:28,993キロ 更新基準:7年又は走行距離20万キロ		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	120,782	千円	(うち市予算化分) 120,782	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	82,765	千円	82,765	千円		9	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

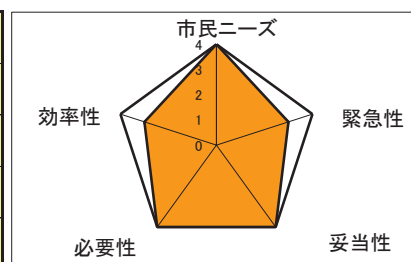
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
更新基準を超えない高規格救急自動車の配備数(台)	4台	5台	5台

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
救急車の現場到着所要時間(平均) ※H30全国平均は8.6分で増加傾向	7.5分	7.5分	7.5分

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

高規格救急自動車整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	41,500	34,200	11,400	87,100	
	その他	5,618			5,618	
	一般財源 (a)		2,632	25,432	28,064	
事業費 (A)		47,118	36,832	36,832	120,782	
主な事業費内訳		備品購入費	備品購入費	備品購入費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	2.1
総コスト (A+B)		47,988	37,702	37,702	総コスト計	123,392
実質負担	交付税措置額	21,040	23,940	7,980	-	
	一般財源充当額 (b)	20,460	10,260	3,420	34,140	
	(a+b)	20,460	12,892	28,852	62,204	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	R5施設整備事業債(一般財源化分)合併推進債 R6緊急防災・減災事業債 R7施設整備事業債	地方債同意等基準運用要綱			(R5 充当率100%[施]90%[合]) (R6 充当率100%[緊・減]) (R7 充当率100%[施])	R5 70%[施]40%[合] R6 70%[緊・減] R7 70%[施]
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	備品購入費 47,059,663円 登録諸費用 57,760円	47,118 千円
令和6年度	備品購入費 36,773,663円 登録諸費用 57,760円	36,832 千円
令和7年度	備品購入費 36,773,663円 登録諸費用 57,760円	36,832 千円

担当部長による 総合評価	救急件数は、高齢化等の理由により、今後も増加することが見込まれ、現在の救急車配備数(4台)で全ての救急事案に対応することが厳しくなっている。このことから、5台目の救急自動車を新規配備し、救急車の現場到着時間の短縮につなげる。また、高規格救急自動車は、使用頻度が高く、市民の生命を守るために欠くことのできない車両であり、安定して運用できる体制を整えるため、更新基準に基づき老朽化する車両の更新をする必要がある。なお、R5年の新規車両は、施設整備事業債、合併推進債を活用し、R6年の車両は、緊急消防援助隊車両として登録する予定であり、特定財源として緊急防災・減災事業債を活用し、R7年の車両は、施設整備事業債を活用する。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				331
政策		その他の特色			コストの方向性
3	防犯・交通安全の推進				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域の防犯力の向上	ソフト	新規		

【事業の内容】

事業名	老朽空き家等除却促進事業				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	倒壊、部材の落下等のおそれがある危険な空き家の除却を促進することにより、市民の安全で安心な居住環境の形成を図るため。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となったり、衛生上有害となるおそれのある状態の空き家に対して、空き家の除却に係る経費の一部を予算の範囲内で補助する。				進捗状況・現状	市内にそのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となったり、衛生上有害となるおそれのある状態の空き家は約20棟。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	7,500	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
			7,500					
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	17

【担当課による評価】

◆活動指標

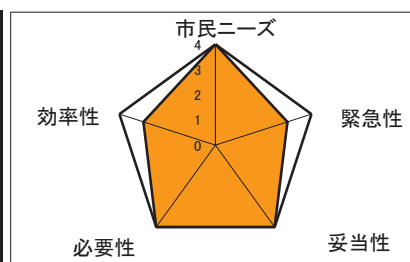
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
除却した老朽空き家の棟数	0棟	10棟	30棟

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市内の犯罪発生件数	407件	370件	350件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

老朽空き家等除却促進事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,500	2,500	2,500	7,500	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,500			2,500	
	一般財源 (a)		2,500	2,500	5,000	
事業費 (A)		5,000	5,000	5,000	15,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	25.8
総コスト (A+B)		6,740	6,740	6,740	総コスト計	20,220
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	老朽空き家等除却促進補助金500,000円×10棟=5,000,000円	5,000 千円
令和6年度	老朽空き家等除却促進補助金500,000円×10棟=5,000,000円	5,000 千円
令和7年度	老朽空き家等除却促進補助金500,000円×10棟=5,000,000円	5,000 千円

担当部長による 総合評価	本市における空き家戸数は年々増加傾向である。そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となったり、衛生上有害となるおそれのある状態の空き家も年々増加しており、空き家周辺の市民の安全で安心な居住環境を形成するためには必要な事業である。



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード	
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり			332	
政策		その他の特色		コストの方向性	
3	防犯・交通安全の推進	市長公約		コスト維持	
施 策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	交通安全対策の強化	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	交通安全施設整備事業（社交金分）				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	小中学校通学路の交通安全施設を整備することにより、通学時の安全確保を行い、交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	路側帯のカラー塗装 L=2,000m 転落防止柵 L=200m				進捗状況・現状	毎年、教育委員会、糸島警察署、各道路管理者で通学路の安全確保を目的とした合同会議を実施しており、そこで出された通学路の危険箇所を計画的に整備している。		
事業期間	令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	11,000	千円	（うち市予算化分）	千円	予算科目	款	項	目
			11,000					
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,460	千円	1,460	千円		8	2	4

【担当課による評価】

◆活動指標

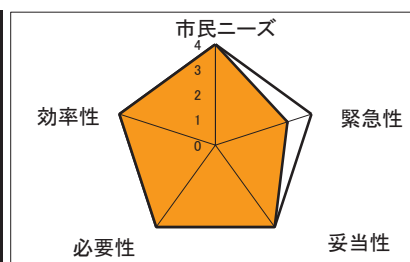
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
通学路の交通安全施設の整備延長(m)	0m	2,200m	2,200m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通事故発生件数	351件	320件	300件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

交通安全施設整備事業(社交金分)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,500			5,500	
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,500			5,500	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		11,000			11,000	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	28.3
総コスト (A+B)		15,350			総コスト計	15,350
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎			合計
令和5年度	路側帯カラー塗装 転落防止柵 単費継足し	L=2,000m L=200m	7,000千円 3,000千円 1,000千円	11,000 千円
令和6年度				千円
令和7年度				千円

担当部長による 総合評価	小中学生の通学路の安全確保、事故防止に努める上で必要な事業である。



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				332
政策		その他の特色			コストの方向性
3	防犯・交通安全の推進	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	交通安全対策の強化	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	交通安全施設整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保及び車両の増加による交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	ガードレール、道路反射鏡、区画線等の設置				進捗状況・現状	毎年、教育委員会、糸島警察署、各道路管理者で通学路の安全確保を目的とした合同会議を実施しており、そこで出された危険箇所及び各行政区から出される危険箇所を計画的に整備している。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分) 30,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,000	千円	30,000	千円		8	2	4

【担当課による評価】

◆活動指標

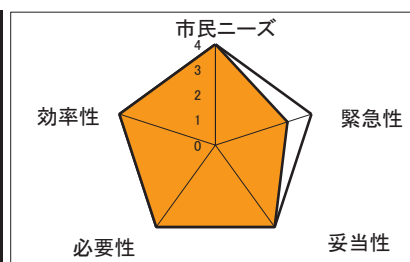
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
交通安全施設の整備	0箇所	30箇所	90箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通事故発生件数	351件	320件	300件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

交通安全施設整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,000			10,000	
	一般財源 (a)		10,000		10,000	
事業費 (A)		10,000	10,000		20,000	
主な事業費内訳		工事費	工事費			
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350		人件費割合 (%)	30.3
総コスト (A+B)		14,350	14,350		総コスト計	28,700
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎				合計	
令和5年度	ガードレール	200m	6,000千円		10,000	千円
	道路反射鏡	20基	2,000千円			
	区画線等	1,000m	2,000千円			
令和6年度	ガードレール	200m	6,000千円		10,000	千円
	道路反射鏡	20基	2,000千円			
	区画線等	1,000m	2,000千円			
令和7年度						千円

担当部長による 総合評価	交通安全施設の設置は、市民の安全確保や事故防止のために必要な事業である。また、全国的に通学路の安全点検が実施されており、早急な対応が求められている。



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				411
政策		その他の特色			コストの方向性
1	包括的な地域福祉の推進	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域福祉活動の充実	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名		地域福祉におけるアウトリーチ事業			担当部課	健康福祉部		地域福祉課	
事業目的	複数分野にまたがる複合化・複雑化した課題を抱えているために、必要な支援が届いていない人に支援を届けることを目的とする。 校区社協、各種会議、支援関係機関との連携を通じて、地域の状況等にかかる情報を幅広く収集するとともに、地域住民とのつながりを構築する中でニーズを抱える相談者を見つけ、また、本人と直接対面したり、継続的な関わりを持つために、信頼関係の構築に向けた丁寧な働きかけを行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	【重層的支援体制整備事業】 市社協委託により、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）を配置し、以下の事業を実施する。（我が事・丸ごと地域づくり推進事業のCSWを活用） ・相談支援機関等と連携した支援 ・潜在的な相談者の把握 ・本人との信頼関係の構築 ・校区社協への支援による高齢者等要支援者見守り事業の推進 【CSWの配置人数】R4:0.5人→R6から:1.5人				進捗状況 ・ 現状	「地域共生社会の実現」に向け、「重層的支援体制整備事業」が創設。令和3年度に移行準備期間、令和4年度から本格実施。令和4年度アウトリーチによる支援件数281件。複合的課題を有する人の相談最終結件数0件。（R4.12月末現在）			
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計			
総事業費	43,805	千円	(うち市予算化分) 43,805		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	48,805	千円	48,805			3	1	1	

【担当課による評価】

◆活動指標

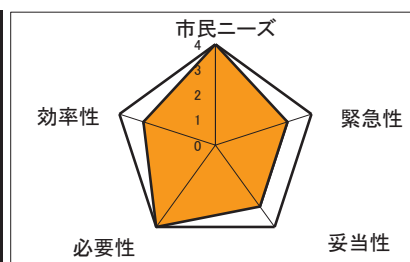
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
複合的課題を有する人の相談最終結件数	-	5件	10件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）配置人数	1人	5人	5人
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）による相談受付件数	56件	108件	130件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

地域福祉におけるアウトリーチ事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	9,701	13,451		23,152	
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,234			3,234	
	一般財源 (a)		4,484		4,484	
事業費 (A)		12,935	17,935		30,870	
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	5.3
総コスト (A+B)		13,805	18,805		総コスト計	32,610
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱			75%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託費(CSW人件費(兼任0.5人)2,784千円、その他各種事務費151千円、高齢者等要支援者見守り事業費10,000千円)	12,935 千円
令和6年度	委託費(CSW人件費(兼任0.5人)2,784千円+(専任1人)5,000千円=7,784千円、その他各種事務費151千円、高齢者等要支援者見守り事業費10,000千円)	17,935 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	社会福祉法が改正され、これまで取り組んできた「地域共生社会の実現」に向けたモデル事業が「重層的支援体制整備事業」へと移行された。 本事業は「重層的支援体制整備事業」に取り組むにあたり必須事業である「相談支援」「地域づくり支援」「参加支援」を支える事業であり、かつこれまでのモデル事業において具体的に取組を行ってこれなかった分野である。そのため、支援対象者に対する支援実施と同時に、支援の方法や場所の整備等も同時に行わなければならない、早急に必要な実施がある。



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				411
政策		その他の特色			コストの方向性
1	包括的な地域福祉の推進	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域福祉活動の充実	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名		地域福祉における参加支援事業			担当部課	健康福祉部		地域福祉課		
事業目的	既存の社会参加に向けた事業では対応できない方のために、本人やその世帯のニーズや抱える課題などを丁寧に把握し、地域の社会資源や支援メニューとのコーディネートを実施しマッチングを行う。また、既存の社会資源に働きかけたり、既存の社会資源の拡充を図り、支援ニーズにあった支援メニューを創出する。マッチングした後に希望に沿った支援が出来るかフォローアップを実施し、社会とのつながりづくりに向けた支援を行う。					事業主体	糸島市			
						実施方法	全面委託			
事業内容	【重層的支援体制整備事業】 市社協委託により、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）を配置し、以下の事業を行う。（※「輪が事・丸ごと地域づくり推進事業」のCSWを活用） ・相談受付、プラン作成による支援 ・社会資源の把握、創出、マッチング ・学生等への支援 ・ひきこもり等の方への支援 ・地域における福祉サービスとの連携構築 【CSWの配置人数】R4:0.5人→R6から:1.5人					進捗状況 ・ 現状	「地域共生社会の実現」に向け、「重層的支援体制整備事業」が創設。令和3年度に移行準備期間、令和4年度から本格実施。令和4年度参加支援による支援件数161件。複合的課題を有する人の相談最終結件数0件。（R4.12月末現在）			
事業期間	令和4年度～令和6年度					会計種類	一般会計			
総事業費	30,230	千円	(うち市予算化分) 30,230		千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,230	千円	30,230		千円		3	1	1	

【担当課による評価】

◆活動指標

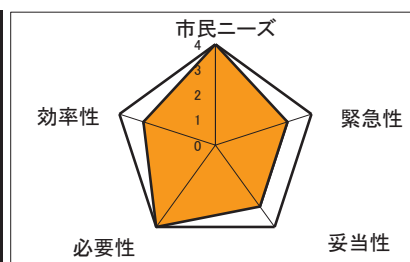
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
複合的課題を有する人の相談最終結件数	—	5件	10件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）配置人数	1人	5人	5人
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）による相談受付件数	56件	108件	130件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

地域福祉における参加支援事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	6,307	10,057		16,364	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,103			2,103	
	一般財源 (a)		3,353		3,353	
事業費 (A)		8,410	13,410		21,820	
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	7.4
総コスト (A+B)		9,280	14,280		総コスト計	23,560
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱			75%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託費(CSW人件費(専任1人)7,638千円、その他各種事務費及び参加支援事業機関への報償費772千円)	8,410 千円
令和6年度	委託費(CSW人件費(専任2人)7,638千円+5,000千円、その他各種事務費及び参加支援事業機関への報償費772千円)	13,410 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	社会福祉法が改正され、これまで取り組んできた「地域共生社会の実現」に向けたモデル事業が「重層的支援体制整備事業」へと移行された。 本事業は「重層的支援体制整備事業」に取り組むにあたり必須事業である「相談支援」「地域づくり支援」「参加支援」のうちの一つであり、かつこれまでのモデル事業において具体的に取組を行ってこれなかった分野である。そのため、支援対象者に対する支援実施と同時に、支援の方法や場所の整備等も同時に行わなければならない、早急に必要な実施がある。



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				411
政策		その他の特色			コストの方向性
1	包括的な地域福祉の推進	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域福祉活動の充実	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	生活困窮者支援等のための地域づくり事業				担当部課	健康福祉部	地域福祉課	
事業目的	年齢や性別、その置かれている生活環境などに関わらず、身近な地域において、誰もが安心して生活を維持できるよう、地域住民相互の支え合いによる共助の取組の活性化を図りつつ、生活困窮者を始め、支援が必要な人と地域とのつながりを適切に確保するとともに、これらを地域全体で支える基盤を構築することを通じて、地域福祉の推進を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	【重層的支援体制整備事業】 市社協委託により、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）を配置し、以下の事業を行う。（「我が事・丸ごと地域づくり推進事業」のCSWを活用） ・地域の福祉ニーズの把握（地域ささえあい会議の開催支援等） ・地域サービスの創出・推進（ライフレスキュー事業等） ・ボランティアセンター設置訓練 ・我が事・丸ごと研究大会の開催 【CSWの配置人数】R4:0.5人→R7から:1.5人				進捗状況 ・ 現状	「地域共生社会の実現」に向け、「重層的支援体制整備事業」が創設。令和3年度に移行準備期間、令和4年度から本格実施。令和4年度会議回数（R4.8月末時点） ・地域ささえあい会議開催及び支援 30回 ・地域住民の活動支援等 375回 ・地域コミュニティのための居場所づくり 127回 ・プラットフォームの展開 34回		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	10,098	千円	(うち市予算化分) 10,098		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	10,098	千円	10,098			3	1	1

【担当課による評価】

◆活動指標

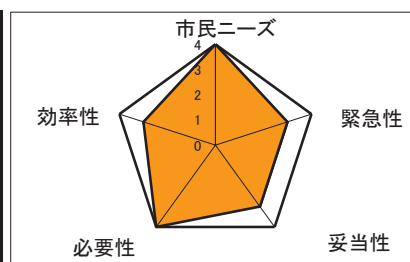
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
地域ささえあい会議により創出された事業数	3事業	5事業	15事業

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）配置人数	1人	5人	5人
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）による相談受付件数	56件	108件	130件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

生活困窮者支援等のための地域づくり事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,683	1,683		3,366	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,683			1,683	
	一般財源 (a)		1,683		1,683	
事業費 (A)		3,366	3,366		6,732	
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	20.5
総コスト (A+B)		4,236	4,236		総コスト計	8,472
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託費(CSW人件費(兼任0.5人)2,819千円、地域ささえあい会議助成225千円、その他各種事務費322千円)	3,366 千円
令和6年度	委託費(CSW人件費(兼任0.5人)2,819千円、地域ささえあい会議助成225千円、その他各種事務費322千円)	3,366 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	社会福祉法が改正され、これまで取り組んできた「地域共生社会の実現」に向けたモデル事業が「重層的支援体制整備事業」へと移行された。 本事業は「重層的支援体制整備事業」に取り組むにあたり必須事業である「相談支援」「地域づくり支援」「参加支援」のうちの一つであり、これまでのモデル事業において、校区社協をはじめとした地域に深く関わりを持ち、共助の基盤たる地域づくりを担ってきた。これまで培った地域福祉を今後も継続・発展させることにより「地域共生社会の実現」を図るためには、当該事業を実施することが必要である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				412
政策		その他の特色			コストの方向性
1	包括的な地域福祉の推進	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	新しい地域包括支援体制の構築	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	地域福祉における多機関協働事業				担当部課	健康福祉部	地域福祉課	
事業目的	「地域共生社会」の実現に向け包括的な支援体制の整備を図る。支援を必要とする住民(世帯)が抱える多様で複合的な地域生活課題について、関係機関との連携等による解決を目指す。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	【重層的支援体制整備事業】 複合的相談を包括的に受け止め、関係機関と連携し必要な支援を総合的にコーディネートする「相談支援包括化推進員」を2名(総括責任者兼務0.5人・有資格経験者1人)配置する。 「福祉総合相談窓口(R3～設置済)」として、生活困窮者自立相談支援事業と連携し、地域や庁舎内外からの相談に対応する。				進捗状況 ・ 現状	「地域共生社会の実現」に向け、「重層的支援体制整備事業」が創設。令和3年度に移行準備期間、令和4年度から本格実施。令和3年度包括的相談件数596件。令和4年度包括的相談件数411件。複合的課題を有する人の相談最終結件数3件。(R4.12月末現在)		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	34,281	千円	(うち市予算化分) 34,281	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	34,281	千円	34,281	千円		3	1	1

【担当課による評価】

◆活動指標

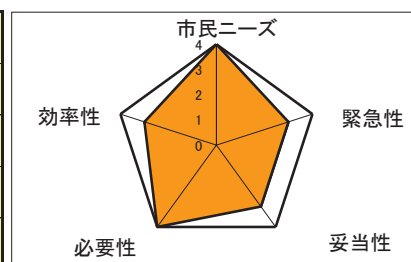
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
複合的課題を有する人の相談最終結件数	7件	12件	15件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
複合的課題を有する人の相談最終結率	-	80.0%	80%
生活困窮者自立支援相談の認知度	9.7% (H29調査)	16.0%	20%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

地域福祉における多機関協働事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	8,570	8,570		17,140	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,857			2,857	
	一般財源 (a)		2,857		2,857	
事業費 (A)		11,427	11,427		22,854	
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610		人件費割合 (%)	18.6
総コスト (A+B)		14,037	14,037		総コスト計	28,074
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金交付	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱			75%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託費(包括化推進員人件費(管理職兼任1人)+(専任1人)10,523千円、その他各種事務費等904千円)	11,427 千円
令和6年度	委託費(包括化推進員人件費(管理職兼任1人)+(専任1人)10,523千円、その他各種事務費等904千円)	11,427 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	地域福祉において、複合的課題を抱える市民が、一つの窓口で相談できる「福祉総合相談窓口」が必要である。第1次(第2次も予定)長期総合計画や市長公約にも掲げている。そのためには、既存の相談支援機関(自立・就労・家計等)と連携・協働しながら、資格や経験や社会資源を活かした継続的な包括的支援をコーディネートする「相談支援包括化推進員」が必要である。さらに関係機関の支援調整会議や庁内連携委員会等を活用することにより、効率的かつ専門的な支援を行うことができる。またこの事業で課題解決を図ることにより、生活保護費等の社会保障費の抑制にもつながり、事業効果は極めて高いと考える。



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				421
政策		その他の特色			コストの方向性
2	健康・医療の充実	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	市民の健康管理体制の充実	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	特定健康診査受診率向上対策事業				担当部課	健康福祉部	健康づくり課	
事業目的	特定健康診査の受診者の自己負担を軽減することで、特定健康診査の受診率の向上を図り、市民の健康寿命の延伸と医療費等の増加抑制を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	糸島市国民健康保険特定健康診査受診者（40～74歳）の課税世帯の特定健康診査自己負担額（1,000円）を無料化することで、受診率向上を図り、かつ生活習慣病の早期発見を図るための事業。				進捗状況 ・ 現状	【特定健康診査受診率動向（法定方向）】 H23: 4, 262人（23. 6%） H24: 6, 379人（34. 7%）…無料化開始 ～ H30: 6, 971人（38. 9%） R1 : 6, 529人（37. 6%） R2 : 5, 530人（31. 6%）…新型コロナウイルス感染拡大 【成果】H24年度は無料化により前年度よりも約10％以上受診率は向上している。保健指導実施数56.6％（暫定）、ハイリスク者への保健指導実施数394人		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	14,799	千円	（うち市予算化分）		予算科目	款	項	目
			14,799			千円	3	1
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,349	千円	12,349		千円			

【担当課による評価】

◆活動指標

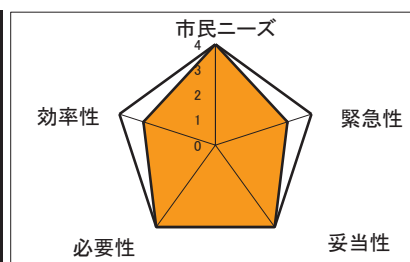
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
特定健康診査受診率(%)	31.6%	47.0%	49.0%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
特定健診受診率	39.2% (H30調査)	47.0%	49%
特定保健指導実施率	74.1% (H30調査)	76.5%	78%
ハイリスク者への保健指導実施数	550人	580人	600人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

特定健康診査受診率向上対策事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,886			4,886	
	一般財源 (a)		4,934	4,979	9,913	
事業費 (A)		4,886	4,934	4,979	14,799	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費	8,700
人件費 (B)		87	87	87	人件費割合 (%)	1.7
総コスト (A+B)		4,973	5,021	5,066	総コスト計	15,060
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	特定健康診査対象者数;17,800人 目標受診率;47% 課税世帯割合:58.4% 17,800人×47%(受診率)×58.4%(課税世帯割合)=4,886人 *小数点第一位四捨五入 @1,000円×4,886人=4,886,000円	4,886 千円
令和6年度	特定健康診査対象者数;17,600人 目標受診率;48% 課税世帯割合:58.4% 17,600人×48%(受診率)×58.4%(課税世帯割合)=4,934人 *小数点第一位四捨五入 @1,000円×4,934人=4,934,000円	4,934 千円
令和7年度	特定健康診査対象者数;17,400人 目標受診率;49% 課税世帯割合:58.4% 17,400人×49%(受診率)×58.4%(課税世帯割合)=4,979人 *小数点第一位四捨五入 @1,000円×4,979人=4,979,000円	4,979 千円

担当部長による 総合評価	本事業については、平成24年度からの継続事業である。特定健康診査は、健康と長寿を確保しつつ、医療費の伸びの抑制を図るために、生活習慣を中心とした疾病予防を重視することを目的とした、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施している。目的を達成するためには、健診自己負担金の無料化を継続し、受診しやすい環境の維持することにより、受診率の向上を図る必要がある。また、受診率の向上は保険者支援制度(国保事業におけるインセンティブ評価制度)の評価項目であることから引き続き事業を実施する重要性は高い。



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				421
政策		その他の特色			コストの方向性
2	健康・医療の充実	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	市民の健康管理体制の充実	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名		総合健診受付業務委託事業			担当部課	健康福祉部	健康づくり課	
事業目的	①申込方法の多様化に合わせ、WEB健診予約を導入することにより、市民サービスの向上を図るとともに、特定健診及びがん検診の受診率の向上につながる。 ②事務事業の改善・効率化を図ることで、職員、専門職の会計年度任用職員が、保健事業に重点的に取り組むことができ、保健指導実施率、ハイリスク者の保健指導実施数の向上につながる。結果、生活習慣病の重症化を予防し、医療費の抑制や健康寿命の延伸を図ることができる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	①申込受付(受付、はがき、WEB) ②不備のある申し込みの調整 ③健診に関する一般的な問い合わせの対応 ④申込情報のデータ入力 ⑤受付名簿の作成(紙、電子データ) ⑥予約決定通知				進捗状況 ・ 現状	【進捗状況】受付に関する電話・窓口対応は確実に減少した。 R4年度は、これまで電話・窓口対応していた専門職のマンパワーをシフトし、令和4年度から新たに糖尿病治療中断者への保健指導に着手することができている。 【実績】 ○令和3年度 申込総数5,784人 内訳)ハガキ2,930通 電話1,761人、WEB 1,093人、コールバック613人 ○令和4年度(9/5現在) 申込総数4,685人 内訳)ハガキ2,360人、電話1,301人、WEB1,024人、コールバック269人 【成果】特定健診受診率35.5%(暫定)、保健指導実施率56.6%(暫定)、ハイリスク者への保健指導実施数:394人		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	23,694	千円	(うち市予算化分) 23,694	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	23,695	千円	23,695	千円		4	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

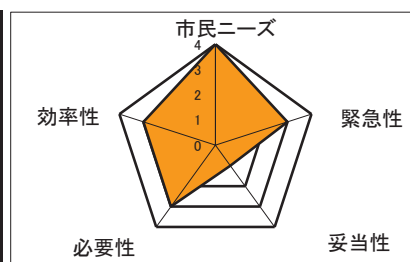
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
WEB申込受付数の増加	1,024人	1,200人	1,200人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
特定健診受診率	39.2% (H30調査)	47.0%	49%
特定保健指導実施率	74.1% (H30調査)	76.5%	78%
ハイリスク者への保健指導実施数	550人	580人	600人

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①民間でも行政と同程度の効果が期待できる。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

総合健診受付業務委託事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	8,195			8,195	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		8,195			8,195	
主な事業費内訳		システム使用及び設定費用、人件費、オペレーター教育費、予約決定通知業務				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	9.6
総コスト (A+B)		9,065			総コスト計	9,065
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	①電話による申込受付(コールセンター及びデータ入力業務) @5,066,500円×1.1=5,573,150円 ②電話による日程変更受付(コールセンター及びデータ入力業務) @550,000円×1.1=605,000円 ③ハガキ受付及びデータ入力業務 @573,000円×1.1=630,300円 ④WEB受付費用 @840,000円×1.1=924,000円 ⑤予約決定通知業務 @420,000円×1.1=462,000円 計 8,194,450円	8,195 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	WEB申込開始、コールセンター利用により即日健診日時の決定等市民の利便性向上、約3,000件の電話・窓口対応の削減によりマンパワーの有効活用につながっている。新型コロナウイルス感染拡大により、市民の受診控えが進んでいる状況を改善するためには、引き続き専門職が保健指導等に注力する環境を維持する必要があるため、本事業は継続しなければならない。



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				422
政策		その他の特色			コストの方向性
2	健康・医療の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	地域と連携した健康づくりの推進	ハード	新規	○	

【事業の内容】

事業名	休日・夜間急患センター屋上防水改修事業				担当部課	健康福祉部 (総務部)		健康づくり課 (公共施設管理課)	
事業目的	竣工から20年以上経過している休日・夜間急患センター屋上の防水シートの劣化が進んでいる。雨漏りを防止するため、改修工事を行うことで市民が安心・安全な医療を受けるための環境を整備する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	休日・夜間急患センターは、急病患者の対応を含め365日診療しており、市民がいつでも安全安心に受診できる環境を整備するために、漏電や火災につながりかねない雨漏りを防ぐため、屋上の防水改修工事を行う。				進捗状況 ・ 現状	平成8年2月に竣工。 ウレタン塗膜防水の耐用年数については、通常10年程度であるが、20年以上改修工事をしていないため、いつ雨漏りが生じてもおかしくない状況。			
事業期間	令和5年度				会計種類	一般会計			
総事業費	6,919	千円	(うち市予算化分) 6,919	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		4	1	3	

【担当課による評価】

◆活動指標

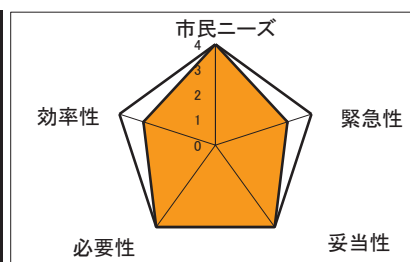
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
休日・夜間急患センター屋上防水改修工事の実施	未実施	実施	実施

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
健康づくりの環境が充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	46.2%	48.5%	50%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

休日・夜間急患センター屋上防水改修事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	6,919			6,919	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		6,919			6,919	
主な事業費内訳		委託料 工事請負費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	20.1
総コスト (A+B)		8,659			総コスト 計	8,659
実 質 的 地 方 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事請負費 6,919千円	6,919 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	休日・夜間急患センターの機能を十分に発揮するためには、常に施設環境を整えておく必要がある。糸島市休日・夜間急患センターは、竣工から20年以上経過しているため、屋上の防水シートの劣化が進んでおり、雨漏りによる漏電や火災につながりかねない。本事業の実施により、屋上のウレタン加工を行えば、施設の予防保全につながる。急病の際、市民がいつでも安心して受診できる環境を整えるために本事業が必要である。



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				422
政策		その他の特色			コストの方向性
2	健康・医療の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	地域と連携した健康づくりの推進	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	休日・夜間急患センター非常用自家発電設備改修事業				担当部課	健康福祉部 (総務部)		健康づくり課 (公共施設管理課)	
事業目的	休日・夜間急患センターに設置している非常用自家発電設備は、設置から既に25年が経過し、老朽化している。今後、安定稼働が困難になる可能性がある設備を改修することで、休日及び夜間の診療を行う急患センターを整備し、市民の急病患者の医療を確保する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	休日・夜間急患センターは、急病の患者を含め365日診療しており、停電時でも滞りなく診療機能を維持するために、必要な電気を確保できるよう、老朽化している非常用自家発電機の改修工事を行う。				進捗状況 ・ 現状	平成8年2月の竣工当時から設置の非常用発電機について、経年劣化が進み、保守部品の確保も困難な状況となったため、令和4年度に改修工事を実施することとしていたが、設計段階で、発電機の調達が難しく、工期が十分でないため、年度内の事業完了が見込めないことから、債務負担行為により、次年度早期完了をめざし、工事を行うこととなった。			
事業期間	令和5年度				会計種類	一般会計			
総事業費	17,930	千円	(うち市予算化分) 17,930		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	19,030	千円	19,030			4	1	3	

【担当課による評価】

◆活動指標

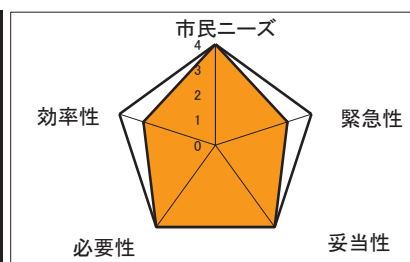
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
非常用自家発電設備改修工事の実施	未実施	実施	実施

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
健康づくりの環境が充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	46.2%	48.5%	50%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

休日・夜間急患センター非常用自家発電設備改修事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	17,930			17,930	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		17,930			17,930	
主な事業費内訳		工事請負費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	8.8
総コスト (A+B)		19,670			総コスト計	19,670
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事請負費	17,930 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	非常用自家発電設備は、停電時において、その機能を発揮するため、休日・夜間医療業務にとって極めて重要な設備である。 休日・夜間における市民の救急的な診療を継続的に行うためには、本事業を行い、非常用自家発電設備を確保しなければならない。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				422
政策		その他の特色			コストの方向性
2	健康・医療の充実	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	地域と連携した健康づくりの推進	ソフト	新規		

【事業の内容】

事業名	働く世代の健康チャレンジ事業				担当部課	健康福祉部	健康づくり課	
事業目的	「時間がない」「(症状がないから)自分は健康だ」という理由で健康づくりに関心が薄い市民に対し、健康への関心を高める流れ(ムーブメント)やきっかけを作ることで、自ら健康づくりに取り組むことができる環境をつくる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	働く世代(中年期:40～64歳)を対象に、下記AとBの連動によって、健康づくりに取り組みやすい環境をつくる A.企業への健康づくり支援 ①企業における健康づくりの実態調査の実施 ②従業員の健康課題を分析し、健康づくりを支援 ③企業への健康運動指導士の派遣 ④「ふくおか健康ポイントアプリ」の活用による健康づくりの推進 ⑤好事例の紹介により他企業に波及させる B.個人への健康づくり支援 ①ICTの活用による健康づくり				進捗状況 ・ 現状	<R3実績> ・校区健康づくり講座実施:1事業20人 ・メタボリックシンドローム該当者(糸島市国保特定健診結果):40代9.4%、50代15.8%、60代19.1% ・日頃からスポーツに親しんでいる割合:28.3% ・ライフスタイルの多様化により、日中の事業への参加者が減少している。 ・新型コロナウイルス感染症の流行を機に、健康・身体づくりの関心が高まっている。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	11,474	千円	(うち市予算化分) 11,474		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円				4	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

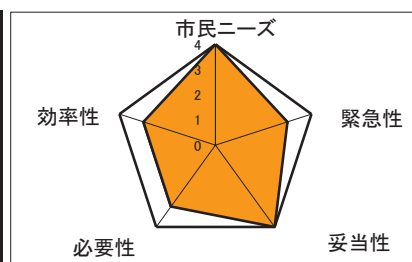
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
ふくおか健康づくり団体・事業所宣言登録団体の数	142団体	400団体	1,000団体

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
健康づくりの環境が充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	46.2%	48.5%	50%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

働く世代の健康チャレンジ事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	613	613			1,226
	地方債					
	その他	4,498				4,498
	一般財源 (a)		4,498	1,252		5,750
事業費 (A)		5,111	5,111	1,252		11,474
主な事業費内訳		人件費、委託料	人件費、委託料	委託料		
従事職員数(人)		1.2	1.2	1.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		10,440	10,440	10,440	人件費割合 (%)	73.2
総コスト (A+B)		15,551	15,551	11,692	総コスト計	42,794
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	健康増進事業費補助金	福岡県健康増進事業費補助金交付要綱			1/2以内 (上限あり)	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	保健師:報酬 (@205,058円+@12,303円)×12月=2,609千円、@2,231×5時間×12月=134千円、期末手当 555千円、事務補助員:報酬 (@58,344円+@3,497円)×3月=186千円、共済費 570千円、旅費 81千円、報償費 55千円、需要費 64千円、役務費 76千円、委託料 781千円	5,111 千円
令和6年度	保健師:報酬 (@205,058円+@12,303円)×12月=2,609千円、@2,231×5時間×12月=134千円、期末手当 555千円、事務補助員:報酬 (@58,344円+@3,497円)×3月=186千円、共済費 570千円、旅費 81千円、報償費 55千円、需要費 64千円、役務費 76千円、委託料 781千円	5,111 千円
令和7年度	事務補助員:報酬 (@58,344円+@3,497円)×3月=186千円、旅費13千円、報償費 95千円、需要費 64千円、役務費 76千円、使用料及び賃借料 37千円、委託料 781千円	1,252 千円

担当部長による 総合評価	これまでの健康づくり事業は、国民健康保険被保険者や65歳以上の人等を主な対象者としており、これについては一定の成果を出している。しかし、今後さらに健康寿命延伸の取組を強化するためには、生活習慣病発症・重症化前の働く世代からの健康づくりが重要になっている。本事業の実施により、これまでアプローチが難しかった働く世代に対する支援を行うことが可能になる。 また、本事業は福岡県や糸島市商工会等との連携により実施するものであり、過去の事業で培った多くの機関との連携を生かした先進的な事業である。 以上の理由から、将来的な社会保障費の増大を抑制するため、必要な事業であると考えます。



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり			431
政策		その他の特色		コストの方向性
3	支援を必要とする人たちへの福祉の充実	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	高齢者の社会参加支援	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	シニアクラブ元気化事業				担当部課	健康福祉部	介護・高齢者支援課	
事業目的	○高齢者の生きがいづくり、仲間づくり ○サークル活動の推進による地域活動の維持 ○糸島市シニアクラブ連合会の組織強化				事業主体	糸島市シニアクラブ連合会		
					実施方法	補助		
事業内容	○糸島市シニアクラブ連合会のサークル活動の継続のために必要な支援や助言を行うための統括的役割を担う事務局事務員を1名配置 ○サークル内に事務を担当する人を配置				進捗状況 ・ 現状	【実績】(前年度比) ※H29年度事業開始 ＜年度＞＜クラブ数＞ ＜会員数＞ ＜サークル数＞ ・H29 106(+4) 5,836人(+160) 122 ・R 2 109(+2) 5,661人(-248) 169 ・R 3 109(0) 5,033人(-628) 170 ※新型コロナウイルスの影響により、活動の自粛が続き、シニアクラブの維持が難しくなっている。令和5年度は、事業評価のためサークルに対し、アンケート調査を実施。 ※クラブ数は、行政区ごとの単位クラブの数		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	介護保険事業特別会計		
総事業費	5,657	千円	(うち市予算化分) 5,657	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,588	千円	5,588	千円		4	2	1

【担当課による評価】

◆活動指標

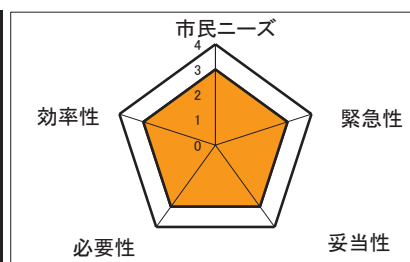
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
サークル活動者数(人)	3,504人	3,519人	3,519人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
シニアクラブ組織数	107クラブ	109クラブ	110クラブ
60歳以上で生きがいを持って生活している市民の割合(市民満足度調査)	61.9%	65.0%	67%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

シニアクラブ元気化事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	485			485	
	県支出金	242			242	
	地方債					
	その他	766			766	
	一般財源 (a)	447			447	
事業費 (A)		1,940			1,940	
主な事業費内訳		負担金補助及び交付金				
従事職員数(人)		0.05			平均人件費	8,700
人件費 (B)		435			人件費割合 (%)	18.3
総コスト (A+B)		2,375			総コスト計	2,375
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	地域支援事業交付金	介護保険法第122条の2			25%	
県支出金	福岡県地域支援事業交付金	介護保険法第123条			12.5%	
地方債						
その他	市繰入金 支払基金	介護保険法第124条			12.5% 27%	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	・サークル活動継続支援(シニアクラブ連合会事務局):1,080,000円 (@900円×6時間×200日) ・サークルサポート員活動助成:860,000円 (@5,000円×172サークル)	1,940 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	団塊の世代が後期高齢者になる前に、前期高齢者の健康づくり活動、生きがい活動を促進しなければならない。シニアクラブは高齢者の生きがいづくりや仲間づくりを担う組織であり、糸島市の高齢者の約2割を占める団体である。今後、シニアクラブの会員数を維持し、組織基盤の強化及び活動の活性化を図る必要がある。 シニアクラブの会員数は一時期減少傾向にあったが、平成29年度からのサークル活動による生きがいづくりの取り組みにおいて、クラブ数、会員数ともに増加に転じた。しかし、実績報告等の書類の作成が障害となり、サークル活動の継続が困難となるケースが出てきている。本事業は、そのサポートを行う人を配置することにより、サークル活動を維持継続することができ、シニアクラブのクラブ数・会員数の維持に繋がり、更に高齢者の社会参加、介護予防及び支え合う仕組みづくりの推進に繋がる事業と考える。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				432
政策		その他の特色			コストの方向性
3	支援を必要とする人たちへの福祉の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	高齢者の介護予防と自立した生活の支援	ソフト	新規		

【事業の内容】

事業名	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業				担当部課	健康福祉部	介護・高齢者支援課	
事業目的	○介護保険法第117条に基づき作成するもの ○令和6年度から8年度までの第9期介護保険事業計画における介護サービス量を見込み、介護保険料を設定する ○施設等の必要性を判断し、介護保険施設整備計画の基礎資料とする				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	○5歳刻み・男女別の要介護認定者数の推計、給付実績データの分析 ○介護給付サービス、介護予防給付サービス、施設・居宅サービス量の現状に基づく将来見込 ○高齢者の健康状態・生活状況調査結果の分析 ○各種データの分析による介護保険料のシュミレーション ○事業計画書の編集・校正、印刷・製本、及び概要版の作成				進捗状況 ・ 現状	○第8期介護保険事業については、要介護認定率、サービス利用実績等、ほぼ事業計画の推計どおりに推移しており、安定した運営を行うことができる。 ○保険者として、適正な保険料を設定し、計画的に事業を進めていくためには調査・分析等の委託が必要である。専門業者に委託することで、より多角的な視点からの推計ができる。 ○第9期計画策定のための介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等を令和4年度に実施。		
事業期間	令和5年度				会計種類	介護保険事業特別会計		
総事業費	4,894	千円	(うち市予算化分) 4,894	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		1	1	1

【担当課による評価】

◆活動指標

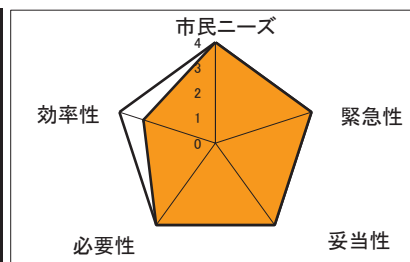
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画の策定	—	計画策定	計画策定

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
予防等による要介護認定率(第1号被保険者)の抑制 ※R7推計値15.8%	14.6%	15%以下	15.5%以下
フレイルチェック参加人数	110人	2,140人	2,140人
「ふれあい生きいきサロン」など高齢者通いの場の数	130箇所	163箇所	163箇所
地域ケア会議ケアプラン検討件数(累計)	2,062件 (H27～R1)	1,600件	2,700件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,894			4,894	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		4,894			4,894	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	15.1
総コスト (A+B)		5,764			総コスト計	5,764
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	一般会計繰入金	介護保険法				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託料(高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画策定業務委託)4,894千円	4,894 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	介護保険事業計画の策定は、高齢者人口をベースにした要介護認定率の推計や介護給付サービスの将来見込等の分析結果に基づき、介護保険料をシュミレーションしなければならない極めて専門性の高い業務である。介護保険料の設定を適正に行うことができれば、市民へ過大な負担を強いることになるため、安定的な介護保険事業を運営する上で、重要な業務である。 本事業を実施できなければ、担当課において分析やシュミレーションを行わなければならないため、適切な介護保険料の設定ができない危険性があり、作業を行う職員の業務負担も増大する。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				432
政策		その他の特色			コストの方向性
3	支援を必要とする人たちへの福祉の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	高齢者の介護予防と自立した生活の支援	ソフト	新規		

【事業の内容】

事業名		介護職員資格取得等支援事業			担当部課	健康福祉部	介護・高齢者支援課	
事業目的	市内介護サービス事業所に介護職として勤務している（勤務予定の）者で、「介護職員初任者研修」、「介護福祉士実務者研修」の研修修了または「介護福祉士」の資格登録後に市内介護サービス事業所で継続して勤務する場合を対象に、資格取得に係る受講料等の費用の一部を補助することにより、就職後の経済的支援を行い、介護職の確保、定着を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	≪ 補助対象 ≫ 市内の同一の介護サービス事業所に「介護職」として3ヶ月以上継続して勤務し、かつ申請日時点でも同一の介護サービス事業所に「介護職」として勤務している者（雇用契約で週20時間以上勤務する者） ≪ 補助金額 ≫ 研修受講または資格取得に要した経費のうち、本人負担額の2分の1の額（限度額の範囲内、予算の範囲内）				進捗状況 ・ 現状	介護人材は、全国的に確保が非常に厳しい状況となっている。本市においても状況は同様であり、未経験者・無資格者の採用もせざるを得ない状況になっている。一方で、事業所等においては、従業員の能力開発を奨励し、資格取得等によるキャリアに応じた給料体系により、従業員の定着・離職防止等のための取組が行われている。（令和3年度アンケート調査結果より） 介護人材の確保・定着・離職防止、サービスの質の確保を図るうえで、資格取得を奨励する支援策が必要である。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	介護保険事業特別会計		
総事業費	4,875	千円	(うち市予算化分) 4,875	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		5	1	1

【担当課による評価】

◆活動指標

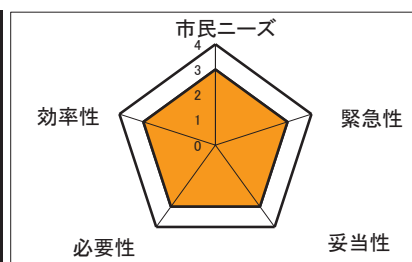
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助件数	0件	15件	58件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
予防等による要介護認定率(第1号被保険者)の抑制 ※R7推計値15.8%	14.6%	15%以下	15.5%以下
フレイルチェック参加人数	110人	2,140人	2,140人
「ふれあい生きいきサロン」など高齢者通いの場の数	130箇所	163箇所	163箇所
地域ケア会議ケアプラン検討件数(累計)	2,062件(H27～R1)	1,600件	1,600件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

介護職員資格取得等支援事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	1,250	1,625	2,000	4,875	
事業費 (A)		1,250	1,625	2,000	4,875	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	34.9
総コスト (A+B)		2,120	2,495	2,870	総コスト計	7,485
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	保険者機能強化推進交付金	介護保険法			100%	
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	- 介護職員初任者研修修了者分補助金:300,000円 (@30,000円×10人) - 介護福祉士実務者研修修了者分補助金:750,000円 (@75,000円×10人) - 介護福祉士資格登録者分補助金:200,000円 (@20,000円×10人)	1,250 千円
令和6年度	- 介護職員初任者研修修了者分補助金:390,000円 (@30,000円×13人) - 介護福祉士実務者研修修了者分補助金:975,000円 (@75,000円×13人) - 介護福祉士資格登録者分補助金:260,000円 (@20,000円×13人)	1,625 千円
令和7年度	- 介護職員初任者研修修了者分補助金:480,000円 (@30,000円×16人) - 介護福祉士実務者研修修了者分補助金:1,200,000円 (@75,000円×16人) - 介護福祉士資格登録者分補助金:320,000円 (@20,000円×16人)	2,000 千円

担当部長による 総合評価	介護人材については、全国的に少子高齢化の進展により、確保が非常に厳しい状況となっている。 糸島市においてもアンケート調査の結果から同様の事象が起きてきており、介護人材の確保は将来を見据えた上での喫緊の課題である。 市内の事業所の一部においては、すでに介護職専門の資格を取得することが推奨されており、市が経済的な支援を行うことで、糸島市内の介護サービス事業所に勤務する介護職を増やし、定着を促進することができる。 また、介護に係る有資格者の増加は、介護サービスの質の向上につながり、要介護状態の重度化防止・改善を図ることが期待できる。



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				432
政策		その他の特色			コストの方向性
3	支援を必要とする人たちへの福祉の充実	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	高齢者の介護予防と自立した生活の支援	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	フレイル予防評価事業				担当部課	健康福祉部	介護・高齢者支援課	
事業目的	①PDCAサイクルに沿った事業の推進 ②高齢者のフレイル(虚弱) 予防 ③早期介入による高齢者の自立期間の延長及びQOLの向上 ④要介護認定者の伸びの緩和による社会保障費の抑制				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	【要支援・要介護認定等の情報に基づく前向き追跡評価】 ・2017年度、2020年度の疫学調査の参加者を対象とした前向き追跡調査 ・糸島フレイル予防モデルが将来の要支援・要介護認定の発生に、どのように影響しているかを検証する。 【フレイルチェック事業】 ・ふれあいラボを拠点に、個別のフレイル測定(週3日、4枠/日) ・糸島フレイル予防モデル参加群と非参加群を対象としたフレイルチェック ・フレイル予防に係る普及、啓発活動				進捗状況 ・ 現状	【追跡調査】 データ分析を継続中。今年度、研究結果を事業等に活用するための専門職による協議を実施。 また、研修成果発表会を開催予定。(R5.2.25) 【フレイルチェック事業】 チェック実績数 R3:857件、R2:179件、R1:110件		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	介護保険事業特別会計		
総事業費	11,100	千円	(うち市予算化分) 11,100	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,100	千円	11,100	千円		4	2	1

【担当課による評価】

◆活動指標

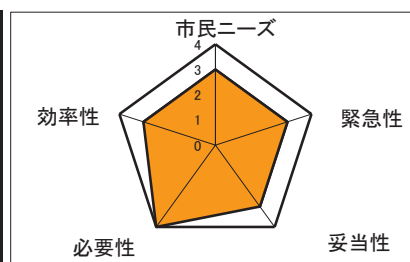
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
フレイルチェック参加者数	857人	1,820人	1,820人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
予防等による要介護認定率(第1号被保険者)の抑制 ※R7推計値15.8%	14.6%	15%以下	15.5%以下
フレイルチェック参加人数	110人	2,140人	2,140人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

フレイル予防評価事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	925			925	
	県支出金	462			462	
	地方債					
	その他	1,462			1,462	
	一般財源 (a)	851			851	
事業費 (A)		3,700			3,700	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	19.0
総コスト (A+B)		4,570			総コスト計	4,570
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	地域支援事業交付金	介護保険法第122条の2			25%	
県支出金	福岡県地域支援事業交付金	介護保険法第123条			12.5%	
地方債						
その他	市繰入金 支払基金	介護保険法第124条			12.5% 27%	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託料(看護師等人件費、事務費)	3,700 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	介護予防は、高齢者が要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止を目的として行うものであり、その事業展開にあたっては事業評価を行うことが重要である。本事業は、個々の高齢者のフレイル状態の評価を行うこと等により、将来要介護状態に陥ることを予防することにつながるかを評価するものである。本事業の成果は、今後の介護予防事業等に生かすことができるため、必要性が高い。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	新規	○	

【事業の内容】

事業名	漁港等施設改修事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	船越漁港は年間を通じて南風を受けやすく、台風等の時化においては、南護岸に隣接する船置場(クレーン架台)利用時の陸上作業の安全性が確保されていない。このため、防風柵を整備することによって台風からの強風の影響を低減させ、就労環境の改善を図る				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	《整備機能・規模》 ・対象施設:南護岸(改良:防風柵) ・設置距離:L=100m H=3m ・施設:防風柵(溶融亜鉛アルミニウム合金メッキ 5%Al) 《整備手法》 ・令和5年度:測量・実施設計業務(構造計算) ※単独費 防風柵設置工事 ※県費補助				進捗状況 ・ 現状	令和4年度:実施計画策定 (計画年度:令和5年度)		
事業期間	令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	31,100	千円	(うち市予算化分) 31,100	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		6	4	3

【担当課による評価】

◆活動指標

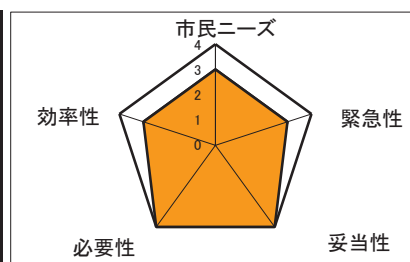
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
防風柵の設置距離	0m	100m	100m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	632.2万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

漁港等施設改修事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	10,900			10,900	
	地方債					
	その他	655			655	
	一般財源 (a)	19,545			19,545	
事業費 (A)		31,100			31,100	
主な事業費内訳		委託料 工事請負費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	5.3
総コスト (A+B)		32,840			総コスト計	32,840
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	福岡県漁港等施設改修事業費補助金	福岡県水産関連事業費補助金交付要綱			50%	
地方債						
その他	受益者分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			5%	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	測量・実施設計業務委託費(構造設計) 7,100千円(単独 7,100千円) 工事費(防風柵設置) 24,000千円(補助 21,800千円+単独 2,200千円)	31,100 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	船越漁港は年間を通じて南風を受けやすい状況にあるため、船置場(クレーン架台)上では利用時の陸上作業の安全性が確保されていない。 防風柵を設置することにより漁業者への作業負荷は大きく軽減し、作業環境が改善対策につながる整備であると考えます。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	新規	○	

【事業の内容】

事業名	林道橋点検修繕事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	平成25年度に実施した林道橋梁点検及び長寿命化修繕計画に基づき計画的な補修を実施することにより林道橋の長寿命化を図り、維持管理コストの縮減を図る。また、5年に1度点検を行い長寿命化修繕計画の見直しを行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	林道の橋梁34橋を点検診断し、修繕が必要な橋梁を随時修繕補修を行う。 ①令和6年度(計画)点検・診断 34橋 ②令和8年度～(予定) 林道橋修繕工事				進捗状況 ・ 現状	H25年度 点検・診断 33橋 R元年度 点検・診断 34橋 (点検結果 修繕必要橋梁 なし)		
事業期間	令和6年度～令和11年度				会計種類	一般会計		
総事業費	25,273	千円	(うち市予算化分) 25,273	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		6	3	2

【担当課による評価】

◆活動指標

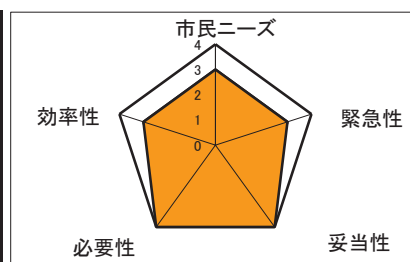
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
林道橋点検数(橋)	0橋	0橋	34橋

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	5,718t	10,000t	12,000t

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

林道橋点検修繕事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金		5,886		5,886	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		5,887		5,887	
事業費 (A)			11,773		11,773	
主な事業費内訳			林道橋点検診断委託			
従事職員数(人)			0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)			870		人件費割合 (%)	6.9
総コスト (A+B)			12,643		総コスト計	12,643
実 質 的 地 方 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	農山漁村地域整備交付金事業	農山漁村地域整備交付金			50%	
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度	林道橋点検診断委託(34橋) 委託費 11,772,200円	11,773 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	森林整備の基盤整備事業として必要な事業であり、林道橋の機能維持のための事業としても、今後も継続すべきである。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	

【事業の内容】

事業名	福岡県水産業振興対策事業					担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	作業の効率化、安全性の確保などによる労働環境の改善とコストの削減による所得の向上を図り、漁業を魅力ある職業への転換を進めるため共同利用施設を整備する。					事業主体	糸島漁業協同組合		
						実施方法	補助		
事業内容	[令和5年度] 船越漁港:漁具倉庫改修、3t保冷トラック(運搬車)1台 [令和6年度] 姫島漁港:鮮魚運搬トラック1台 福吉漁港:漁船巻上げ施設 [令和7年度] 深江漁港:漁具倉庫改修 岐志漁港:漁具倉庫改修 野北漁港:3t保冷トラック(運搬車)1台					進捗状況 ・ 現状	[令和3年度実績] 岐志漁港:製氷販売管理装置更新 野北漁港:船揚げ場施設改修工事 加布里漁港:保冷トラック(運搬車)1台 漁具倉庫改修 姫島漁港:漁具倉庫改修		
事業期間	平成27年度～令和7年度					会計種類	一般会計		
総事業費	71,793	千円	(うち市予算化分)		千円	予算科目	款	項	目
			19,447				6	4	2
昨年度の実施計画に計上した総事業費	46,352	千円	11,017		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

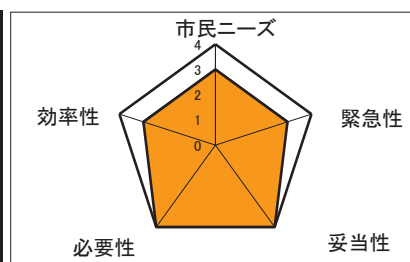
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備した施設	26箇所	35箇所	40箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	632.2万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

福岡県水産業振興対策事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	(7,349)	(11,880)	(9,125)	(28,354)	
	地方債					
	その他	(3,675)	(5,941)	(4,563)	(14,179)	
	一般財源 (a)	3,674	5,939	4,562	14,175	
事業費 (A)		(11,024) 3,674	(17,821) 5,939	(13,688) 4,562	(42,533) 14,175	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	26.9
総コスト (A+B)		5,414	7,679	6,302	総コスト計	19,395
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	福岡県水産業振興対策事業	福岡県水産関連事業費補助金交付要綱			50%	
地方債						
その他	糸島漁業協同組合負担金				25%	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	漁具倉庫改修(船越)8,098,000円÷2(県費)÷2=2,024,000円 3t保冷トラック(船越)6,600,000円÷2(県費)÷2=1,650,000円	3,674 千円
令和6年度	鮮魚運搬トラック(姫島)7,750,000円÷2(県費)÷2=1,937,000円 船台施設改修(福吉)16,010,000円÷2(県費)÷2=4,002,000円	5,939 千円
令和7年度	漁具倉庫改修(深江)6,650,000円÷2(県費)÷2=1,662,000円 漁具倉庫改修(岐志)5,000,000円÷2(県費)÷2=1,250,000円 3t保冷トラック(野北)6,600,000円÷2(県費)÷2=1,650,000円	4,562 千円

担当部長による 総合評価	これらの施設の改修や車輛の更新をすることで、組合員の漁労活動の作業効率の向上や安全性の確保、コスト削減ができる。加えて、漁獲物の鮮度保持を図ることができ、販売価格の向上につながり漁家所得の向上にもつながる。その結果、漁業生産基盤が整うとともに、漁業の成長産業化を進めることができる。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	

【事業の内容】

事業名		魚礁設置事業			担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	漁業者等と協働し「水産資源の管理」と「つくり育てる漁業」に資する事業として、沿岸域での漁獲量の増大と海洋環境の保全を目指し、魚礁を設置する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	《整備機能・規模》 ・対象漁場：福岡県筑前地区（糸島沿岸漁場：糸島市志摩姫島沖） ・設置基数：令和元～5年度 毎年度（鋼製魚礁 4基） 合計 20基 ・施設：鋼製魚礁（1基：304空m3） 《整備手法》 福岡県が沖合に設置する筑前沖合域漁場・筑前浅海域漁場の大型魚礁からの誘導や沿岸域の天然礁や既設の人工魚礁と連動させて、魚介類が定着しやすいように設置して効果を上げる。				進捗状況 ・ 現状	平成30年度：「特定漁港漁場整備事業計画」決定 （計画期間：令和元年度～令和5年度） ・令和元年度：鋼製魚礁4基設置 ・令和2年度：鋼製魚礁4基設置 ・令和3年度：鋼製魚礁4基設置 合計12基		
事業期間	平成31年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	159,600	千円	（うち市予算化分） 159,600		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	150,000	千円	150,000			6	4	2

【担当課による評価】

◆活動指標

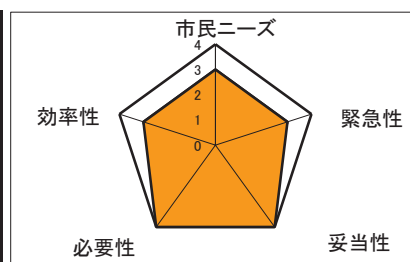
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
魚礁の設置数	12基	20基	20基

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	632.2万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

魚礁設置事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	16,150			16,150	
	県支出金	10,766			10,766	
	地方債	4,600			4,600	
	その他	444			444	
	一般財源 (a)	3,840			3,840	
事業費 (A)		35,800			35,800	
主な事業費内訳		工事請負費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	4.6
総コスト (A+B)		37,540			総コスト計	37,540
実質地方負担	交付税措置額	920			-	
	一般財源充当額 (b)	3,680			3,680	
	(a+b)	7,520			7,520	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	水産環境整備事業補助金	水産環境整備事業補助金交付要綱			50%	
県支出金	福岡県水産基盤整備事業	福岡県水産基盤整備事業補助金交付要綱			1/3	
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)			20%	
その他	受益者分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			5%	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事費(鋼製魚礁4基)35,800千円(補助32,300千円+単独3,500千円)	35,800 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	魚礁を設置した結果、魚介類の定着が進み漁獲量が横ばいの状況まで回復してきた。今後も水産物の繁殖保護を図り、漁獲増大につながるために魚礁を設置することは、漁家所得の向上はもちろんのこと、海洋環境の保全や安全で安心な食の提供に寄与するものであり、つくり育てる漁業を振興するうえにおいても重要な整備である。 また、糸島の漁業形態と合致するマダイやヒラメ、カレイ、イサキなどが対象であり、沿岸で効率のよい漁業を営むことができることから、漁業者の高齢化や後継者育成などの対策にもつながる整備であると考えている。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名		漁場施設機能保全事業			担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	福吉漁場消波堤は、老朽化(長年の波浪)により天端高不足、断面不足が生じ、越波等によりカキ養殖等の施設が流される事態となっており、その解消のために保全工事を実施する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	《整備機能・規模》 ・事業期間:令和3年度～令和6年度 ・対象漁場:福吉漁場(糸島市二丈吉井:羽島) ・保全内容:福吉漁場(消波堤)145mの保全工事を実施 傾斜程:・消波ブロック飛散部の補充及び新規被覆 L=135m 混成堤:・上部欠損・ひび割れのコンクリート打設 L=10m 《整備手法》 ・令和5年度 消波ブロック設置 L=55m、上部工 L=10m ・令和6年度 消波ブロック設置工事 L=20m				進捗状況 ・ 現状	令和3年度:「水産物供給機能保全事業基本計画」決定(計画期間:令和4年度～令和5年度) ・令和3年度:機能保全計画策定業務 糸島福吉地区(福吉漁場)機能保全事業基本計画 (保全工事の実施) ・令和4年度:消波ブロック設置工事 L=60m		
事業期間	令和3年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	193,000	千円	(うち市予算化分) 193,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	166,570	千円	166,570	千円		6	4	2

【担当課による評価】

◆活動指標

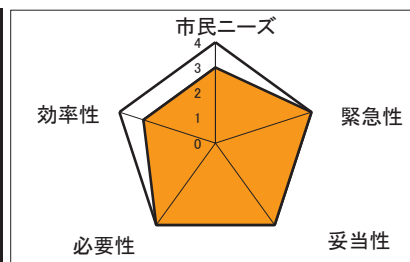
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
消波ブロック保全施工延長	0m	115m	135m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	632.2万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

漁場施設機能保全事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	40,000	11,750		51,750	
	県支出金	26,666	7,833		34,499	
	地方債	11,400	3,300		14,700	
	その他	691	220		911	
	一般財源 (a)	1,743	897		2,640	
事業費 (A)		80,500	24,000		104,500	
主な事業費内訳		工事請負費	工事請負費			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	3.2
総コスト (A+B)		82,240	25,740		総コスト計	107,980
実質的負担	交付税措置額	2,280	660		-	
	一般財源充当額 (b)	9,120	2,640		11,760	
	(a+b)	10,863	3,537		14,400	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	水産物供給基盤機能保全事業	水産基盤整備事業補助金交付要綱			50%	
県支出金	福岡県水産基盤整備事業	福岡県水産基盤整備事業補助金交付要綱			1/3	
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)			20%	
その他	受益者分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			5%	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事費 (消波工、上部工) 80,500千円 (補助80,000千円+単独500千円) 消波ブロック設置 L=55m 上部コンクリート打設 L=10m	80,500 千円
令和6年度	工事費 (消波工) 24,000千円 (補助23,500千円+単独500千円) 消波ブロック設置 L=20m	24,000 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	本漁場は、消波提施設(昭和58年度完成)の消波ブロックが波浪(冬季波浪、台風等)により飛散・破損したことにより、養殖場への越波が発生し防波堤機能が低下している状況のため、保全工事が必要とされた箇所の機能保全計画を策定した。 本年、9月の台風14号においては、カキ養殖筏等が越波により破損するという事態に至っており、早急な保全工事が必要であると考えている。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	漁村再生交付金事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	姫島漁港港内への侵入波を軽減するため、南防波堤と東防波堤に新たに消波ブロックを設置し、漁港内の静穏度を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	《整備機能・規模》 ・対象施設:南防波堤(新設:捨てブロック式) L=20m 東防波堤(改良:港内側消波ブロック) L=60m -3.0m岸壁(改良:両側先端段差部嵩上げ) L=45m(H=0.7m) ※漁船の大型化に対応(R元延伸接続部) 《整備手法》 ・令和5年度 東防波堤:消波ブロック設置工事 L=50m -3.0m岸壁:嵩上げ L=45m ・令和6年度 東・南防波堤:消波ブロック設置工事 ・令和7・8年度 南防波堤:消波ブロック設置工事				進捗状況 ・ 現状	平成29年度:「姫島地区漁港漁村環境整備(漁村再生交付金)事業計画」決定 (計画期間:平成30年度～令和5年度) ・令和4年度:南防波堤・東防波堤の設計業務		
事業期間	令和4年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	263,700	千円	(うち市予算化分) 263,700	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	206,800	千円	206,800	千円		6	4	3

【担当課による評価】

◆活動指標

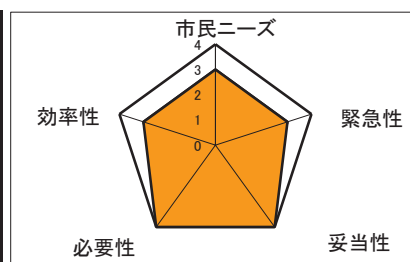
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
施設の施工延長	0m	95m	125m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	632.2万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

漁村再生交付金事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【347】 43,200	43,200	43,200	【347】 129,600	
	県支出金	【29】 3,600	3,600	3,600	【29】 10,800	
	地方債	【100】 21,500	21,500	21,500	【100】 64,500	
	その他	【10】 1,285	1,285	1,285	【10】 3,855	
	一般財源 (a)	【92】 2,915	2,915	2,915	【92】 8,745	
事業費 (A)		【578】 72,500	72,500	72,500	【578】 217,500	
主な事業費内訳		工事請負費	工事請負費	工事請負費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	2.3
総コスト (A+B)		74,240	74,240	74,240	総コスト計	222,720
実質負担	交付税措置額	4,300	4,300	4,300	-	
	一般財源充当額 (b)	17,200	17,200	17,200	51,600	
	(a+b)	20,115	20,115	20,115	60,345	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	漁村再生交付金事業	農山漁村地域整備交付金実施要綱			60%	
県支出金	福岡県漁港関係交付金事業	福岡県漁港関係交付金交付要綱			5%	
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)			20%	
その他	受益者分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			5%	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事費 (東防波堤:改良、-3.0m岸壁:改良) 72,500千円 (補助 72,000千円+単独 500千円) ・東防波堤 消波工(港内:消波ブロック設置)、付属工(転落防止柵) ・-3.0m岸壁(中波止:先端段差部嵩上げ) ・(工事費)【578千円】(繰越明許費R4→R5)	72,500 千円
令和6年度	工事費 (東防波堤:改良、南防波堤:新設) 72,500千円 (補助 72,000千円+単独 500千円) ・東防波堤 消波工(港内:消波ブロック設置)、付属工(転落防止柵) ・南防波堤 消波工(消波ブロック設置)	72,500 千円
令和7年度	工事費 (南防波堤:新設) 72,500千円 (補助 72,000千円+単独 500千円) ・南防波堤:消波工(消波ブロック設置)	72,500 千円

担当部長による 総合評価	姫島漁港は南風が吹く時に漁港内に波が入り込み、岸壁に係留している漁船が岸壁とすれ、船体に被害が出ている。南消波堤及び東防波堤(改良)事業を実施することで、港内への波の侵入及び反射波の低減により、漁港内の静穏度が確保され、漁船への被害を軽減でき、岸壁等での作業の安全も確保できると考えられる。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	広域基幹林道開設事業（道整備交付金・地域活性化事業）				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	森林の保全並びに林業施策の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進する。				事業主体	福岡県		
					実施方法	負担金		
事業内容	・県営広域基幹林道整備事業に対する負担金（事業費の10%） ・用地購入は県費補助事業として市が行う。（補助率は40%） ・立木補償費は県からの受託事業で市が行う。（全額県事業費） ◎第3雷山浮嶺線 総延長 L=19,181.0m 令和5年度 ①負担金 ②用地測量委託費（4筆） ③用地購入費(6筆) 6,663.00㎡ 令和6年度①用地購入費(4筆) 9,389.00㎡				進捗状況 ・ 現状	平成17年度に計画期間を5年間伸ばし平成27年度までとした。しかしながら、豪雨による法面崩壊が頻繁に発生し、復旧に時間と経費を要し、残工事区間についても、急峻な地形が続き工事が容易でないことから、平成27年度の完成が見込めないため、平成30年度まで期間を延長した。また、平成30年7月及び令和元年8月豪雨災害により、令和2年度の完成が見込めず、林道災害復旧工事の実施に伴い事業計画期間を令和3年度まで延長した。・29年度実績L=180.0m、・30年度実績L= 0m、R元年度 L=120.0m、令和2年度L=811.0m、令和3年度L=180.0m（繰越）		
事業期間	平成5年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	6,558,121	千円	(うち市予算化分) 6,558,121	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,553,667	千円	6,553,667	千円		6	3	2

【担当課による評価】

◆活動指標

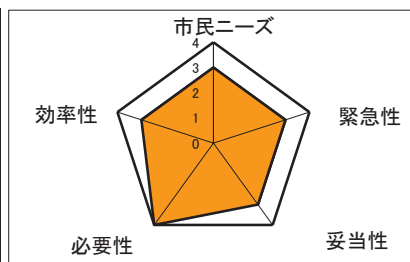
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
開設延長	19,001m	19,181m	19,181m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	5,718t	10,000t	12,000t

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

広域基幹林道開設事業(道整備交付金・地域活性化事業)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	700	1,120		1,820	
	地方債	2,300	100		2,400	
	その他					
	一般財源 (a)	3,783	1,602		5,385	
事業費 (A)		6,783	2,822		9,605	
主な事業費内訳		負担金、測量分筆費 公有財産購入費	公有財産購入費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	15.3
総コスト (A+B)		7,653	3,692		総コスト 計	11,345
実質 地方 負担	交付税措置額	600	30		-	
	一般財源充当額 (b)	1,700	70		1,770	
	(a+b)	5,483	1,672		7,155	
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	福岡県林道事業補助金、委託金	福岡県林道事業補助金等交付要綱、受諾事業(立木補償)			40%、100%	
地方債	地域活性化事業債 公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)			30% 22.2%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	①負担金(事業費16,300,000円*10%) 1,630,000円 ②用地測量委託費(4筆) 3,148,217 円(道整備 2,598,217円、地活 550,000 円) ③用地購入費(6筆) 6,663. 00㎡ 1,998,900円(道整備 1,336,800円、地活 662,100円) ④事務費 4,000円	6,783 千円
令和6年度	①用地購入費(4筆) 9,389.00㎡ 2,816,700円(道整備 2,550,000円、地活 266,700 円) ②事務費 5,000円	2,822 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	林業生産基盤や生産手段の整備事業として必要な事業であり、今後も継続すべきである。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名		林道改良事業			担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	本事業は、林道47路線の改良(舗装・改良)を行う。 ①林道一の原線は、森林施業に多く利用されているが、未舗装部分が半分あり、降雨後は路面浸食により通行に支障が生じるため、舗装工事を行う。②令和3・4年度林道第3雷山浮嶺線の改良工事を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	『地域再生計画(H20～H24)』で、林道一の原線舗装工事を計画し、H21とH22に工事実施し、H23とH24は工事休止。 H25はH24補正予算(道整備交付金)により499mの整備を実施。 H26年度より県単独事業により整備を1,782m実施 路線延長L=6, 108mの内、未舗装区間 L=2,152mある。 その内 L=1,782mの舗装工事を県単独林道事業により実施する。 令和5年度 ①林道水無2線(改良工事) L=832.0m ②一の原線(改良工事) L=75.0m 負担割合 県 4／10 市 6／10(起債)				進捗状況 ・ 現状	林道改良工事 R元 一の原線 L=259m(舗装)、 R2 0m R3 第3雷山浮嶺線(法面保護工) A= 563.4㎡ R4 第3雷山浮嶺線(法面保護工) A=1249.1㎡		
事業期間	令和元年度～令和12年度				会計種類	一般会計		
総事業費	98,577	千円	(うち市予算化分)	98,577	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	95,141	千円		95,141		千円	6	3

【担当課による評価】

◆活動指標

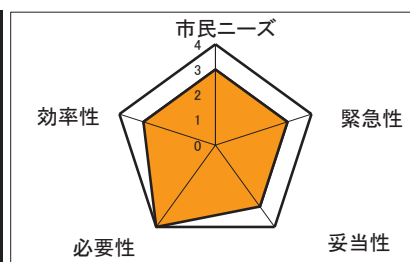
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
舗装済延長(m)	1,791m	1,866m	1,866m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	5,718t	10,000t	12,000t

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

林道改良事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	7,305	2,000	2,000	11,305	
	地方債	11,900	3,500	3,500	18,900	
	その他					
	一般財源 (a)	59			59	
事業費 (A)		19,264	5,500	5,500	30,264	
主な事業費内訳		改良工事	改良工事	改良工事		
従事職員数(人)		0.2	0.15	0.15	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,305	1,305	人件費割合 (%)	12.6
総コスト (A+B)		21,004	6,805	6,805	総コスト計	34,614
実質的負担	交付税措置額	8,330	2,450	2,450	-	
	一般財源充当額 (b)	3,570	1,050	1,050	5,670	
	(a+b)	3,629	1,050	1,050	5,729	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等				補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金						
県支出金	福岡県林道事業補助金	福岡県林道事業補助金等交付要綱				40%
地方債	緊急自然災害防止対策事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)				70%
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	林 道 ①水無2線(改良工事) ②一の原線(改良工事) 工事長 ①L=832.0m(改良) ②L=75.0m(改良) 工事費 ①9,764,000円(補助) ②8,500,000円(補助) 500,000円(単独) 500,000円(単独)	19,264 千円
令和6年度	林道 真名子線(改良工事) 工事長 L=200.0m(舗装・改良工) 工事費 5,000,000円(補助) 500,000円(単独)	5,500 千円
令和7年度	林道 水無1線(改良工事)、第3雷山浮嶺線 工事長 L=200.0m(舗装・改良工) 工事費 5,000,000円(補助) 500,000円(単独)	5,500 千円

担当部長による 総合評価	森林整備の基盤整備事業として必要な事業であり、林道の機能維持のための改良事業としても、今後も継続すべきである。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	森林再生プロジェクト事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	主伐や間伐による木材の搬出・集荷・供給のしくみの構築及び植林・育林・除伐・間伐・主伐の森林施業サイクルの復活により、働く場の確保と林業従事者の所得向上を図り、林業振興と森林保全に寄与する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	①貯木場『伊都山燦』の運営 ②間伐材等搬出補助金の交付 ③地産材活用推進 ④広域基幹林道沿線土地活用 ⑤市有林の計画的整備 ●令和5年度 貯木場賃料 間伐材等搬出補助 2,500t(予定) 貯木場 木材集荷量 R5(計画) 10,000 t、R6(計画) 11,000 t				進捗状況 ・ 現状	①H25.10より貯木場の運営開始 ③H25.4より1名雇用、H29.4より業務委託 ④H25展望所2箇所設置、H26,27展望所整備(白糸)、H28,29展望所整備(王丸) ⑤H25より森林経営計画を実施 ※貯木場『伊都山燦』木材集荷量 ② H30 11,566.82㎡、R元 5,717.76㎡、 R2 7,112.69㎡、R3 7,712.52t、 R4(計画) 9,000t		
事業期間	平成25年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	123,960	千円	(うち市予算化分) 123,960	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	123,960	千円	123,960	千円		6	3	2

【担当課による評価】

◆活動指標

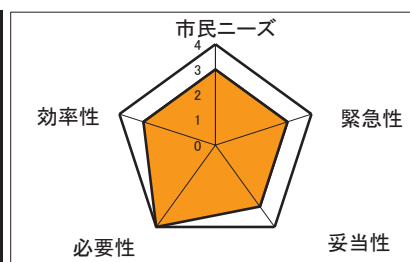
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
貯木場での間伐材等取扱量(t/年)	7,112t	10,000t	11,000t

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	5,718t	10,000t	12,000t

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

森林再生プロジェクト事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	9,400	9,800		19,200	
	一般財源 (a)	3,600	3,600		7,200	
事業費 (A)		13,000	13,400		26,400	
主な事業費内訳		貯木場賃料 間伐材等搬出補助金	貯木場賃料 間伐材等搬出補助金	間伐材等搬出補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	11.6
総コスト (A+B)		14,740	15,140		総コスト 計	29,880
実質 地方 負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	水源保全基金繰入金 森林環境譲与税基金繰入金	糸島市水源保全基金条例 糸島市森林環境譲与税基金条例			7,400千円 2,000千円	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	①貯木場借地料 8,000,000円 ②搬出補助金 5,000,000円 (2,000円/t×2,500t)	13,000 千円
令和6年度	①貯木場借地料 8,400,000円 ②搬出補助金 5,000,000円 (2,000円/t×2,500t)	13,400 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	本プロジェクトは、市域の4割を超える森林に携わる林業従事者の収入増や林業振興を図るうえで重要な事業であり、林業の成長産業化につながることから、今後も推進すべき事業である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	水産業振興補助金事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	年々減少していた沿岸漁業の漁獲量が、つくり育てる漁業に取組んだ結果、横ばいに転じており、種苗放流はその中心となる事業である。さらに事業効果を高めるために、沿岸での定着性が高く、販売価格も高い種苗を放流する取組みに対し、補助金を交付する。				事業主体	糸島漁業協同組合		
					実施方法	補助		
事業内容	糸島漁業協同組合が長年実施している種苗放流事業に対して補助する。 [種苗の種類] ・クルマエビ(福吉、加布里、岐志) ・ガサミ(福吉) ・ヨシエビ(加布里) ・クロアワビ(船越、岐志、芥屋、野北、姫島、福吉) ・アカウニ(岐志、芥屋、野北、姫島)				進捗状況 ・ 現状	[令和3年度実績] クルマエビ20万2千尾 ガサミ4万2千尾 ヨシエビ10万5千尾 クロアワビ9万4千尾 アカウニ3万2千尾		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	45,000	千円	(うち市予算化分) 9,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	45,000	千円	9,000	千円		6	4	2

【担当課による評価】

◆活動指標

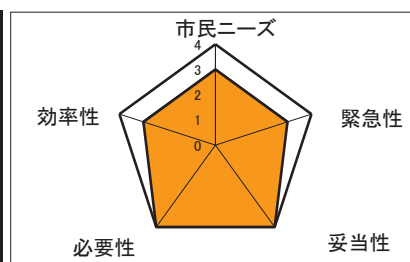
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
クルマエビ・アワビ・ウニの陸揚げ金額	46,822千円	48,367千円	51,504千円

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	632.2万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

水産業振興補助金事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	(12,000)	(12,000)		(24,000)	
	一般財源 (a)	3,000	3,000		6,000	
事業費 (A)		(12,000) 3,000	(12,000) 3,000		(24,000) 6,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.02	0.02		平均人件費	8,700
人件費 (B)		174	174		人件費割合 (%)	5.5
総コスト (A+B)		3,174	3,174		総コスト計	6,348
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	糸島漁業協同組合負担金					

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	種苗放流等事業補助金 15,000千円×50%以内=3,000千円	3,000 千円
令和6年度	種苗放流等事業補助金 15,000千円×50%以内=3,000千円	3,000 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	水産資源の管理や海洋環境の保全を図るためには、つくり育てる漁業の振興は不可欠であり、行政が積極的に支援しなければならない事業である。 つくり育てる漁業の大きな事業のひとつである放流事業は、糸島漁協が総額1,500万円を負担して水産資源の確保や海洋環境の維持に努めていることから、市でも相当の負担をすべきである。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	離島漁業再生支援交付金事業				担当部課	農林水産部	水産林務課
事業目的	離島にとって基幹的産業である漁業の再生・発展のため、種苗放流や漁場の管理・改善などにより地域資源の生産力を向上させるとともに、離島の特性を活かした水産物の高付加価値化などの実践的な取り組みを支援する。漁業の再生・発展が現実化することにより、漁家所得が向上し、後継者不足の対策にもつながる。				事業主体	姫島集落	
事業内容	①漁場の生産力の向上に関する取り組み ・種苗放流、漁場の管理・改善、漁場の監視 ②漁業の再生に関する実践的な取り組み ・水産物の高付加価値化、流通体制改善、販路拡大等 【令和5年度取り組み予定】 種苗放流、食害生物駆除、タコ・イカ産卵礁設置、育成用筏の整備、ブランドパッチ購入、ブランドロゴマーク作成、冷塩水機（鮮度維持装置）購入 【令和6年度取り組み予定】 種苗放流、食害生物駆除、タコ・イカ産卵礁設置、育成用筏の整備、ブランドパッチ購入、出荷用ボックス購入等（詳細は集落総会により決定）				実施方法	補助	
事業期間	令和2年度～令和6年度				進捗状況・現状	【令和3年度実績】 ・種苗放流（クロアワビ13,000個、パフンウニ29,200個） ・食害生物駆除（ムラサキウニ4,556個、ヒトデ37個） ・タコ産卵礁設置（674個） ・ブランド用タグ購入、パッチ購入 ・加工場乾燥機購入、真空パック機購入	
総事業費	17,720	千円	(うち市予算化分) 17,720	千円	会計種類	一般会計	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	17,720	千円	17,720	千円	予算科目	款 6	項 4 目 2

【担当課による評価】

◆活動指標

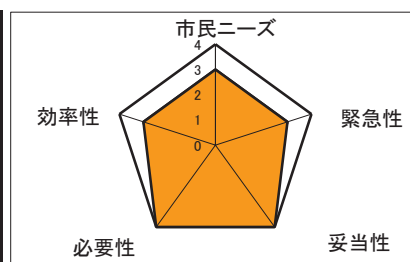
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
集落漁業者の所得維持	357千円	803千円	803千円

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	632.2万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

離島漁業再生支援交付金事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,772	1,772		3,544	
	県支出金	886	886		1,772	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	886	886		1,772	
事業費 (A)		3,544	3,544		7,088	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	19.7
総コスト (A+B)		4,414	4,414		総コスト計	8,828
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	離島漁業再生支援交付金	離島漁業再生支援交付金			定額 (1/2)	
県支出金	離島漁業再生支援交付金	離島漁業再生支援交付金交付要綱			定額 (1/4)	
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	・漁業の生産力の向上に関する取り組みの経費 ・漁業の再生に関する実践的な取り組みの経費	3,544 千円
令和6年度	・漁業の生産力の向上に関する取り組みの経費 ・漁業の再生に関する実践的な取り組みの経費	3,544 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	姫島では、主たる産業である漁業において、これまでもサワラの高鮮度処理「本鰯」や海水ウニの「海士の極」、中間育成した「姫サバ」や「アラ」などの所得アップにつながる事業に積極的に取り組んできた。 今後は、姫島集落の持続的な漁業の継続を図るため、海藻類やウニ、アワビの種苗を放流し、「姫島ブランド」の確立と、集落漁業者の所得水準維持を目指す。 なお、この事業は、地理的に条件が不利な離島振興策として国が実施している事業であり、漁業分野の中山間地域直接支払い事業であるという面からも、地域からの要望に応えなければならない。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	水産多面的機能発揮対策事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	資源の持続と進化を図るため、水域の監視や藻場の保全などの活動を支援し、魚介類の産卵や成長を促すとともに環境の保全と豊かな食を守る。				事業主体	福岡県環境・生態系保全対策地域協議会		
					実施方法	補助		
事業内容	①水域の監視(監視活動) ②藻場の保全(モニタリング、食害生物の除去、海藻の種苗投入、母藻の設置、本事業に対する理解を深めるための啓発事業) しくみ:福岡県環境・生態系保全対策地域協議会から糸島磯根漁場保全協議会へ交付金(国費・県費・市補助金)を交付				進捗状況 ・ 現状	[令和3年度実績] ・監視活動 2地区で計9回・18人 ・モニタリング 7地区15回実施 ・定期モニタリング 4回・12人 ・食害生物の除去 7地区25回・312人 7.1万個のウニ駆除		
事業期間	令和3年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	26,885	千円	(うち市予算化分) 5,115	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	26,885	千円	5,115	千円		6	4	2

【担当課による評価】

◆活動指標

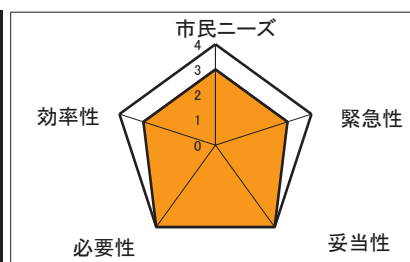
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
食害生物の駆除数	70,000個	75,000個	75,000個

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	632.2万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

水産多面的機能発揮対策事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(3,464)	(3,464)	(3,464)	(10,392)	
	県支出金	(890)	(890)	(890)	(2,670)	
		180	180	180	540	
	地方債					
	その他					
一般財源 (a)		843	843	843	2,529	
事業費 (A)		(4,354)	(4,354)	(4,354)	(13,062)	
		1,023	1,023	1,023	3,069	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費 (B)		435	435	435	人件費割合 (%)	29.8
総コスト (A+B)		1,458	1,458	1,458	総コスト計	4,374
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	(水産多面的機能発揮対策事業)	(水産多面的機能発揮対策事業)			定額 1/2	
県支出金	水産多面的機能発揮対策協議会等運営事業	水産多面的機能発揮対策事業費交付金交付要綱			定額	
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	水産多面的機能発揮対策事業補助金 840,000円 市町村推進事務費 183,000円(県補助金 180,000円、単独費市 3,000円)	1,023 千円
令和6年度	水産多面的機能発揮対策事業補助金 840,000円 市町村推進事務費 183,000円(県補助金 180,000円、単独費市 3,000円)	1,023 千円
令和7年度	水産多面的機能発揮対策事業補助金 840,000円 市町村推進事務費 183,000円(県補助金 180,000円、単独費市 3,000円)	1,023 千円

担当部長による 総合評価	魚介類の産卵や稚魚・稚貝の生育の場である藻場を荒らす食害生物の増殖は、サザエ、アワビ、ワカメ等の魚介類の水揚げに大きく影響があり、市民の食を守るためにも重要な取り組みである。また、海の環境の悪化を防いで環境を守るためには、食害生物であるガンガセなどの駆除と漂着物や密漁に対する水域監視は、必ず実施されなければならない事業であり、これらの活動をととして漁場を守り、つくり育てる漁業を振興するものであることから継続して実施すべきである。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	新規		

【事業の内容】

事業名	農業用ため池ハザードマップ整備事業				担当部課	農林水産部	農地政策課		
事業目的	近年の豪雨や大規模地震等により多くのため池が被災し、大きな被害が生じていることを踏まえ、決壊した場合の影響度が大きいため池については、ハザードマップを作成し公表する必要がある。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	平成30年7月豪雨により、多くの小規模なため池が決壊し、甚大な被害が生じたことから、防災重点農業用ため池の再選定が行われ、市内の148箇所が防災重点ため池となった。このため、当該事業により、ため池が決壊した場合の緊急時の避難経路や避難場所を示したハザードマップを作成・公表し、緊急時の迅速な避難行動につなげるための情報を提供するものである。 令和4年9月6日付けの福岡県の方針により、全ての防災重点農業用ため池において、ため池ハザードマップを作成する必要があるため、令和7年度末を目標にため池ハザードマップを作成する。				進捗状況 ・ 現状	・防災重点農業用ため池 148箇所 （廃止予定ため池 1箇所） ・ため池ハザードマップ作成・公表済 85箇所 （R1 3箇所、R2 67箇所、R3 15箇所） ・作成対象 62箇所 ・作成計画 R5 20箇所 R6 21箇所 R7 21箇所			
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計			
総事業費	73,500	千円	(うち市予算化分) 73,500		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円			千円		6	2	6

【担当課による評価】

◆活動指標

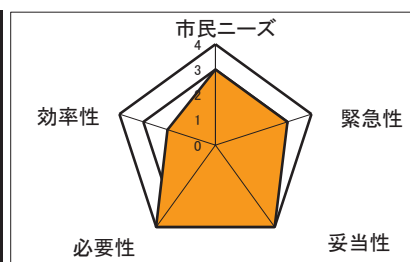
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
ため池ハザードマップ公表数	85箇所	21箇所	147箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	562.6万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

農業用ため池ハザードマップ整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	21,500	23,000	23,000	67,500	
	地方債					
	その他	2,000			2,000	
	一般財源 (a)		2,000	2,000	4,000	
事業費 (A)		23,500	25,000	25,000	73,500	
主な事業費内訳		ハザードマップ作成、公表	ハザードマップ作成、公表	ハザードマップ作成、公表		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	6.6
総コスト (A+B)		25,240	26,740	26,740	総コスト計	78,720
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	農業水路等長寿命化・防災減災事業	福岡県農業農村整備事業補助金交付要綱			定額(R12まで)	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	ハザードマップ作成 23,500千円(20箇所) ※発注のための単独繰出し分含む	23,500 千円
令和6年度	ハザードマップ作成 25,000千円(21箇所) ※発注のための単独繰出し分含む	25,000 千円
令和7年度	ハザードマップ作成 25,000千円(21箇所) ※発注のための単独繰出し分含む	25,000 千円

担当部長による 総合評価	平成29年度から市内45箇所のため池の耐震調査を実施しているが、その大半が地震発生時等にため池の安全性が確保できておらず、工事等の対策が必要であるとの結果が出ている。今後対策工事については、県営事業を利用しながら実施していくが、すべてのため池の対策工事完了までには相当の時間がかかること、また、再選定の結果、防災重点農業用ため池に選定され、ため池の防災・減災事業を進めていく必要があることから、ハザードマップを作成し、防災意識の向上を図り、緊急時に迅速に対応できる情報を提供することで防災対策の強化を図るものである。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名		大塚溜池整備事業			担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	農業用ため池の改修を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、また、ため池周辺の住民生活及び施設が安全に利用できるようにする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	①大塚溜池北側の護岸改修(福岡市との協定書有 福岡市50%負担) ・L=230m ②大塚溜池洪水吐下流水路改修 ・□1500ボックスカルバート L=160m 防災減災対策事業(新設)【国50%:県20%:市30%】 事業施行年度に、国及び県の補助金を受け、事業を実施し、整備に必要な費用の市負担分(30%)を事業実施年度から5年間にわたって負担する。 事業実施年度に賦課金(事業費の5%)が必要。 ※①は事業費が高額のため、2年度に分割。				進捗状況 ・ 現状	令和4年度 ①大塚溜池北側 用地測量、実施設計 令和5年度 ①大塚溜池北側 用地買収 ②大塚溜池洪水吐下流水路 改修工事実施 令和6年度 ①大塚溜池護岸改修工事(東側) 令和7年度 ①大塚溜池護岸改修工事(西側)		
事業期間	令和4年度～令和11年度				会計種類	一般会計		
総事業費	189,703	千円	(うち市予算化分) 189,703	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	183,073	千円	183,073	千円		6	2	6

【担当課による評価】

◆活動指標

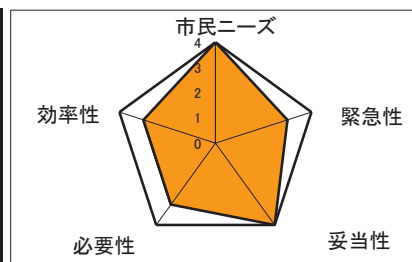
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施箇所累計(箇所)	0箇所	0箇所	2箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	562.6万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

大塚溜池整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	42,021	44,563	44,563		131,147
	一般財源 (a)	17,672	3,160	5,471		26,303
事業費 (A)		59,693	47,723	50,034		157,450
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	3.2
総コスト (A+B)		61,433	49,463	51,774	総コスト計	162,670
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	土地改良施設維持管理適正化事業交付金 農漁業用施設工事分担金 負担金	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱 福岡県土地改良事業団体連合会より入金 糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例 (大塚溜池に係る福岡市との) 協定書			工事費の100% 市負担額の5% 市負担額の50%	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	①用地買収費 8,737千円 ②防災減災対策事業 連合会事務負担金2,070千円 工事実施 工事費41,440千円、単独費継足し5,000千円 事業年度賦課金2,484千円、実施事業費利息2千円	59,693 千円
令和6年度	①防災減災対策事業 連合会事務負担金1,925千円 工事実施 工事費38,500千円、単独費継足し2,500千円 事業年度賦課金2,310千円、実施事業費利息2千円 ②防災減災対策事業 事業年度賦課金2,484千円、実施事業費利息2千円	47,723 千円
令和7年度	①防災減災対策事業 連合会事務負担金1,925千円 工事実施 工事費38,500千円、単独費継足し2,500千円 事業年度賦課金4,620千円、実施事業費利息3千円 ②防災減災対策事業 事業年度賦課金2,484千円、実施事業費利息2千円	50,034 千円

担当部長による 総合評価	農業用施設の老朽化に伴う要望は多く、財政負担の圧迫の要因となっている。土地改良施設維持管理適正化事業の拡充された防災減災機能等強化対策を活用することにより、単年度の負担軽減を図るとともに、計画的な施設の整備を実施することで農業生産基盤の整備を進めることができる。また、大塚溜池周辺整備事業に併せた護岸補修や、泊地区区画整理事業の排水同意の際に、地元から同意の条件として要望された浸水対策については、国県の該当補助事業は無かったが、今年度より新設された防災減災事業を活用することにより、高い補助率にて実施することが可能であり、泊区画整理事業が完成する令和7年度までに、是非実施すべきである。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	多面的機能支払交付金事業				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	近年の農業は、農村の高齢化や混住化が進行し、農地や農業用排水等の資源をこれまでのように地域で適切に保全管理していくことが困難になってきている。そこで、地域住民が一体となって農地や農業用水路等の資源を保全管理していくための組織を設置し、資源の保全活動を支援する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	国、県、市負担金を合わせ、市から保全活動に係る事業費として各組織へ交付金を支払う。 【共同活動支援事業】80組織 地域共同による農地・農業用水等の施設の保全管理(水路の泥上げや農道の路面維持等)と農村環境の保全向上(生物多様性保全・景観形成等)の活動を支援する。 【長寿命化活動支援交付金】6組織 老朽化が進む農地周りの水路施設等の長寿命化の取組みや、水質・土壌等の高度な農地・水の保全活動への支援を行う(農業用施設の改修を外部発注できる)。 負担割合:国50% 県25% 市25%				進捗状況 ・ 現状	H28 前原40志摩23二丈17 80団体 H29 前原40志摩23二丈15 78団体 R1 前原42志摩23二丈15 80団体 R2 前原42志摩24二丈15 81団体 R3 前原42志摩24二丈15 81団体 R4 前原41志摩24二丈15 80団体 共同活動(農地維持分)面積 田: 2,823ha 畑: 403ha 長寿命化活動面]積 田: 474ha 畑: 59ha		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	471,942	千円	(うち市予算化分) 471,942	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	469,641	千円	469,641	千円		6	2	6

【担当課による評価】

◆活動指標

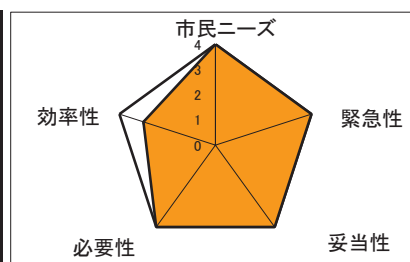
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
地域が保全管理する農地割合（％）	77%	77%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	562.6万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

多面的機能支払交付金事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	77,458	77,458		154,916	
	県支出金	41,127	41,127		82,254	
	地方債					
	その他	25,000			25,000	
	一般財源 (a)	13,729	38,729		52,458	
事業費 (A)		157,314	157,314		314,628	
主な事業費内訳		農地維持活動交付金 共同活動交付金 長寿命化交付金	農地維持活動交付金 共同活動交付金 長寿命化交付金			
従事職員数(人)		1.3	1.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		11,310	11,310		人件費割合 (%)	6.7
総コスト (A+B)		168,624	168,624		総コスト計	337,248
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	多面的機能支払交付金 日本型直接支払推進交付金	多面的機能支払交付金交付要綱 日本型直接支払推進交付金交付要綱			50% 100%	
県支出金	多面的機能支払交付金	福岡県多面機能支払交付金交付要綱			25%	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金 多面的機能支払交付金	糸島市ふるさと応援寄附条例 糸島市多面的機能支払交付金交付規程				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	農地維持活動92,740千円＋共同活動:45,827千円＋長寿命化活動:16,349千円＝154,916千円 多面的機能支払交付金事業事務費(推進交付金) 2,398千円	157,314 千円
令和6年度	農地維持活動92,740千円＋共同活動:45,827千円＋長寿命化活動:16,349千円＝154,916千円 多面的機能支払交付金事業事務費(推進交付金) 2,398千円	157,314 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	全国で取り組まれている事業で、農業者の減少や高齢化が進んでいる中、農地や農業用排水等の維持や保管理を今までどおり地域で取り組んでいくためには必要であり、農業生産基盤を維持保全していくためには欠くことのできない事業である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名		農村環境整備事業			担当部課	農林水産部		農地政策課	
事業目的	農村生活環境改善のために、ため池及び農業用排水路等の整備改善を行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	県単補助事業(補助率4割)による農業用施設(水路、ため池、井堰等)の改良工事を行う。 市の負担を軽減するために高額となる工事を対象とする。 ・水路改良工事 ・井堰改良工事 ・ため池改良工事				進捗状況 ・ 現状	平成29年度	水路1箇所、井堰3箇所		
						平成30年度	水路1箇所、井堰2箇所		
						令和元年度	水路1箇所、井堰4箇所		
						令和2年度	水路2箇所、ため池1箇所		
						令和3年度	水路1箇所、井堰4箇所		
						令和4年度	水路2箇所、井堰2箇所、 ため池1箇所		
事業期間	平成23年度～令和7年度				会計種類	一般会計			
総事業費	238,578	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目	
			238,578						
昨年度の実施計画に 計上した総事業費	217,038	千円	217,038			6	2	6	

【担当課による評価】

◆活動指標

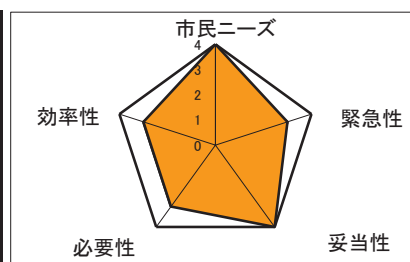
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施箇所累計(箇所)	47箇所	51箇所	59箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	562.6万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

農村環境整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	8,000	8,000	8,000	24,000	
	地方債					
	その他	600	600	600	1,800	
	一般財源 (a)	12,940	12,940	12,940	38,820	
事業費 (A)		21,540	21,540	21,540	64,620	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	10.8
総コスト (A+B)		24,150	24,150	24,150	総コスト計	72,450
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	福岡県農業農村整備総合事業 (農村環境整備事業)補助金	福岡県農村整備総合事業交付金交付要綱 (平成18年8月1日18農整第666号)			事業費の40%	
地方債						
その他	分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			市負担額の5%	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	農業用施設改良工事 20,000千円【県補助金8,000千円、市費12,000千円】 単独繰上り分 1,500千円(分担金600千円) 連合会賦課金 20,000千円×0.2%=40千円	21,540 千円
令和6年度	農業用施設改良工事 20,000千円【県補助金8,000千円、市費12,000千円】 単独繰上り分 1,500千円(分担金600千円) 連合会賦課金 20,000千円×0.2%=40千円	21,540 千円
令和7年度	農業用施設改良工事 20,000千円【県補助金8,000千円、市費12,000千円】 単独繰上り分 1,500千円(分担金600千円) 連合会賦課金 20,000千円×0.2%=40千円	21,540 千円

担当部長による 総合評価	農業生産者が高齢化し減少している中、農業用施設の老朽化や破損に伴う改良工事の要望が多く、施設の整備を行うことにより、農業生産者の維持管理の権限と効率化を図る。 また、これにより農作物の生産性の向上を図ることができ、本市の農業振興を進めるうえで必要な事業である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名					農業施設整備市単独事業					担当部課		農林水産部		農地政策課	
事業目的		1. 水路関連施設の老朽化や破損に伴い、地元受益者より修繕や改良の要望があり、それらの改善を行う。 2. 農業生産者の高齢化や、近年の集中豪雨に対し安全に作業が出来るように、板堰の改良を行う。					事業主体		糸島市						
							実施方法		直営						
事業内容		①水路改良工事 農業用水路(側溝等)の整備 ②井堰改良工事 井堰を巻上式やスライド式に変更、落差部の改修等 ③ため池改修工事 斜樋、底樋、張ブロック等の整備					進捗状況 ・ 現状		平成27年度 10箇所 9,451千円 平成28年度 23箇所 18,787千円 平成29年度 21箇所 15,991千円 平成30年度 17箇所 15,812千円 令和元年度 20箇所 15,583千円 令和2年度 8箇所 15,312千円 令和3年度 15箇所 13,570千円						
事業期間		令和4年度～令和6年度					会計種類		一般会計						
総事業費		52,000	千円	(うち市予算化分)		52,000	千円	予算科目		款		項		目	
										6		2		6	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		52,000	千円	52,000		千円			6		2		6		

【担当課による評価】

◆活動指標

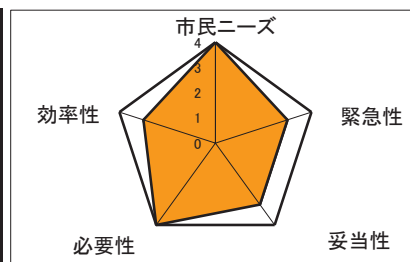
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施箇所累計(箇所)	152箇所	167箇所	197箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	562.6万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

農業施設整備市単独事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	800	800		1,600	
	一般財源 (a)	15,200	15,200		30,400	
事業費 (A)		16,000	16,000		32,000	
主な事業費内訳		工事費	工事費			
従事職員数(人)		0.4	0.4		平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	3,480		人件費割合 (%)	17.9
総コスト (A+B)		19,480	19,480		総コスト計	38,960
実 質 的 地 方 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			工事費の5%	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	農業用施設改良工事 16,000千円(分担金800千円)	16,000 千円
令和6年度	農業用施設改良工事 16,000千円(分担金800千円)	16,000 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	農業生産者が高齢化している中、農業用施設の老朽化や破損に対する改良工事の要望が多く、施設の整備を行うことにより生産者の維持管理の軽減と効率化により、生産性の向上を図ることが出来、本市の農業振興を図る上で必要な事業である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名		市営土地改良事業			担当部課	農林水産部		農地政策課	
事業目的	農業用排水路の改良、ため池の改修、井堰等の修繕について計画的な整備と維持管理によって、農業生産基盤の安定を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	維持管理適正化事業【国30%：県30%：市40%】 「適正化事業」に加入し、整備補修に必要な費用の30%を拠出金として5年間に分けて拠出する。 拠出する5年間のどこかで事業を実施する。事業実施年度に、国及び県の補助金を合わせた交付金(事業費の90%)を受け、事業を実施する(残り10%は市単独費)。また、事業実施年度に福岡県土地改良事業団体連合会に対し事務負担金(事業費の5%)が必要。				進捗状況・現状	実施箇所 令和元年度より拠出 大杉取水門3,600千円（令和2年度事業実施） 令和3年度より拠出 六石井堰2,200千円（令和5年度事業実施予定） 令和4年度より拠出 町ノ坪井堰5,450千円（令和4年度事業実施）			
事業期間	平成24年度～令和8年度				会計種類	一般会計			
総事業費	1,038,372	千円	(うち市予算化分) 33,837		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,038,372	千円	33,837		千円		6	2	6

【担当課による評価】

◆活動指標

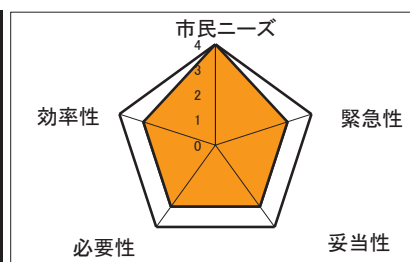
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
土地改良関連施設の整備実施箇所累計(箇所)	12箇所	13箇所	14箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	562.6万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

市営土地改良事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,024			2,024	
	一般財源 (a)	1,461	459	459	2,379	
事業費 (A)		3,485	459	459	4,403	
主な事業費内訳		工事費	年度賦課金	年度賦課金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	37.2
総コスト (A+B)		4,355	1,329	1,329	総コスト計	7,013
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	土地改良施設維持管理適正化事業交付金 農漁業用施設工事分担金	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱 福岡県土地改良事業団体連合会より入金 糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			工事費の90% 市負担額の5%	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	適正化事業箇所3箇所 事業賦課金675千円 内、工事実施箇所1箇所 工事費2,200千円(施工年度負担金220千円含む) 単独費継足し500千円 連合会事務負担金110千円	3,485 千円
令和6年度	適正化事業2箇所 事業年度賦課金459千円	459 千円
令和7年度	適正化事業2箇所 事業年度賦課金459千円	459 千円

担当部長による 総合評価	農業用施設の老朽化に伴う要望は多く、財政負担の圧迫の要因となっている。補助率が高い本事業(土地改良施設維持管理適正化事業)を活用することにより、単年度の負担軽減を図るとともに、計画的な施設の整備を実施することで農業生産基盤の整備を進めることができる。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	排水機場遊水池浚渫事業				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	排水機場遊水池に堆積した土砂を浚渫し、排水機場の排水能力の確保を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	緊急浚渫推進事業債を活用し、市単独事業により排水機場遊水池の堆積した土砂の浚渫を行う。 対象排水機場：寺山排水機場 緊急浚渫事業債：充当率100%、元利償還金に対する交付税措置率70%（※令和6年度まで） 令和4年度 調査・測量業務 令和5年度 設計業務 遊水池浚渫工事 令和6年度 遊水池浚渫工事				進捗状況 ・ 現状	排水機場は、県営事業を活用し、施設の更新等を実施しているが、県営事業の対象は機械設備や建屋等であり、遊水池の浚渫は今まで実施できていない状況である。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	105,500	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目
			105,500			6	2	6
昨年度の実施計画に計上した総事業費	105,500	千円	105,500					

【担当課による評価】

◆活動指標

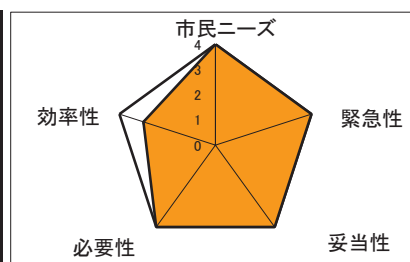
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施箇所累計(箇所)	0箇所	0箇所	1箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	562.6万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

排水機場遊水池浚渫事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	47,500	40,500		88,000	
	その他	5,000			5,000	
	一般財源 (a)		4,500		4,500	
事業費 (A)		52,500	45,000		97,500	
主な事業費内訳		実施設計費 工事費	工事費			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610		人件費割合 (%)	5.1
総コスト (A+B)		55,110	47,610		総コスト 計	102,720
実質 地方債 負担	交付税措置額	33,250	28,350		-	
	一般財源充当額 (b)	14,250	12,150		26,400	
	(a+b)	14,250	16,650		30,900	
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	緊急浚渫推進事業債	令和4年度地方債同意等基準 (令和4年度総務省告示第125号) (充当率100%)			70%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	遊水池設計委託 7,500千円(起債7,000千円) 遊水池浚渫工事 45,000千円(起債40,500千円) ※発注のための単独費含む	52,500 千円
令和6年度	遊水池浚渫工事 45,000千円(起債40,500千円) ※発注のための単独費含む	45,000 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	排水機場は、農地の湛水防除機能だけにとどまらず、近年は市街地の浸水対策としても重要な施設である。排水機場遊水池に堆積した土砂の浚渫により、排水能力を確保することで、農作物の生産性の向上を図ることができる。近年の大雨等による浸水対策を進めていく中でも、今後必要な事業であり、また地元住民からの要望も多いことから、是非実施すべきである。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	耕作放棄地対策事業				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	耕作放棄地の再生利用を促進するとともに、耕作放棄地の発生を抑制することにより、食料の生産基盤である農地の有効活用を図る				事業主体	農業者		
					実施方法	補助		
事業内容	○再生利用活動 定額補助(農振農用地) 5万円/10a 定額補助(農農用地以外) 2万円/10a ○作付補助 種苗代(経過措置) 上限2万円/10a (経過措置期間:令和5年度まで)				進捗状況 ・ 現状	耕作放棄地の再生面積 H25 2.77ha H26 2.48ha H27 4.48ha H28 3.39ha H29 4.40ha H30 4.52ha R1 1.66ha R2 3.78ha R3 0.40ha 合計 27.88ha		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	6,600	千円	(うち市予算化分) 6,600	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,600	千円	6,600	千円		6	2	1

【担当課による評価】

◆活動指標

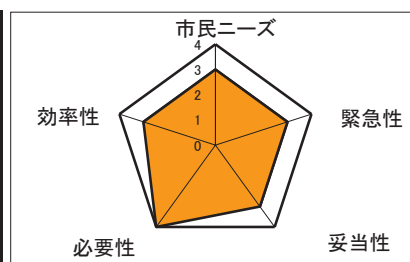
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
耕作放棄地の再生面積	27.88ha	31ha	35ha

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	562.6万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

耕作放棄地対策事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	2,200			2,200	
事業費 (A)		2,200			2,200	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	54.3
総コスト (A+B)		4,810			総コスト計	4,810
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	○再生利用活動 定額補助(農振農用地) 5万円/10a×3ha=1,500千円 定額補助(農振農用地以外)2万円/10a×1ha= 200千円 ○作付補助 種苗代(経過措置) 上限2万円/10a=500千円	2,200 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	再生可能な耕作放棄地は106ha存在し、耕作放棄地を放置すると健全な農地へも浸食、悪影響を及ぼすため、新たな耕作放棄地を生み出す要因となるため継続して取り組む必要がある。また、令和4年度中に、現行の耕作放棄地有効活用事業補助金の交付規程の事業メニューや対象者の見直しを行い、取組者の拡大を図る。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	農業振興地域整備計画策定事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	農業振興地域の整備に関する法律第12条の2及び第13条により農業振興地域整備計画に関する基礎調査及び農業振興地域整備計画の変更に伴う業務を行うことで、農業の健全な発展を図るとともに、資源の合理的な利用に寄与する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	基礎調査(農用地区域状況図等作成)(委託) 農用地利用計画図作成(委託) 農家等アンケート(市実施)2,202戸対象				進捗状況 ・ 現状	糸島市農業振興地域整備計画書(平成28年1月策定) 概ね5年ごとに基礎調査を実施する必要がある、基礎調査の結果を基に計画を変更する必要がある。 委託契約額(2年契約済み) 令和4年度 4,345,000円 調査 令和5年度 3,520,000円 計画作成		
事業期間	令和4年度 ～ 令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	10,460	千円	(うち市予算化分) 10,460	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,582	千円	12,582	千円		6	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

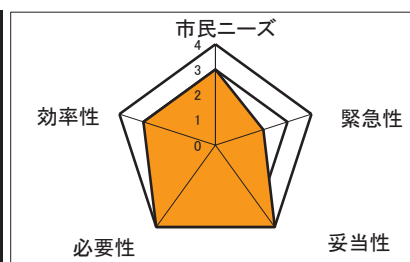
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
基礎調査を踏まえた計画の策定	1件	1件	1件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	562.6万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

農業振興地域整備計画策定事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,525			3,525	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		3,525			3,525	
主な事業費内訳		委託料、旅費				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700			人件費割合 (%)	71.2
総コスト (A+B)		12,225			総コスト計	12,225
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託料:3,520,000円(R5契約額) 県協議:1,160円×2人×2回=4,640円	3,525 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	農業振興地域整備計画は、概ね5年ごとに、農業振興地域整備計画に関する基礎調査を行い、その結果や経済事情の変動等を考慮し、遅滞なく計画変更しなければならないと定められている。現計画は、平成27年度に見直し、現在、7年が経過している。(農振法第12条の2、第13条) 令和2年度に見直された国土利用計画、都市計画マスタープランとの整合を図りながら、農用地の利用方針を定めるものであり、この事業は必要である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	

【事業の内容】

事業名		農業経営持続化支援事業			担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	活力ある糸島農業を持続させるため、小規模農家、高齢農家等を含む農業者の生産コスト削減の支援や農業に係る課題解決の調査・研究等の支援を行い、農業者の所得の向上、規模拡大、営農継続につなげ、糸島農業の担い手確保と耕作放棄地の発生防止を図る。				事業主体	販売農家		
					実施方法	補助		
事業内容	中小規模の事業者を含む販売農家への農業用機械購入や施設整備等に係る費用の支援や調査研究等に係る費用の支援。 【補助対象者】 農産物を販売し所得向上等を目標とする農業者・団体 【補助対象】 A:経営改善事業 ①農業用機械購入(新品・中古) ②農業用施設整備・改修 B:スマート農業推進事業 ①農業用機械購入(新品)②農業用施設整備・改良 C:調査研究事業 ①農業の諸問題を解決するための調査研究 【補助率】 A:経営改善事業 ①②1/2以内(上限50万円、中古・改修:上限30万円) B:スマート農業推進事業 ①農業用機械購入(新品のみ)②農業用施設整備・改良 ①②1/2以内(上限100万円) C:1/2以内(上限50万円)				進捗状況・現状	【参考】 担い手農家支援事業、農業経営持続化支援事業 実績 H30:65件 23,391千円 R1:62件 20,901千円 R2:77件 22,561千円 R3:72件 27,787千円 R4:97件 35,252千円		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	108,500	千円	(うち市予算化分) 108,500	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	99,000	千円	99,000	千円		6	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

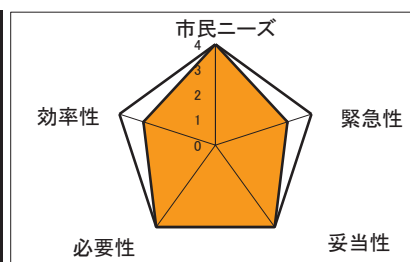
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助受給者(延数)	183経営体	260経営体	260経営体

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	562.6万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

農業経営持続化支援事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	45,000			45,000	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		45,000			45,000	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	3.7
総コスト (A+B)		46,740			総コスト計	46,740
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	A:経営改善事業→農業用機械購入等:500千円×69人=34,500千円 B:スマート農業推進事業→農業用機械購入等:1,000千円×10人=10,000千円 C:調査研究事業→500千円×1件=500千円	45,000 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	農業生産活動の維持は、産業としての農産物の生産に留まらず、ブランド糸島の魅力の一つである農産物の多様性や環境・景観の維持に重要な役割を果たしている。 特に、中小規模の農業事業者は、国や県の事業を活用することが出来ないため、機械の更新費用が大きな負担となり、機械の老朽化等による更新が離農のきっかけの一つとなっている。 本事業は、糸島の農業を担う幅広い農業者に支援するものであり、耕作放棄地の拡大防止、中山間地の活性化や地域コミュニティの維持など幅広い分野に寄与する有効な取組と考える。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	

【事業の内容】

事業名	水田農業担い手機械導入支援事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	売れる米・麦・大豆づくりと併せ、生産コストの低減に積極的 に取り組む担い手を育成するとともに、地域農業の担い手として その経営の安定を図る。				事業主体	認定農業者、集落営農組織		
					実施方法	補助		
事業内容	米・麦・大豆の生産の集積に対応できるよう、作業の省力化を図るため、高性能農業機械の導入経費に対する補助する。 補助率:1/2以内 財源:県費1/3以内＋市費1/6以上				進捗状況 ・ 現状	H29実績 4経営体 H30実績 5経営体 R元実績 4経営体 R2 実績 8経営体 R3 実績 8経営体 R4 見込 4経営体		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	140,015	千円	(うち市予算化分) 140,015	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に 計上した総事業費	109,800	千円	109,800	千円		6	2	7

【担当課による評価】

◆活動指標

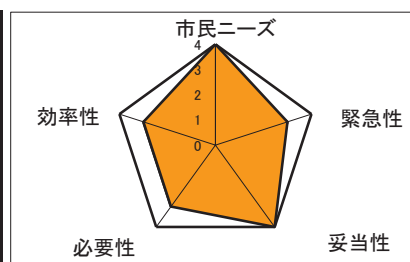
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新規事業実施主体数	0件	11件	15件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	562.6万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

水田農業担い手機械導入支援事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	28,420	23,300		51,720	
	地方債					
	その他	14,214			14,214	
	一般財源 (a)		11,650		11,650	
事業費 (A)		42,634	34,950		77,584	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610		人件費割合 (%)	6.3
総コスト (A+B)		45,244	37,560		総コスト計	82,804
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	福岡県農業振興対策事業費補助金	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱			1/3以内	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金 企業版ふるさと納税繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例 糸島市企業版ふるさと納税基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	コンバイン4台:72,276千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒36,140千円 田植機1台:4,350千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒2,175千円 乗用管理機1台:6,658千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒3,329千円 トラクターアタッチメント1台:1,980千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒990千円	42,634 千円
令和6年度	コンバイン:4台:60,000千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒30,000千円 トラクター1台:9,900千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒4,950千円	34,950 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	本市の基幹産業である農業の生産振興を図る上で、水稻、麦、大豆は主要品目であるため、本事業を活用して大規模な土地利用型農業者の経営支援が必要である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	中山間地域等直接支払事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	農業の多面的機能の維持・発揮のため、中山間地域等の条件不利地域（傾斜地等）と平地とのコスト差（生産費の差額相当分）を支援する。				事業主体	農業者団体（集落組織）		
					実施方法	補助		
事業内容	集落協定を締結した対象農地における農業生産の維持活動に対し、傾斜（緩急）等に応じた直接支払交付金を交付する。 第5期対策より棚田地域振興法に基づく地域指定により、18集落全てが通常地域になり、指定棚田地域振興活動加算が追加された。 交付単価：3,000～21,000円/10a 負担割合：国1/2、県1/4、市1/4				進捗状況 ・ 現状	農地の公益的機能維持を図るとともに耕作放棄地の増大を抑制し、条件が不利な中山間地域の農業振興に寄与している。 ※第1期対策：H12～16 第2期対策：H17～21 第3期対策：H22～26 第4期対策：H27～R1 第5期対策：R2～6		
事業期間	令和2年度～令和6年度					会計種類	一般会計	
総事業費	221,600	千円	（うち市予算化分）		予算科目	款	項	目
			221,600					
昨年度の実施計画に計上した総事業費	221,600	千円	221,600			6	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

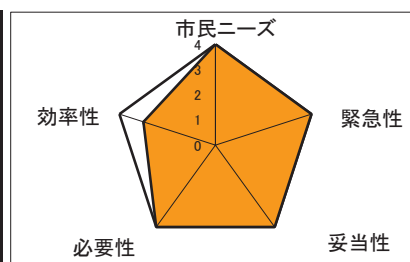
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
集落協定の締結数	18件	19件	19件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	562.6万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

中山間地域等直接支払事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

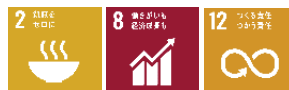
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金	21,000	21,000		42,000	
	県支出金	11,000	11,000		22,000	
	地方債					
	その他	11,000			11,000	
	一般財源 (a)		11,000		11,000	
事業費 (A)		43,000	43,000		86,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610		人件費割合 (%)	5.7
総コスト (A+B)		45,610	45,610		総コスト計	91,220
実 地 方 債 担 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等直接支払交付金等交付要綱			50%	
県支出金	中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等直接支払交付金等交付要綱			25%	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	※国の積算基準 32,000千円(国費、県費)+11,000千円(市費) =43,000千円	43,000 千円
令和6年度	※国の積算基準 32,000千円(国費、県費)+11,000千円(市費) =43,000千円	43,000 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	中山間地の農地は、貯水や洪水防止等の多面的機能を有しているが、農地や農道が狭く、また、急傾斜や鳥獣被害など営農条件が不利であり、耕作放棄地化しやすい。 農業生産活動の維持や耕作放棄地の増加抑制のためにも、継続することが妥当と考える。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			512
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	農林水産物のブランド強化	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	直売所活性化事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	糸島産農林水産物の情報発信・販売拠点である直売所の機能向上と活性化とともに、生産者の所得向上を図る。直売所ネットワーク会議で直売所間の連携を進め、連携事業による売上上の相乗効果を図る。				事業主体	農産物直売所		
					実施方法	補助		
事業内容	①機能拡充事業 直売所の魅力増進又は販売促進に資すると認められる事業（補助率1/2以内、上限30万円） 集荷や施設等食材納入用の車両・保冷库購入費用、施設の設置・改修、看板設置、HP開設等の費用など ②イベント開催事業 単独又は複数の直売所が連携して、自主的に催しを開催する事業（補助率1/2以内、上限10万円） イベント等の実施に伴う費用 ※複数直売所が連携可（10万円×連携数・上限50万円）				進捗状況 ・ 現状	直売所の売上・入込客数（市内18直売所R1→R2→R3） 売上：62.4億円→58.8億円→60.0億円、入込客数：280.7万人→262.6万人→265.7万人 売上、入込客数はこれまで上昇傾向にあったものの、コロナ禍で減少。R3は徐々に回復している。		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	5,400	千円	(うち市予算化分) 5,400	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,400	千円	5,400	千円		6	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

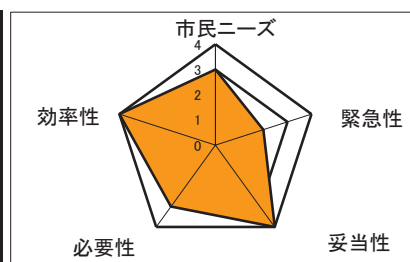
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助件数(延数)	19件	30件	30件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市内直売所の売上額	62億円	64億円	65億円
地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合（市民満足度調査）	73.1%	76.4%	78%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

直売所活性化事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,800			1,800	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		1,800			1,800	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	49.2
総コスト (A+B)		3,540			総コスト計	3,540
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	機能拡充事業:300千円×3件=900千円 イベント開催事業:100千円×6件+300千円×1件=900千円	1,800 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	直売所は、糸島産農産物の情報発信基地で、販売でも市内農産物販売額の1/3近くを占めている。直売所は農家経営の安定はもちろん、小規模(高齢)農家などの販路確保と営農継続による耕作放棄地の拡大防止、地域施設等への食材納入による地産地消・食育推進の機能など、多くの役割を担っている。 平成30年11月、直売所間の情報共有、連携強化を目的に「糸島市直売所ネットワーク会議」を18直売所の加入のもと設立。研修会や連携イベントの実施による販売促進事業に取り組み、本事業との相乗効果によるさらなる売上向上、生産者の所得向上につながるものとして大いに期待される。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			513
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
3	担い手育成	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名		新規就農者育成総合対策事業			担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	新規就農人材の一層の確保と定着を図るため、経営開始資金を交付するとともに、就農後の経営発展のための機械・施設等の導入を支援する。				事業主体	新規就農者		
					実施方法	補助		
事業内容	①経営開始資金の交付　150万円/年(最長3年)の交付 対象者:就農時49歳以下の認定新規就農者(諸条件有) ②経営発展支援事業　機械・施設導入費の一部補助 補助対象事業費上限500万円　(国・県3/4、本人1/4) ただし、①の交付を受けない者の上限は1,000万円 対象者:就農時49歳以下の認定新規就農者(諸条件有) ③サポート体制構築事業　就農相談員の設置 就農希望者の相談業務、営農・生活面等の相談				進捗状況 ・ 現状	・認定新規就農者数 R1:5人　R2:3人 R3:4人　R4:5人(R4.12月末時点) ・就農相談件数(記録簿作成数・軽微な問い合わせ除く) R1:18件　R2:41件 R3:96件　R4:44件(R4.12月末時点)		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	202,707	千円	(うち市予算化分) 202,707	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	202,485	千円	202,485	千円		6	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

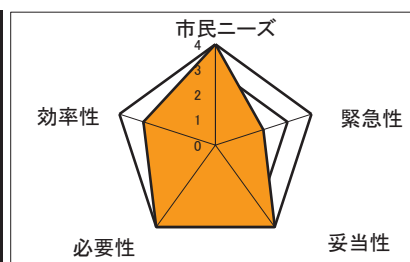
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
認定新規就農者数(累計)	12人	32人	42人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
認定農業者数(経営体数)の減少抑制 ※R7推計値350経営体	372経営体	365経営体	362経営体
新規就農者数(農業)(累計)	13人/年	37人	64人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

新規就農者育成総合対策事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	68,500	83,500		152,000	
	地方債					
	その他	1,946			1,946	
	一般財源 (a)		1,946		1,946	
事業費 (A)		70,446	85,446		155,892	
主な事業費内訳		報酬、期末手当、共済費、費用弁償、補助金	報酬、期末手当、共済費、費用弁償、補助金			
従事職員数(人)		0.4	0.4		平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	3,480		人件費割合 (%)	4.3
総コスト (A+B)		73,926	88,926		総コスト計	162,852
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	新規就農者育成総合対策事業	福岡県新規就農者育成総合対策事業費補助金交付要綱			10/10 (相談員1/2以内)	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	給付見込数 20人(R4~5交付対象者) 経営開始資金 1,500千円×20人=30,000千円 経営発展支援事業 5,000千円×3/4(補助率)×10人=37,500千円 就農相談員(12月分) 報酬1,956,240円+期末手当489,060円+共済費430,000円、費用弁償68,160円	70,446 千円
令和6年度	給付見込数 30人(R4~6交付対象者) 経営開始資金 1,500千円×30人=45,000千円 経営発展支援事業 5,000千円×3/4(補助率)×10人=37,500千円 就農相談員(12月分) 報酬1,956,240円+期末手当489,060円+共済費430,000円、費用弁償68,160円	85,446 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	国において、新規就農者を支援する「農業次世代人材投資事業」が見直され、令和4年度より「新規就農者育成総合対策事業」に制度変更となった。これまでの新規就農者への経営開始資金に加え、機械・施設等の導入に補助金を交付することで、より多くの新規就農人材の確保と定着を図られる事業となったことから、本市への就農者数が増加すると見込まれる。 なお、本市への就農相談件数が年々増加している中で、よりきめ細かな対応を図るため新たに「就農相談員」を配置することで、本市への就農機会を逃さずに、より多くの就農につなげることが期待できる。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				513
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	担い手育成	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	環境保全型農業直接支払事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	化学肥料・農薬の低減に加え、緑肥の作付、堆肥の施用などに取り組む農業者で組織する団体への直接支援により、温暖化防止や生物の生育環境保全の促進を図る。				事業主体	農業者団体		
					実施方法	補助		
事業内容	下記のいずれにの取り組む団体に対し交付する。 ①有機農業 ②堆肥施用 ③カバークロップ(緑肥)の作付 ④リビングマルチ ⑤草生栽培 ⑥不耕起播種 ⑦長期中干し ⑧秋耕 ⑨県特認(IPM、省耕起など) ・交付単価…800(⑦、⑧)～14,000(①)円/10a ・負担割合…国1/2、県1/4、市1/4				進捗状況 ・ 現状	実施状況 ・H30:4団体、約55.1ha ・R1 :5団体、約67.1ha ・R2 :5団体、約70.2ha ・R3 :6団体、約76.2ha ・R4 :6団体、約72.8ha		
事業期間	令和2年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	40,000	千円	(うち市予算化分) 40,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	40,000	千円	40,000	千円		6	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

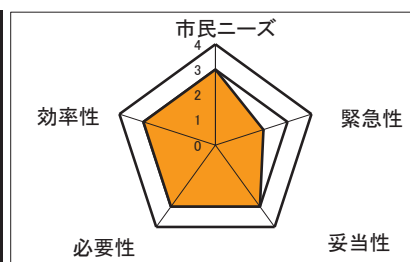
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
取組み団体数	5団体	6団体	6団体

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
認定農業者数(経営体数)の減少抑制 ※R7推計値350経営体	372経営体	365経営体	362経営体
新規就農者数(農業)(累計)	13人/年	37人	64人

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

環境保全型農業直接支払事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,000	4,000		8,000	
	県支出金	2,000	2,000		4,000	
	地方債					
	その他	2,000			2,000	
	一般財源 (a)		2,000		2,000	
事業費 (A)		8,000	8,000		16,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	9.8
総コスト (A+B)		8,870	8,870		総コスト計	17,740
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	環境保全型農業直接支援対策交付金	環境保全型農業直接支援対策交付金等交付要綱			50%	
県支出金	環境保全型農業直接支援対策交付金	環境保全型農業直接支援対策交付金等交付要綱			25%	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	約73ha×14,000円(実質11,000円程度)/10a≒8,000,000円 ※国(1/2)、県(1/4)、市(1/4)の合計額 ※県支出額のうち、4,000千円が国庫支出金	8,000 千円
令和6年度	約73ha×14,000円(実質11,000円程度)/10a≒8,000,000円 ※国(1/2)、県(1/4)、市(1/4)の合計額 ※県支出額のうち、4,000千円が国庫支出金	8,000 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく、日本型直接支払の一つとして実施される、地域環境の保全・向上に資する事業であるため、推進する必要がある。 また、本事業を通して、消費者が重視する食品の安全安心や生産者自らの身を守るための労働安全などにも取り組むことが、本市の農業振興には必須と考える。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				521
政策		その他の特色			コストの方向性
2	地域経済の活性化				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	未来を担う企業の創出と育成	ソフト	新規		

【事業の内容】

事業名	経営強化専門家活用事業				担当部課	経済振興部	商工振興課	
事業目的	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や、世界情勢の不安による物価高騰等による厳しい経営環境の中、国や県等の補助金や助成金を活用し、経営の改善・強化を図ろうとする意欲ある商工業者を、専門家による申請サポートを受ける場合の費用の一部を補助することで支援する。				事業主体	商工業者		
					実施方法	補助		
事業内容	●補助対象者:糸島市内で商工業を営む中小企業者で、各種補助金・助成金等を申請する際に専門家等のサポートを受ける事業者 ●補助率:補助対象経費の3分の2以内(千円未満切り捨て) ●補助上限額:10万円 ※1事業者につき1回限り。予算の範囲内で、交付決定順。				進捗状況 ・ 現状	令和4年8月1日事業開始、9月20日現在 交付決定数:3事業者、交付決定額:209千円 利用が想定される各補助金の平均採択率(全国)は、事業再構築補助金が49.3%、小規模事業者持続化補助金が62.5%、ものづくり補助金の一般型が46.9%、IT導入補助金が54.9%となっており、採択の状況は厳しく、専門家による支援の必要性は高い。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	6,000	千円	(うち市予算化分) 6,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		7	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

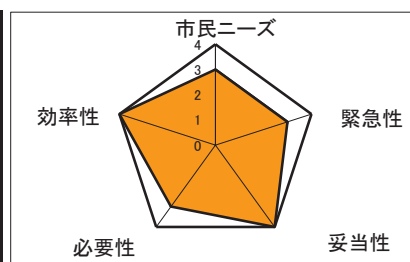
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
本制度利用延べ件数	0件	30件	90件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
創業件数(商工会支援件数)	44件 (H30実績)	64件	72件
空き店舗の数(中心市街地)	54件 (H30実績)	49件	47件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

経営強化専門家活用事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

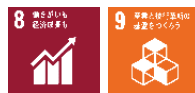
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,000			2,000	
	一般財源 (a)		2,000	2,000	4,000	
事業費 (A)		2,000	2,000	2,000	6,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	30.3
総コスト (A+B)		2,870	2,870	2,870	総コスト計	8,610
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	66千円×30件≒2,000千円	2,000 千円
令和6年度	66千円×30件≒2,000千円	2,000 千円
令和7年度	66千円×30件≒2,000千円	2,000 千円

担当部長による 総合評価	国や県では、緊急経済対策として商工業者向けの補助金等が準備されているが、事業計画書や申請書などの書類作成が不慣れなため、申請ができないでいる事業者もいる。また、申請を行った場合でも、書類を満足にまとめることができず、不採択となることも多い。これらの課題は、中小企業診断士や行政書士などの専門家を活用することで解消できるため、本制度を実施することで、市内商工業者の補助事業への申請を増やし、また採択を高め、事業者の経営強化を支援したい。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			521
政策		その他の特色		コストの方向性
2	地域経済の活性化	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	未来を担う企業の創出と育成	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	経営革新事業者補助事業					担当部課	経済振興部	商工振興課
事業目的	経営革新へのチャレンジ意欲がある中小企業者に補助することで、経営力向上を図るとともに、市内農林水産物の活用促進による市内経済の好循環を図る。					事業主体	商工業者	
						実施方法	補助	
事業内容	新商品開発や新サービス提供などの経営革新に取り組む商工業者に、がんばる中小企業者応援補助金を交付し支援する。 ・経営革新計画の有無で、補助率や補助限度額に差をつけ、経営革新計画承認事業者数を増やす。 ・農商工連携枠及びは上限額を1.5倍に引上げ(引上げ分はソフト事業に用途制限) ※有⇒補助率2/3、40万限度額(農商工連携枠:60万) 無⇒補助率1/3、10万限度額(農商工連携枠:15万)					進捗状況 ・ 現状	●令和3年度実績 がんばる交付件数:14件 ※経営革新有10件、無:4件 交付額:3,406千円 ※経営革新計画承認件数:28件 ※農商工連携事業:1件 交付額:324千円	
事業期間	令和4年度～令和6年度					会計種類	一般会計	
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分) 30,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,000	千円	30,000	千円		7	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

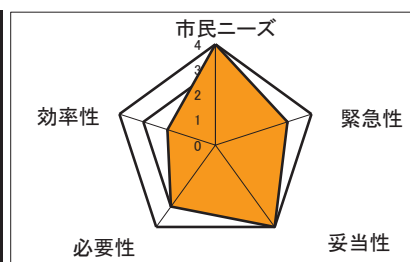
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
経営革新計画承認数	28件	25件	25件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
創業件数(商工会支援件数)	44件 (H30実績)	64件	72件
空き店舗の数(中心市街地)	54件 (H30実績)	49件	47件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

経営革新事業者補助事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

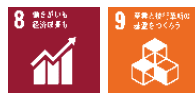
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,000			10,000	
	一般財源 (a)		10,000		10,000	
事業費 (A)		10,000	10,000		20,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610		人件費割合 (%)	20.7
総コスト (A+B)		12,610	12,610		総コスト計	25,220
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	400千円×18件=7,200千円(経営革新計画:有) 600千円×2件=1,200千円(経営革新計画:有、農商工連携枠) 100千円×13件=1,300千円(経営革新計画:無) 150千円×2件=300千円(経営革新計画:有、農商工連携枠)	10,000 千円
令和6年度	400千円×18件=7,200千円(経営革新計画:有) 600千円×2件=1,200千円(経営革新計画:有、農商工連携枠) 100千円×13件=1,300千円(経営革新計画:無) 150千円×2件=300千円(経営革新計画:有、農商工連携枠)	10,000 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	経営革新に取り組む中小企業者を支援するため、平成22年度に創設した制度である。支援内容を一部見直しながらも同じ名称で継続的に支援をしてきたことで、事業者への認知度も高まっている。制度利用者や商工会の経営指導員からも効果的な制度として継続を望む声が多く、中小企業の支援策として欠かせない事業であるため、ぜひ実施したい。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				522
政策		その他の特色			コストの方向性
2	地域経済の活性化	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	域内経済循環の推進	ソフト	新規		

【事業の内容】

事業名	糸島産品海外販路開拓事業				担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	海外への販路開拓とインバウンドを想定した観光プロモーションを実施することにより、生産者の所得向上及び海外における糸島のブランド力向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	香港での販路開拓及び観光プロモーションを実施 ① 高級レストランでのイベント ② 高級百貨店での糸島フェアの開催 ③ SNSによる発信(繁体字) ④ 国内での商談会の実施、輸出に向けた勉強会の開催 ⑤ 香港現地バイヤー、シェフの招へい ⑥ 富裕層をターゲットとした観光セミナーの開催				進捗状況 ・ 現状	香港でのプロモーションを実施 ・令和3年度 牡蠣を使った店舗でのフェアの実施。店舗への水産物・農産物を試験配送を実施。 ・令和4年度(コロナ交付金) 店舗でのプロモーション2件、SNSによる情報発信、スーパーでの試験販売、市内事業者向けの輸出の勉強会、商談会を実施予定		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	25,131	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
			25,131					
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

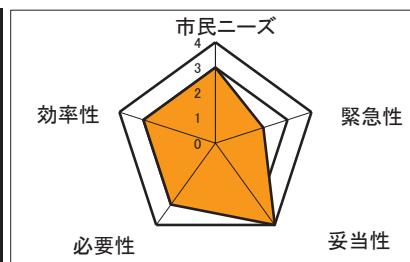
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
この事業によって新規に輸出を行った市内事業者数(累計)	0事業者	2事業者	10事業者

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
法人市民税決算	4.19億円 (H30)	4.23億円	4.25億円
市内総生産額	2,287億円 (H29)	2,360億円	2,400億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

糸島産品海外販路開拓事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,692			10,692	
	一般財源 (a)		9,602	4,837	14,439	
事業費 (A)		10,692	9,602	4,837	25,131	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	17.2
総コスト (A+B)		12,432	11,342	6,577	総コスト計	30,351
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	① 高級レストランでのフェア 3回 3,540千円、② 高級百貨店での糸島フェアの開催 1回 2,400千円、③ 市長・職員旅費 600千円、④ SNSによる発信(繁体字) 通年 2,112千円、⑤ 国内での商談会の実施、輸出に向けた勉強会の開催 1回 475千円、⑥ 富裕層をターゲットとした観光セミナーの開催 1回 1,565千円	10,692 千円
令和6年度	① 高級レストランでのフェア 3回 3,540千円、② 高級百貨店での糸島フェアの開催 1回 1,700千円、③ 職員旅費 300千円、④ SNSによる発信(繁体字) 通年 2,112千円、⑤ 国内での商談会の実施、輸出に向けた勉強会の開催 2回 950千円、⑥ 香港現地バイヤー、シェフの招へい 随時 1,000千円	9,602 千円
令和7年度	① 職員旅費 300千円、② SNSによる発信(繁体字) 通年 2,112千円、③ 国内での商談会の実施、輸出に向けた勉強会の開催 3回 1,425千円、④ 香港現地バイヤー、シェフの招へい 随時 1,000千円	4,837 千円

担当部長による 総合評価	第2次総合計画における地域経済の活性化の手段である「アジアなどに向けた販売を促進」を達成する必要がある。人口の減少により日本国内での農水産物の消費は頭打ちとなり、コロナ禍で直近の国内消費も落ち込むなか、販路の一つとして海外需要に目を向けていくことは、販売価格の安定化や付加価値の向上を図るうえで必要である。 また、国内の地域間競争に打ち勝つためにも国際ブランドとしての観光も含めた糸島の地位を確保する取り組みを進めることは重要と考える。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			522
政策		その他の特色		コストの方向性
2	地域経済の活性化	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	域内経済循環の推進	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	マーケティング推進事業				担当部課	経済振興部	ブランド政策課
事業目的	市内事業者が、高まった糸島認知をビジネスチャンスとして生かす基盤を強化するため、マーケティング手法の実践モデルを展開する。				事業主体	糸島市	
					実施方法	直営	
事業内容	マーケティングに基づく商品開発や流通、広告・宣伝方法などを市内事業者へ習得してもらうとともに、販路拡大のノウハウの地域への蓄積及び持続可能な支援体制を確立するために、独自の商談会や研修会を開催する。なお、本事業は令和4年度で終了予定であったが、事業を推進している地域おこし協力隊の任期延期により、事業期間を1年間伸ばしている。				進捗状況・現状	平成28年度から令和元年度までマーケティング推進事業として、4商品を開発してきた結果、マーケティングに基づく商品開発が売上増加に結びつくことが出来た。令和元年度より、多くの事業者へ展開するため、地域おこし企業人及び地域おこし協力隊事業を活用し、研修等を通じて、商品開発、販路開拓等の支援を実施している。	
事業期間	令和2年度～令和5年度				会計種類	一般会計	
総事業費	48,676	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項
			48,676			目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	44,394	千円	44,394	千円		2	1
							7

【担当課による評価】

◆活動指標

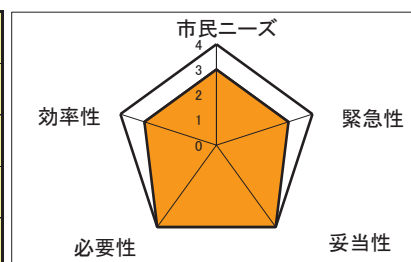
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
販路拡大のための独自商談会・研修会の開催(累計:回)	0回	6回	6回

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
法人市民税決算	4.19億円 (H30)	4.23億円	4.25億円
市内総生産額	2,287億円 (H29)	2,360億円	2,400億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

マーケティング推進事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	4,282			4,282	
事業費 (A)		4,282			4,282	
主な事業費内訳		報酬				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	16.9
総コスト (A+B)		5,152			総コスト計	5,152
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	地域おこし協力隊 育児休暇取得による残任命期間分(全額特別交付税措置)の報償費、経費 3,282千円、起業・事業承継に要する補助 1,000千円	4,282 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	現在の糸島ブームを一過性のものにしないためにも、継続的な取り組みが必要である。 糸島ブランドを維持発展させることは、市内産品の販路拡大や観光客の誘致に留まらず、市内で生活する人の幸福度の向上や不動産価値を押し上げる効果など、糸島全体の価値上昇に繋がる副次的効果が高い取り組みである。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				522
政策		その他の特色			コストの方向性
2	地域経済の活性化	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	域内経済循環の推進	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	ふるさと応援寄附推進事業（返礼品分）				担当部課	経営戦略部	企画秘書課	
事業目的	ふるさと納税制度を活用し、返礼品の購入を通じて、市内経済の活性化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	寄附額の増加を図るため、新規返礼品の企画・開発を積極的に行う。 今後は、事業者による電子感謝券の導入促進を図り、交流人口の増加による消費拡大にもつなげる。 (参考:返礼品の基準) ①糸島市内の原材料で、糸島市内で加工されたもの ②糸島市内の原材料(半分以上)で、糸島市外で加工されたもの ③糸島市外の原材料で、糸島市内で加工(付加価値が半分以上)されたもの ④県指定特産品(辛子明太子、博多和牛、水炊き、豚骨ラーメンなど)				進捗状況 ・ 現状	【返礼品代(寄附額の3割以内)】 H28: 53,083千円 H29: 112,861千円 H30: 147,918千円 R1: 209,594千円 R2: 340,163千円 R3: 370,705千円 【R4～6目標値】550,000千円		
事業期間	令和4年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,650,000	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
			1,650,000			2	1	7
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,650,000	千円	1,650,000	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

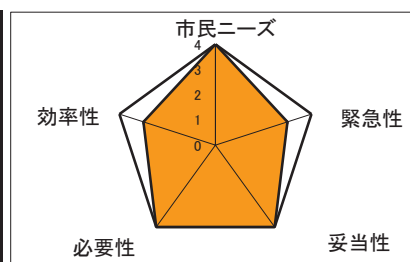
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
寄附額	1,389,203,000円	2,000,000,000円	2,000,000,000円

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
法人市民税決算	4.19億円 (H30)	4.23億円	4.25億円
市内総生産額	2,287億円 (H29)	2,360億円	2,400億円
地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合(市民満足度調査・「ややさう思う」除く)	40.0%	44.0%	46%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

ふるさと応援寄附推進事業（返礼品分）

※上段（）：市の予算を通らない事業費【】：繰越費 斜体：ランニングコスト

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源（a）	550,000	550,000	550,000	1,650,000	
事業費（A）		550,000	550,000	550,000	1,650,000	
主な事業費内訳		返礼品購入	返礼品購入	返礼品購入		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費（B）		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	1.6
総コスト（A+B）		558,700	558,700	558,700	総コスト計	1,676,100
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額（b）					
	（a+b）					
財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等			補助率等 （地方債は交付税措置率）	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	返礼品購入550,000千円（寄附目標額の27.5%）	550,000 千円
令和6年度	返礼品購入550,000千円（寄附目標額の27.5%）	550,000 千円
令和7年度	返礼品購入550,000千円（寄附目標額の27.5%）	550,000 千円

担当部長による 総合評価	ふるさと応援寄附金は、市民満足度を重視した行政サービスを提供するための貴重な財源である。 また、寄附の返礼として市内事業者を通じて、市の産品等を贈呈していることから、地域経済の活性化に大きく寄与している。 さらに、インターネット等を利用して、全国に糸島市のふるさと応援寄附情報を発信することで、市のプロモーションとなっている。 財源確保、地域経済活性化、シティプロモーションの3つの効果が見込まれる重要な事業である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で元気あふれるまちづくり				522
政策		その他の特色			コストの方向性
2	地域経済の活性化	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	域内経済循環の推進	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	にぎわい回復チャレンジ補助事業				担当部課	経済振興部	商工振興課	
事業目的	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や、世界情勢の不安による物価高騰等により、地域経済が低迷する中、消費を喚起する商工業者の取り組みを支援し、地域経済の回復を図る。				事業主体	商工業者		
					実施方法	補助		
事業内容	市内の商工業者(企業や個人事業主)が加盟している団体(構成員が5事業者以上)が取り組む消費喚起のキャンペーンなどに補助金を交付し支援する。 補助率:2/3、補助上限額:参加事業者数に応じて上限を設定 (1) 上限100万円(参加事業者数5～10) (2) 上限200万円(参加事業者数11～20) (3) 上限300万円(参加事業者数21以上) ※予算の限り、先着順。1団体につき1回限り。				進捗状況 ・ 現状	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や、世界情勢の不安による物価高騰等により、地域経済が低迷、商工業の活気が失われている。 【令和3年度実績】 交付件数:3件、参加事業者数:57事業者、 交付金額:6,343千円 【令和4年度実績】(9/21現在) 交付決定件数:4件、参加事業者数:53事業者、 交付決定金額:9,878千円		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	70,000	千円	(うち市予算化分) 70,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	50,000	千円	50,000	千円		7	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

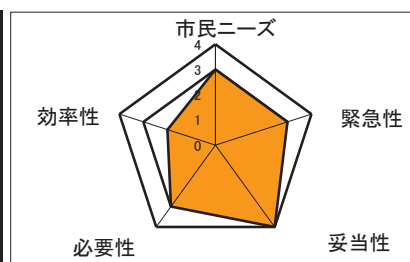
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
本事業を活用したキャンペーン等の実施数	0回	11回	38回

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
法人市民税決算	4.19億円 (H30)	4.23億円	4.25億円
市内総生産額	2,287億円 (H29)	2,360億円	2,400億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

にぎわい回復チャレンジ補助事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,000			2,000	
	一般財源 (a)	18,000			18,000	
事業費 (A)		20,000			20,000	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	8.0
総コスト (A+B)		21,740			総コスト計	21,740
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	100万円×4件＝400万円 200万円×5件＝1,000万円 300万円×2件＝600万円	20,000 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	長引く新型コロナウイルス感染症の影響により地域経済が低迷、商工業の活気が失われている。商工業者が自らの手で消費喚起を行う取り組みのきっかけとなる事業であり、地域経済を回復させるため、ぜひ実施したい。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				531
政策		その他の特色			コストの方向性
3	観光の成長産業化		総合戦略		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域資源を生かした観光の振興	ソフト	新規		

【事業の内容】

事業名	第3次糸島市観光振興基本計画策定事業				担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	「観光」を本市における基幹産業の柱とし、総合計画にも掲げている「経済活性化(稼ぐ)」＝実利に繋げていくため、第3次観光振興計画基本計画の策定を行う。併せて、観光振興行動計画(ソフト事業部分のみ)として、DMO戦略を策定する。また、基礎調査は、計画の基礎資料として活用するが、DMO戦略資料としても活用を行なうとともに、分析方法や、戦略策定のノウハウを観光協会の職員が学び、DMOの組織強化に繋げ、観光のまちづくりを推進する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	▼【令和6年度】基礎調査業務 ・第2次観光振興基本計画施策評価のための調査、分析 ・第3次観光振興計画策定の基礎資料となる観光客の動向調査による課題整理《観光動向調査》 ①インターネットによる動向調査、分析 ②聞き取りによる動向調査、分析 ▼【令和7年度】第3次観光振興基本計画策定業務 令和6年度に実施した基礎調査をもとに第3次計画の素案を作成し、観光審議会に諮問し、経済活性化(稼ぐ)に繋がる計画を策定する。 併せて、DMOと共同で行動計画としてDMO戦略を策定する。				進捗状況・現状	◎第1次観光振興基本計画 H23年4月～H32年3月【10年】 ◎第2次観光振興基本計画 R2年3月～R8年3月【6年】 ※第2次観光振興基本計画は1年前倒して計画を策定 ◎基礎調査: H27年度～28年度 観光客動向調査を実施 ◎毎年、糸島市観光入込客推計調査を実施し、観光入込客数を把握		
事業期間	令和6年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	9,607	千円	(うち市予算化分) 9,607	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		7	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

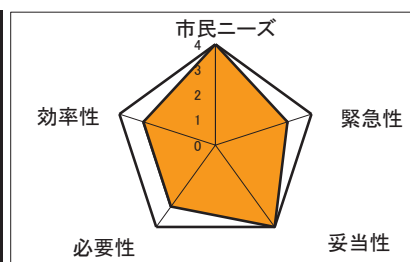
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
第3次糸島市観光振興基本計画及び行動計画(DMO戦略)の策定	未実施	未実施	実施

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
観光入込客数	682.7万人 (H30推計)	737.9万人	774.7万人
外国人観光客入込客数	6.8万人 (H30推計)	7.34万人	7.7万人
宿泊観光者数	12.2万人 (H30推計)	14.9万人	16.7万人
旅行消費額	145.8億円 (H30推計)	161.28億円	171.6億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

第3次糸島市観光振興基本計画策定事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		5,710	3,897	9,607	
事業費 (A)			5,710	3,897	9,607	
主な事業費内訳			委託業務	委託業務		
従事職員数(人)			0.2	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)			1,740	2,610	人件費割合 (%)	31.2
総コスト (A+B)			7,450	6,507	総コスト計	13,957
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度	第3次糸島市観光振興基本計画査定委託業務(基礎調査業務) @5,190,640円×1.1=5,709,704円	5,710 千円
令和7年度	第3次糸島市観光振興基本計画査定委託業務(計画策定業務) @3,542,000円×1.1=3,896,200円	3,897 千円

担当部長による 総合評価	第2次計画で描いた将来像「未来へつなぐ、持続可能な観光都市”糸島”」の進捗を整理し、糸島全体の経済効果に繋がる第3次観光振興基本計画を策定する必要がある。 そのために、第2次観光振興基本計画を評価するとともに、観光動向調査、分析を行い、観光協会(DMO)を軸に、市内事業者にとって実効性のある計画策定を行う必要がある。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				531
政策		その他の特色			コストの方向性
3	観光の成長産業化	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域資源を生かした観光の振興	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	いとしまブランド推進事業（広告掲載等事業）				担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	観光入込客数や交流人口、定住希望者の拡大のため、雑誌・テレビ等の取材を誘導し、全国での糸島市の認知度の向上とブランド糸島の確立を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	①パブリシティに重点を置き、首都圏、関西圏、福岡都市圏を中心に糸島の観光や暮らしなどの情報を、ターゲットに適した媒体で効果的に発信する。 ②様々な連携先と協力しながら、糸島の認知度を上げるとともにブランドイメージの向上を図り、販路拡大や移住に繋げる。				進捗状況 ・ 現状	九州はもとより、首都圏、関西において自主取材による雑誌等への掲載やTV放送が行われている。この動きを継続させるためにも、有料広告等による一定程度の誘因が必要。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	12,760	千円	(うち市予算化分) 12,760		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,800	千円	12,800			2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

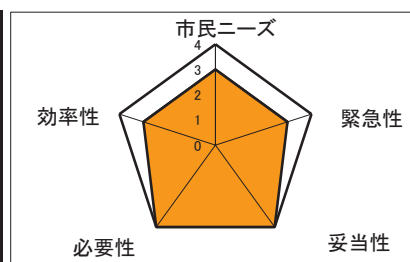
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
雑誌及びTV全国放送、CMやWEBでの糸島市の年間露出回数(回)※基準はR3	38回	45回	50回

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
観光入込客数	682.7万人 (H30推計)	737.9万人	774.7万人
外国人観光客入込客数	6.8万人 (H30推計)	7.34万人	7.7万人
宿泊観光者数	12.2万人 (H30推計)	14.9万人	16.7万人
旅行消費額	145.8億円 (H30推計)	161.28億円	161.28億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

いとしまブランド推進事業(広告掲載等事業)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,320			5,320	
	一般財源 (a)		3,720	3,720	7,440	
事業費 (A)		5,320	3,720	3,720	12,760	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	29.0
総コスト (A+B)		7,060	5,460	5,460	総コスト計	17,980
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	店舗等における宣伝業務300千円、雑誌等を利用した宣伝業務1,100千円、首都圏・関西圏におけるプロモーション業務1,000千円、素材動画を利用した宣伝業務1,320千円、糸島しごとのブランド化プロモーション事業1,600千円	5,320 千円
令和6年度	店舗等における宣伝業務300千円、雑誌等を利用した宣伝業務1,100千円、首都圏・関西圏におけるプロモーション業務1,000千円、素材動画を利用した宣伝業務1,320千円	3,720 千円
令和7年度	店舗等における宣伝業務300千円、雑誌等を利用した宣伝業務1,100千円、首都圏・関西圏におけるプロモーション業務1,000千円、素材動画を利用した宣伝業務1,320千円	3,720 千円

担当部長による 総合評価	現在の糸島ブームを一過性のものにならないためにも、継続的な取り組みが必要である。 糸島ブランドを維持発展させることは、市内産品の販路拡大や観光客の誘致に留まらず、市内で生活する人の幸福度の向上や不動産価値を押し上げる効果など、糸島全体の価値上昇に繋がる副次的効果が高い取り組みである。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			531
政策		その他の特色		コストの方向性
3	観光の成長産業化	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	地域資源を生かした観光の振興	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	観光案内・情報発信業務委託事業					担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	観光情報の収集・発信・窓口案内・メディア対応等を戦略的、一元的に行うことで、最新の観光情報を効果的に発信し、観光誘客の強化、観光客の周遊促進、観光満足度向上を目指す。					事業主体	糸島市		
						実施方法	全面委託		
事業内容	イベントや行事の取材及び撮影、ホームページやSNSでの情報発信、雑誌やマスコミへの情報提供、窓口等での観光案内、電話・メールの問い合わせ対応、観光パンフレットの発送、観光ボランティアガイドの斡旋など、 『観光情報の収集、発信、現地案内』までを一元的かつ包括的に業務委託する。 委託先は、JR筑前前原駅に隣接した場所に事務所を構え案内窓口の立地条件にも優れ、かつ令和4年3月に登録DMOとなった（一社）糸島市観光協会とする。					進捗状況 ・ 現状	・H31年度から観光協会に業務委託開始。 ・R4.8.28登録観光地域づくり法人「登録 DMO」として登録 【令和3年度実績】 ・窓口での観光案内9,513件、来場者13,893人（内外国人184人） ・電話での問い合わせ対応7,694件 ・観光パンフレット送付245件 ・メディアからの問い合わせ対応267件 ・観光ボランティアガイド斡旋1件		
事業期間	令和4年度～令和6年度					会計種類	一般会計		
総事業費	30,005	千円	(うち市予算化分) 30,005		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	29,427	千円	29,427		千円		7	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

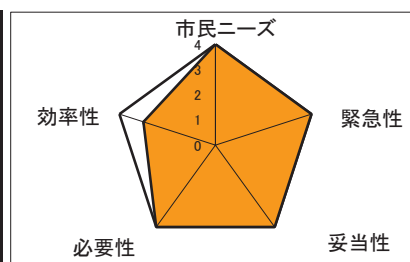
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
観光案内窓口における来場者対応数	13,893人	20,000人	25,000人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
観光入込客数	682.7万人 H30推計	737.9万人	774.7万人
外国人観光客入込客数	6.8万人 H30推計	7.34万人	7.7万人
宿泊観光者数	12.2万人 H30推計	14.9万人	16.7万人
旅行消費額	145.8億円 H30推計	161.28億円	171.6億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

観光案内・情報発信業務委託事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,098			10,098	
	一般財源 (a)		10,098		10,098	
事業費 (A)		10,098	10,098		20,196	
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	11.4
総コスト (A+B)		10,968	10,968	870	総コスト計	22,806
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	◎観光案内・情報発信業務委託料9,179,372円 * 1.1 = 10,097,310円	10,098 千円
令和6年度	◎観光案内・情報発信業務委託料9,179,372円 * 1.1 = 10,097,310円	10,098 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	多様な観光客のニーズに応え、観光誘客の強化、周遊観光を促進し、観光満足度を高めるためには、質・量ともに効果的な情報発信が重要であり、DMO法人となった観光協会に包括的な業務委託を行うことが有効であるとする

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			531
政策		その他の特色		コストの方向性
3	観光の成長産業化	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	地域資源を生かした観光の振興	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名		着地型旅行商品造成事業			担当部課	経済振興部		ブランド政策課	
事業目的	着地型旅行商品の素材を造成、集約化し、旅行者などのマッチングを行い、市内観光事業所へ送客する仕組みを構築する。 この仕組みを構築することで、稼ぐ受け皿づくり、観光消費額の増加、DMO(観光協会)を軸とした送客・回遊・消費を促す推進体制を確立する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	(1) 観光商品造成セミナーの開催及び個別事業者支援の実施 ・旅行商品造成の基本的なノウハウを学ぶセミナーを開催するとともに 観光商品造成のフォローを行う。また、R4年度セミナー受講者のフォローアップを行う。 (2) 糸島市着地型旅行商品素材のリスト作成、集約化 (3) モニターツアーの実施及び参画事業者への支援実施 ・集約した旅行商品素材を基に、モニターツアーを企画、実施するとともに、後日フォローアップを行う。 (4) 旅行会社への営業活動の実施 ・集約した糸島市着地型旅行商品のセールス行う。				進捗状況 ・ 現状	・糸島の認知向上により観光客の増加や旅行者のツアー商品造成依頼などが多数あり、観光資源も豊富だが、旅行者のツアー商品に繋がる商品が少ない。 ・令和4年度に・旅行商品造成の基本的なノウハウを学ぶセミナーを開催。 ・糸島市観光協会(DMO)が『地域限定旅行業』を取得(R3.11) ・観光協会HPにて商品の予約、決済機能を追加(R4.10)			
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計			
総事業費	2,153	千円	(うち市予算化分)		千円	予算科目	款	項	目
			2,153	2,153			7	1	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,153	千円	2,153		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

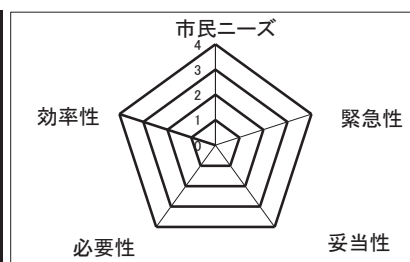
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
旅行商品素材数	30素材	60素材	60素材

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
観光入込客数	682.7万人 (H30推計)	737.9万人	774.7万人
外国人観光客入込客数	6.8万人 (H30推計)	7.34万人	7.7万人
宿泊観光者数	12.2万人 (H30推計)	14.9万人	16.7万人
旅行消費額	145.8億円 (H30推計)	161.28億円	161.28億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

着地型旅行商品造成事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,107			1,107	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		1,107			1,107	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	61.1
総コスト (A+B)		2,847			総コスト計	2,847
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	宿泊税	福岡県宿泊税条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託費1,106,226円	1,107 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	旅行スタイルがコロナ禍を経て「団体旅行」「物見遊山型」から「個人旅行」「参加体験型」へ変化しており、地域の隠れていた魅力を発見した体験型、交流型の商品が求められている。 観光協会(DMO)が中心となり観光商品を造成、販売していくことで観光客の誘導が可能となり、消費額の増加や周遊性の向上が期待できる。 また、事業終了後も本事業の成果物を、観光協会(DMO)が目指すランドオペレーター化につなげることができ、継続性が見込める事業であり、本市の役割である観光協会の支援にも合致するものである。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				611
政策		その他の特色			コストの方向性
1	都市機能の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名		住居表示整備事業			担当部課	市民部	市民課	
事業目的	住居表示の実施により住所をわかりやすくすることで、緊急車両等がスムーズに目的地に到達でき、また、郵便物の誤配達等を防ぐことで、市民生活の利便性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	○平成29年6月議会において決定した「市街地の区域」について、住居表示に関する法律及び糸島市住居表示実施基準規程に基づき、住居表示整備事業を計画的に実施する。 ○住居表示実施後に開発された「市街化区域隣接地区タイプの地区計画区域」についても、住居表示を実施する。				進捗状況 ・ 現状	○令和5年度実施予定の二丈深江・松末・片山区域は、町名、町割及び実施方法について、法的手続きを実施している。 ○令和6年度実施予定の二丈福井・吉井区域は、町名検討協議会を開催し、町名・町割及び実施区域【案】を策定中である。 ○令和7年度実施予定の志摩区域は、町名検討協議会にて協議するための町名・町割【案】を策定中である。		
事業期間	平成29年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	81,171	千円	(うち市予算化分) 81,171	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	78,297	千円	78,297	千円		2	3	2

【担当課による評価】

◆活動指標

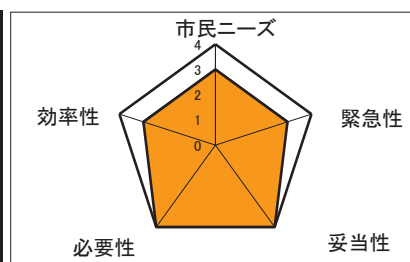
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
平成30年度以降の住居表示実施区域の面積(ha)	268ha	383ha	575.2ha

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.7%	37.5%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

住居表示整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	14,895			14,895	
	一般財源 (a)		8,917	17,007	25,924	
事業費 (A)		14,895	8,917	17,007	40,819	
主な事業費内訳		委託料、役務費、報酬等	委託料、役務費、報酬等	委託料、役務費、報酬等		
従事職員数(人)		1.8	1.4	1.4	平均人件費	8,700
人件費 (B)		15,660	12,180	12,180	人件費割合 (%)	49.5
総コスト (A+B)		30,555	21,097	29,187	総コスト計	80,839
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	○委託料 13,904千円 住居表示整備(二丈深江・松末)12,551千円、町割案等策定330千円、戸籍等変更1,023千円 ○事務費等 991千円	14,895 千円
令和6年度	○委託料 8,239千円 住居表示整備(二丈福井・吉井)7,315千円、戸籍等変更924千円 ○事務費等 678千円	8,917 千円
令和7年度	○委託料 16,324千円 住居表示整備(志摩)15,301千円、戸籍等変更1,023千円 ○事務費等 683千円	17,007 千円

担当部長による 総合評価	住居表示の実施は、市民生活の利便性の向上や良好な住環境の整備に有効な事業である。 平成29年6月議会において決定した「市街地の区域」について、住居表示に関する法律及び糸島市住居表示実施基準規程に基づき、令和7年度までの住居表示整備事業を計画的に実施する必要がある。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				611
政策		その他の特色			コストの方向性
1	都市機能の充実	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	ハード	新規		

【事業の内容】

事業名	大塚溜池周遊路整備事業				担当部課	建設都市部		都市施設課	
事業目的	九州大学学術研究都市の基盤整備が進む泊地区において、大塚溜池北側の周遊路を整備することで、泊カツラギ地区及び糸島市泊土地区画整理事業により形成される大学門前町に憩いの場を創出し、住環境の向上を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	大塚溜池北側の周遊路整備 ○事業の概要 ・幅員 W=2.0m ・延長 L=265m R6 詳細設計 R7 周遊路工事				進捗状況 ・ 現状	(参考) 糸島市泊土地区画整理事業 事業予定期間 R3～R7 R3 組合設立認可			
事業期間	令和6年度～令和7年度				会計種類	一般会計			
総事業費	20,980	千円	(うち市予算化分) 20,980	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		8	4	2	

【担当課による評価】

◆活動指標

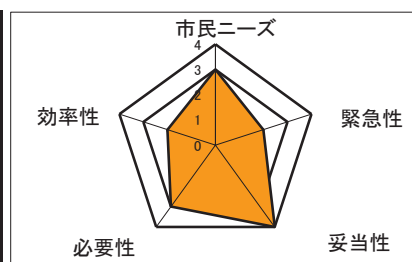
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
周遊路整備延長	0m	0m	265m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合 (市民満足度調査)	32.7%	37.5%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

大塚溜池周遊路整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		3,010	17,970	20,980	
事業費 (A)			3,010	17,970	20,980	
主な事業費内訳			委託費	工事費		
従事職員数(人)			0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)			4,350	4,350	人件費割合 (%)	29.3
総コスト (A+B)			7,360	22,320	総コスト計	29,680
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)		3,010	17,970	20,980	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度	設計委託費(2,960千円) 事務費(50千円)	3,010 千円
令和7年度	工事費(17,920千円) 事務費(50千円)	17,970 千円

担当部長による 総合評価	平成30年度に九州大学の移転が完了しており、大学隣接部における良好な居住環境・道路をはじめとする基盤整備は必要である。その中で本事業は良好な住環境の創出に寄与するものであり、大学門前町への移住・定住の促進につながるものと考え。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				611
政策		その他の特色			コストの方向性
1	都市機能の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	ソフト	新規		

【事業の内容】

事業名	市営住宅長寿命化計画策定事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	糸島市営住宅長寿命化計画の計画期間が、平成35年度(令和5年度)で満了するため、改定を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	公営住宅等ストックの状況(管理戸数、入居者の状況等) 長寿命化に関する基本方針(日常的な維持管理の方針、長寿命化及びライフサイクルコストの削減方針) 市営住宅の将来需要とストック量の検討 長寿命化を図るべき住宅等(公共施設総合管理計画第1期アクションプランとの整合) 長寿命化のための維持管理計画 長寿命化のための維持管理による効果 事業計画期間は、令和6年度から令和15年度まで(令和10年度・5年後に定期見直しを実施。)				進捗状況 ・ 現状	平成26年3月に糸島市営住宅長寿命化計画を策定。計画期間は、平成26年度から平成35年度(令和5年度)までの10年間。令和6年度からの計画策定が必要である。		
事業期間	令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	4,950	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
			4,950			8	5	1
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

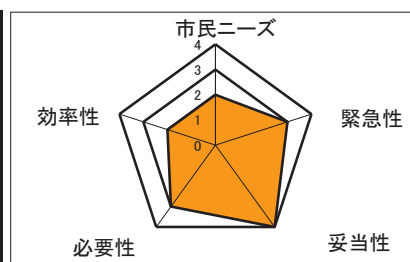
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市営住宅等長寿命化計画の改定	未改定	改定	改定

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.7%	37.5%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②普通



【事業費】

市営住宅長寿命化計画策定事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金	2,227			2,227	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	2,723			2,723	
事業費 (A)		4,950			4,950	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	46.8
総コスト (A+B)		9,300			総コスト計	9,300
実 質 的 地 方 債 担 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	公営住宅ストック総合改善事業要綱			45%	
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	糸島市市営住宅等長寿命化計画策定委託(補助対象) 4,950千円	4,950 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	市営住宅長寿命化計画は、市営住宅の維持管理を行うための重要な計画であり、必要な事業である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				611
政策		その他の特色			コストの方向性
1	都市機能の充実	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	新開桂木線ほか1路線整備事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	1 学術研究都市としての基盤整備 2 移住・定住人口の受皿づくり 3 税収増加 4 九州大学、関係企業従事者等への魅力ある住宅地提供				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	組合施行の糸島市泊土地区画整理事業と一体的に、市が幹線道路を整備するもの。 ○事業の概要 ・公共施設管理者負担金 （施行区域内の幹線道路にかかる用地、補償費） ・区画整理に併せて市が施工する道路事業L=1.04km、W=14.0m R5 公共施設管理者負担金、道路工事 R6 道路工事				進捗状況 ・ 現状	R3 公共施設管理者負担金、詳細設計 R4 公共施設管理者負担金、用地補償 道路工事 (参考) 糸島市泊土地区画整理事業の概要 事業予定期間: R3～R7 R3 組合設立認可		
事業期間	令和3年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	508,723	千円	(うち市予算化分) 508,723	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	558,520	千円	558,520	千円		8	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

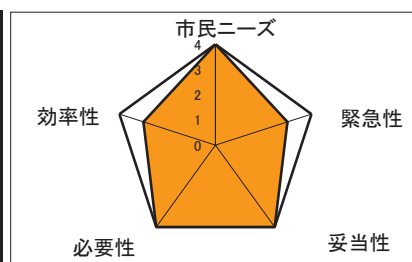
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路整備延長	0m	0m	1037m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.7%	37.5%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

新開桂木線ほか1路線整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	48,300	72,690		120,990	
	県支出金					
	地方債	43,400	65,400		108,800	
	その他	5,965			5,965	
	一般財源 (a)		10,355		10,355	
事業費 (A)		97,665	148,445		246,110	
主な事業費内訳		道路工事費	道路工事費			
従事職員数(人)		1.5	1.5		平均人件費	8,700
人件費 (B)		13,050	13,050		人件費割合 (%)	9.6
総コスト (A+B)		110,715	161,495		総コスト計	272,210
実質地方負担	交付税措置額	9,635	14,519		-	
	一般財源充当額 (b)	33,765	50,881		84,646	
	(a+b)	33,765	61,236		95,001	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	道路工事費(71,402千円) 用地買収・物件補償(26,198千円) 事務費(65千円)	97,665 千円
令和6年度	道路工事費(148,380千円) 事務費(65千円)	148,445 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	平成30年度に九州大学の移転が完了しており、大学隣接部における良好な居住環境・道路をはじめとする学研都市の基盤整備は急務である。その中で本事業は土地区画整理事業と一体で行うことで、良好な住環境の創出に寄与するものであり、大学門前町への移住・定住の促進につながるものと考えている。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				611
政策		その他の特色			コストの方向性
1	都市機能の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	市営住宅岸田団地改修事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	安全で快適な住まいを長期にわたって確保するため、市営住宅を改修することにより、長期的な維持管理の実現に資することを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	「糸島市営住宅長寿命化計画」及び「糸島市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の長寿命化を図るため、屋根防水・外壁の改修工事を実施する。 【スケジュール】 R5年度：監理、改修工事				進捗状況 ・ 現状	・糸島市営住宅長寿命化計画 (平成26年3月策定) ・糸島市公共施設等総合管理計画 (平成29年2月策定) ・糸島市公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン (2019年3月策定) 建設後30年経過し、屋根・外壁等の損傷が著しい。 R4年度：実施設計		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	76,896	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
			76,896					
昨年度の実施計画に計上した総事業費	48,400	千円	48,400	千円		8	5	1

【担当課による評価】

◆活動指標

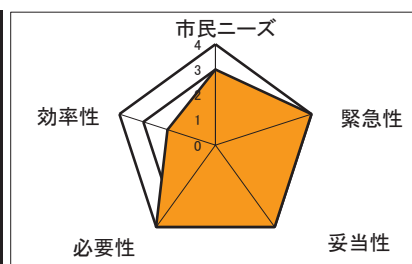
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
市営住宅岸田団地改修事業の実施	未実施	実施	実施

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	32.7%	37.5%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

市営住宅岸田団地改修事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	28,984			28,984	
	県支出金					
	地方債					
	その他	44,777			44,777	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		73,761			73,761	
主な事業費内訳		監理業務、改修工事				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	5.6
総コスト (A+B)		78,111			総コスト計	78,111
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	公営住宅ストック総合改善事業要綱			45%	
県支出金						
地方債						
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	監理業務(社交金対象):554千円 改修工事(社交金対象):66,466千円 改修工事(社交金対象外):6,741千円	73,761 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	岸田団地施設の長寿命化を図る上で重要事業である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				611
政策		その他の特色			コストの方向性
1	都市機能の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	ソフト	新規		

【事業の内容】

事業名		歩行者量調査事業			担当部課	建設都市部		都市計画課	
事業目的	筑前前原駅周辺の中心市街地では、歩道のバリアフリー化や公園再整備などの都市再生整備計画をR5までに策定し、賑わい創出及び活性化を目指す。当該業務は都市再生整備計画の評価指標となる歩行者量の現状を把握するもの。計画に基づく事業の実施により、良好な住環境が創出される。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	筑前前原駅周辺(6地点)における歩行者量の調査。 《歩行者量調査》 ・調査概要: カメラ観測による「歩行者量(人/15時間)」(6地点) ※人数、属性(大人・学童・高齢者・身障者・乳母車)を把握。 ・調査期間: 9月頃、2日間(雨天を除く平日、休日)、7～22時				進捗状況 ・ 現状	《都市再生整備計画事業スケジュール》 ・R4年度 都市再生整備計画素案作成 ・R5年度 歩行者量調査(現状把握) 都市再生整備計画策定予定			
事業期間	令和5年度				会計種類	一般会計			
総事業費	4,070	千円	(うち市予算化分) 4,070		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円			千円		8	4	1

【担当課による評価】

◆活動指標

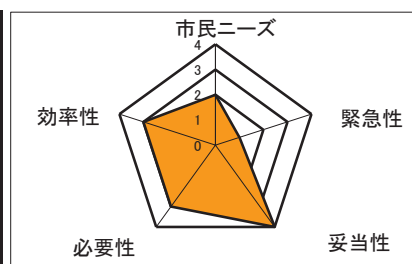
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
歩行者量の調査	0地点	6地点	6地点

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.7%	37.5%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	②普通



【事業費】

歩行者量調査事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,070			4,070	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		4,070			4,070	
主な事業費内訳		委託費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	29.9
総コスト (A+B)		5,810			総コスト計	5,810
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託費 4,070千円	4,070 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	新庁舎整備事業が進むなか、筑前前原駅周辺の歩いて暮らせるまちづくりの推進と中心市街地の活性化に向けて、都市再生整備計画(歩道のバリアフリー化、公園再整備、自転車駐車場再整備など)をR5までに策定し、国土交通省「まちの活性化を測る歩行者量調査のガイドライン」で賑わいの創出を測る目標指標として有用性があるとされている歩行者量を当該都市再生整備計画の評価指標として設定する。よって、まずは現状の歩行者量を把握する必要がある。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				611
政策		その他の特色			コストの方向性
1	都市機能の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名		木造戸建て住宅性能向上改修促進事業			担当部課	部建設都市		都市計画課	
事業目的	木造戸建て住宅の性能向上（耐震改修、省エネ化）、基準を満たさない住宅の除却に要する費用の一部を補助することにより、その実施を促進し、もって震災に強く、省エネのまちづくりに資することを目的とする。				事業主体	市民等			
					実施方法	補助			
事業内容	住宅の耐震改修の実施及び省エネ化に要する費用の一部、耐震性のない住宅の除却費の一部を補助することで耐震及び省エネ改修促進を図る。 ①補助対象：昭和56年5月31日以前に建築または工事着工した市内の木造戸建て住宅で、耐震診断を受けた結果、耐震性に乏しいと判断されたもの ②補助件数：改修4件、除却2件 ③補助率：耐震改修工事費の40％・省エネ費の25％、除却費の23％ ④補助金限度額：改修125万円（耐震100万円、省エネ25万円）、除却30万円 ※旧木造戸建て住宅耐震改修促進事業の拡充				進捗状況・現状	・事業活用による耐震不足建築物の耐震化・・・8件 ・内訳 H30・・・2件 R1・・・3件 R2・・・1件 R3・・・2件			
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計			
総事業費	12,000	千円	(うち市予算化分) 12,000		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,200	千円	7,200			8	4	1	

【担当課による評価】

◆活動指標

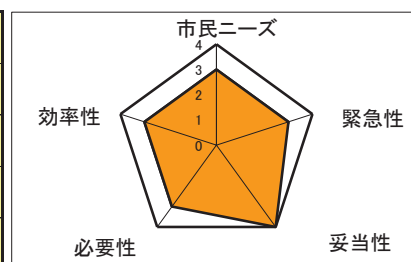
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助戸数	12戸	22戸	34戸

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	32.7%	37.5%	40%
市内の住宅耐震化率	85.4%	90.6%	95%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

木造戸建て住宅性能向上改修促進事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,000	2,000	2,000	6,000	
	県支出金	2,600	2,600	2,600	7,800	
	地方債					
	その他	1,000			1,000	
	一般財源 (a)		1,000	1,000	2,000	
事業費 (A)		5,600	5,600	5,600	16,800	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	13.4
総コスト (A+B)		6,470	6,470	6,470	総コスト計	19,410
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	住宅・建築物安全ストック形成事業			50%	
県支出金	福岡県木造戸建て住宅性能向上改修促進事業	福岡県木造戸建て住宅性能向上改修促進事業補助金交付要綱			25%	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	・耐震改修に要する経費250万円×0.4×4戸+省エネ化に要する費用100万円×0.25×4戸 ・除却に要する費用150万円×23% (30万円上限) ×2戸	5,600 千円
令和6年度	・耐震改修に要する経費250万円×0.4×4戸+省エネ化に要する費用100万円×0.25×4戸 ・除却に要する費用150万円×23% (30万円上限) ×2戸	5,600 千円
令和7年度	・耐震改修に要する経費250万円×0.4×4戸+省エネ化に要する費用100万円×0.25×4戸 ・除却に要する費用150万円×23% (30万円上限) ×2戸	5,600 千円

担当部長による 総合評価	本事業の実施により、戸建て住宅の耐震化促進はもとより、耐震化に対する認識が高まるなど、防災に対する市民意識の向上も期待される。また、災害に対する都市の防災性や市民意識の高まりが、震災から市民の生命及び財産を守ることにつながる。 国・県の補助制度も拡充(建て替え等に伴う住宅の除却や省エネ改修も補助対象)されており、実施が求められる事業である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				611
政策		その他の特色			コストの方向性
1	都市機能の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	土砂災害から市民の生命、身体及び財産を守る				事業主体	市民等		
					実施方法	補助		
事業内容	がけ崩れなどの危険性がある区域にある既存住宅(危険住宅)を除却し、安全な土地へ新築(購入も含む)を行う者に補助を行う。 ①除却等費:危険住宅の撤去費、動産移転費、仮住居費を1戸あたり975千円を上限として補助 ②建物助成費:危険住宅に代わる住宅の建設または購入(土地の取得を含む)及び改修の資金を金融機関から借り入れた場合、利子相当額(8.5%上限)を1戸あたり4,210千円(建物3,250千円、土地960千円)を上限に補助 ※①のみの事業も可				進捗状況 ・ 現状	○市内の土砂災害特別警戒区域・・・1,140地域 ○危険住宅・・・835戸 ○補助実績:1件		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	15,555	千円	(うち市予算化分) 15,555	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	15,555	千円	15,555	千円		8	4	1

【担当課による評価】

◆活動指標

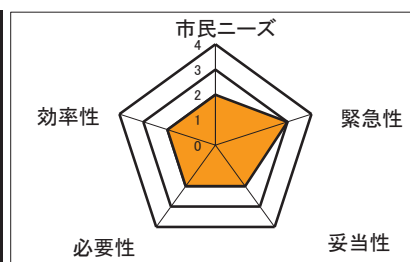
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助件数	2件	3件	6件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.7%	37.5%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②ある程度の必要性を感じている。実施が望ましい
行政関与の妥当性	②民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②普通



【事業費】

がけ地近接等危険住宅移転事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,592	2,592		5,184	
	県支出金	1,296	1,296		2,592	
	地方債					
	その他	1,297			1,297	
	一般財源 (a)		1,297		1,297	
事業費 (A)		5,185	5,185		10,370	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	14.4
総コスト (A+B)		6,055	6,055		総コスト計	12,110
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物安全ストック形成事業			50%	
県支出金	福岡県がけ地近接等危険住宅移転事業補助金	福岡県がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱			25%	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	除却費等975千円×1戸 建物助成費4,210千円(建物3,250千円、土地960千円)×1戸	5,185 千円
令和6年度	除却費等975千円×1戸 建物助成費4,210千円(建物3,250千円、土地960千円)×1戸	5,185 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	本事業の実施は、土砂災害から市民の生命、身体及び財産を守ることへの支援となる。 また、土砂災害特別警戒区域等に対する認識が高まるなど、防災に対する市民の意識の向上も期待できる。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				611
政策		その他の特色			コストの方向性
1	都市機能の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	ブロック塀等撤去促進事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	災害時における通学路や避難路等の安全性を確保するため、地震による倒壊の可能性が高いブロック塀等の撤去を促進する。				事業主体	市民等		
					実施方法	補助		
事業内容	市内の道路沿いに存在する危険なブロック塀等の撤去に要する費用の一部を補助する。 ○補助率 2/3、1件あたり12万円を上限とする 全体工事費18万円の場合 補助額 12万円 内訳 国:6万円、県:3万円、市:3万円				進捗状況 ・ 現状	・ブロック塀の撤去件数・・・86件(1月現在) ・危険ブロック塀等(県調査による小中学校500mの範囲)の残・・・15件		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	10,800	千円	(うち市予算化分)	10,800	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	10,800	千円	10,800	千円		8	4	1

【担当課による評価】

◆活動指標

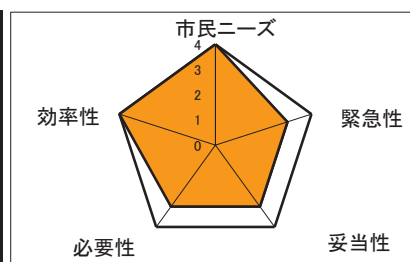
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助件数	86件	133件	133件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.7%	37.5%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

ブロック塀等撤去促進事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,800			1,800	
	県支出金	900			900	
	地方債					
	その他	900			900	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		3,600			3,600	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	19.5
総コスト (A+B)		4,470			総コスト計	4,470
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物安全ストック形成事業			50%	
県支出金	福岡県ブロック塀等撤去促進事業	福岡県ブロック塀等撤去促進事業補助金			25%	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	補助対象工事費180千円×2/3×30件	3,600 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	近年の大規模地震の発生に伴い、ブロック塀等の倒壊による人的被害が発生している。糸島市においても、小中学校の半径500mの範囲内だけでも26件の危険ブロックが確認(うち11件は解消済み)されており、早急な対応が必要である。 本事業の実施により、危険なブロック塀等の撤去の促進はもとより、耐震化に対する認識が高まるなど、市民の防災意識の向上も期待される。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				612
政策		その他の特色			コストの方向性
1	都市機能の充実	市長公約			コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	快適な公園の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名					運動公園整備事業		担当部課		建設都市部 地域振興部		都市施設課 生涯学習課			
事業目的		運動機能、交流機能、防災機能を備えた運動公園を整備し、都市機能の充実及び生涯学習機会の充実を図ることで、多くの市民の満足度を向上させる。また、防災拠点となる多目的体育館、広場、災害備蓄庫などの施設整備を行うことで、市民の生命、財産を守る体制を強化する。					事業主体		糸島市					
							実施方法		直営					
事業内容		《導入機能・規模》 ・場所：蔵持686番地11ほか(元雷山運動広場及びその周辺) ・面積：約58,000㎡ ・施設：多目的体育館(約7,900㎡)、憩いの広場、屋外運動施設等 ・機能：運動機能、交流機能、防災機能 《整備手法・事業者選定方式》 ・整備手法：設計、施工、運営管理を一括発注する「DBO方式」 ・選定方式：総合評価一般競争入札(提案型)					進捗状況 ・ 現状		・H30年度：実施方針の決定、地質調査・測量、不動産鑑定 ・R1年度：用地取得、要求水準書の決定、入札・落札者の決定 ・R2年度：契約、設計業務(事前調査含む) ・R3年度：設計・建設・工事監理業務 ・R4年度：建設・工事監理業務 ・R5年度：建設・工事監理業務・開園準備業務 ※公共施設等総合管理計画上の総事業費：4,906,038千円					
事業期間		平成30年度～令和5年度					会計種類		一般会計					
総事業費		5,189,136	千円	(うち市予算化分)		千円	予算科目		款		項		目	
				5,189,136										
昨年度の実施計画に計上した総事業費		5,094,345	千円	5,094,345		千円			2	1	7			

【担当課による評価】

◆活動指標

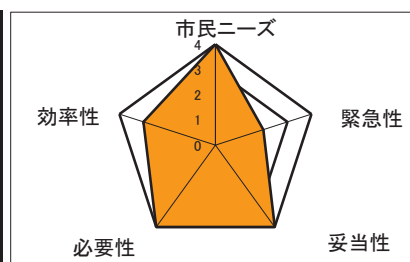
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
運動公園整備事業の進捗率	94%	100%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市民1人当たりの公園面積	5.19㎡	5.66㎡	5.80㎡
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	22.1%	26.0%	32%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

運動公園整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	12,000			12,000	
	県支出金					
	地方債	232,500			232,500	
	その他	156,290			156,290	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		400,790			400,790	
主な事業費内訳		工事監理業務費 建設工事費 開園準備業務費				
従事職員数(人)		3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		26,100			人件費割合 (%)	6.1
総コスト (A+B)		426,890			総コスト計	426,890
実質地方負担	交付税措置額	116,200			-	
	一般財源充当額 (b)	116,300			116,300	
	(a+b)	116,300			116,300	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金			50%	
県支出金						
地方債	合併推進債	合併特例事業推進要綱 (充当率90%)			50%	
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	■都市施設課予算:職員旅費(県協議等、1,160円*2人*10回≒24千円)、消耗品費(事務用品:ドットファイル等、20千円)、印刷製本費(市民説明用資料、4.0円*5枚*50人*1.1≒2千円)、工事監理業務費(220千円)、建設工事費[備品設置含](395,574千円) ■生涯学習課予算:開園準備業務費(4,950千円)	400,790 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	本事業の実施により、スポーツを楽しむ人はもちろん、スポーツをしない人も、子どもも、高齢者も、障がいがある人も、幅広く、より多くの市民に利用される施設を整備することで、多くの市民の願いをかなえることができる。 また、本事業は本市で初めてのDBO方式(設計、施工、維持管理運営業務を一括発注する契約方式)による事業で、PFI法に基づくものであり、費用の縮減効果や、民間ノウハウの活用などが期待できる先進事業である。 以上の理由から、多額の費用がかかるものの、それ以上の効果が期待できると考える。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				612
政策		その他の特色			コストの方向性
1	都市機能の充実	市長公約			コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	快適な公園の整備	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名		公園遊具点検事業			担当部課	建設都市部		都市施設課	
事業目的	公園遊具は、子どもたちの健全育成において必要なものであり、未然に事故を防止し、継続的に遊具の安全を確保していく必要がある。また、都市公園法施行規則第3条の2の規定に年1回の頻度で行うことを基本とされており、安全で安心な施設を提供するため遊具の点検を実施するものである。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	遊具については、令和3年度まで3年に1回専門業者による点検を行い、それ以外については、職員が点検を実施していたが、安全性確保の必要が高いため、毎年、専門業者による点検を実施する。 【業務内容】 遊具点検				進捗状況・現状	専門業者による点検 ・平成28年度、平成元年度、平成4年度に実施 ・公園、緑地261か所の内、遊具がある158公園（令和4年度現在）の点検を実施。			
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計			
総事業費	5,730	千円	(うち市予算化分) 5,730		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,622	千円	5,622			8	4	2	

【担当課による評価】

◆活動指標

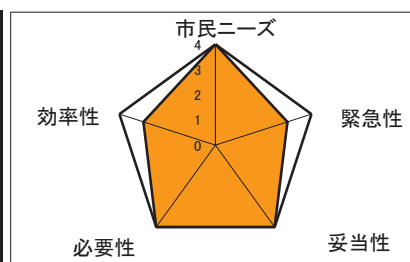
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
専門業者による遊具点検の実施	1件	2件	3件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市民1人当たりの公園面積	5.19㎡	5.66㎡	5.80㎡
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	22.1%	26.0%	32%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

公園遊具点検事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,928			1,928	
	一般財源 (a)		1,928		1,928	
事業費 (A)		1,928	1,928		3,856	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	47.4
総コスト (A+B)		3,668	3,668		総コスト計	7,336
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託料 1,752,000円×1.1	1,928 千円
令和6年度	委託料 1,752,000円×1.1	1,928 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	子どもたちが遊具を安全に利用できるよう遊具の点検を行い、公園安全管理に努める必要がある。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				612
政策		その他の特色			コストの方向性
1	都市機能の充実	市長公約			コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	快適な公園の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	公園遊具設置事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	駐車場やトイレ等の施設が整った地域(中学校区)での拠点的な公園に、地域のニーズに応じた遊具の設置を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【設置計画】 令和5年度 芥屋の大門公園 ※前原中学校区は、運動公園内に遊具が設置されるため、同事業より除外)				進捗状況 ・ 現状	・公園遊具の多くが、設置から20～30年が経過し、修繕ができないものは撤去を順次行っている。 ・遊具が減少する中で、子育て世代から遊具の強い設置要望がある。 ・開発公園で帰属したものを除いて、ここ20年で市で設置した遊具はない。 ・設置状況 令和元年度 福吉しおさい公園 令和2年度 前原北公園 令和3年度 波多江コミュニティ広場 令和4年度 二丈コミュニティプラザ		
事業期間	平成 31年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	35,000	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目
			35,000			8	4	2
昨年度の実施計画に計上した総事業費	35,000	千円	35,000		千円			

【担当課による評価】

◆活動指標

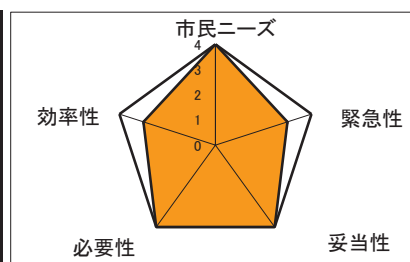
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
遊具設置した箇所	4件	5件	5件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市民1人当たりの公園面積	5.19㎡	5.66㎡	5.80㎡
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	22.1%	26.0%	32%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

公園遊具設置事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	7,000			7,000	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		7,000			7,000	
主な事業費内訳		工事				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	11.1
総コスト (A+B)		7,870			総コスト計	7,870
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	芥屋の大門公園遊具設置工事	7,000 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	住みやすいまちづくりや子育て支援の一環としての効果が大きく、事業の必要性は高い。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				612
政策		その他の特色			コストの方向性
1	都市機能の充実	市長公約			コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	快適な公園の整備	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	子育て環境遊具設置事業					担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	市の人口は、増加傾向にあり、特に市外からの子育て世代の転入が増加している。子育て世代や地域からは、乳幼児や小学校就学前までの子ども達が遊べる遊具の設置要望が数多く寄せられている。そこで市長公約であるワンランク上の安心づくりや豊かさづくり実現のため子育て環境応援遊具を設置するもの。なお、設置にあたっては、地域や子育て世代の意見を取り入れて、遊具の種類や設置する公園を決定する。					事業主体	糸島市		
						実施方法	直営		
事業内容	【設置計画】 令和5年度 加布里校区、怡土校区、可也校区、一貴山校区 令和6年度 東風校区、長糸校区、福吉校区、前原校区 令和7年度 波多江校区、南風校区、雷山校区、深江校区、引津校区					進捗状況 ・ 現状	・設置状況 令和4年度 前原南校区、桜野校区		
事業期間	令和4年度～令和7年度					会計種類	一般会計		
総事業費	60,000	千円	(うち市予算化分) 60,000		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	60,000	千円	60,000		千円		8	4	2

【担当課による評価】

◆活動指標

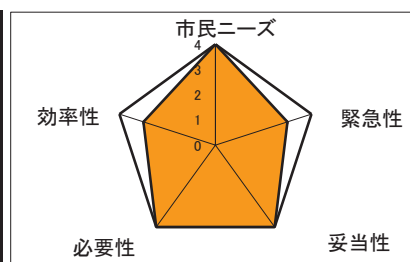
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
設置した箇所数	2箇所	6箇所	15箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市民1人当たりの公園面積	5.19㎡	5.66㎡	5.80㎡
公園が快適で利用しやすい整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	22.1%	26.0%	32%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

子育て環境遊具設置事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	16,000			16,000	
	一般財源 (a)		16,000	20,000	36,000	
事業費 (A)		16,000	16,000	20,000	52,000	
主な事業費内訳		工事	工事	工事		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合 (%)	20.1
総コスト (A+B)		20,350	20,350	24,350	総コスト計	65,050
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	加布里校区 4,000,000円 怡土校区 4,000,000円 可也校区 4,000,000円 一貴山校区 4,000,000円	16,000 千円
令和6年度	東風校区 4,000,000円 長糸校区 4,000,000円 福吉校区 4,000,000円 前原校区 4,000,000円	16,000 千円
令和7年度	波多江校区 4,000,000円 南風校区 4,000,000円 雷山校区 4,000,000円 深江校区 4,000,000円 引津校区 4,000,000円	20,000 千円

担当部長による 総合評価	本市では、出会いサポートセンター事業や結婚新生活支援事業など結婚や出生率を上げる取り組みを行っており、市長公約においても子育て環境の充実や快適で住みよいまちづくりを掲げている。このためワンランク上の安心づくりや豊かさづくりの実現のためには、必要な事業と判断する。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				621
政策		その他の特色			コストの方向性
2	交通環境の充実	市長公約	総合戦略		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共交通網の充実	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	地方バス路線運行事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	「糸島市地域公共交通計画」の事業計画に基づき、市内のバス交通を整備充実することによって、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。				事業主体	糸島市、昭和自動車(株)		
					実施方法	補助		
事業内容	【バス停ベンチ整備】 ・バス利用者のバス待ち空間を快適にする。 【運行費補助等】 ・コミュニティバス、幹線系路線、オンデマンドバスの運行補助※欠損額相当分 ・車両購入に係る減価償却費相当分 (白糸線、雷山線、曽根線、井原山線、川原線、前原北原線、初深江線、九大線、芥屋線、船越線、野北線等のバスおよびチョイソコよかまみらい号) 【交通ガイド更新】 ・わかりやすい情報提供による公共交通の利用促進。				進捗状況 ・ 現状	・平成26年1月20日より、200円定額運賃制度導入。 ・糸島市地域公共交通網形成計画(H29年3月)に基づき、バス路線の見直し及びダイヤ改正を実施。R4年10月以降は、糸島市地域公共交通計画に基づく。 ・オンデマンドバスの本格運行を令和3年10月より開始。 ・令和3年度利用者数は、コミバス:227,320人(前年度比35,110人増)。幹線系バス:97,059人(前年度比12,105人増)。オンデマンドバス:5,902人(前年度比5,738人増)合計330,281人(前年度比52,953人増) ・ベンチ設置状況63基(H28-R2) ・系統別番号表示を、事業者においてR5年度実施予定。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	514,530	千円	(うち市予算化分) 379,680	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	414,780	千円	335,680	千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

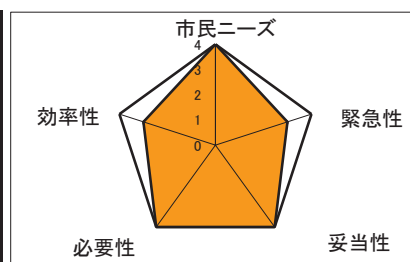
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
運行対象路線数	12路線	12路線	12路線

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
公共交通の環境は充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	29.8%	31.9%	33%
バス利用者数	435,721人	45,6000人	470,000人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

地方バス路線運行事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(23,300)	(29,550)	(30,300)	(83,150)	
	県支出金	(15,400)	(17,900)	(18,400)	(51,700)	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	120,696	128,010	130,974	379,680	
事業費 (A)		(38,700) 120,696	(47,450) 128,010	(48,700) 130,974	(134,850) 379,680	
主な事業費内訳		運行費、車両減価償却費、ベンチ設置・改修、交通ガイド更新	運行費、車両減価償却費、ベンチ設置・改修、交通ガイド更新	運行費、車両減価償却費、ベンチ設置・改修、交通ガイド更新		
従事職員数(人)		0.41	0.41	0.41	平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,567	3,567	3,567	人件費割合 (%)	2.7
総コスト (A+B)		124,263	131,577	134,541	総コスト計	390,381
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	地方公共交通確保維持改善事業補助金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱			1/2(50%) 上限	
県支出金	福岡県バス運行対策費補助金	福岡県バス運行対策費補助金交付要綱			9/20(45%) 上限	
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	・公共交通ガイド改定 800千円 ・ベンチ設置 484千円 ・路線運行費補助 108,750千円 ・車両購入減価償却費 10,662千円	120,696 千円
令和6年度	・公共交通ガイド改定 800千円 ・ベンチ設置 542千円 ・路線運行費補助 108,750千円 ・車両購入減価償却費 17,918千円	128,010 千円
令和7年度	・公共交通ガイド改定 800千円 ・ベンチ設置 484千円 ・路線運行費補助 108,750千円 ・車両購入減価償却費 20,940千円	130,974 千円

担当部長による 総合評価	筑肥線新駅設置等に伴うバス利用者の交通手段の転換やコロナウイルスの影響に伴い、利用者が大幅に減少にしている。しかしながら、超高齢社会の到来を踏まえ、市の施策として公共交通を充実していく必要があり、移動手段をマイカーからバス等の環境負荷が小さい公共交通へ転換を図りたい考えである。 バス事業は、国庫補助金等を活用しながら確保維持しているが、「糸島市地域公共交通計画」等に基づき、路線等の見直しを図っている。また、オンデマンドバスの活用エリア拡大等と併せて、老朽化車両をノンステップバス等への計画的な買換えにより、バスの利便性向上を図り、利用者の増加を図る考えである。 市民生活に欠かせない交通手段を維持するため必要な事業である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				621
政策		その他の特色			コストの方向性
2	交通環境の充実	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共交通網の充実	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名		自主運行バス事業			担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	「糸島市地域公共交通計画」の事業計画に基づき、校区と協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。				事業主体	糸島市、校区		
					実施方法	直営		
事業内容	・福吉、一貴山、引津、長糸校区の自主運行バス事業(継続) ・自主運行バスボランティア運転手の育成 ・運転手安全運転講習会の実施 【市の役割】 ・車両の貸与、燃料代、保険料等諸費用の負担 【校区の役割】 ・運転手の確保、運行ルート・時刻表の作成、自主運行バス協議会運営				進捗状況 ・ 現状	R3年度(R2年度)実績 ・福吉校区 2,827人/年(2,648人/年) ・一貴山校区 2,048人/年(2,018人/年) ・引津校区 1,400人/年(1,427人/年) ・長糸校区 1,876人/年(1,634人/年) 4校区合計 8,151人/年(7,727人/年) 新型コロナウイルスの影響を受ける中での運行となったが、前年比105.5%の利用者となり若干回復した。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	23,435	千円	(うち市予算化分) 23,435	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	25,517	千円	25,517	千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

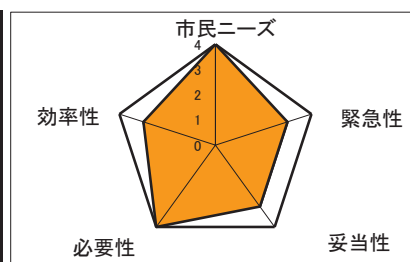
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
自主運行バス導入校区数	4校区	5校区	6校区

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
公共交通の環境は充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	29.8%	31.9%	33%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

自主運行バス事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	110	450	560	1,120	
	地方債					
	その他	10,231			10,231	
	一般財源 (a)		6,072	6,012	12,084	
事業費 (A)		10,341	6,522	6,572	23,435	
主な事業費内訳		需用費、役務費、補助金、公課費、備品 (車両) 購入費	需用費、役務費、補助金、公課費、	需用費、役務費、補助金、公課費		
従事職員数 (人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	25.0
総コスト (A+B)		12,951	9,132	9,182	総コスト計	31,265
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	福岡県生活交通確保対策補助金	福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱※減価償却費			50% 将来に渡って5年	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎		合計
令和5年度	・需用費 1,740千円 ・役務費 2,148千円 ・備品 (車両等) 購入 3,541千円	・補助金 2,800千円 ・公課費 (重量税) 112千円	10,341 千円
令和6年度	・需用費 1,740千円 ・役務費 1,916千円	・補助金 2,800千円 ・公課費 (重量税) 66千円	6,522 千円
令和7年度	・需用費 1,740千円 ・役務費 1,936千円	・補助金 2,800千円 ・公課費 (重量税) 96千円	6,572 千円

担当部長による 総合評価	超高齢社会の到来を踏まえ、市の施策として公共交通を充実していく必要がある。 現在、自主運行バスの実施校区は福吉校区、一貴山校区、引津校区、長糸校区の4校区であり、既存校区においては更なる利用促進と併せて運転手の維持確保、車齢が10年以上経過した車両を安全性能が向上した車両に買い替えることにより、安全運行を、また自主運行バスの導入を希望する校区に対しては、新規導入することにより、公共交通不便地域を縮減し、併せてバス路線に接続させることにより、買物難民問題解決や公共交通の利便性向上を図ることにより、利用者の増加につなげたい考えである。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				631
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	都市の骨格となる道路ネットワークの整備	ハード	新規		

【事業の内容】

事業名	波多江泊線市道付替整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	県営事業である波多江泊線整備事業に伴い、市道西沖中町線が一部の区間利用出来なくなるため、その補償として市道を付け替えるものである。				事業主体	福岡県		
					実施方法	負担金		
事業内容	工事長 L=412m 事業主体は、福岡県であり、その補償として糸島市道を付け替えるものである。既存の西沖中町線の平均幅員はw=4.0～4.3m(歩道無)であり、付替道路はw=5.0m(歩道有)となる。その拡張した幅員分については、補償対象外となることから、その部分は負担金による整備となる。				進捗状況・現状	市道西沖中町が国道と平面交差している状況である。		
事業期間	令和6年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	13,630	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
			13,630					
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		8	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

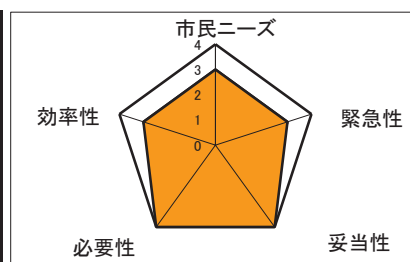
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
市道整備(m)	0m	0m	412m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
都市計画道路整備率	71.3%	73.0%	73%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

波多江泊線市道付替整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		3,300	3,300	6,600	
	県支出金					
	地方債		2,900	2,900	5,800	
	その他					
	一般財源 (a)		615	615	1,230	
事業費 (A)			6,815	6,815	13,630	
主な事業費内訳			負担金	負担金		
従事職員数(人)			0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)			1,740	1,740	人件費割合 (%)	20.3
総コスト (A+B)			8,555	8,555	総コスト計	17,110
実質地方債負担	交付税措置額		643	643	-	
	一般財源充当額 (b)		2,257	2,257	4,514	
	(a+b)		2,872	2,872	5,744	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度	負担金 6,615千円 事務費200千円	6,815 千円
令和7年度	負担金 6,615千円 事務費200千円	6,815 千円

担当部長による 総合評価	当該道路は、県営事業波多江泊線工事によって、市道西沖中町線が国道202号バイパスとの接続が失われることで、地域住民にとって支障をきたす恐れがある。よって、市道を付け替えすることで利便性の維持及び安全性を確保する上で重要な事業である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				631
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	都市の骨格となる道路ネットワークの整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	前原潤線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は、クランク箇所がある狭小道路であるが、国道202号の迂回路線として交通量が多い路線となっている。通学路でもあるため、道路拡幅を行い歩行者の安全性及び車両の利便性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路改良工事 ・延長L240m ・幅員W=6.0m ・用地買収面積A=411㎡				進捗状況 ・ 現状	この路線の幅員はW=6.0mの箇所もあるが、本工事やクランク箇所があるため、車両や歩行者にとって通行上危険な道路である。		
事業期間	令和元年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	126,512	千円	(うち市予算化分) 126,512	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	126,512	千円	126,512	千円		8	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

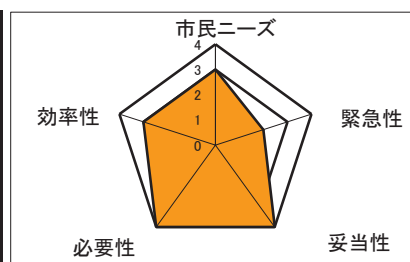
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路拡幅及び路側帯の設置(m)	0m	240m	240m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.2%	37.4%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

前原潤線整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	12,000			12,000	
	県支出金					
	地方債	10,800			10,800	
	その他					
	一般財源 (a)	2,300			2,300	
事業費 (A)		25,100			25,100	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	9.4
総コスト (A+B)		27,710			総コスト計	27,710
実質地方負担	交付税措置額	2,397			-	
	一般財源充当額 (b)	8,403			8,403	
	(a+b)	10,703			10,703	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事費25,000千円、事務費100千円	25,100 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	糸島高校前駅の供用開始により、国道202号の迂回路として交通量の増加が見込まれることから、歩行者の安全性や利便性の良い道路として期待されている事業である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				631
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	都市の骨格となる道路ネットワークの整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	市単独道路整備事業（新設改良）				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	市内各地区の生活道路で、舗装や道路側溝設置などの道路改良を行い、生活道路の利便性の向上や安全確保、事故防止のため総合的な整備を実施する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路拡幅改良工事 舗装、道路側溝新設工事				進捗状況・現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性、必要性を考慮し、年次計画的に実施している。		
事業期間	平成31年度～令和12年度				会計種類	一般会計		
総事業費	380,000	千円	(うち市予算化分) 380,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	380,000	千円	380,000	千円		8	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

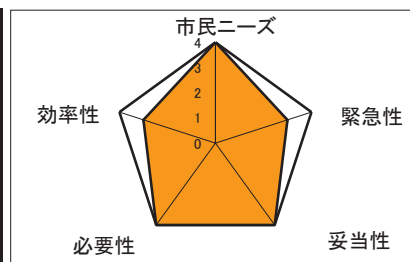
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
生活道路の利便性、安全確保、事故防止(路線数)	0路線	15路線	45路線

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.2%	37.4%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

市単独道路整備事業(新設改良)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	30,000			30,000	
	一般財源 (a)		30,000	30,000	60,000	
事業費 (A)		30,000	30,000	30,000	90,000	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	22.5
総コスト (A+B)		38,700	38,700	38,700	総コスト計	116,100
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事費	30,000 千円
令和6年度	工事費	30,000 千円
令和7年度	工事費	30,000 千円

担当部長による 総合評価	生活道路の舗装や側溝設置などの道路改良は、道路の安全維持のため必要な事業である。また、行政区からの要望が多いことから、計画的に実施し、安全確保、事故防止に努める必要がある。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				631
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	都市の骨格となる道路ネットワークの整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	浦志有田線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は、国道202号線今宿道路、一般県道雷山前原線及び糸島高校前駅南口を結ぶ重要な幹線道路であるため、道路改良及び歩道整備をすることで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路改良事業 ・延長L=690m ・幅員W=10.0m ・用地買収面積A=2,495㎡ ・H27年度：道路予備設計 H30年度：道路詳細設計 R元～R2年度：用地買収、物件補償 R2～R5年度：道路改良工事				進捗状況 ・ 現状	舗装面が悪く、またアップダウンも多いため通行性が悪い状態である。また、歩道がないため歩行者や自転車の安全性が確保できていない。H30年度詳細設計を行い、R1とR2年度で用地補償を実施し、工事はR2から着手する予定である。		
事業期間	平成27年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	311,458	千円	(うち市予算化分) 311,458		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	311,458	千円	311,458			8	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

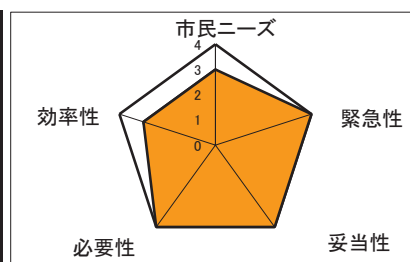
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路拡幅及び歩道設置(m)	0m	690m	690m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
都市計画道路整備率	71.3%	73.0%	73%
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.2%	37.4%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

浦志有田線整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	52,533			52,533	
	県支出金					
	地方債	47,200			47,200	
	その他					
	一般財源 (a)	7,033			7,033	
事業費 (A)		106,766			106,766	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	2.4
総コスト (A+B)		109,376			総コスト計	109,376
実質地方負担	交付税措置額	10,478			-	
	一般財源充当額 (b)	36,722			36,722	
	(a+b)	43,755			43,755	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事費106,566千円 事務費200千円	106,766 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	国道202号バイパスや一般県道雷山前原線、糸島高校前駅南口を結ぶ重要な幹線道路である。将来は運動公園へのアクセス道路として車両・通行者・自動車の交通量が増加する路線であるため、重要な道路改良事業である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				631
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	都市の骨格となる道路ネットワークの整備	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	(仮称) 岐志芥屋3号線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	観光客の増加と併せて大型バス通行に対応し、地域住民の安全確保と円滑な交通を実現するため、主要地方道福岡志摩前原線から港橋を結ぶバイパス道路を新設する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路新設事業 ・延長L=500m ・幅員W=10.0m ・用地買収面積A=3,000㎡ ・R2年度ルート選定、調整、R4年度測量設計、R5年度用地買収・物件移転補償、R6～R7年度工事				進捗状況 ・ 現状	現在の県道から漁港方面への進入道路は2箇所あるが、観光客を乗せた大型車両(バス)がスムーズに右左折できる状況ではなく、他の交通を阻害している状況である。		
事業期間	令和3年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	229,300	千円	(うち市予算化分) 229,300	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	208,300	千円	208,300	千円		8	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

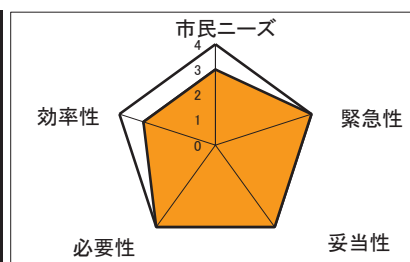
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路拡幅及び歩道設置(m)	0m	0m	500m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
都市計画道路整備率	71.3%	73.0%	73%
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.2%	37.4%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

(仮称)岐志芥屋3号線整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	23,750	35,000	33,500	92,250	
	県支出金					
	地方債	21,300	31,500	30,100	82,900	
	その他					
	一般財源 (a)	2,850	4,600	4,500	11,950	
事業費 (A)		47,900	71,100	68,100	187,100	
主な事業費内訳		委託費、用地費、補償費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	4.0
総コスト (A+B)		50,510	73,710	70,710	総コスト計	194,930
実質地方負担	交付税措置額	4,728	6,993	6,682	-	
	一般財源充当額 (b)	16,572	24,507	23,418	64,497	
	(a+b)	19,422	29,107	27,918	76,447	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託費4,600千円 用地費40,100千円 補償費3,100千円 事務費100千円	47,900 千円
令和6年度	工事費71,000千円 事務費100千円	71,100 千円
令和7年度	工事費68,000千円 事務費100千円	68,100 千円

担当部長による 総合評価	令和4年度完成予定の主要地方道福岡志摩前原線の供用開始に伴い、更なる観光客の増加、大型車両の交通量の増加が見込まれることから、集落内を通さず、迂回路として整備することは、地域の安全確保を保つうえから重要な道路改良事業である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				631
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	都市の骨格となる道路ネットワークの整備	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	(仮称) 鹿家駅停車場線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	鹿家駅へのアクセス道路を新設し、地域住民の安全を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路新設事業 ・延長L=350m ・幅員W=6.0m ・用地買収予定面積A=1,600㎡ ・年度別予定 R6道路詳細設計、R7用地調査及び補償、R8・9工事				進捗状況 ・ 現状	現在は1経路しかなく、離合も厳しい状況であるため、その経路が被災すると駅への経路が断たれることとなり、市民生活に影響を及ぼす。		
事業期間	令和6年度～令和9年度				会計種類	一般会計		
総事業費	149,400	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
			149,400					
昨年度の実施計画に計上した総事業費	149,400	千円	149,400	千円		8	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

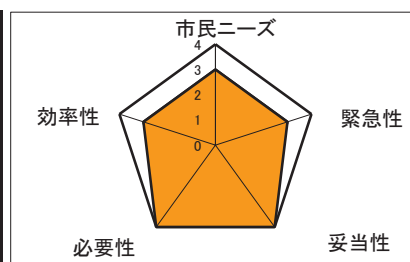
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
駅へのアクセス道路新設延長(m)	0m	0m	350m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
都市計画道路整備率	71.3%	73.0%	73%
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.2%	37.4%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

(仮称)鹿家駅停車場線整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		8,000	17,600	25,600	
	県支出金					
	地方債		7,200	12,900	20,100	
	その他					
	一般財源 (a)		1,900	4,600	6,500	
事業費 (A)			17,100	35,100	52,200	
主な事業費内訳			委託費	委託費、用地費、補償費		
従事職員数(人)			0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)			1,740	1,740	人件費割合 (%)	6.3
総コスト (A+B)			18,840	36,840	総コスト計	55,680
実質地方負担	交付税措置額		1,598	2,863	-	
	一般財源充当額 (b)		5,213	10,970	16,183	
	(a+b)		7,113	15,570	22,683	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50～55%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度	委託費17,000千円 事務費100千円	17,100 千円
令和7年度	委託費9,000千円 用地費15,000千円 補償費11,000千円 事務費100千円	35,100 千円

担当部長による 総合評価	駅へのアクセス道路を整備することは、市民生活の質を向上させるため重要な事業である。 また、併せて地域の避難所である鹿家公民館への避難経路の拡充となり地域住民の安心安全に資する事業である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	新庁舎周辺環境整備事業（西町公園線整備事業）				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	防災機能の強化や市民サービスの向上を目指すため、新庁舎を現丸田公園に建設する。これを機に隣接する墓地を庁舎敷地として整理することにより、新庁舎の周辺環境を一体的に整備するもの。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	令和4年度 移転補償算定業務委託、用地取得、事務所移転補償 令和5年度 用地取得、事務所移転補償				進捗状況・現状	令和3年度 不在者財産管理人選任申立制度活用により用地取得、墓石移転補償契約13件完了。 令和4年度 墓石等移転補償契約交渉中。		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	33,998	千円	(うち市予算化分) 33,998	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	33,998	千円	33,998	千円		8	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

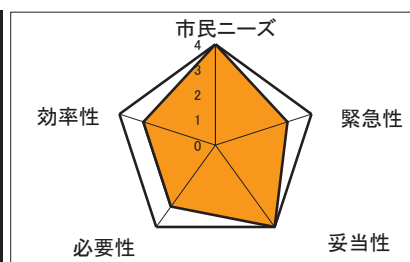
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新庁舎周辺の整備率	71%	100%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.3%	33.0%	35%
自転車通行空間の整備	0km	39km	60km
車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数	7駅	8駅	8駅

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

新庁舎周辺環境整備事業(西町公園線整備事業)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	9,480			9,480	
事業費 (A)		9,480			9,480	
主な事業費内訳		用地取得、事務所移転補償				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	31.5
総コスト (A+B)		13,830			総コスト計	13,830
実 質 的 地 方 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	用地取得 1,296千円、事務所移転補償 8,184千円	9,480 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	新庁舎と丸田池公園が一体となることにより、防災機能・市民の憩いの場などの機能は格段に向上する。 令和6年度に新庁舎が完成するので、それまでに完成させることが必須である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	加布里停車場線歩道設置事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該箇所は、加布里小学校の通学路や加布里駅への通勤経路であるが、車両の交通量が多い中、歩道が整備されていないため、歩行者の利便性及び安全性を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	歩道設置 ・延長L=250m(補助費200m+単独費50m) ・幅員W=3.5m ・用地買収面積A=566㎡(補助費416㎡+単独費150㎡)				進捗状況 ・ 現状	この路線は、街路事業での道路改良事業として進めていたが、国道取付部の変更が生じ、認可の変更や高額な用地買収が発生するため、事業が中断している状況の中、地元より通学路や通勤経路としての整備が強く要望されている。		
事業期間	令和元年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	281,211	千円	(うち市予算化分) 281,211	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	281,211	千円	281,211	千円		8	2	4

【担当課による評価】

◆活動指標

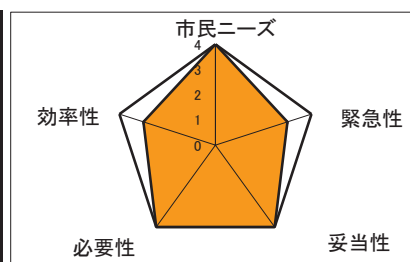
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
歩道設置延長	0m	250m	250m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.3%	33.0%	35%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

加布里停車場線歩道設置事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	24,750			24,750	
	県支出金					
	地方債	18,200			18,200	
	その他					
	一般財源 (a)	3,250			3,250	
事業費 (A)		46,200			46,200	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	5.3
総コスト (A+B)		48,810			総コスト計	48,810
実質地方負担	交付税措置額	4,040			-	
	一般財源充当額 (b)	14,160			14,160	
	(a+b)	17,410			17,410	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事費 45,100千円 事務費200千円	46,200 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	都市計画道路としての位置づけがある中、部分的に歩道がなく、通学路や通勤経路としての安全性が確保されていないため、早急に歩道設置の対策が必要である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	市単独道路整備事業（維持補修）				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	市内各地区の生活道路で老朽化した舗装、道路側溝の維持補修を行い、道路の安全確保、事故防止のため整備を実施する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	舗装・道路側溝の補修工事				進捗状況・現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性、必要性を考慮し、年次計画的に実施している。		
事業期間	平成31年度～令和12年度				会計種類	一般会計		
総事業費	520,000	千円	(うち市予算化分) 520,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	360,000	千円	360,000	千円		8	2	2

【担当課による評価】

◆活動指標

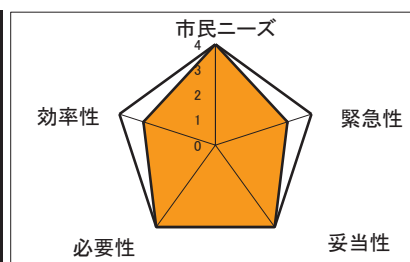
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
生活道路の安全確保、事故防止（路線数）	0路線	14路線	42路線

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.3%	33.0%	35%
自転車通行空間の整備	0km	39km	60km

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

市単独道路整備事業(維持補修)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	50,000			50,000	
	一般財源 (a)		50,000	50,000	100,000	
事業費 (A)		50,000	50,000	50,000	150,000	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	14.8
総コスト (A+B)		58,700	58,700	58,700	総コスト計	176,100
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事費	50,000 千円
令和6年度	工事費	50,000 千円
令和7年度	工事費	50,000 千円

担当部長による 総合評価	生活道路の老朽化した舗装や側溝などの補修は、道路の安全維持のため必要な事業である。また、行政区からの要望が多いことから、計画的に実施し、事故防止に努める必要がある。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	新規	○	

【事業の内容】

事業名	前原駅筒井原線他 2 路線道路空間再生事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は、歩道幅員が狭く、高低差もあり歩行者にとって利用が困難であることから、歩道幅員を拡幅及びバリアフリー化することで、歩行空間にゆとりを持たせ、歩きやすい歩行空間を創出する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	・測量設計 ・道路詳細設計 ・仮設工事 ・道路改良工事 L=1,300m ・既存道路をフラット化することで、歩行性の向上、車両通行の安定性を図る。				進捗状況 ・ 現状	旧前原市街地中心部は、歩道が狭く、高低差もある。また、歩道勾配も一定でないため、歩行者にとって歩きづらく、高齢者の利用は困難である。また、車両底面が接触するなど、支障をきたしている状況である。		
事業期間	令和6年度～令和10年度				会計種類	一般会計		
総事業費	440,800	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		8	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

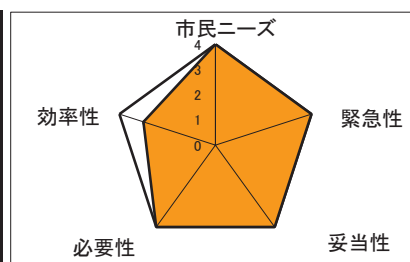
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
車道及び歩道のバリアフリー化整備(両側)(m)	0m	0m	1,300m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.3%	33.0%	35%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

前原駅筒井原線他2路線道路空間再生事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		10,000	10,000	20,000	
	県支出金					
	地方債		9,000	9,000	18,000	
	その他					
	一般財源 (a)		1,600	1,600	3,200	
事業費 (A)			20,600	20,600	41,200	
主な事業費内訳			委託費	委託費		
従事職員数(人)			0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)			4,350	4,350	人件費割合 (%)	17.4
総コスト (A+B)			24,950	24,950	総コスト計	49,900
実質地方負担	交付税措置額		1,998	1,998	-	
	一般財源充当額 (b)		7,002	7,002	14,004	
	(a+b)		8,602	8,602	17,204	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度	委託費20,500千円 事務費 100千円	20,600 千円
令和7年度	委託費20,500千円 事務費 100千円	20,600 千円

担当部長による 総合評価	当該路線は、歩道幅員が狭く、歩道勾配も急峻で歩行者にとって利用しづらい歩道である。また、新庁舎建設後、JR筑前前原駅からのアクセス道路として重要な道路であり、整備することで高齢者、障がい者、子育て世代の安全確保の観点から早急な対応が求められる事業である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	雷山線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	運動公園予定地前の歩道が狭く、通学路の安全性が確保されていないため、運動公園予定地側に道路用地を広げ歩道を整備する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	・測量設計 ・道路改良工事 L=330m W=9.0m ・道路用地は運動公園予定地側を確保できる。				進捗状況 ・ 現状	・雷山小学校の通学路となっているが、歩道が狭く危険な状況である。		
事業期間	令和2年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	87,066	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
			87,066					
昨年度の実施計画に計上した総事業費	83,812	千円	83,812	千円		8	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

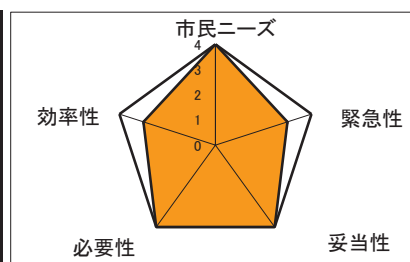
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路拡幅及び歩道設置(m)	0m	330m	330m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.3%	33.0%	35%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

雷山線整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	17,600			17,600	
	県支出金					
	地方債	12,900			12,900	
	その他					
	一般財源 (a)	2,700			2,700	
事業費 (A)		33,200			33,200	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	5.0
総コスト (A+B)		34,940			総コスト計	34,940
実質地方負担	交付税措置額	2,864			-	
	一般財源充当額 (b)	7,547			7,547	
	(a+b)	10,247			10,247	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事費33,000千円 事務費200千円	33,200 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	この箇所は、小学校の通学路でもあるため生徒の安全性の確保が望まれる。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名		田出浦線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は最小幅員W=2.4mの箇所がある市道で、緊急車両の通行がしづらいため、狭あい道路整備事業によりW=4.0mの車道を確保し市民の安全安心な暮らしを確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路改良工事 ・延長L=290m ・幅員W=4.0m ・用地：寄附 ・物件補償：工事による補償				進捗状況 ・ 現状	この地区の生活道路としての位置づけとなっている市道であるが、緊急車両の通行がしづらい狭小の道路である。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	46,300	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	46,300	千円		千円		8	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

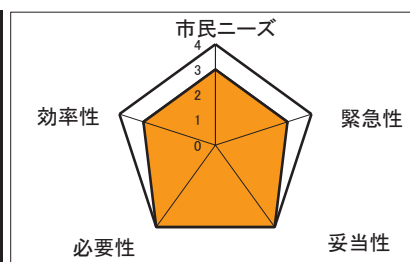
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
集落内緊急車両の進入可能延長(m)	0m	0m	290m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.3%	33.0%	35%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

田出浦線整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金	1,460	7,500		8,960	
	県支出金					
	地方債	12,100	6,700		18,800	
	その他					
	一般財源 (a)	2,540	1,900		4,440	
事業費 (A)		16,100	16,100		32,200	
主な事業費内訳		工事費	工事費			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	9.8
総コスト (A+B)		17,840	17,840		総コスト計	35,680
実 質 的 負 担	交付税措置額	1,487	1,487		-	
	一般財源充当額 (b)	5,213	5,213		10,426	
	(a+b)	7,753	7,113		14,866	
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事費16,000千円 事務費100千円	16,100 千円
令和6年度	工事費16,000千円 事務費100千円	16,100 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	地域集落の生活用道路であるが、緊急車両の進入路確保のために狭あい道路整備事業で取り組むことは大変重要である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	自転車通行空間整備事業（社交金分）				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	自転車ネットワーク路線を整備し、啓発・交通安全教育の場として、学校や駅など市民が多く集まるエリアに路面標示することにより、歩行者及び自転車利用者の安全確保を行い交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	自転車通行空間の路面標示　L=100,000m				進捗状況・現状	令和元年度に糸島市自転車利用基本計画を策定し、令和2年度より整備を開始している。		
事業期間	令和2年度～令和11年度				会計種類	一般会計		
総事業費	500,738	千円	(うち市予算化分) 500,738	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	568,000	千円	568,000	千円		8	2	4

【担当課による評価】

◆活動指標

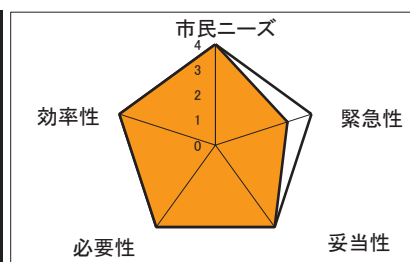
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
自転車通行空間の整備延長(m)	17,600m	10,000m	100,000m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.3%	33.0%	35%
自転車通行空間の整備	0km	39km	60km

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

自転車通行空間整備事業(社交金分)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	33,000	33,000	33,000	99,000	
	県支出金					
	地方債	20,200	20,200	20,200	60,600	
	その他	1,130			1,130	
	一般財源 (a)	7,270	8,400	8,400	24,070	
事業費 (A)		61,600	61,600	61,600	184,800	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	12.4
総コスト (A+B)		70,300	70,300	70,300	総コスト計	210,900
実質地方負担	交付税措置額	4,484	4,484	4,484	-	
	一般財源充当額 (b)	15,716	15,716	15,716	47,148	
	(a+b)	24,116	24,116	24,116	72,348	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他	宿泊税	福岡県宿泊税条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	自転車通行空間の路面標示 L=10,000m 10,000千円 自転車通行空間整備工事 L=2,000m 50,000千円 会計年度任用職員報酬、費用弁償(測量補助)4ヵ月 500千円 事務費 100千円 単独費継足し分 1,000千円	61,600 千円
令和6年度	自転車通行空間の路面標示 L=10,000m 10,000千円 自転車通行空間整備工事 L=2,000m 50,000千円 会計年度任用職員報酬、費用弁償(測量補助)4ヵ月 500千円 事務費 100千円 単独費継足し分 1,000千円	61,600 千円
令和7年度	自転車通行空間の路面標示 L=10,000m 10,000千円 自転車通行空間整備工事 L=2,000m 50,000千円 会計年度任用職員報酬、費用弁償(測量補助)4ヵ月 500千円 事務費 100千円 単独費継足し分 1,000千円	61,600 千円

担当部長による 総合評価	自転車通行空間の整備は、市民の安全確保や事故防止のために必要な事業である。また、自転車利用者にルール、マナーを教育、啓発するために早急な対応が必要である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	筑前前原駅南北トイレ改修事業					担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	筑前前原駅の南北トイレは、駅の整備とあわせて平成11年度に整備され、洋式化されていない。市都市計画マスタープランにおいては、筑前前原駅周辺を広域拠点として位置づけており、当駅は市の玄関口である。障害の有無、年齢、性別、人種等に関わらず多様な人々が利用しやすいように環境整備するためユニバーサルデザインによる改修を実施するもの。					事業主体	糸島市		
						実施方法	一部委託		
事業内容	【内容】 令和5年度　工事					進捗状況 ・ 現状	平成11年度　建築 【事業進捗】 令和4年度　実施設計		
事業期間	令和4年度～令和5年度					会計種類	一般会計		
総事業費	42,454	千円	(うち市予算化分)		千円	予算科目	款	項	目
			42,454						
昨年度の実施計画に計上した総事業費	34,998	千円	34,998		千円		8	4	3

【担当課による評価】

◆活動指標

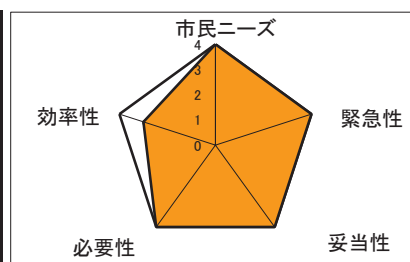
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
筑前前原駅トイレ改修	0箇所	2箇所	2箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合 (市民満足度調査)	26.3%	33.0%	35%
自転車通行空間の整備	0km	39km	60km
車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数	7駅	8駅	8駅

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

筑前前原駅南北トイレ改修事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	36,100			36,100	
	その他	4,064			4,064	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		40,164			40,164	
主な事業費内訳		監理 工事				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	9.8
総コスト (A+B)		44,514			総コスト 計	44,514
実質 地方 負担	交付税措置額	14,982			-	
	一般財源充当額 (b)	21,119			21,119	
	(a+b)	21,119			21,119	
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	公共施設等適正化管理推進事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			交付税措置率 41.5%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	監理委託1,272,000円*1.1=1,399,200円 工事 38,764,000円	41,036 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	筑前前原駅及びその周辺は糸島市都市計画マスタープランで広域拠点として位置づけられており、当駅は市の玄関口である。度々地域の方々改修の要望が多く寄せられていることから早急の実施する必要がある。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	大入駅バリアフリー化推進事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	大入駅は上下列車のほとんどが1番線のホームを使用しており、跨線橋を渡る2番線のホームは一部列車交換時のみ使用されている。1番線ホームの出入口には段差があるため、誰もがホームに乗り入れられるようになっていない。そこで、隣接する市道を嵩上げし、車イスなどでホームに乗り入れられるように整備し、誰もが快適で安全安心な施設的环境整備を実施するもの。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	○事業の概要 R5 道路工事 舗装工事:一式 排水工事:一式 付帯工事:一式				進捗状況 ・ 現状	R4:概算設計 JR九州協議		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	8,380	千円	(うち市予算化分) 8,380	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,400	千円	4,400	千円		8	4	5

【担当課による評価】

◆活動指標

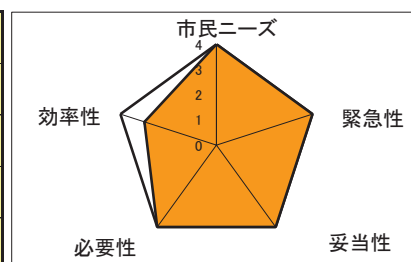
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数	7箇所	8箇所	8箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合 (市民満足度調査)	26.3%	33.0%	35%
車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数	7駅	8駅	8駅

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

大入駅バリアフリー化推進事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	8,380			8,380	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		8,380			8,380	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	34.2
総コスト (A+B)		12,730			総コスト計	12,730
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	道路工事費(8,330千円) 事務費(50千円)	8,380 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	駅のバリアフリー化推進は、第2次糸島市長期総合計画において、車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数を増やすことを施策に関する目標達成指標としており早急に実施する必要がある。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				633
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	道路・橋の長寿命化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名		橋梁長寿命化修繕事業			担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	糸島市公共施設等総合計画の個別施設計画に計上されており、老朽化する橋梁を計画的に点検、修繕、架替を実施し、統廃合も併せて検討を行い、維持管理費長の削減及び道路網の安全かつ信頼性を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	・交付金による橋梁長寿命化事業は5年に1度の点検を実施し、ホームページに結果を公表する。 ・点検結果を基に修繕、架替、通行規制、統廃合を検討する。 ・点検業務は、市内751橋を5年間で近接目視点検を実施し、判定を行う。 ・「Ⅲ」判定となった橋梁は5年以内に修繕を実施する。				進捗状況 ・ 現状	平成26年度から修繕計画が完了し、平成30年度修繕計画の見直し ・修繕事業:14橋が完了（令和3年繰） ・平成29年度:久保田橋架替完了 ・令和3年度:幸田橋架替完了		
事業期間	平成31年度～令和12年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,883,800	千円	(うち市予算化分) 1,883,800		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,883,800	千円	1,883,800			8	2	5

【担当課による評価】

◆活動指標

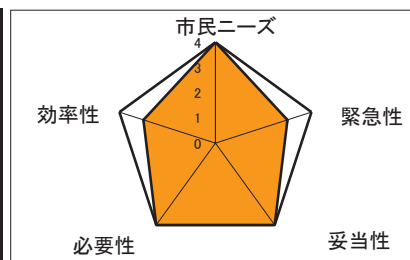
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
橋梁施設の安全性及び利便性	修繕14橋 架替2橋	修繕3橋 架替0橋	修繕18橋 架替2橋

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
舗装個別施設計画に示す路線の舗装補修率	0%	22.4%	35%
維持管理コスト軽減のために補修を行う橋の補修率	20.0%	73.0%	100%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

橋梁長寿命化修繕事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	121,990	40,700	69,795	232,485	
	県支出金					
	地方債	78,600	21,400	39,600	139,600	
	その他					
	一般財源 (a)	24,910	15,100	20,705	60,715	
事業費 (A)		225,500	77,200	130,100	432,800	
主な事業費内訳		委託費 (設計・点検) 工事費 (修繕)	委託費 (設計・点検) 工事費 (修繕)	委託費 (設計・点検) 工事費 (修繕)		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合 (%)	2.9
総コスト (A+B)		229,850	81,550	134,450	総コスト計	445,850
実質地方負担	交付税措置額	17,449	4,750	8,791	-	
	一般財源充当額 (b)	61,151	16,650	30,809	108,610	
	(a+b)	86,061	31,750	51,514	169,325	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	橋梁点検委託 13,500千円 個別施設計画委託 15,500千円 橋梁設計委託 85,300千円 橋梁補修工事 111,000千円 事務費 200千円	225,500 千円
令和6年度	橋梁点検委託 22,000千円 橋梁設計委託 17,100千円 橋梁補修工事 37,900千円 事務費 200千円	77,200 千円
令和7年度	橋梁点検委託 30,000千円 橋梁設計委託 26,000千円 橋梁補修工事 73,900千円 事務費 200千円	130,100 千円

担当部長による 総合評価	コンクリート構造物の橋梁維持管理費の低減や橋梁の安全性のために必要な事業である。また、定期的に点検、調査、補修を繰り返さなければ、住民の生活に支障をきたす重要な事業である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				641
政策		その他の特色			コストの方向性
4	上下水道の整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	安全で安定的な水の供給	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	原水施設更新事業				担当部課	生活環境部	水道課	
事業目的	老朽化した原水施設等の更新及び改良を行い、安全な水道水の安定供給を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	老朽化した原水施設等の計画的更新及び改良 令和5年度事業 ・中央監視盤更新工事 ・深江送水管(一ノ原線)更新工事				進捗状況 ・ 現状	原水施設更新件数 令和2年度 1件 令和3年度 1件 令和4年度 3件(予定) 【継続的な事業である。】		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	水道事業会計		
総事業費	115,220	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
			115,220					
昨年度の実施計画に計上した総事業費	67,100	千円	67,100	千円		41	1	1

【担当課による評価】

◆活動指標

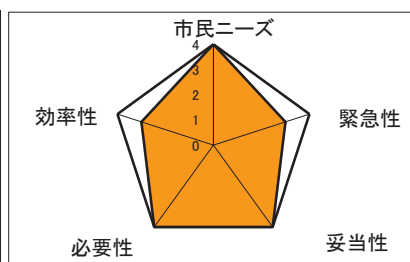
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
老朽化した原水施設・機器の更新及び改良(件)	0件	2件	4件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
水道水質基準が適合となった回数を全検査回数で除した割合「水質基準適合率」	100%	100%	100%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

原水施設更新事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	37,120	33,000	45,100	115,220	
事業費 (A)		37,120	33,000	45,100	115,220	
主な事業費内訳		工事費	委託費・工事費	委託費・工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	18.5
総コスト (A+B)		45,820	41,700	53,800	総コスト計	141,320
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	・老朽化した原水施設の更新 中央監視盤更新工事 深江送水管(一ノ原線)更新工事	37,120 千円
令和6年度	・老朽化した原水施設の更新等 大門水源、井田水源IP化工事 ・設計委託 西沖浄水場更新基本設計業務	33,000 千円
令和7年度	・設計委託 西沖浄水場更新実施設計業務	45,100 千円

担当部長による 総合評価	市民に安全で安定した水道水を供給するための重要な事業である。また、老朽化の程度にあわせて、今後も計画的に施設等の更新を行っていく必要がある。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				641
政策		その他の特色			コストの方向性
4	上下水道の整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	安全で安定的な水の供給	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	原水施設更新事業（基幹管路耐震化）				担当部課	生活環境部	水道課	
事業目的	水源地等から配水池までを結ぶ導水・送水管を耐震化することで、水道水の安定供給を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	導水・送水管の耐震化 ・福吉送水管 L=3,204m ・山北送水管 L=346m ・曾根南送水管 L=1,565m ・曾根送水管 L=142m ・貴船導水管 L=358m ・鹿家送水管 L=370m 合計 5,985m				進捗状況 ・ 現状	福吉送水管 令和3年度 送水管基本設計 令和4年度 送水管詳細設計		
事業期間	令和3年度～令和10年度				会計種類	水道事業会計		
総事業費	569,046	千円	(うち市予算化分) 569,046	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	467,142	千円	467,142	千円		41	1	1

【担当課による評価】

◆活動指標

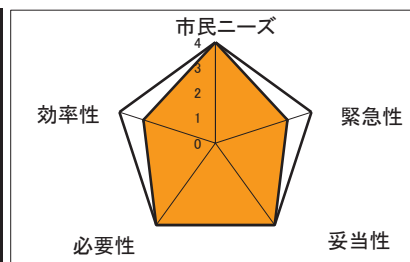
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
基幹管路整備延長(%) (進捗率)	0%	19.7%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」	8.7%	10.7%	11.7%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

原水施設更新事業(基幹管路耐震化)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	13,607	19,061	30,713	63,381	
	県支出金					
	地方債	50,400	37,900	61,400	149,700	
	その他	16,800			16,800	
	一般財源 (a)	14,722	14,523	23,061	52,306	
事業費 (A)		95,529	71,484	115,174	282,187	
主な事業費内訳		工事費	委託費・工事費	委託費・工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	8.5
総コスト (A+B)		104,229	80,184	123,874	総コスト計	308,287
実質地方負担	交付税措置額	0	0	0	-	
	一般財源充当額 (b)	50,400	37,900	61,400	149,700	
	(a+b)	65,122	52,423	84,461	202,006	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱			1/3	
県支出金						
地方債	企業債	水道事業債 (充当率100%)			0%	
その他	出資債	一般会計出資債			25%	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	・基幹管路耐震化工事 福吉送水管耐震化工事	95,529 千円
令和6年度	・基幹管路耐震化工事 福吉送水管耐震化工事 ・設計委託 山北送水管詳細設計	71,484 千円
令和7年度	・基幹管路耐震化工事 福吉送水管耐震化工事、山北送水管耐震化工事 ・設計委託 曾根南送水管詳細設計	115,174 千円

担当部長による 総合評価	導水・送水管等の基幹管路を耐震化することで、災害が発生した場合においても水道水の安定供給を図ることができる。 市民に安全で安定した水道水を供給するための重要な事業であり、今後も補助事業を活用し計画的に耐震化を行っていく必要がある。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				641
政策		その他の特色			コストの方向性
4	上下水道の整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	安全で安定的な水の供給	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名		配水施設整備事業			担当部課	生活環境部	水道課	
事業目的	水道水の安定供給等のため、老朽化した配水施設・配水管の更新、配水管の増径、新設配水管を整備する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	・老朽化した配水管の布設替 ・配水管の移設及び仮設工事 ・水道水の安定供給のための配水施設整備（危機管理対応施設整備） ・既給水区域内配水管未整備地区の配水管整備				進捗状況 ・ 現状	水道整備件数 令和元年度 33件 令和2年度 29件 令和3年度 22件 令和4年度 30件【予定】 【継続的な事業である。】		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	水道事業会計		
総事業費	1,038,520	千円	(うち市予算化分) 1,038,520		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,318,212	千円	1,318,212			41	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

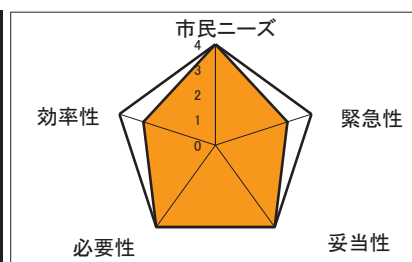
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
配水施設整備件数	0件	20件	53件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」	8.7%	10.7%	11.7%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

配水施設整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	120,400	44,100	126,800	291,300	
	その他	23,300	4,000	4,000	31,300	
	一般財源 (a)	281,329	282,035	152,556	715,920	
事業費 (A)		425,029	330,135	283,356	1,038,520	
主な事業費内訳		委託費・工事費	委託費・工事費	委託費・工事費		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合 (%)	4.8
総コスト (A+B)		442,429	347,535	300,756	総コスト計	1,090,720
実質地方負担	交付税措置額	0	0	0	-	
	一般財源充当額 (b)	120,400	44,100	126,800	291,300	
	(a+b)	401,729	326,135	279,356	1,007,220	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	企業債	水道事業債 (充当率90%)			0%	
その他	出資債 負担金	一般会計出資債 負担金			25%	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	- 配水管布設替工事(荻浦地区、師吉地区、上深江地区他) - 配水管新設工事(泊地区、師吉地区他) - 配水施設工事(曾根地域加圧施設工事)	425,029 千円
令和6年度	- 配水管布設替工事(加布里地区、小金丸地区、吉井地区他) - 配水施設工事(曾根地域加圧施設工事、師吉配水池水位計増設工事)	330,135 千円
令和7年度	- 配水管布設替工事(浦志地区、久家地区、深江地区) - 配水管新設工事(波多江駅南地区他) - 配水施設工事(深江配水池水位計増設工事)	283,356 千円

担当部長による 総合評価	配水管整備及び老朽管更新等については、下水道事業等の工事と同時施工をすることにより事業費の削減を図りながら効率的な事業推進が期待できる。また、耐震化を進めることにより災害時においても安定供給を行うことができる。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				641
政策		その他の特色			コストの方向性
4	上下水道の整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	安全で安定的な水の供給	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	配水施設整備事業（配水池耐震化）				担当部課	生活環境部	水道課	
事業目的	地震等の災害時においても水道水を確保するため、耐震補強等により、配水池の耐震化を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	配水池耐震化工事 ・山北配水池 ・師吉配水池 ・曽根配水池				進捗状況 ・ 現状	・山北配水池 令和4年度 耐震補強工事実施設計		
事業期間	令和4年度～令和11年度				会計種類	水道事業会計		
総事業費	310,116	千円	(うち市予算化分) 310,116	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	266,116	千円	266,116	千円		41	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

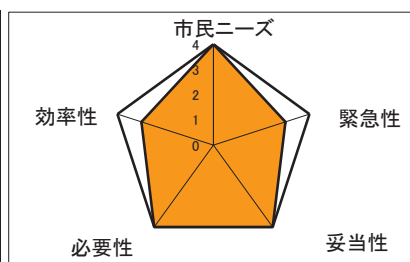
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
配水池耐震化数	0箇所	0箇所	3箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
水道水質基準が適合となった回数を全検査回数で除した割合「水質基準適合率」	100%	100%	100%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

配水施設整備事業(配水池耐震化)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金	6,800	9,000	2,052	17,852	
	県支出金					
	地方債	15,300	20,200	4,600	40,100	
	その他	5,100	6,700	1,500	13,300	
	一般財源 (a)	6,800	9,100	2,111	18,011	
事業費 (A)		34,000	45,000	10,263	89,263	
主な事業費内訳		工事費	工事費	委託費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	22.6
総コスト (A+B)		42,700	53,700	18,963	総コスト計	115,363
実 質 的 負 担	交付税措置額	0	0	0	-	
	一般財源充当額 (b)	15,300	20,200	4,600	40,100	
	(a+b)	22,100	29,300	6,711	58,111	
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱			25%	
県支出金						
地方債	企業債	水道事業債 (充当率100%)			0%	
その他	出資債	一般会計出資債			25%	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	・配水池耐震化工事 山北配水池	34,000 千円
令和6年度	・配水池耐震化工事 山北配水池	45,000 千円
令和7年度	・配水池耐震化詳細設計 師吉配水池	10,263 千円

担当部長による 総合評価	配水池は、日常における受水調整のほか、地震等の災害時において、緊急時用の水道水が確保できる重要な施設であるため、補助事業を活用し計画的に耐震化を進める必要がある。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				641
政策		その他の特色			コストの方向性
4	上下水道の整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	安全で安定的な水の供給	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	第8次拡張事業				担当部課	生活環境部	水道課	
事業目的	上水道普及率の向上を図るため、上水道施設の整備・拡充を図り水道水の安定供給を目指す。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	・第8次拡張の概要 計画給水人口 85,300人 計画1日最大給水量 25,000m3/日 計画給水面積 78.76km ²				進捗状況 ・ 現状	平成25年度 水道事業基本計画策定 平成26年度 事業認可変更申請 平成27年度 第8次拡張事業着手 令和2年度 事業件数 4件 令和3年度 事業件数 3件 令和4年度 事業件数 2件(予定)		
事業期間	平成27年度～令和16年度				会計種類	水道事業会計		
総事業費	1,050,483	千円	(うち市予算化分) 1,050,483	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,104,982	千円	1,104,982	千円		41	1	9

【担当課による評価】

◆活動指標

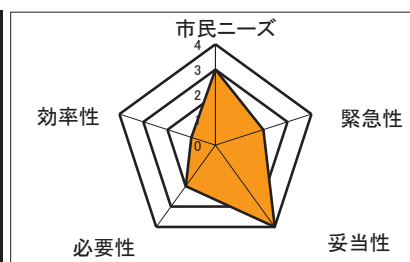
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
拡張工事管路進捗率(%)	53.5%	56.8%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
給水人口を市の総人口で除した割合「行政区域内普及率」	73.7%	79.3%	82.1%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②ある程度の必要性を感じている。実施が望ましい
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	①費用に見合う効果はあまり期待できない。
緊急性	②数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

第8次拡張事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		45,000	45,000	90,000	
	その他					
	一般財源 (a)	40,700	11,500	11,500	63,700	
事業費 (A)		40,700	56,500	56,500	153,700	
主な事業費内訳		委託費・工事費	委託費・工事費	委託費・工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	14.5
総コスト (A+B)		49,400	65,200	65,200	総コスト計	179,800
実質地方負担	交付税措置額		0	0	-	
	一般財源充当額 (b)		45,000	45,000	90,000	
	(a+b)		56,500	56,500	113,000	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	企業債	水道事業債 (充当率90%)			0%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	拡張整備工事 桜井・馬場地区配水管詳細設計	40,700 千円
令和6年度	桜井・馬場地区配水管布設工事 拡張区域配水管詳細設計	56,500 千円
令和7年度	桜井・馬場地区配水管布設工事 拡張区域配水管詳細設計	56,500 千円

担当部長による 総合評価	第8次拡張事業については、投資効果や地元要望、新規需要等を考慮し、拡張地域の整備を行っていく必要がある。なお、水質悪化地域が発生した場合は、早急な整備が必要となる。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				641
政策		その他の特色			コストの方向性
4	上下水道の整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	安全で安定的な水の供給	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	重要給水施設配水管整備事業（指定避難所）				担当部課	生活環境部	水道課	
事業目的	災害時等における救援活動の拠点となる、指定避難所(学校)での断水を回避するため、各配水池から指定避難所までの配水管を耐震化整備し、救援活動のための水道水を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	重要給水施設配水管整備 一式 ・設計業務 ・福吉小学校耐震管布設替 L=2,050m ・波多江小学校耐震管布設替 L=3,600m ・可也小学校耐震管布設替 L=1,760m 合計 L=7,410m				進捗状況 ・ 現状	福吉小学校 令和3年度 配水管基本設計 令和4年度 配水管詳細設計		
事業期間	令和3年度～令和10年度				会計種類	水道事業会計		
総事業費	945,722	千円	(うち市予算化分) 945,722	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	780,734	千円	780,734	千円		41	1	12

【担当課による評価】

◆活動指標

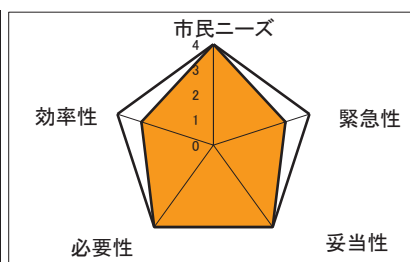
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
重要給水施設管路整備延長(%) (進捗率)	0%	6.8%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」	8.7%	10.7%	11.7%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

重要給水施設配水管整備事業(指定避難所)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	9,982	23,259	28,093	61,334	
	県支出金					
	地方債	22,500	62,600	75,600	160,700	
	その他	7,000			7,000	
	一般財源 (a)	40,165	53,684	71,947	165,796	
事業費 (A)		79,647	139,543	175,640	394,830	
主な事業費内訳		委託費・工事費	委託費・工事費	委託費・工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	6.2
総コスト (A+B)		88,347	148,243	184,340	総コスト計	420,930
実質地方負担	交付税措置額	0	0	0	-	
	一般財源充当額 (b)	22,500	62,600	75,600	160,700	
	(a+b)	62,665	116,284	147,547	326,496	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱			25%	
県支出金						
地方債	企業債	水道企業債 (充当率100%)			0%	
その他	出資債	一般会計出資債			25%	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	・配水管耐震化工事(福吉小学校) ・設計業務委託(福吉小学校詳細設計、波多江小学校基本設計)	79,647 千円
令和6年度	・配水管耐震化工事(福吉小学校) ・設計業務委託(波多江小学校詳細設計、可也小学校基本設計)	139,543 千円
令和7年度	・配水管耐震化工事(福吉小学校、波多江小学校) ・設計業務委託(可也小学校詳細設計)	175,640 千円

担当部長による 総合評価	各配水池から指定避難所(学校)までの配水管を耐震管に整備をすることで、災害が発生した場合においても水道水の安定供給を図ることができる。また、安定供給により避難救援活動に支障をきたすことなく、安心して避難することができる重要な事業である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				642
政策		その他の特色			コストの方向性
4	上下水道の整備	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	地域の状況に適した下水道の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	公共下水道事業（処理施設ストックマネジメント）				担当部課	生活環境部	下水道課	
事業目的	耐用年数を経過した下水道施設のうち、劣化等が激しい施設の長寿命化を図り、施設の効率的な維持管理を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	・下水道施設の現状を点検・調査等により客観的に把握・評価し、長期的な施設の状態を予測しながら計画的かつ効率的に管理を行う。 ・ストックマネジメント計画を策定し、計画的に改築更新を実施する。				進捗状況 ・ 現状	・公共下水道は平成2年度に供用開始しているが、標準耐用年数を経過し劣化が激しい設備が多くある。 令和3年度に策定した第1期ストックマネジメント計画に基づき、計画的に事業を進める。		
事業期間	令和元年度～令和12年度				会計種類	下水道事業会計		
総事業費	4,368,562	千円	(うち市予算化分) 4,368,562	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,518,309	千円	4,518,309	千円		41	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

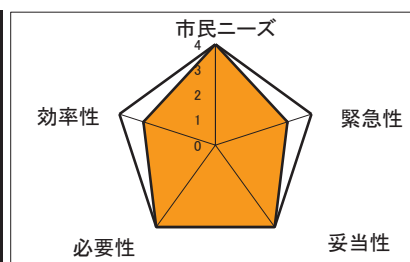
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
対象施設の工事完了	0施設	0施設	10施設

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
糸島市全域の汚水処理人口普及率（公共下水道区域、特定環境保全公共下水道区域、集落排水区域、浄化槽区域）	90.4%	90.6%	90.7%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

公共下水道事業(処理施設ストックマネジメント)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	206,950	275,700	163,690	646,340	
	県支出金					
	地方債	177,000	317,100	134,300	628,400	
	その他		18,720	9,436	28,156	
	一般財源 (a)	50	12,480	6,274	18,804	
事業費 (A)		384,000	624,000	313,700	1,321,700	
主な事業費内訳		・汚泥処理施設設計 ・汚泥処理設備工事	・水処理及び汚泥処理施設設計 ・汚泥処理設備工事	・水処理設備工事 ・汚泥処理設備工事		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合 (%)	1.0
総コスト (A+B)		388,350	628,350	318,050	総コスト計	1,334,750
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金要綱(防災・安全交付金)			設計50% 工事55%	
県支出金						
地方債	下水道事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%:補助) (充当率95%:単独)			16~44%	
その他	一般会計出資金(基準外)	事業費 - 国庫支出金 - 地方債 - 受益者負担金				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	○耐震診断(第1・第2ポンプ棟他)、耐震・改築詳細設計(汚泥処理棟) 国費 85,000千円×1/2=42,500千円、市費 85,000千円×1/2=42,500千円 ○汚泥脱水設備2工事 補助対象299,000千円 補対(国費299,000千円×5.5/10=164,450千円、市費299,000千円×4.5/10=134,550千円)	384,000 千円
令和6年度	○耐震診断(重力濃縮タンク他)、耐震・改築詳細設計(汚泥処理棟他) 国費 173,000千円×1/2=86,500千円、市費 173,000千円×1/2=86,500千円 ○汚泥脱水設備2工事 補助対象344,000千円、市単独107,000千円 補対(国費344,000千円×5.5/10=189,200千円、市費344,000千円×4.5/10=154,800千円)	624,000 千円
令和7年度	○沈砂池設備工事、汚水ポンプ設備工事 国費 176,900千円×1/2=88,450千円、市費176,900千円×1/2=88,450千円 ○最初沈殿池工事、送風機設備3工事 国費 136,800千円×5.5/10=75,240千円、市費136,800千円×4.5/10=61,560千円	313,700 千円

担当部長による 総合評価	前原下水管理センターは、平成2年度の供用開始から31年を経過しており、標準耐用年数を経過し劣化が激しい設備が多くある。 下水処理施設は、住民生活に密着したものであり、一時的であっても稼働を停止させることが出来ないため、令和3年度に策定した第1期ストックマネジメント計画に基づき、計画的に施設の改築・更新を行う必要がある。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				642
政策		その他の特色			コストの方向性
4	上下水道の整備	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	地域の状況に適した下水道の整備	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	公共下水道事業（污水管渠整備）				担当部課	生活環境部	下水道課
事業目的	生活環境の向上及び公共用水域の水質汚濁防止を目的とする。				事業主体	糸島市	
					実施方法	一部委託	
事業内容	市が事業主体で計画処理区域の管渠整備を行い、面整備の拡大を図る。 ◎全体計画面積:1,831ha				進捗状況・現状	公共下水道は2地区で整備を行い、令和3年度末の整備面積は1,146.8haである。前原地区は、認可面積の91.4%が整備済みであり、令和2年度で概ね完了した。可也引津地区は、平成26年度に一部供用を開始し認可面積の68.1%が整備済みである。	
事業期間	前原地区:昭和58年度～令和2年度(38年間)、可也引津地区:平成20年度～令和19年度(30年間)				会計種類	下水道事業会計	
総事業費	43,305,350	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項
			43,305,350			41	1
昨年度の実施計画に計上した総事業費	45,696,739	千円	45,696,739	千円			

【担当課による評価】

◆活動指標

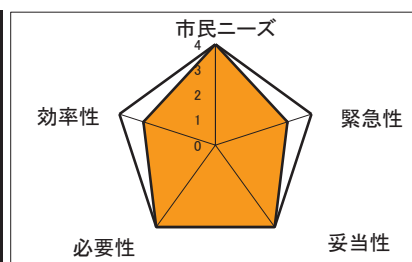
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備面積 (ha)	1,115.2ha	1,123ha	1,831ha

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
糸島市全域の汚水処理人口普及率(公共下水道区域、特定環境保全公共下水道区域、集落排水区域、浄化槽区域)	90.4%	90.6%	90.7%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

公共下水道事業(汚水管渠整備)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	107,000	75,500	63,000	245,500	
	県支出金					
	地方債	219,000	181,000	203,900	603,900	
	その他	24,005	32,600	32,980	89,585	
	一般財源 (a)	18,995	5,900	6,120	31,015	
事業費 (A)		369,000	295,000	306,000	970,000	
主な事業費内訳		工事費 (汚水管渠整備)	工事費 (汚水管渠整備)	工事費 (汚水管渠整備)		
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		26,100	26,100	26,100	人件費割合 (%)	7.5
総コスト (A+B)		395,100	321,100	332,100	総コスト計	1,048,300
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債	下水道事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%:補助) (充当率95%:単独)			16~44%	
その他	一般会計出資金(基準外)	事業費 - 国庫支出金 - 地方債 - 受益者負担金				

年 度	積算基礎			合計	
令和5年度	補 工事費(師吉、師吉団地)	174,000	千円	369,000	千円
	補 委託費(実施設計)	50,000	千円		
	単 工事費(師吉団地)	130,000	千円		
	純 工事費	15,000	千円		
令和6年度	補 工事費(師吉、初)	151,000	千円	295,000	千円
	補 委託費(実施設計)	10,000	千円		
	単 工事費(師吉)	119,000	千円		
	純 工事費	15,000	千円		
令和7年度	補 工事費(初)	106,000	千円	306,000	千円
	補 委託費(実施設計)	30,000	千円		
	単 工事費(初)	155,000	千円		
	純 工事費	15,000	千円		

担当部長による 総合評価	公共下水道事業は、市民生活の向上と公共用水域の水質保全を図る上で重要な事業である。特に未整備の地域は、早期整備の強い要望があることから、より一層の計画的かつ効率的な整備が必要である。 可也引津地区については、平成26年度に一部供用を開始したことから、さらに計画的な整備を図る必要がある。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				642
政策		その他の特色			コストの方向性
4	上下水道の整備	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	地域の状況に適した下水道の整備	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名		公共下水道事業（処理場増設）			担当部課	生活環境部	下水道課	
事業目的	下水処理施設である前原下水管理センターは、快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図る根幹的施設であり、汚水量の増加にあわせた処理施設の建設を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	下水道受益者に対し、安定した下水を処理するために以下の事業を実施する。 ①事業を継続するため、下水道事業計画（認可変更）を5年～7年に1回変更申請を行う。 ②汚泥処理施設（濃縮及び消化タンク設備（2/2系列））の増設を行い、安定的な汚泥処理を構築する。 ③汚水量増加に伴い、現在の処理能力を超過するため、水処理施設の増設を行う。（流入水量に合わせ、全体計画である7/7系列まで増設予定）				進捗状況・現状	①現在、事業計画（認可）を令和4年度まで取得しているため、令和5年度以降の認可取得を行う。 ②前原下水管理センターは、平成2年度から供用開始した施設を継続して使用中である。汚水量・汚泥量増加に伴い、随時施設の増設を行っている。 ③現状は、水処理5/7系列、汚泥処理1/2系列が稼働中である。		
事業期間	昭和58年～				会計種類	下水道事業会計		
総事業費	13,106,402	千円	（うち市予算化分） 13,106,402		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	13,106,402	千円	13,106,402			41	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

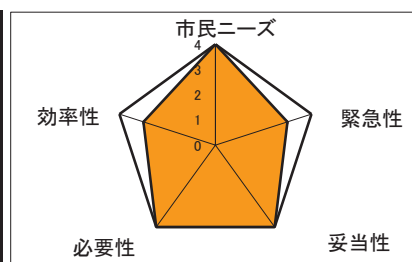
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
水処理施設の増加（系列）	5/7系列	5/7系列	7/7系列

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
糸島市全域の汚水処理人口普及率（公共下水道区域、特定環境保全公共下水道区域、集落排水区域、浄化槽区域）	90.4%	90.6%	90.7%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

公共下水道事業(処理場増設)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,000	5,000	23,615	32,615	
	県支出金					
	地方債			21,200	21,200	
	その他	4,000	4,800	1,471	10,271	
	一般財源 (a)		200	944	1,144	
事業費 (A)		8,000	10,000	47,230	65,230	
主な事業費内訳		・ 汚水処理構想委託	・ 事業計画変更図書作成	・ 汚泥処理施設設計		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合 (%)	16.7
総コスト (A+B)		12,350	14,350	51,580	総コスト計	78,280
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱(防災・安全交付金)			設計50% 工事55%	
県支出金						
地方債	下水道事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%:補助) (充当率95%:単独)			16~44%	
その他	一般会計出資金(基準外)	事業費 - 国庫支出金 - 地方債 - 受益者負担金				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	○汚水処理構想委託 国費 8,000千円×1/2=4,000千円、市単独 8,000千円×1/2=4,000千円	8,000 千円
令和6年度	○事業計画図書作成 国費 10,000千円×1/2=5,000千円、市単独 10,000千円×1/2=5,000千円	10,000 千円
令和7年度	○汚泥濃縮設備・汚泥消化タンク実施設計 国費 47,230千円×1/2=23,615千円、市単独 47,230千円×1/2=23,615千円	47,230 千円

担当部長による 総合評価	前原下水管理センターは、平成2年度の供用開始から31年を経過している。 公共下水道(前原処理区)は、令和3年度末で、認可区域面積に対する面整備の率は90.2%、水洗化率は96.5%となり、年々流入水量が増加している。流入量の増加に伴い、今後、水処理施設及び汚泥処理施設の能力不足となるため、施設の増設を実施する。 下水処理施設は、住民生活に密着したものであり、一時的であっても稼働を停止させることが出来ないため、施設の適正な増設工事を行う必要がある。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				643
政策		その他の特色			コストの方向性
4	上下水道の整備	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	浸水被害対策の推進	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	公共下水道事業（雨水管渠整備）				担当部課	生活環境部	下水道課	
事業目的	雨水管渠等の整備を実施し、降雨時における浸水防除を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	計画排水区域を設定し、管渠等の整備を実施する。 ・整備延長2,180m ・R4～R11 内水浸水対策事業				進捗状況 ・ 現状	・綿打川雨水幹線バイパス工事は、平成30年7月に供用開始した。 ・浦志雨水調整池関連工事は、令和2年に完了した。 ・高田地区は瑞梅寺川の河川改修期間に合わせて事業を進めていく。 ・R4内水浸水対策調査検討業務により、内水浸水想定区域図を作成中。		
事業期間	昭和58年度～令和13年度				会計種類	下水道事業会計		
総事業費	6,151,454	千円	（うち市予算化分）	千円	予算科目	款	項	目
			6,151,454					
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,177,406	千円	6,177,406	千円		41	1	1

【担当課による評価】

◆活動指標

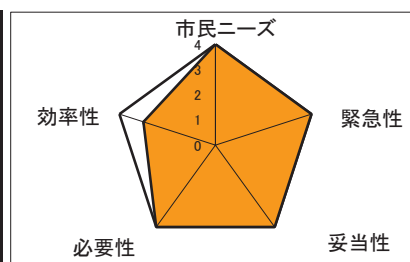
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備延長(m)	1,980m	1,980m	2,180m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
浸水区域内の被害対策済み箇所の割合	60.0%	80.0%	80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

公共下水道事業(雨水管渠整備)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,000	10,000	23,000	43,000	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		10,000	10,000	23,000	43,000	
主な事業費内訳		工事費等	工事費等	工事費等		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	37.8
総コスト (A+B)		18,700	18,700	31,700	総コスト計	69,100
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	一般会計補助金(基準内)	「雨水公費」の原則に基づく			100%	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	純 工事費、委託費、補償費 10,000千円	10,000 千円
令和6年度	純 工事費、委託費、補償費 10,000千円	10,000 千円
令和7年度	純 工事費、委託費、補償費 23,000千円	23,000 千円

担当部長による 総合評価	局地的集中豪雨及び線状降水帯等による長時間豪雨により、床上・床下浸水被害及び道路冠水などが多くの地域で発生しているため、本事業は緊急性・必要性ともに高い事業である。 浸水対策重点地区を5箇所設定し、計画的に整備を進めている。特に前原駅周辺雨水管渠整備は市長公約実現化プランで取り組み、平成30年7月の完成後、前原駅周辺地区の浸水対策として機能している。 雨水事業は、補助金以外は一般会計負担であり、財政部局との十分な調整・協議を図ることが重要である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				651
政策		その他の特色			コストの方向性
5	環境の保全	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	豊かな自然環境の保全	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	森林・山村多面的機能発揮対策事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適正な森林整備等が行われていない箇所がみられており、地域住民による森林の保全管理活動等の取り組みを支援する。				事業主体	福岡県森林組合連合会		
					実施方法	補助		
事業内容	地域住民、森林所有者、自伐林家等が協力して実施する里山保全、森林資源の利活用などの共同活動への支援を実施する。 ①支援対象となる活動内容 里山林景観を維持するための活動、侵入竹の伐採・除去活動、しいたけ原木などとして利用するための伐採活動など ②負担割合 国 75%:県 25% * 3/8:市 25% * 5/8 ※特別交付税措置 令和5年度（計画）14団体 令和6年度～令和8年度（計画）14団体				進捗状況 ・ 現状	市内では、侵入竹の伐採・除去活動や里山林景観を維持するための活動などに、地域住民等により森林の保全活動に取り組まれている。 ・活動団体 平成25年度 8団体、平成26年度 9団体、平成27年度 13団体、平成28年度 11団体、平成29年度 12団体、平成30年度 13団体、令和元年度 9団体、令和2年度 10団体、令和3年度 9団体、令和4年度（計画）14団体		
事業期間	令和4年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	59,060	千円	(うち市予算化分) 13,930		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	59,060	千円	13,930			6	3	5

【担当課による評価】

◆活動指標

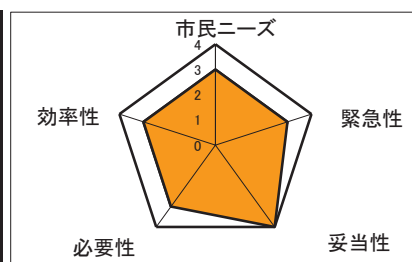
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
森林整備等の活動を行う団体数	9団体	14団体	14団体

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
松林の松枯れ本数	138本	100本以下	100本以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

森林・山村多面的機能発揮対策事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金	(10,500)	(10,500)	(10,500)	(31,500)	
	県支出金	(1,312)	(1,312)	(1,312)	(3,936)	
		596	596	596	1,788	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	2,190	2,190	2,190	6,570	
事業費 (A)		(11,812)	(11,812)	(11,812)	(35,436)	
		2,786	2,786	2,786	8,358	
主な事業費内訳		補助金、事業推進事務費	補助金、事業推進事務費	補助金、事業推進事務費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	23.8
総コスト (A+B)		3,656	3,656	3,656	総コスト計	10,968
実 質 的 財 源 内 訳	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	森林・山村多面的機能発揮対策交付金(事業費×3/4)			定額	
県支出金	森林・山村多面的機能発揮対策交付金 森林・山村多面的機能発揮対策推進交付金	福岡県森林・山村多面的機能発揮対策交付金交付要綱(事業費×3/32) 福岡県森林・山村多面的機能発揮対策交付金交付要綱			交付単価の目安の 3/8以内 定額	
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	補助金(交付金) 14,000,000円×25%×5/8= 2,187,500円 事業推進事務費 598,000円(うち県費補助金 596,000円)	2,786 千円
令和6年度	補助金(交付金) 14,000,000円×25%×5/8= 2,187,500円 事業推進事務費 598,000円(うち県費補助金 596,000円)	2,786 千円
令和7年度	補助金(交付金) 14,000,000円×25%×5/8= 2,187,500円 事業推進事務費 598,000円(うち県費補助金 596,000円)	2,786 千円

担当部長による 総合評価	山村集落周辺の美しい里山林の維持、松林の健全性の維持、侵入竹の伐採・除去や利用など森林の有する多面的機能を発揮するとともに市民と行政の協働による環境保全を進めるためには、地域住民等の共同活動の支援は重要な事業である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				652
政策		その他の特色			コストの方向性
5	環境の保全				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	庁舎等照明機器改修事業				担当部課	総務部	公共施設管理課	
事業目的	糸島市庁舎等内の照明器具を取替え、省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減等の環境保全方策を市が率先垂範して実施するすることを市内外へPRする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	公共性の高い施設(職員及び市民が頻繁に集う施設)を抽出し、費用対効果の高い施設から順次、照明器具をLED照明器具に取替える。				進捗状況 ・ 現状	(平成24年度)市役所新館(1～3階、監査室)、駅自由通路(筑前前原駅、美咲が丘駅、福吉駅) (平成25年度)休日・夜間急患センター、二丈苑及び雷山公民館 (平成26年度)前原公民館 (平成27年度)健康福祉センターあごら (平成28年度)健康福祉センターふれあい (平成29年度)長永公民館、糸島市畜場 (平成30年度)加布里公民館、白糸の滝ふれあいの里 (令和元年度)南風公民館 (令和2年度)東風コミュニティセンター (令和3年度)桜野コミュニティセンター		
事業期間	平成24年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	202,303	千円	(うち市予算化分) 202,303	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	202,303	千円	202,303	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

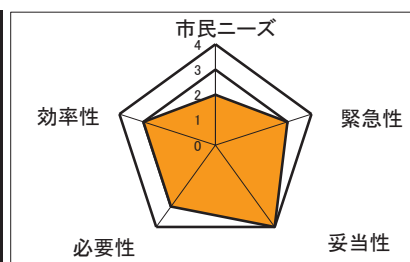
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
改修施設の数(施設)	17施設	18施設	20施設

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数	36施設	42施設	46施設
市民の1日1人当たりのごみ排出量	937g	932g	928g
ごみの資源化率	25.1%	25.7%	26%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②普通



【事業費】

庁舎等照明機器改修事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	11,800	19,100		30,900	
	その他					
	一般財源 (a)	1,386	2,203		3,589	
事業費 (A)		13,186	21,303		34,489	
主な事業費内訳		委託料、工事費	委託料、工事費			
従事職員数(人)		0.2	0.4		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	3,480		人件費割合 (%)	13.1
総コスト (A+B)		14,926	24,783		総コスト計	39,709
実質地方負担	交付税措置額	3,540	5,730		-	
	一般財源充当額 (b)	8,260	13,370		21,630	
	(a+b)	9,646	15,573		25,219	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	地域活性化事業費	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			30%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託料(一貴山コミュニティセンター) 1,161千円 工事費(一貴山コミュニティセンター)12,025千円	13,186 千円
令和6年度	委託料(福吉コミュニティセンター) 1,249千円 工事費(福吉コミュニティセンター)13,170千円 委託料(伊都郷土美術館)1,219千円 工事費(伊都郷土美術館)5,665千円	21,303 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	第2次糸島市長期総合計画に位置付ける「再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成」の施策として、省エネにつながる照明器具のLED化は、行政が率先して取り組むべき事業である。また、13年で約2.1億円の投資を必要とするが、試算では17年目から投資効果が得られ、財政効果も期待できる。併せて、蛍光器具の耐用年数(10年)を経過した施設の取替えを行うことにより、修繕費の削減も期待できる事業である。したがって、市の施策として積極的に取り組みたい。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				652
政策		その他の特色			コストの方向性
5	環境の保全				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	ハード	新規		

【事業の内容】

事業名	クリーンセンター埋立飛灰再資源化処理事業				担当部課	生活環境部	環境政策課	
事業目的	糸島市クリーンセンター施設稼働期間延長の際に、地元行政区と締結した覚書の履行のため、最終処分場の埋立飛灰の再資源化処理を実施するもの。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	糸島市クリーンセンター最終処分場内の埋立飛灰を再資源化するため、当該物の掘り起こし、搬出並びに処理を実施するもの。 ・場所:糸島市クリーンセンター最終処分場 ・再資源化処理量:約25,100トン(約21,300㎡)				進捗状況 ・ 現状	・地元行政区との「覚書」により、埋立飛灰を令和16年度までに持ち出すこととなり、地元より早期実施の強い要望がある。 ・最終処分場の約8割埋立完了。(埋立飛灰量約26,000トン:22,000㎡) ・令和3年～4年度に埋立飛灰再資源化に係る搬出方法等の調査を実施している。(埋立飛灰900t再資源化予定)		
事業期間	令和5年～令和15年度					会計種類	一般会計	
総事業費	1,440,330	千円	(うち市予算化分) 1,440,330	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		4	3	2

【担当課による評価】

◆活動指標

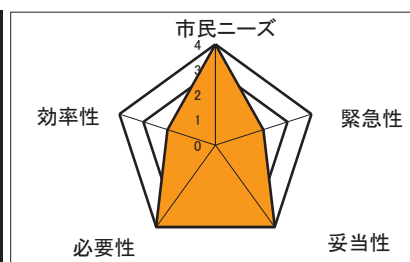
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
埋立飛灰処理量(t)	900t	3,300t	26,000t

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
ごみの資源化率	25.1%	25.7%	26%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

クリーンセンター埋立飛灰再資源化処理事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	53,000			53,000	
	一般財源 (a)	78,060	131,060	135,060	344,180	
事業費 (A)		131,060	131,060	135,060	397,180	
主な事業費内訳		委託費、工事請負費	委託費、工事請負費	委託費、工事請負費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	1.3
総コスト (A+B)		132,800	132,800	136,800	総コスト計	402,400
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	埋立飛灰掘り起こし工事(自家処理用) = 1,600千円 埋立飛灰掘り起こし工事(外部処理用) = 10,000千円 再資源化処理委託費 = 119,460千円	131,060 千円
令和6年度	埋立飛灰掘り起こし工事(自家処理用) = 1,600千円 埋立飛灰掘り起こし工事(外部処理用) = 10,000千円 再資源化処理委託費 = 119,460千円	131,060 千円
令和7年度	埋立飛灰掘り起こし工事(自家処理用) = 1,600千円 埋立飛灰掘り起こし工事(外部処理用) = 10,000千円 再資源化処理委託費 = 119,460千円 し尿処理センター改造工事(浸出水処理) = 4,000千円	135,060 千円

担当部長による 総合評価	本事業は、地元行政区と交わした覚書に基づくものであり、継続して安定的なごみ処理の実現には欠かすことのできない大変重要な事業である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			652
政策		その他の特色		コストの方向性
5	環境の保全	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	ソフト	新規	

【事業の内容】

事業名	カーボンニュートラル推進事業				担当部課	生活環境部		環境政策課	
事業目的	再エネ導入目標や将来ビジョンを示した「糸島市地域再エネ導入戦略（ロードマップ）」に基づき、おおむね5年以内に実施する短期的施策の進行等の支援を委託し、地域脱炭素を確実に進める。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	2050年カーボンニュートラル実現に向けて再エネ導入目標や将来ビジョンを示した「糸島市地域再エネ導入戦略」に基づく短期的施策や、環境省交付金を活用して行う事業を着実に進めるため、電力会社等のプレイヤーと、再エネを導入する市内事業者や市民との協議事項、課題の整理、事業内容に関する提案、各種連絡・調整支援、進行管理を委託する。また、カーボンニュートラル推進協議会や、必要に応じて設置するワーキンググループを運営するもの。				進捗状況 ・ 現状	令和4年1月に糸島市地域再生可能エネルギー導入戦略を策定し、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを始めたところであるが、プレイヤーとの協議や調整等、さまざまな課題が山積している。			
事業期間	令和5年度					会計種類	一般会計		
総事業費	5,000	千円	(うち市予算化分) 5,000		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円			千円		2	1	10

【担当課による評価】

◆活動指標

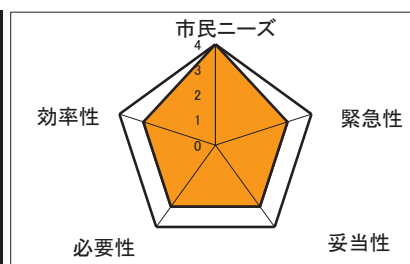
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
住宅用太陽光発電買取件数	4,401件	4,459件	4,900件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数	36施設	42施設	46施設

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

カーボンニュートラル推進事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,000			5,000	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		5,000			5,000	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700			人件費割合 (%)	63.5
総コスト (A+B)		13,700			総コスト計	13,700
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	糸島市再生可能エネルギー推進基金	糸島市再生可能エネルギー推進基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託料(プレイヤーと再エネを導入する市内事業者や市民との協議事項、課題の整理、事業内容に関する提案、各種連絡・調整支援、進行管理を委託。また、カーボンニュートラル推進協議会や、必要に応じて設置するワーキンググループを運営する)	5,000 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	2050年カーボンニュートラル実現に向けて、長期にわたるさまざまな取り組みを進める必要があるが、とりわけ5年以内の短期的な取り組みについて電力会社等のプレイヤーと再エネを導入する市内事業者や市民との協議事項、課題の整理等をしながらカーボンニュートラルを強力に推進するために、非常に重要な業務委託である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			652
政策		その他の特色		コストの方向性
5	環境の保全	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	創エネルギーのまち・いとしま推進事業				担当部課	生活環境部	環境政策課	
事業目的	地球温暖化防止やエネルギーの地産地消による地域活性化を目的に「第2次糸島市環境基本計画（令和3年3月策定）」の目標達成のため、再生可能エネルギーの自家消費を促し、家庭部門から出るCO2排出量を削減する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	令和4年度まで実施していた住宅への太陽光発電及び家庭用燃料電池設置補助から変更し、住宅に太陽光発電を設置済の市民に対し、蓄電池設置費用の一部を補助する（1件あたり一律10万円の交付）。蓄電池の設置を促すことにより、自家消費率の向上と災害に強いまちづくり、定住促進に寄与する。				進捗状況・現状	住宅用太陽光発電買取件数:4,401件（R4） 現在は、多くの設備が固定価格買取制度による余剰売電を目的としており、自家消費向上の促進が求められている。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	15,000	千円	（うち市予算化分） 15,000		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	25,000	千円	25,000			2	1	10

【担当課による評価】

◆活動指標

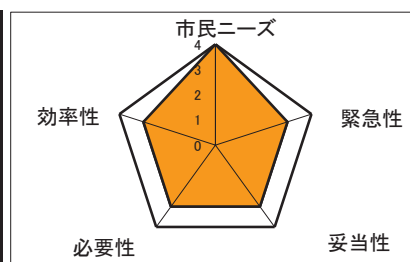
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
蓄電池システム設置への補助件数	なし	50件	150件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数	36施設	42施設	46施設

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

創エネルギーのまち・いとしま推進事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,000	5,000	5,000	15,000	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		5,000	5,000	5,000	15,000	
主な事業費内訳		蓄電池設置補助金	蓄電池設置補助金	蓄電池設置補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	25.8
総コスト (A+B)		6,740	6,740	6,740	総コスト計	20,220
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	糸島市再生可能エネルギー推進基金	糸島市再生可能エネルギー推進基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	蓄電池設備設置補助金:100千円×50件=5,000千円	5,000 千円
令和6年度	蓄電池設備設置補助金:100千円×50件=5,000千円	5,000 千円
令和7年度	蓄電池設備設置補助金:100千円×50件=5,000千円	5,000 千円

担当部長による 総合評価	この事業は、地球温暖化防止やエネルギーの地産地消による地域活性化を目的に「第2次糸島市環境基本計画(令和3年3月策定)」の目標達成のため、再生可能エネルギー等の導入を促進するもので、非常に重要な施策である。 2012年に始まった再生可能エネルギーの固定価格買取制度の期間が順次満了(平均年210件)していく中で、自家発電した再エネを全量自家消費させることで、家庭部門でのCO2削減に寄与させることができる。また、蓄電することで非常時にも電気を使用することができ、災害・防災に強いまちづくりも同時に構築し、定住促進にもつながることが期待できる。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			652
政策		その他の特色		コストの方向性
5	環境の保全	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名		脱炭素推進重点対策加速化事業			担当部課	生活環境部		環境政策課	
事業目的	第2次糸島市環境基本計画及び糸島市地域再生可能エネルギー導入戦略の目標を達成するため、個人住宅への太陽光発電設備等の設置補助を行うほか、公共施設への太陽光発電設備設置を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容	【令和4～9年度】個人住宅への太陽光発電設備（第三者所有モデルを含む）の設置者に対し、設備容量1kWあたり7万円を上限とする設置費用の補助を行う。また、当該事業に伴って蓄電池を設置する設置者に対し、設備容量1kWhあたり約5万2千円を上限とする設置費用の補助を行う。 【令和5～8年度】第三者所有モデルにより公共施設に太陽光発電設備を設置する事業者に対して設置費用の1/2の補助を行う。 【令和7～9年度】公用車の一部について、EV自動車を導入する。 ・環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」を活用する。				進捗状況 ・ 現状	現状 市内において導入されている太陽光発電設備の多くが、固定価格買取制度（FIT）による余剰売電に重点を置いている。 今後はエネルギーの地産地消や各家庭における自家消費率の引き上げにつながる事業を進める必要がある。			
事業期間	令和4年度～令和9年度				会計種類	一般会計			
総事業費	548,795	千円	（うち市予算化分） 548,795		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	548,795	千円	548,795			2	1	10	

【担当課による評価】

◆活動指標

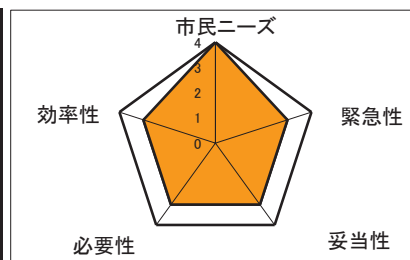
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
個人住宅向け太陽光発電設備・蓄電池設置補助金交付件数	0件	250件	1,130件
公共施設への第三者モデルによる太陽光発電設備設置数	0箇所	1箇所	6箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数	36施設	42施設	46施設

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

脱炭素推進重点対策加速化事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	112,367	108,817	96,786	317,970	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)			3,596	3,596	
事業費 (A)		112,367	108,817	100,382	321,566	
主な事業費内訳		太陽光補助金 91,700 蓄電池補助金 20,667	太陽光補助金 88,150 蓄電池補助金 20,667	太陽光補助 75,700 蓄電池補助 20,666 EV公用車 4,016		
従事職員数(人)		1.5	1.5	1.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		13,050	13,050	13,050	人件費割合 (%)	10.9
総コスト (A+B)		125,417	121,867	113,432	総コスト計	360,716
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金交付要綱			市への補助:1/2 個人への補助:定額	
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	個人住宅太陽光補助250件×7万円/kW×5kW = 87,500千円…① 個人住宅蓄電池補助50件×上限15.5万円/kWh×交付率1/3×8kWh = 20,667千円…② 公共施設太陽光設置事業者への補助 4,200千円…③ ① + ② + ③ = 112,367千円	112,367 千円
令和6年度	個人住宅太陽光補助230件×7万円/kW×5kW = 80,500千円…① 個人住宅蓄電池補助50件×上限15.5万円/kWh×交付率1/3×8kWh = 20,667千円…② 公共施設太陽光設置事業者への補助 7,650千円…③ ① + ② + ③ = 108,817千円	108,817 千円
令和7年度	個人住宅太陽光補助200件×7万円/kW×5kW = 70,000千円…① 個人住宅蓄電池補助50件×上限15.5万円/kWh×交付率1/3×8kWh = 20,666千円…② 公共施設太陽光設置事業者への補助 5,700千円…③ EV公用車の導入 交付金1台×上限420千円、一般財源3,596千円…④ ① + ② + ③ + ④ = 100,382千円	100,382 千円

担当部長による 総合評価	この事業は、2050年の脱炭素社会実現により地球温暖化を防止することを目的に、国を挙げて行う非常に重要な施策である。事業の実施によって再生可能エネルギーの導入を促進し、家庭におけるエネルギーの自家消費率を向上させ、エネルギーの地産地消によって地域活性化を進める。また、太陽光発電設備や蓄電池の設置によって災害時の非常用電源の確保に繋がり、安全安心のまちづくりに寄与するほか、設備の設置補助によって定住促進の一助となる。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				711
政策		その他の特色			コストの方向性
1	政策推進マネジメント				コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	行政改革の推進	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名		人口推計等調査事業			担当部課	経営戦略部		企画秘書課	
事業目的	第2次糸島市長期総合計画基本構想で設定した将来人口の達成に向けた展望と、人口増加が今後のまちづくりに与える影響等を調査し、課題等に対応していくことで、まちの将来像の実現に向けた取組を一層加速させることを目的とする。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	人口増加に伴う効果と行政課題に関する調査業務 ・人口予測 ・人口変動によるまちづくりに対する影響検討 ・人口増による経済波及効果及び収収効果の測定 など				進捗状況 ・ 現状	第2次糸島市長期総合計画基本構想における将来人口:104,000人(2030年度時点) 令和4年12月31日現在の人口:103,687人 R4年12月 債務負担行為を設定 R5年1月 契約・調査開始(R5.5まで) R5年3月 人口推計と中期財政計画と突合・整理			
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計			
総事業費	4,402	千円	(うち市予算化分) 4,402	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,420	千円	4,402	千円		2	1	7	

【担当課による評価】

◆活動指標

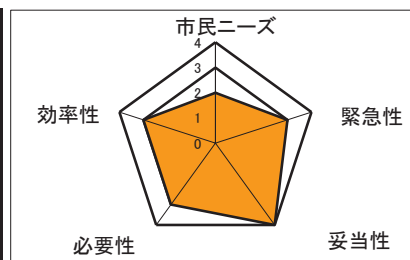
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
人口推計等当調査の実施	未実施	実施	実施

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
施策評価成果指標の年度目標達成割合	62.7%	75.0%	80%
糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率	0.0%	20.0%	80%
マイナンバーカード交付件数	21,718件	48,478件	58,000件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②普通



【事業費】

人口推計等調査事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	4,402			4,402	
事業費 (A)		4,402			4,402	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	28.3
総コスト (A+B)		6,142			総コスト計	6,142
実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	調査委託料:4,402千円(令和4年度債務負担行為分)	4,402 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	第2次糸島市長期総合計画に掲げるまちの将来像の実現に向け、設定した将来人口に対する今後の人口予測を行うとともに、人口の増加が今後のまちづくりに対する影響等を専門家の視点から検証し、期待される効果に対してはそれを生かした施策を、抽出した課題に対しては事前の対応策、あるいは克服するための施策を検討・実施するために必要な事業である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				711
政策		その他の特色			コストの方向性
1	政策推進マネジメント	市長公約			コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	行政改革の推進	ソフト	新規		

【事業の内容】

事業名	マイナンバーカード出張申請業務委託事業				担当部課	市民部	市民課	
事業目的	マイナンバーカードの申請の機会を増加し、カードの交付促進を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	地域の商業施設や公共施設等に出向いて、マイナンバーカードの出張申請を受け付ける。 ○実施場所及び実施時間 ・常設1か所(10時～16時＋前後設営及び撤収30分) ・公民館・コミュニティセンター(2時間＋設営及び撤収1時間) ○回数・常設会場:土日祝日(平日開催なし) ・公民館等:月10回(1日2か所)				進捗状況 ・ 現状	国は令和4年度末までに「ほぼ全ての国民にマイナンバーカードを普及させる」としている。令和4年12月末現在、本市のカード運用率は57.5%で、全国平均より高い割合であるが、今年度末までに「ほぼ全ての市民」に普及させることは困難であることが予想される。現在、職員及び会計年度職員で出張申請を実施しているが、さらに申請の機会を増やす必要がある。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	19,040	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
			19,040			2	3	1
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

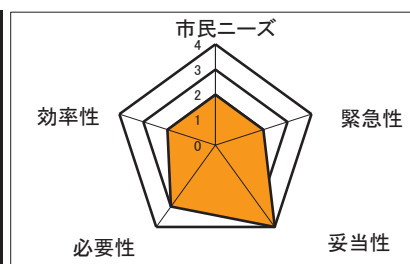
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
マイナンバーカード出張申請件数	762件	1,000件	3,000件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
施策評価成果指標の年度目標達成割合	62.7%	75.0%	80%
糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率	0.0%	20.0%	80%
マイナンバーカード交付件数	21,718件	48,478件	58,000件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②普通



【事業費】

マイナンバーカード出張申請業務委託事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	19,040	19,040	19,040	57,120	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		19,040	19,040	19,040	57,120	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合 (%)	47.7
総コスト (A+B)		36,440	36,440	36,440	総コスト計	109,320
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	マイナンバーカード交付事務補助金	マイナンバーカード交付事務補助金要綱			100%	
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託料 ・人件費 11,869,850円*1.1=13,056,835円 ・電子機器類、消耗品等 5,438,400円*1.1= 5,982,240円	19,040 千円
令和6年度	委託料 ・人件費 11,869,850円*1.1=13,056,835円 ・電子機器類、消耗品等 5,438,400円*1.1= 5,982,240円	19,040 千円
令和7年度	委託料 ・人件費 11,869,850円*1.1=13,056,835円 ・電子機器類、消耗品等 5,438,400円*1.1= 5,982,240円	19,040 千円

担当部長による 総合評価	マイナンバーカードの交付は、令和5年度も継続予定であるため、国の補助金を活用し、申請機会の拡大・強化を行うことで、更なる交付率の向上に寄与する事業である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				711
政策		その他の特色			コストの方向性
1	政策推進マネジメント	市長公約			コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	行政改革の推進	ソフト	新規		

【事業の内容】

事業名	総合窓口業務委託事業				担当部課	市民部	市民課	
事業目的	市民サービスの根幹である窓口でのサービスを外部委託することにより、最小のコストで最大の成果を発揮し、質の高い安定したサービスを提供することを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	手続きサービスの改善について、令和4年2月の庁議において方針が決定されたことを受け、窓口業務の委託一本化について手続きサービス改善検討部会を中心に検討を行った。令和6年1月の新庁舎移転・開庁に向けて、手続きサービス改善のコンセプトの1つである「(市民を)あちこち歩かせない」を実現するため、市民課窓口を総合受付として位置付け、ライフイベント(転出入や婚姻・離婚、出生・お悔み等)に関連する手続きについて、受付業務を集約化する。併せて、市民課、国保年金課及び子ども課の3課それぞれで行っている窓口業務と他課の窓口業務についても再検討を行い、新たに環境政策課や健康づくり課、地域福祉課、子育て支援課、学校教育課の業務を加えて委託範囲を拡大し、一本化して業務委託する。				進捗状況 ・ 現状	窓口業務委託状況:【合計294,967千円】市民課(令和2年9月～令和5年8月)173,470千円、国保年金課(令和3年1月～令和5年12月)75,643千円、子ども課(令和2年10月～令和5年3月)45,854千円		
事業期間	令和5年度～令和9年度				会計種類	一般会計・国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計		
総事業費	1,097,366	千円	(うち市予算化分) 1,097,366	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	1

【担当課による評価】

◆活動指標

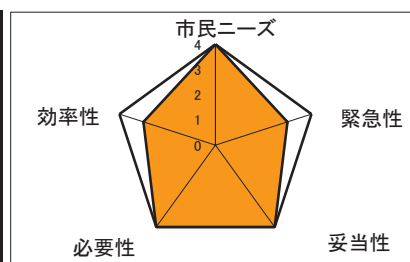
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新規業務委託後の当該課職員の窓口対応等業務から他業務へ振替できた時間	0h／年度	0h／年度	8,061h／年度

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
施策評価成果指標の年度目標達成割合	62.7%	75%	80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

総合窓口業務委託事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,687	6,768	6,859	15,314	
	県支出金					
	地方債					
	その他	8,064	32,365	32,801	73,230	
	一般財源 (a)	57,435	230,493	233,595	521,523	
事業費 (A)		67,186	269,626	273,255	610,067	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		2.8	1.3	0.7	平均人件費	8,700
人件費 (B)		24,360	11,310	6,090	人件費割合 (%)	6.4
総コスト (A+B)		91,546	280,936	279,345	総コスト計	651,827
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	国民年金事務費交付金等 (国保年金課窓口業務一般会計分)	国民年金事務費交付金等交付要綱			100%	
県支出金						
地方債						
その他	国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計	一般会計繰出金				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	窓口業務委託(令和6年1月～令和6年3月)	67,186 千円
令和6年度	窓口業務委託	269,626 千円
令和7年度	窓口業務委託	273,255 千円

担当部長による 総合評価	手続サービスの改善のコンセプトの一つである「(市民を)あちこち歩かせない」を実現するため、市民課窓口を総合受付として位置付け、ライフイベントに関連する手続きについて受付業務を集約化する。また、現在窓口委託を行っている3課の委託業務の再検討を行うとともに、新たに5課の委託業務の拡大を行う。 このように、窓口サービスの一本化は、令和6年の新庁舎開庁に向けて導入される窓口支援システムの運用に伴って、住民サービスの向上や業務効率化等、行政改革の推進にとって必要なものである。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				711
政策		その他の特色			コストの方向性
1	政策推進マネジメント	市長公約			コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	行政改革の推進	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	システム標準化・共通化対応支援事業				担当部課	経営戦略部	情報政策課	
事業目的	国が示す方針に基づき、令和7年度末までに基幹系主要業務システムの標準化・共通化を完了する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	国が示す基幹系主要業務システムを中心として、国が用意する基盤（Gov-Cloud）上に、標準仕様に準拠したものを構築し、現システムから移行させるための支援を行う。 なお、実施にあたっては、対象システムの洗い出しから標準化に向けたBPR（見直し・再構築）、仕様決定及び移行作業完了まで、全体の進行管理を行い、専門的な知見からのアドバイスを得るため、コンサル事業者に支援業務の委託を行う。				進捗状況 ・ 現状	標準化に向けたBPRからシステム更新までの業務の支援をコンサル事業者へ委託し、令和4年8月から取組を開始している。 国の標準仕様書や手順書が順次示されており、各部署と情報共有を行いながら事務を進めている。		
事業期間	令和4年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	79,765	千円	(うち市予算化分) 79,765		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	79,765	千円	79,765			2	1	9

【担当課による評価】

◆活動指標

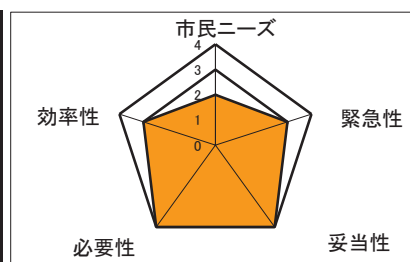
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
国が示す基幹系業務システムのうち、標準化・共通化が図られた業務の割合	0%	0%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率	0.0%	20.0%	80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②普通



【事業費】

システム標準化・共通化対応支援事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	15,811	13,356	1,405	30,572	
	一般財源 (a)	3,128	7,583	18,770	29,481	
事業費 (A)		18,939	20,939	20,175	60,053	
主な事業費内訳		委託費	委託費	委託費		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合 (%)	46.5
総コスト (A+B)		36,339	38,339	37,575	総コスト計	112,253
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	デジタル基盤改革支援補助金	デジタル基盤改革支援補助金取扱要領			補助対象経費全額 (上限あり)	

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	システム標準化・共通化対応支援業務委託費 :18,938,238円 (プロジェクト管理、各システムのBPR支援、調達準備など)	18,939 千円
令和6年度	システム標準化・共通化対応支援業務委託費 :20,938,456円 (プロジェクト管理、業者選定支援、構築フェーズの工程管理など)	20,939 千円
令和7年度	システム標準化・共通化対応支援業務委託費 :20,174,902円 (プロジェクト管理、業者選定支援、構築フェーズの工程管理、移行支援など)	20,175 千円

担当部長による 総合評価	目指すべきデジタル社会の実現に向けて国が示す方針に準拠するために必要な事業であり、定められた期間内に、確実にやり遂げなくてはならないものと考えている。 また、この事業により構築されるシステムは、本市の市民サービスの基盤となる重要なものであるため、慎重かつ的確な判断が必要となる。 以上のことから、本事業については、専門的な知見を持ち、他の事例等に精通したコンサル事業者に助言をもらいながら進める必要があると判断する。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				711
政策		その他の特色			コストの方向性
1	政策推進マネジメント	市長公約			コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	行政改革の推進	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	手続きサービス改善事業				担当部課	経営戦略部	情報政策課	
事業目的	新型コロナウイルス感染拡大防止及び新しい生活様式における市民ニーズへの対応。新庁舎建設によって可能になる市民サービスの向上				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	【電子申請サービスの再構築】 マイナンバーカードを利用する電子申請は、スマートフォンが利用できるサービスに切り替える。 【窓口支援システムの導入】 出生、死亡、転出入に係る各種申請を可能な限り1カ所で受け付ける「総合受付」の設置に向け調整を行う。また、異動時に必要な手続きの確認・共有及び申請書の自動作成が可能なシステムを導入する。なお、検討にあたっては、コンサル委託を行い、その他有用なシステム・運用の導入と併せ、職員による検討組織にて検討を行う。				進捗状況 ・ 現状	・国の「びったりサービス」の改修により、スマートフォンでの電子申請が可能となった。 ・職員による検討組織で協議を重ね、運用方針及びシステムの機能要件が確定。令和6年1月の本運用開始に向けて、例規の整備や交付物の整理、職員研修を行う。		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	53,889	千円	(うち市予算化分) 53,889	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	54,329	千円	54,329	千円		2	1	9

【担当課による評価】

◆活動指標

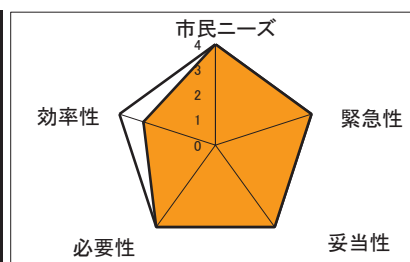
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
手続サービス改善進捗率	50%	100%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率	0.0%	20.0%	80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

手続きサービス改善事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	26,829			26,829	
事業費 (A)		26,829			26,829	
主な事業費内訳		システム開発・改修費 コンサル委託費				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700			人件費割合 (%)	24.5
総コスト (A+B)		35,529			総コスト計	35,529
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	窓口支援システム等導入…設計・開発費等 13,244,000円 既存システム改修費用…COKAS-R/AD2改修 4,455,000円 総合窓口コンサル費用…新体制の整備支援、運用シミュレーション実施等 9,130,000円	26,829 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	本事業は、市民の利便性向上及び業務効率の改善だけでなく、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行う上で必要な「新しい生活様式」への対応に資するものである。 新庁舎への移転時に糸島市のスタイルを確立して本格稼働させるため、できるだけ早急に着手・実施する必要がある。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				711
政策		その他の特色			コストの方向性
1	政策推進マネジメント				コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	行政改革の推進	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名					非接触型ICカード職員証導入事業		担当部課		総務部		総務課	
事業目的		非接触型ICカード職員証を導入し、新庁舎に導入予定の電子錠等の機能に対応することにより、セキュリティ強化を図るとともに、出退勤システムと連動させ、事務の効率化を図る。					事業主体		糸島市			
							実施方法		一部委託			
事業内容		令和5年度に完成予定の新庁舎に導入される職員用出入口・執務室及び会議室等に入室するための電子錠、職員の出退勤を管理する就業ターミナル、コピー機及び職員用パソコンの個人認証に対応できるICカード型の職員証を導入し、セキュリティ強化を図る。 また、就業ターミナルの出退勤時間のデータを出退勤システムと連携させ、事務の効率化を図る。					進捗状況 ・ 現状		現在の職員証は、九大連携により導入したが、システムの変更に伴い同様の職員証を作成できない。 また、現在の職員証には新庁舎に導入予定の電子錠に対応する機能がない。			
事業期間		令和5年度					会計種類		一般会計			
総事業費		9,203	千円	(うち市予算化分)		9,203	千円	予算科目		款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		8,470	千円			8,470	千円			2	1	1

【担当課による評価】

◆活動指標

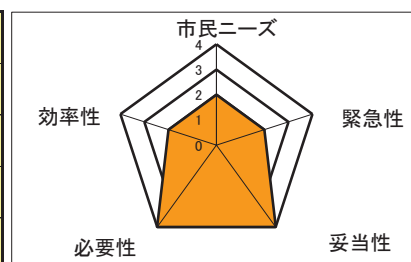
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
非接触型ICカード職員証で対応できる機能	0機能	4機能	4機能

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
施策評価成果指標の年度目標達成割合	62.7%	75.0%	80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②普通



【事業費】

非接触型ICカード職員証導入事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	9,203	264	264	528 9,203	
事業費 (A)		9,203	264	264	528 9,203	
主な事業費内訳		導入費 システム保守費 (3月)	システム保守費 (12月)	システム保守費 (12月)		
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	15.9
総コスト (A+B)		10,943			総コスト計	10,943
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	- システム導入費 (8,899,000円) - システム保守費 (20,000円*1.10*3月 = 66,000円) - 会計年度任用職員人件費 (118,832円*2月 = 237,664)	9,203 千円
令和6年度	[ランニングコスト] システム保守費 (20,000円*1.10*12月 = 264,000円)	千円
令和7年度	[ランニングコスト] システム保守費 (20,000円*1.10*12月 = 264,000円)	千円

担当部長による 総合評価	ICカード型職員証については、新庁舎に導入される予定となっている設備(電子錠等)に必要である。また、その設備に対応するために複数のカードを作成する必要をなくすことにより、セキュリティの強化だけでなく事務の効率化や予算の削減が見込める。 中継連携システム導入についても、新庁舎に導入予定の就業ターミナルを最大限に活用でき、職員の事務の効率化を図れるものであるため、ぜひとも導入すべきである。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				712
政策		その他の特色			コストの方向性
1	政策推進マネジメント				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	効果的な組織づくりと経営感覚を持った職員の育成	ソフト	新規		

【事業の内容】

事業名	道路台帳図電子化事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	道路台帳図を電子化することにより、糸島市Webマップ等を活用し、多くの市民が道路台帳図の活用することで、窓口対応が減少し、職員の事務の軽減が図れる。また、多くの市民の利便性を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	《導入機能・規模》 ・道路台帳図電子化 ・市道総延長 L=938km 内L=811km ・前原地区 L=389km 二丈地区 L=234km 志摩地区 L=188km ・機能:道路台帳図の閲覧機能充実 《整備手法・整備費用》 ・整備手法:道路台帳図電子化業務委託				進捗状況 ・ 現状	・H21年度:道路台帳作成 ・H22年度から道路台帳補正を実施 前原地区一部電子化 L=127km		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	75,284	千円	(うち市予算化分) 75,284	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	75,284	千円	75,284	千円		8	2	2

【担当課による評価】

◆活動指標

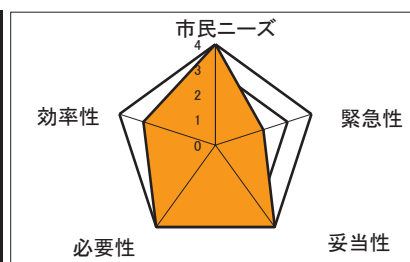
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路台帳管理事業	127km	938km	938km

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市が、効率的な行政運営を行っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	—	35.0%	50%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちにやらなければならない、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

道路台帳図電子化事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		35,508	21,967	57,475	
事業費 (A)			35,508	21,967	57,475	
主な事業費内訳			委託費	委託費		
従事職員数(人)			0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)			1,740	1,740	人件費割合 (%)	5.7
総コスト (A+B)			37,248	23,707	総コスト計	60,955
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度	道路台帳図電子化業務委託(前原地区:35,508,000円)	35,508 千円
令和7年度	道路台帳図電子化業務委託(二丈地区:21,967,000円)	21,967 千円

担当部長による 総合評価	業務量が増大となるなか、本事業の実施により、多くの市民に利用される道路台帳図を電子化することで、窓口対応が減少し、職員の業務量の軽減が図れることができ、また、多くの市民の利便性を図ることができる。 以上の理由から、多額の費用がかかるものの、それ以上の効果が期待できると考える。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				713
政策		その他の特色			コストの方向性
1	政策推進マネジメント	市長公約			コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	民間事業者や大学との連携した課題解決	ソフト	新規		

【事業の内容】

事業名	企業版ふるさと納税推進事業				担当部課	経営戦略部		企画秘書課	
事業目的	多様化する地域課題の解決を図るため、民間の資金、ノウハウを生かした公民連携による効果的で質の高い事業を展開していくことを目的として、企業版ふるさと納税を推進する。				事業主体	受託事業者			
					実施方法	一部委託			
事業内容	【背景】H28年度に制度創設され、R2年度から税控除割合が引き上げられた。企業の寄附規模は1.1兆円（※参考：個人版2.4兆円）と言われ、企業版ふるさと納税の全国実績は、H28年度7億円、R2年度110億円、R3年度225億円となり、自主財源確保や官民連携のきっかけづくりに重要な取り組みとなっている。 【課題】民間資金を活用した事業の実施、寄附を通じた民間との関係構築により、公民連携で課題解決を図る上で、市職員の営業や、HPでの体制だけでは、営業力や新規開拓、企業のフォローに限界があり、事業の継続性が保てない。 【内容】成果報酬型で企業に営業代行を委託し、WEBや訪問件数の増加、寄附企業へのフォローアップ、新規訪問企業の開拓を行う。				進捗状況 ・ 現状	・R4年3月 国の企業版ふるさと納税認定 ・R4年6月 糸島市企業版ふるさと納税基金条例 ・R4年7月～企業営業11社 ・R4年9月 1件申込み済、2件申込み意向			
事業期間	令和5年度～令和6年度				会計種類	一般会計			
総事業費	5,760	千円	(うち市予算化分) 5,760		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円			千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

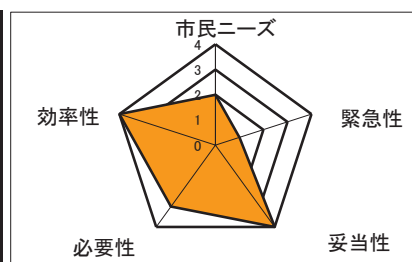
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
企業への営業訪問数(件/年)	10件	1,000件	1,000件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
民間資金を活用した事業数(PFI、企業版ふるさと納税などの累計)	0件	1件	3件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	①将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	②普通



【事業費】

企業版ふるさと納税推進事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	2,304	3,456		5,760	
事業費 (A)		2,304	3,456		5,760	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	37.7
総コスト (A+B)		4,044	5,196		総コスト計	9,240
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託料(寄附金10,000,000円*20%*1.1=2,200,000円) 消耗品費(記念品5,000円*10社*1.1=55,000円、A3賞状10枚入1,045円*2=2,090円、額縁2,321円*10枚=23,210円)小計80,300円 旅費(1,160円*20回=23,200円)	2,304 千円
令和6年度	委託料(寄附金15,000,000円*20%*1.1=3,300,000円) 消耗品費(記念品5,000円*15社*1.1=82,500円、A3賞状10枚入1,045円*3=3,135円、額縁2,321円*15枚=34,815円)小計120,450円 旅費(1,160円*30回=34,800円)	3,456 千円
令和7年度	糸島市企業版ふるさと納税の国認定の延長に併せて継続を予定	千円

担当部長による 総合評価	本事業の実施により、寄附企業が増えることで、自主財源の確保はもちろん、民間との連携事業の展開やノウハウの活用により質の高いサービス提供を行い、長期的に本市を応援してくれる企業を増やすことができる。 また、寄附額が今後伸びることが予測される中、県内自治体も8割以上が参入しており、他自治体が企業と関係構築を図る前に、積極的な取り組みが重要である。 本事業の財源も、寄附で捻出できることから、費用対効果の高い事業展開が期待できる。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
7	行政経営戦略			713
政策		その他の特色		コストの方向性
1	政策推進マネジメント	市長公約	総合戦略	コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
3	民間事業者や大学との連携した課題解決	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	協定締結大学等連携事業				担当部課	経済振興部	学研都市づくり課	
事業目的	本市と連携協定を締結している九州大学、中村学園大学・中村学園大学短期大学部、西南学院大学、福岡医療専門学校、相模女子大学・相模女子大学短期大学部の持つ知的資源を活用し、本市の地域資源の掘り起し及び地域課題・行政課題の解決を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	○市民に対し、解決したい課題のテーマを募集する。 ○そこで提出された課題も含めて各課が解決したい課題を研究仕様書としてまとめ、各大学に提示する。 ○選定委員会が応募があった研究者からのプレゼンを受けて研究の委託先を決定し、研究を行う。 ○さらに、発展的な研究、熟度が上がった実践等については、九州大学との共同研究等により行う。				進捗状況 ・ 現状	・H28.7 相模女子大学・相模女子大学短期大学部と女性の多様な働き方に関する協定締結 ・H29.5 中村学園大学・中村学園大学短期大学部と連携協定締結 ・H30.5 福岡医療専門学校と連携協定締結 ・H30.5 西南学院大学と連携協定締結 ・H31.4 補助事業から委託事業へ。 ・R3.4 予算上、組織対応型研究事業を統合。 ・協定締結大学と連携した研究機会が求められている。		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	26,285	千円	(うち市予算化分) 26,285	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	16,510	千円	16,510	千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

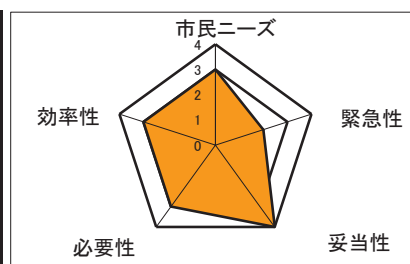
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
委託する研究数(累計:件)	80件	82件	82件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
民間資金を活用した事業数(PFI、企業版ふるさと納税などの累計)	0件	1件	3件
大学等と連携し、課題解決の基礎となった研究数(累計)	7件/年	25件	35件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

協定締結大学等連携事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,015			10,015	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		10,015			10,015	
主な事業費内訳		委託費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	14.8
総コスト (A+B)		11,755			総コスト計	11,755
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	>課題解決型研究委託料:5,000千円(500千円*4研究+1000千円*3研究) >組織対応型研究委託料:5,000千円(3,000千円*1研究+1,000千円*2研究) >旅費:15千円	10,015 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	協定締結大学等との連携を進めることで、より幅広い分野での課題解決型の研究が実施でき、地域・行政課題が解決され、市民満足度の向上につながるものと考えている。 自治体で九州大学との組織対応型の契約を締結しているところは本市以外になく、組織同士が共同研究を通じて発展的な研究ができ、地域の活性化など効果は高いものと考えている。

	基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				721
	政策	その他の特色			コストの方向性
2	財務マネジメント	市長公約			コスト削減
	施 策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	自主財源の確保	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	ふるさと応援寄附推進事業（返礼品以外分）				担当部課	経営戦略部		企画秘書課	
事業目的	ふるさと納税制度を活用し、糸島市外からの寄附によって自主財源を確保する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	寄附額の増加を図るため、主に以下の事業を実施する。 ・ふるさと納税ポータルサイトを活用し、寄附環境を整える。令和4年度にリンクサイトを1追加（aupayふるさと納税）し、全6サイト。 ・制度を実施する1788自治体の中で目立つようプロモーション ・寄附者のお礼品として、市の特産品等を贈呈。 【参考】 ①募集経費（寄附額の5割以内）・・・返礼品代（寄附額の3割以内）、返礼品送料、ポータルサイト利用料、プロモーション費用 ②募集外経費・・・寄附証明書発行、ワンストップ特例申請受付				進捗状況 ・ 現状	【寄附実績額】 H28: 3824件 176,943,964円 H29: 9354件 376,204,603円 H30: 20959件 493,059,611円 R1: 27115件 698,647,578円 R2: 51055件 1,133,878,000円 R3: 62696件 1,389,203,000円 R4.8月末 288,032,000円 【R4～7目標値】 2,000,000,000円			
事業期間	令和4年度～令和7年度					会計種類	一般会計		
総事業費	1,626,976	千円	(うち市予算化分) 1,626,976		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,465,342	千円	1,465,342			2	1	7	

【担当課による評価】

◆活動指標

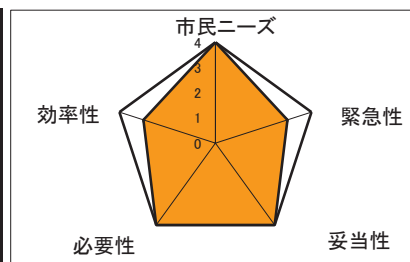
指標	現状値	当該年度 目標値	最終目標値
寄附額	1,389,203,000円	2,000,000,000円	2,000,000,000円

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
使用料・手数料、財産収入、寄附金の増加額（R1決算比）	—	2億円	2.9億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

ふるさと応援寄附推進事業(返礼品以外分)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	531,522	545,412	550,042	1,626,976	
事業費 (A)		531,522	545,412	550,042	1,626,976	
主な事業費内訳		委託料、諸手数料など	委託料、諸手数料など	委託料、諸手数料など		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	1.6
総コスト (A+B)		540,222	554,112	558,742	総コスト計	1,653,076
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	需用費30千円 返礼品送料144,000千円、決済手数料144,000千円 委託料243,492千円	531,522 千円
令和6年度	需用費30千円 返礼品送料144,000千円、決済手数料144,000千円 委託料257,382千円	545,412 千円
令和7年度	需用費30千円 返礼品送料144,000千円、決済手数料144,000千円 委託料262,012千円	550,042 千円

担当部長による 総合評価	ふるさと応援寄附金は、市民満足度を重視した行政サービスを提供するための貴重な財源である。 また、寄附の返礼として市内事業者を通じて、市の産品等を贈呈していることから、地域経済の活性化に大きく寄与している。 さらに、インターネット等を利用して、全国に糸島市のふるさと応援寄附情報を発信することで、市のプロモーションとなっている。 財源確保、地域経済活性化、シティプロモーションの3つの効果が見込まれる重要な事業である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				731
政策		その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	新規	○	

【事業の内容】

事業名	雷山旧スキー場山小屋廃止事業				担当部課	経済振興部 (総務部)		ブランド政策課 (公共施設管理課)	
事業目的	糸島市公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、施設の解体を行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	■雷山旧スキー場山小屋解体 建物概要 ・コンクリートブロック造平屋建 77.73㎡ ・和式大便器2基、汲み取り(非水洗) ・S59.12.11改築 ■事業実施時期 令和6年度 ・5月:入札 ・6月～11月(180日間、6ヶ月):解体				進捗状況 ・ 現状	・雷山スキー場利用客の休憩場、登山客の避難場所として整備された施設 ・底地は、雷山28-1、所有者:農林水産省。市と借地契約締結締結(無償、R2.10.1～R7.9.30) ・糸島市公共施設等総合管理計画に基づき令和6年度廃止 ※登山客への周知(解体1年前予定)			
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計			
総事業費	12,925	千円	(うち市予算化分) 12,925	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		7	1	3	

【担当課による評価】

◆活動指標

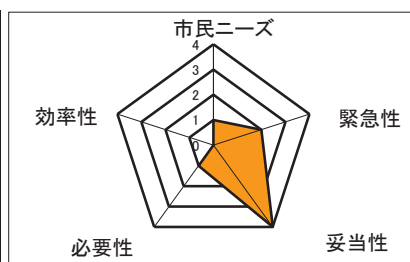
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
施設の解体	0棟	0棟	1棟

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	73%	80%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.15%	▲3.6%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①必要性はあまり感じていないが、特殊な事情がある。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	⑥費用に対する効果は非常に薄い、他に手段がない。
緊急性	②数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	①それほど高くない



【事業費】

雷山旧スキー場山小屋廃止事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		12,925		12,925	
事業費 (A)			12,925		12,925	
主な事業費内訳			解体工事費			
従事職員数(人)			0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)			870		人件費割合 (%)	6.3
総コスト (A+B)			13,795		総コスト計	13,795
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度	解体工事費 12,924,450円	12,925 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	当該施設の廃止は、糸島市公共施設等総合管理計画の個別施設計画により廃止するように計画されたものである。 施設の目的である、雷山スキー場が閉鎖(2011年閉鎖)されかつ、雷山は低山(頂上955.3m)であり避難小屋としての役目を終了したと判断している。 また施設の老朽化により安全性が確保されないため廃止を行う。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				731
政策		その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	新規	○	

【事業の内容】

事業名	人権センター解体事業				担当部課	地域振興部 （総務部）		人権・男女共同参画推進課 （公共施設管理課）	
事業目的	糸島市公共施設等総合管理計画に定めた公共施設等の質・量・コストの最適化を行うため。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	糸島市人権センターは、公共施設等総合管理計画 第1期アクションプランに基づき、令和7年度に複合化施設に移転する予定であり、移転後に解体工事を実施するもの。				進捗状況 ・ 現状	公共施設等総合管理計画の第1期アクションプランにおいて、令和7年度に複合化施設に移転し、現在の人権センターを解体する予定。			
事業期間	令和6年度～令和7年度				会計種類	一般会計			
総事業費	47,150	千円	（うち市予算化分） 47,150		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円				3	1	7	

【担当課による評価】

◆活動指標

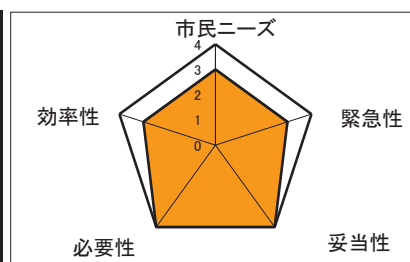
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市人権センターの解体	0棟	0棟	1棟

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	73.0%	80%
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	R2調査値	38.3%	R2調査値+10%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.2%	▲3.6%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

人権センター解体事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		2,900	39,400	42,300	
	その他					
	一般財源 (a)		427	4,423	4,850	
事業費 (A)			3,327	43,823	47,150	
主な事業費内訳			解体工事設計委託	監理委託、解体工事		
従事職員数(人)			0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)			2,610	2,610	人件費割合 (%)	10.0
総コスト (A+B)			5,937	46,433	総コスト計	52,370
実質地方債負担	交付税措置額		1,160	15,760	-	
	一般財源充当額 (b)		1,740	23,640	25,380	
	(a+b)		2,167	28,063	30,230	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			40%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度	解体工事設計委託	3,327 千円
令和7年度	監理委託、解体工事	43,823 千円

担当部長による 総合評価	公共施設等総合管理計画に基づき施設の複合化や統廃合等による公共施設等の最適化を図り、事業時期の平準化による安定的な財政運営に資するため、公共施設等総合管理計画 第1期アクションプランとともに実施計画に計上し、確実に実行していかなければならない。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				731
政策		その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	新規	○	

【事業の内容】

事業名	男女共同参画センターラポール解体事業				担当部課	地域振興部 （総務部）		人権・男女共同参画推進課 （公共施設管理課）	
事業目的	糸島市公共施設等総合管理計画に定めた公共施設等の質・量・コストの最適化を行うため				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	男女共同参画センターラポールは、公共施設等総合管理計画 第1期アクションプランに基づき、令和7年度に複合化施設に移転する予定であり、移転後に解体工事を実施するもの。				進捗状況 ・ 現状	男女共同参画センター ラポールは、公共施設等総合管理計画 第1期アクションプランにおいて、施設が老朽化しているため、築 41 年を経過する 2025 年度を目途に、現市役所新館建物へ複合する予定となっている。 令和4年度の現状では、障がい者用トイレや軽運動室の空調1基が故障し修理不可能となるなど、施設老朽化の影響が出ている。			
事業期間	令和6年度～令和7年度				会計種類	一般会計			
総事業費	45,576	千円	(うち市予算化分) 45,576		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円			千円		2	1	11

【担当課による評価】

◆活動指標

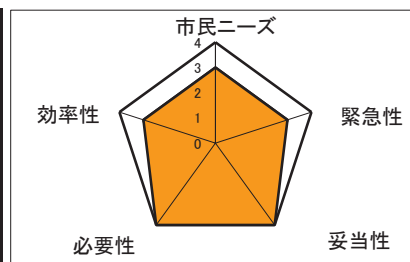
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
男女共同参画センターラポールの解体	0棟	0棟	1棟

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	73.0%	80%
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	R2調査値	38.3%	R2調査値+10%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.2%	▲3.6%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

男女共同参画センターラポール解体事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		1,400	39,500	40,900	
	その他					
	一般財源 (a)		220	4,456	4,676	
事業費 (A)			1,620	43,956	45,576	
主な事業費内訳			解体工事設計委託	監理委託、解体工事		
従事職員数(人)			0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)			1,740	1,740	人件費割合 (%)	7.1
総コスト (A+B)			3,360	45,696	総コスト計	49,056
実 質 的 財 源 負 担	交付税措置額		560	15,800	-	
	一般財源充当額 (b)		840	23,700	24,540	
	(a+b)		1,060	28,156	29,216	
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			40%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度	解体工事設計委託	1,620 千円
令和7年度	監理委託、解体工事	43,956 千円

担当部長による 総合評価	公共施設等総合管理計画に基づき施設の複合化や統廃合等による公共施設等の最適化を図り、事業時期の平準化による安定的な財政運営に資するため、公共施設等総合管理計画 第1期アクションプランとともに実施計画に計上し、確実に実行していかなければならない。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				731
政策		その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	あごら中央監視システム改修事業				担当部課	健康福祉部 (総務部)	介護・高齢者支援課 (公共施設管理課)	
事業目的	保健・福祉事業の拠点施設である、あごらの予防保全を適切に行うことにより、利用者への重大な被害が及ぶことを防止する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	・令和11年～12年に計画している大規模改修の一部を前倒しで実施する。 ・中央監視システムを構成する、中央監視装置又はリモート機器が故障すると、あごら全体の熱源・空調・衛生・電気設備の運転状況・警報状況の確認、運転・停止の一括操作が出来なくなる。 ・利用者への重大な被害を防止するため、中央監視システムの更新工事を行う。 ・なお、公共施設等適正管理推進事業債は機械設備につき1度しか使えず、大規模改修時に残りの設備を一括更新する際に適用することが、市の財政上好ましいため、今回の工事では活用しない。				進捗状況 ・ 現状	中央監視システムは耐用年数10年だが、28年が経過し、一部故障している。今後、故障が増えることは明白であり、利用者に重大な被害が及ぶ可能性がある。 【利用者への被害】 ・火災の場合、換気の停止が自動で行えず、延焼の恐れ ・水溢れ・給水不足の早期確認が出来ない ・空調の警報状況を確認できず、空調制御機器不具合の発見が遅れ、利用に支障を来す		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	27,390	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
			27,390					
昨年度の実施計画に計上した総事業費	27,390	千円		千円		3	1	8

【担当課による評価】

◆活動指標

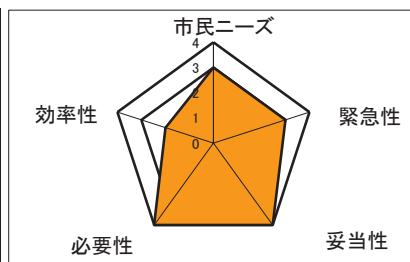
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
中央監視システム不具合箇所の解消率	0%	100%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	R2調査値	38.3%	R2調査値+10%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

あごら中央監視システム改修事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	【585】 25,795			【585】 25,795	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		【585】 25,795			【585】 25,795	
主な事業費内訳		工事請負費 設計監理費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	6.3
総コスト (A+B)		27,535			総コスト 計	27,535
実質 地方 負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	中央監視装置更新工事 ・工事請負費 25,795千円(令和4年度債務負担行為分) ・設計監理費 【585千円】(繰越明許費R4→R5)	25,795 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	健康福祉センターあごらは、高齢者と障がい者等に対する各種の福祉サービスの提供及び市民に対する保健サービスの充実並びに市民と市民ボランティア組織の協力による福祉及び保健活動の推進など、総合的な市民の福祉と健康増進に資するために設置している。年間にわたり多くの市民が利用しており、安全管理の観点から、建物全体に重大な被害がおよぶことを防止するため、計画的な改修が必要である。特に中央監視システムは、設置から28年が経過し、故障により市民へ被害を与える可能性が非常に高く、予防するためには、更新工事が必要と考える。なお、公共施設等総合管理計画第1期アクションプランで2029年、2030年を目途にあごらは大規模改修の予定であるが、利用者への影響の重大さを考えると、中央監視システムの更新が急務である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				731
政策		その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	新庁舎整備事業				担当部課	総務部	公共施設管理課	
事業目的	老朽化や狭隘化などの様々な課題を有する現庁舎を建替えて、新庁舎を整備することにより、防災機能の強化や市民サービスの向上を目指す。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	新庁舎を建設し、併せて公園等の庁舎周辺環境も整備する。 令和元年度 基本設計、地質調査、ZEB可能性調査等 2年度 基本設計、実施設計等 3年度 実施設計、建設工事、公園工事等 4年度 建設工事等 5年度 建設工事、備品購入、外構工事、解体工事、引越等 6年度 解体工事、外構工事、公園工事等				進捗状況 ・ 現状	平成25年11月「糸島市新庁舎整備方針」 平成29年3月「糸島市新庁舎基本構想・基本計画」 平成31年3月「糸島市新庁舎建設計画」 令和2年7月新庁舎建設基本設計書 令和3年7月新庁舎建設実施設計書 令和3年12月新庁舎建設工事着手		
事業期間	令和元年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	6,490,874	千円	(うち市予算化分) 6,490,874	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,490,874	千円	6,490,874	千円		2	1	6

【担当課による評価】

◆活動指標

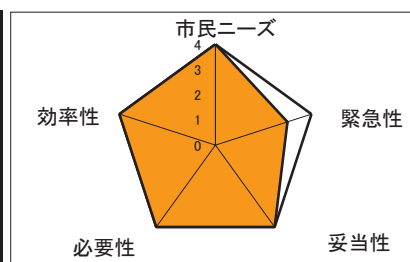
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新庁舎の整備率	35%	96%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	73%	80%
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	R2調査値	38.3%	R2調査値+10%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.15%	▲3.6%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

新庁舎整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	45,500	19,200		64,700	
	県支出金					
	地方債	2,866,400	65,100		2,931,500	
	その他	1,046,822	130,915		1,177,737	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		3,958,722	215,215		4,173,937	
主な事業費内訳		監理委託、本体工事、備品購入、外構工事、解体工事、引越		監理委託、解体工事、外構工事、代替公園工事		
従事職員数(人)		3	3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		26,100	26,100		人件費割合 (%)	1.2
総コスト (A+B)		3,984,822	241,315		総コスト計	4,226,137
実質地方負担	交付税措置額	1,146,560	21,429		-	
	一般財源充当額 (b)	1,719,840	43,671		1,763,511	
	(a+b)	1,719,840	43,671		1,763,511	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 交付要綱 (45,500千円)			50%	
	社会資本整備総合交付金(公園)	社会資本整備総合交付金交付要綱 (19,200千円)			40%	
県支出金						
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			40%	
	公共事業等債(公園)	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業 交付規定 (313,901千円)			50%	
	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例 (863,836千円)				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	監理 31,040千円、本体建設工事 3,501,083千円、備品購入 300,000千円、外構工事 12,170千円、解体工事 80,000千円、引越 30,000千円、水道加入金 1,491千円、式典委託 1,000千円、有料道路代 20千円、消耗品費 500千円、燃料費 1,400千円、旅費 18千円	3,958,722 千円
令和6年度	監理委託 3,600千円、本館解体工事 120,000千円、解体工事監理 3,476千円、外構工事 40,000千円、代替公園工事 48,000千円、有料道路代 20千円、消耗品費 100千円、旅費 19千円	215,215 千円
令和7年度		千円

担当部長による総合評価	現庁舎は、庁舎の狭隘化、庁舎機能の分散、施設・設備の老朽化、災害発生時に必要な機能の不足、駐車場の不足などの数多くの課題を抱え、市民サービスの観点から支障をきたしており、早急に解決すべき課題である。 近年災害は大規模化しており、大規模災害が発生した場合、現庁舎では防災機能の拠点として対応することが難しい。 災害による行政の機能不全は絶対に避けなければならないことから、新庁舎の整備は最重要課題で取り組まなければならない。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				731
政策		その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名		庁舎新館大規模改修事業			担当部課	総務部	公共施設管理課	
事業目的	新庁舎整備後、現在の市役所新館を大規模改修し、市内に点在する公共施設を集約・複合する。それにより、各種の市民ニーズにワン・ストップで対応できるなど、市民の利便性向上と公共施設の最適な配置の実現を目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	以下の8施設の機能を改修後の新館に集約・複合する。 【複合対象施設】 ・男女共同参画センター ラポール ・子育て支援センター すくすく ・NPO・ボランティアセンター ・福岡マラソン糸島協力会事務局 【スケジュール】 令和5年度:改修工事実施設計 令和6年度:大規模改修工事 令和7年度:複合施設の運用開始				進捗状況 ・ 現状	平成30年度:公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン策定 令和元年度:庁内部会を設置し、複合施設に必要な機能、レイアウト等を検討 令和2年度:検討したレイアウト案等について、各施設関係者・利用者等に対する意見聴取を実施 令和3年度:新館建物調査を実施 令和4年度:レイアウト決定、仕様書作成		
事業期間	令和5年度～令和6年度					会計種類	一般会計	
総事業費	500,000	千円	(うち市予算化分) 500,000		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	500,000	千円	500,000			2	1	6

【担当課による評価】

◆活動指標

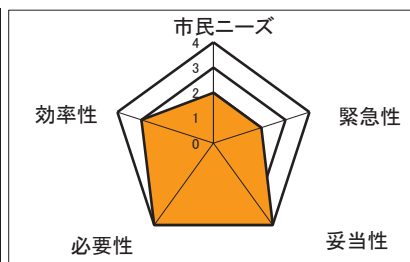
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
改修後の新館建物に集約・複合した施設数	0件	0件	8件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	73.0%	80%
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	R2調査値	38.3%	R2調査値+10%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.2%	▲3.6%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②普通



【事業費】

庁舎新館大規模改修事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		103,620		103,620	
	県支出金					
	地方債	17,200	339,500		356,700	
	その他	1,950	37,730		39,680	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		19,150	480,850		500,000	
主な事業費内訳		設計・監理業務委託費	設計・監理業務委託費 改修工事費			
従事職員数(人)		1	1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700		人件費割合 (%)	3.4
総コスト (A+B)		27,850	489,550		総コスト計	517,400
実質的負担	交付税措置額	8,600	169,750		-	
	一般財源充当額 (b)	8,600	169,750		178,350	
	(a+b)	8,600	169,750		178,350	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			40%	
県支出金						
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			50%	
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	設計・監理業務委託 19,150千円	19,150 千円
令和6年度	設計・監理業務委託 9,850千円 改修工事 471,000千円	480,850 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	本事業は、公共施設等総合管理計画第1期アクションプランにおけるリーディングプロジェクトの一つに位置付けている事業である。 リーディングプロジェクトは、他の地域や施設に先駆けて公共施設マネジメントに取り組み、今後、長期にわたり取り組む公共施設マネジメントを先導するとともに、他の事業のモデルとなる事業であるために、重点的に推進する必要がある、本市における今後の公共施設マネジメントを左右する非常に重要な事業である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				731
政策		その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	新庁舎周辺環境整備事業				担当部課	総務部	公共施設管理課	
事業目的	防災機能の強化や市民サービスの向上を目指すため、新庁舎を現丸田公園に建設する。これを機に隣接する墓地を庁舎敷地として整理することにより、新庁舎の周辺環境を一体的に整備するもの。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	令和2年度 不動産鑑定、用地取得、墓石等移転補償算定業務委託 令和3年度 用地取得、墓石等移転補償、樹木伐採委託 令和4年度 不動産鑑定、墓石等移転補償、用地取得、墓石移転委託、樹木伐採委託 令和5年度 墓石等移転補償、用地取得、樹木伐採委託、防災広場整備工事 令和6年度 市道整備工事、防災広場整備工事				進捗状況 ・ 現状	令和3年度 不在者財産管理人選任申立制度活用により用地取得、墓石移転補償契約13件完了。		
						令和4年度 墓石等移転補償契約交渉中。		
事業期間	令和2年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	180,450	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目
			180,450	千円				
昨年度の実施計画に計上した総事業費	180,450	千円	180,450		千円	2	1	6

【担当課による評価】

◆活動指標

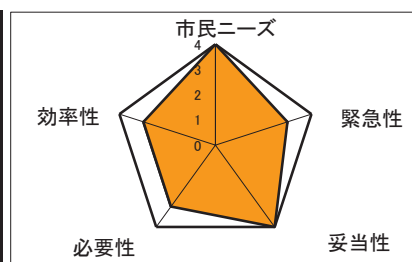
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新庁舎周辺の整備率	63%	84%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	73.0%	80%
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	R2調査値	38.3%	R2調査値+10%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.2%	▲3.6%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

新庁舎周辺環境整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		8,400		8,400	
	県支出金					
	地方債	32,800	11,300		44,100	
	その他					
	一般財源 (a)	3,674	1,300		4,974	
事業費 (A)		36,474	21,000		57,474	
主な事業費内訳		墓石等移転補償、用地取得、樹木伐採委託、防災広場整備工事		市道整備工事、防災広場整備工事		
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350		人件費割合 (%)	13.1
総コスト (A+B)		40,824	25,350		総コスト計	66,174
実質的負担	交付税措置額	13,120	3,959		-	
	一般財源充当額 (b)	19,680	7,341		27,021	
	(a+b)	23,354	8,641		31,995	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金 (広場、市道)	社会資本整備総合交付金交付要綱			40%	
県支出金						
地方債	合併推進債(広場) 公共事業等債(市道)	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%) 地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			40% 22.2%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	墓石等移転補償 22,565千円、墓石移転業務委託 3,000千円、用地取得 2,359千円、樹木伐採委託 4,550千円、防災広場整備工事 4,000千円	36,474 千円
令和6年度	市道整備工事 6,000千円、防災広場整備工事 15,000千円	21,000 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	新庁舎と丸田池公園が一体となることにより、防災機能・市民の憩いの場などの機能は格段に向上する。 令和6年度に新庁舎が完成するので、それまでに完成させることが必須である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				731
政策		その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	新規	○	

【事業の内容】

事業名		火葬場維持管理事業			担当部課	生活環境部		環境政策課	
事業目的	空調設備の更新により施設内環境がより改善され、市民満足度を向上させる。また、稼働から20年以上が経過した既設空調設備は劣化が著しく、応急対応が可能な規模でないため、計画的な更新により円滑な火葬業務の継続を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	・空調機更新工事設計委託業務 一式 ・空調機更新(既設氷蓄熱系統) 一式				進捗状況 ・ 現状	稼働から20年以上が経過し、機器の劣化が著しく、本来は必須である氷蓄熱ユニットを介さない応急的な運転を行っている。そのため、適正な室温の保持が出来ない状況にある。 また、修理部品の供給も終了しているため、圧縮機等が故障した場合は、復旧が困難な状況にある。			
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計			
総事業費	60,280	千円	(うち市予算化分) 60,280		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円				4	2	3	

【担当課による評価】

◆活動指標

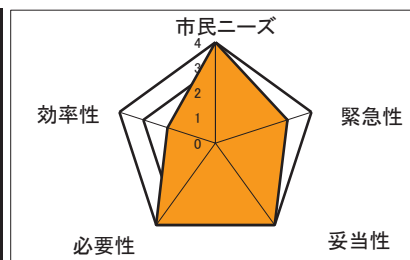
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
空調機更新(%)	0%	0%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	R2調査値	38.3%	R2調査値+10%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

火葬場維持管理事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		60,280		60,280	
事業費 (A)			60,280		60,280	
主な事業費内訳			委託費 工事請負費			
従事職員数(人)			0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)			2,610		人件費割合 (%)	4.2
総コスト (A+B)			62,890		総コスト計	62,890
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度	・工事設計委託業務5,280千円 ・更新工事費55,000千円	60,280 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	糸島市斎場は、稼働しない日が年間15日程度と、市民生活に直結した施設である。また、公共施設のなかでも火葬業務を担うといった特異な役割を担っており、市民(利用者)に十分な配慮が必要とされる施設でもある。当該空調機器は、稼働から20年以上が経過し、適切な施設環境の提供が困難な状況にある。 市民(利用者)の快適な施設利用に影響を及ぼさないよう、火葬業務を行うためにも重要な事業であると考え。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				731
政策		その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	新規		

【事業の内容】

事業名		糸島市クリーンセンター設備改修事業			担当部課	生活環境部		環境政策課	
事業目的	H26年～H28年度にかけて、基幹的設備の大規模改修工事を実施し、R7年で改修後概ね10年を迎えることから、施設の目標年度であるR16年度まで稼働を継続させるため、老朽化している施設(設備)の改修工事を実施するもの。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	老朽化が進み更新が必要とされる設備の改修工事を実施するもの。 R7年度 ・1号溶融炉設備、燃焼設備及び電気設備(発電機)の更新工事 R8年度 ・2号溶融炉設備、燃焼設備及び計装設備(中央制御装置)の更新工事				進捗状況 ・ 現状	・H26～H28年度に基幹的設備の大規模改修工事を実施し、その後は定期的に整備を実施している。 ・改修後概ね8年経過してきており、設備の老朽化が進んでいる。 ・電気・電子部品等に関しては、生産中止となっている部品も生じており、今後の整備に支障をきたしている。			
事業期間	令和7年度～令和8年度				会計種類	一般会計			
総事業費	948,794	千円	(うち市予算化分) 948,794		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円					4	3	2

【担当課による評価】

◆活動指標

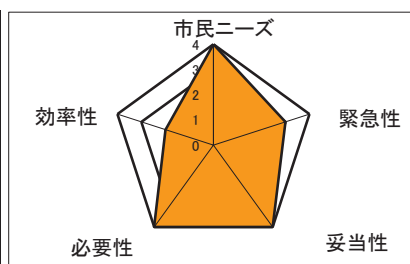
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
設備の更新(%)	0%	44%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	R2調査値	38.3%	R2調査値+10%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

糸島市クリーンセンター設備改修事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債			373,700	373,700	
	その他					
	一般財源 (a)			41,550	41,550	
事業費 (A)				415,250	415,250	
主な事業費内訳				工事請負費		
従事職員数(人)				0.25	平均人件費	8,700
人件費 (B)				2,175	人件費割合 (%)	0.5
総コスト (A+B)				417,425	総コスト計	417,425
実質地方債負担	交付税措置額			186,850	-	
	一般財源充当額 (b)			186,850	186,850	
	(a+b)			228,400	228,400	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	一般廃棄物処理事業	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			50%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度		千円
令和7年度	・1号系溶融炉設備、燃焼設備及び電気設備(発電機)更新工事	415,250 千円

担当部長による 総合評価	一般廃棄物の適正処理、公衆衛生の向上及び環境保全を図るため、老朽化した施設(設備)を改修し、安定的にごみ処理を継続するためには重要な事業であるとする。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				731
政策		その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	新規	○	

【事業の内容】

事業名		前原書庫解体事業			担当部課	総務部		総務課 (公共施設管理課)	
事業目的	保管する文書を移動して前原書庫を解体する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	前原書庫に保管する文書については、現市役所新館建物に複合した書庫に移動する。 書庫として所有が必要でなくなるため建物を解体して、敷地については更地にして普通財産に変更する。				進捗状況 ・ 現状	公共施設等総合管理計画第1期アクションプランには、令和6年度中に利用を終了して、複合施設となった新館に移動し、令和7年度に前原書庫を解体することが計上されている。現在は各課の書庫として使用している。			
事業期間	平成7年度					会計種類	一般会計		
総事業費	7,279	千円	(うち市予算化分) 7,279	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	1	

【担当課による評価】

◆活動指標

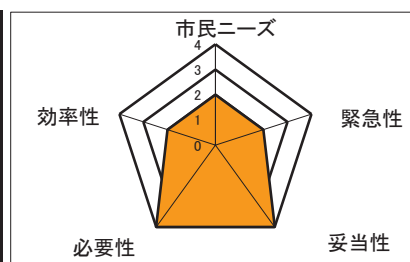
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
施設の解体(棟)	0棟	0棟	1棟

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	73.0%	80%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.2%	▲3.6%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②普通



【事業費】

前原書庫解体事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)			7,279	7,279	
事業費 (A)				7,279	7,279	
主な事業費内訳				設計監理業務委託 652 解体整地工事費 6,627		
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費 (B)					人件費割合 (%)	
総コスト (A+B)				7,279	総コスト計	7,279
実 質 的 地 方 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度		千円
令和7年度	設計監理業務委託 1,900円×312㎡×1.1=652,080円 解体整地工事費 6,024,000円×1.1=6,626,400円	7,279 千円

担当部長による 総合評価	公共施設等総合管理計画第1期アクションプランに計上している事業であり、確実に実行することが必要と考える。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				731
政策		その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	新規	○	

【事業の内容】

事業名	曾根体育館解体整備事業				担当部課	地域振興部 (総務部)		生涯学習課 (公共施設管理課)	
事業目的	公共施設等の最適化を図るため、第1期アクションプランに基づき、老朽化が進んだ曾根体育館を解体する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	《施設の規模》 ・場所:糸島市曾根 ・面積:1362.98㎡(延べ床面積) ・構造:S造 地上2階建て 《事業内容》 ・体育館部分の解体工事及び屋外トイレの改修 (※屋外トイレは、曾根運動場の施設として維持する。)				進捗状況 ・ 現状	・令和6年度の単年度 ※公共施設等総合管理計画上の総事業費: 36,336千円(うち2,800千円はトイレ改修費用)			
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計			
総事業費	36,336	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目	
			36,336	千円		10	5	2	
昨年度の実施計画に 計上した総事業費		千円							

【担当課による評価】

◆活動指標

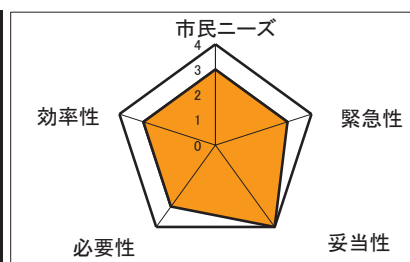
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
解体した体育施設数	0施設	0施設	1施設

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	73%	80%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.15%	▲3.6%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

曽根体育館解体整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		30,100		30,100	
	その他					
	一般財源 (a)		6,236		6,236	
事業費 (A)			36,336		36,336	
主な事業費内訳			工事請負費、設計監理費			
従事職員数(人)			0.4		平均人件費	8,700
人件費 (B)			3,480		人件費割合 (%)	8.7
総コスト (A+B)			39,816		総コスト計	39,816
実質地方負担	交付税措置額		12,040		-	
	一般財源充当額 (b)		18,060		18,060	
	(a+b)		24,296		24,296	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			40%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度	工事請負費 31,565千円(体育館解体 28,765千円+トイレ改修2,800千円) 設計監理費 4,771千円(解体工事実施設計・監理業務)	36,336 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	糸島市公共施設等総合管理計画(第1期アクションプラン)に基づき実施するもので、公共施設等の最適な配置を実現し集中と選択により、残された体育施設等に予算を集中し、市民のニーズに応じたサービスを提供するために必要な事業である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				731
政策		その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	新規	○	

【事業の内容】

事業名	旧糸島地区自治会館解体整備事業				担当部課	地域振興部 (総務部)		生涯学習課 (公共施設管理課)	
事業目的	公共施設等の最適化を図るため、第1期アクションプランに基づき、不用かつ老朽化が進んだ旧糸島地区自治会館を解体する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	NPO・ボランティアセンターは令和7年度に現市役所新館建物へ複合することが決定しており、複合後は老朽化した旧糸島地区自治会館の解体を行う。 《解体施設》 名 称：旧糸島地区自治会館 所 在 地：糸島市前原中央二丁目77-1 建築年度：昭和49年度 総床面積：329.92㎡				進捗状況 ・ 現状	第1期アクションプランにおいて、現在、旧糸島地区自治会館に入居しているNPO・ボランティアセンターは、新庁舎整備後の令和7年度に、現市役所新館建物へ複合することが決定している。 また、複合後、現建物を解体し、跡地については売却を検討することになっている。			
事業期間	令和6年度～令和7年度				会計種類	一般会計			
総事業費	7,697	千円	(うち市予算化分) 7,697	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	7	

【担当課による評価】

◆活動指標

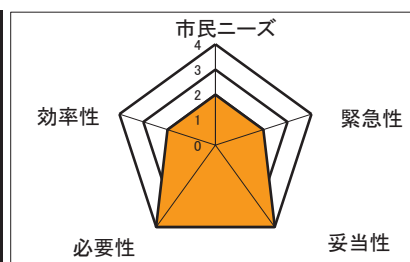
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市旧自治会館解体工事の実施	未実施	未実施	実施

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	73%	80%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.15%	▲3.6%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②普通



【事業費】

旧糸島地区自治会館解体整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		600	6,200	6,800	
	その他					
	一般財源 (a)		170	727	897	
事業費 (A)			770	6,927	7,697	
主な事業費内訳			実施設計費	監理費 工事請負費		
従事職員数(人)			0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)			870	870	人件費割合 (%)	18.4
総コスト (A+B)			1,640	7,797	総コスト 計	9,437
実質 地方債 負担	交付税措置額		240	2,480	-	
	一般財源充当額 (b)		360	3,720	4,080	
	(a+b)		530	4,447	4,977	
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			40%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度		千円
令和6年度	実施設計費 : 770千円	770 千円
令和7年度	監理費 : 385千円 工事請負費 : 6,542千円	6,927 千円

担当部長による 総合評価	不用かつ老朽化した施設の解体を、第1期アクションプランに基づき、確実に実施する必要がある。 また、解体後の跡地については売却も含め、総合的に検討を進める必要がある。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
	市民一人ひとりの防災力が高いまち“いとしま”プロジェクト			820
政策	その他の特色			コストの方向性
	市長公約	総合戦略		コスト増大
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	防災マイスター育成事業（防災マイスター分）（重プロ）				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	地域で主導的に防災に取り組み、避難行動や訓練などで活躍する中心的な人材を育成し、地域の防災力を高める。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	行政区等で地域防災力向上を目的に活躍する人材の確保を目的に、糸島市防災マイスターを創設する。 防災マイスターの候補者を増やすため、「福岡県防災士養成研修・試験」を活用し、地域の人材発掘、育成を行う。具体的には、校区や行政区を通じ、地域での防災活動に参加する意思がある住民に防災士資格を取得してもらい、取得後、組織的な活動を行い、行政区内での活躍や防災マイスターへの発展を目指す。地域の防災訓練の企画運営もしてもらう。				進捗状況 ・ 現状	防災に関する識見が豊富で区長、校区運営を補佐しながら地域の防災をすすめる人材（防災マイスター）が必要。 そのために、防災士育成事業により、30名/年の防災士取得を目指す。 ・R2実績 27名 ・R3実績 23名		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	7,195	千円	（うち市予算化分） 7,195		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	10,620	千円	10,620			9	1	5

【担当課による評価】

◆活動指標

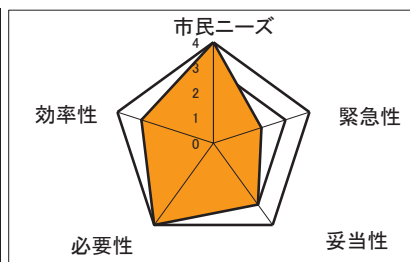
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
地域で活躍する防災士	50人	110人	110人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
家族で災害時にどう行動するか、避難や連絡などのルールや方法を決めている市民の割合(市民満足度調査)	32.4%	42.0%	51%
防災マイスター登録者数	0人	9人	15人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

防災マイスター育成事業(防災マイスター分)(重プロ)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,425			3,425	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		3,425			3,425	
主な事業費内訳		防災士養成研修・試験受講				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	20.3
総コスト (A+B)		4,295			総コスト計	4,295
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	糸島市防災士育成事業補助金 @11.5千円×30人=345千円 糸島市防災士連絡会(仮)開催費用等 @20千円×2回×2期=80千円 防災訓練等運営費用 @200千円×15校区=3,000千円	3,425 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	市民自らが防災・減災の行動力を高め、地域防災力を高めるための重要な取組である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
	市民一人ひとりの防災力が高いまち“いとしま”プロジェクト			820
政策	その他の特色			コストの方向性
	市長公約	総合戦略		コスト増大
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	地区防災計画作成事業（協働訓練分）（重プロ）				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	行政区単位で地区防災計画を作成し、災害時の避難行動を理解する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	行政区単位で地区防災計画を作成し、行政区内の危険箇所及び避難場所を行政区で把握、検討することで、災害時の有効的な避難行動につなげる。地区防災計画作成に際し、作成手法のひとつとして、現在実施している九州大学とのリスクコミュニケーションを活用し、地域防災マップとタイムライン作成により、地区防災計画として完成させる。				進捗状況 ・ 現状	約3行政区／年に対し、地区防災計画の基となる災害リスクコミュニケーションを実施。令和4年度末で地域防災マップを28行政区、タイムラインを5行政区で作成予定。 地区防災計画作成数 R4(予定) 5行政区（潤南、岐志浜、西堂、潤北、大門）		
事業期間	令和3年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	14,422	千円	(うち市予算化分) 14,422	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	17,708	千円	17,708	千円		9	1	5

【担当課による評価】

◆活動指標

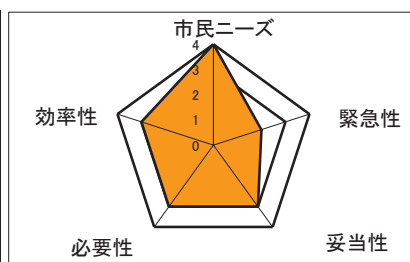
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
地区防災計画策定数	0件	10件	25件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
家族で災害時にどう行動するか、避難や連絡などのルールや方法を決めている市民の割合(市民満足度調査)	32.4%	42.0%	51%
防災マイスター登録者数	0人	9人	15人

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

地区防災計画作成事業(協働訓練分)(重プロ)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,250	1,250	1,250	3,750	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,250			1,250	
	一般財源 (a)		1,250	1,250	2,500	
事業費 (A)		2,500	2,500	2,500	7,500	
主な事業費内訳		地区防災計画作成	地区防災計画作成	地区防災計画作成		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	25.8
総コスト (A+B)		3,370	3,370	3,370	総コスト計	10,110
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	地区防災計画作成 @500千円×5行政区=2,500千円	2,500 千円
令和6年度	地区防災計画作成 @500千円×5行政区=2,500千円	2,500 千円
令和7年度	地区防災計画作成 @500千円×5行政区=2,500千円	2,500 千円

担当部長による 総合評価	市民自らが防災・減災の行動力を高め、地域防災力を高めるための重要な取組である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
	市民一人ひとりの防災力が高いまち“いとしま”プロジェクト			820
政策	その他の特色			コストの方向性
	市長公約	総合戦略		コスト増大
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	防災教育推進事業（防災教育分）（重プロ）				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	防災教育の実施により、子どもたちから防災・減災の意識・行動力を高め、保護者や地域にも広げる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	防災教育ポータルサイトを立ち上げ、サイト内で、 ・教育コンテンツの提供 ・参考となる素材のリンク集 ・各校の活動内容の蓄積 ・各校の活用事例 を各校へ提供し、活用状況を含めた授業内容を共有する。学校にとどまらず、地域住民が活用可能な構成を目指す。				進捗状況 ・ 現状	行政区で組織する自主防災組織や校区での防災訓練を通じて、地域での防災意識は高まっている。 令和4年度までの実績（見込み含む） ・自主防災訓練 117行政区 ・校区避難所運営訓練 15校区 ・地区防災計画作成 5行政区 うち、防災マップ作成 28行政区 うち、タイムライン作成 5行政区		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	21,814	千円	（うち市予算化分）		予算科目	款	項	目
			21,814			9	1	5
昨年度の実施計画に計上した総事業費	21,907	千円	21,907					

【担当課による評価】

◆活動指標

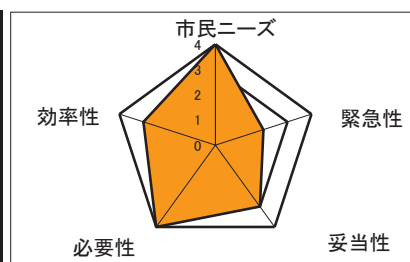
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
各年代に合わせた新規作成防災教育デジタルコンテンツ数	0本	0本	5本

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
家族で災害時にどう行動するか、避難や連絡などのルールや方法を決めている市民の割合（市民満足度調査）	32.4%	42.0%	51%
防災マイスター登録者数	0人	9人	15人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

防災教育推進事業(防災教育分)(重プロ)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,203			4,203	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		4,203			4,203	
主な事業費内訳		防災教育コンテンツ作成委託料				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	29.3
総コスト (A+B)		5,943			総コスト計	5,943
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	・防災ポータルサイト改修(掲載コンテンツの改修など) ・コンテンツ(防災クイズ)作成 ・サーバ保守費用等	4,203 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	重点プロジェクト事業であり、子どもの頃から防災教育を行うことで、家族をはじめとする市民及び将来においても地域を守る意識の醸成が期待できる必要な事業である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
	“糸島しごと”のブランド化プロジェクト			830
政策	その他の特色			コストの方向性
	市長公約	総合戦略		コスト維持
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	テレワーク推進事業（多様な働き方）（重プロ）				担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	テレワークの普及・啓発を行い新しい働き方を推進することで、雇用創出・雇用機会の拡大を図り、人材発掘や労働力の確保を行うとともに、実践者の魅力的な暮らし方を発信するなど“糸島しごと”のブランド化を図ることで、市の魅力向上を目指す。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	糸島市テレワークセンターの維持管理、テレワークの普及のための啓発及び情報発信、相談事業を実施している。 ①糸島市テレワークセンターの維持管理(相談業務含む) 年間215日開館 10時～16時 ②テレワーク普及のための啓発及び情報発信 テレワーク初心者のための講座やSNSによる情報発信及びテレワーカーを取材し、実践者の魅力的な暮らし方などを発信している。				進捗状況 ・ 現状	第2次長期総合計画、第2期総合戦略に基づき、「しごとのブランド化」に向け、テレワークの推進を掲げている。糸島市テレワークセンターは、テレワークを始めたい初心者やテレワークに慣れない人を対象とした施設で、テレワーク普及のための講座や相談、情報発信も実施している。新規利用者は順調に増えており、令和3年度末で当初設定した令和5年度目標値である新規登録者数30人を超えたため、目標を再設定している。		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	5,979	千円	(うち市予算化分) 5,979	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,855	千円	5,855	千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

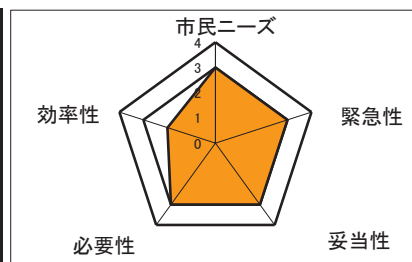
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市テレワークセンター新規利用者数(累計:人)	32人	70人	70人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市内で就業している人の割合	52.1%	54.0%	54%
創業件数(商工会支援件数)	44件 (H30実績)	64件	64件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

テレワーク推進事業(多様な働き方分)(重プロ)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,240			2,240	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		2,240			2,240	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	28.0
総コスト (A+B)		3,110			総コスト計	3,110
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	テレワーク推進業務委託 1,849千円、テレワークセンター草刈委託 83千円、職員旅費12千円、消耗品費30千円、光熱水費178千円、通信運搬費(インターネット)85千円、火災保険3千円	2,240 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	これまでは移住定住や女性の働き方など、雇用の拡大を目的として事業を進めてきたが、コロナ禍でテレワークが一般的なものとなり、浸透してきた。今後は、テレワーク施設の運営によるテレワーク人口の裾野の拡大だけでなく、糸島ならではのテレワークを活用した魅力的な暮らしを市内外に向けて積極的に提案・発信することにより、多様な人材が集まる街づくりや糸島の魅力向上など、糸島の将来にとって重要な役割を果たす事業となる。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
	“糸島しごと”のブランド化プロジェクト			830
政策	その他の特色			コストの方向性
			総合戦略	コスト維持
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	新規起業者応援事業（起業支援制度分）（重プロ）				担当部課	経済振興部	商工振興課	
事業目的	新たに市内で起業を希望する者（一般、学生）に、関係機関の様々なサポートを行い、起業に結び付け、新たな活力を地域に呼び込む。				事業主体	糸島市・糸島市商工会		
					実施方法	その他		
事業内容	糸島市商工会、まちづくり会社（いとしまちカンパニー）など、関係者と連携して創業支援のネットワークを構築し、以下の創業支援事業を展開する。 ・創業機運醸成セミナー ・ワンストップ窓口 ・創業塾 ・創業支援補助金 ・新規創業資金融資補助（利子補給） ・【新規】創業者サロン				進捗状況 ・ 現状	●令和3年度実績 創業機運醸成セミナー：開催4回、参加者149人 創業塾：開催2回、参加者44人 店舗改修：9件 創業関連融資件数：11件 商工会支援創業件数：48件 H30：44件→R1：40件→R2：34件→R2：48件 中心市街地における空き店舗数 R1：62件→R2：65件→R3：59件		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	20,274	千円	（うち市予算化分）		予算科目	款	項	目
			20,274			7	1	2
昨年度の実施計画に計上した総事業費	20,274	千円	20,274					

【担当課による評価】

◆活動指標

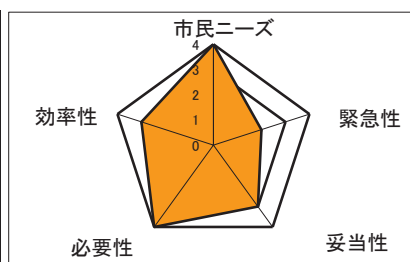
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
創業件数（商工会支援件数）	48件	64件	72件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市内で就業している人の割合	52.1%	54.0%	55%
創業件数（商工会支援件数）	44件 (H30実績)	64件	72件
将来の夢や目標をもっている中学3年生の割合（全国学力・学習状況調査）	72.9% ※全国値70.5%	74.5%	75%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちにやらなければならない、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

新規起業支援事業(起業支援制度分)(重プロ)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	6,758			6,758	
	一般財源 (a)		6,758		6,758	
事業費 (A)		6,758	6,758		13,516	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610		人件費割合 (%)	27.9
総コスト (A+B)		9,368	9,368		総コスト計	18,736
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金 企業版ふるさと納税繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例 糸島市企業版ふるさと納税基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	・創業支援事業(セミナー等):2,000,000円 ・創業支援補助金:4,500,000円 (@300,000×15件) ・利子補給:250,000円(上限50,000円×5件)、振込手数料:2,750円、通信事務費:5,000円	6,758 千円
令和6年度	・創業支援事業(セミナー等):2,000,000円 ・創業支援補助金:4,500,000円 (@300,000×15件) ・利子補給:250,000円(上限50,000円×5件)、振込手数料:2,750円、通信事務費:5,000円	6,758 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	地域経済の活性化を図るためには、新たな需要を掘り起こす活力ある企業が数多く生まれることが重要である。国の認定を受けた創業支援事業計画(令和2年度から5年間)では、商工会が核となって新規起業者の増加に向けた取組を進めることとしている。特にまちづくり会社(いとしまちカンパニー)等民間企業と連携した創業支援ネットワークの構築を進めており、さらなる創業支援体制の強化による起業家増加が期待される。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標	重点課題プロジェクト		施策コード
	“糸島しごと”のブランド化プロジェクト		830
政策	その他の特色		コストの方向性
	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	中学生起業家教育推進事業（起業家教育分）（重プロ）				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	生徒の進路への関心・意欲を高めるとともに、これからの時代を生きていくために必要なチャレンジ精神、創造性、探究心、プレゼンテーション力・コミュニケーション力等を育成する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	令和3年度から令和4年度に民間委託で実施した起業家教育の取組を活かし、起業家教育を全中学校で実施する。 ①教育委員会及び教員により、身近な課題を解決する取組を探索する学習プログラムとするデジタルスタートブック(学習の手引き)を作成し、全中学校に配付する。 ②地元の事業経営者を各学校に招聘し、課題意識の喚起に繋げる。(生徒に対する課題提示・評価の支援など)				進捗状況 ・ 現状	現在、「生きる力」の育成に加え、他者と協働しながら価値の創造に挑み、未来を切り拓いていく力の育成が求められる中、「起業家教育」が注目され、関東・関西の都市部を中心に導入校が増加している。 令和4年度まで実施したモデル校での取組では、顕著な生徒の意識向上が見られた。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	4,692	千円	(うち市予算化分) 4,692	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,452	千円	1,452	千円		10	3	1

【担当課による評価】

◆活動指標

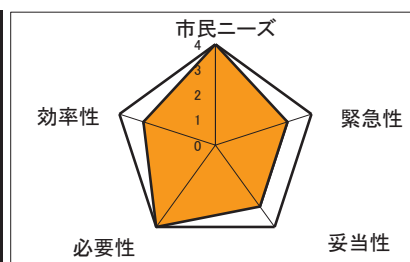
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
起業家教育を実施した学校数	1/6校	6/6校	6/6校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
将来の夢や目標をもっている中学3年生の割合(全国学力・学習状況調査)	72.9% ※全国値70.5%	74.5%	75%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

中学生起業家教育推進事業(起業家教育分)(重プロ)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,080			1,080	
	一般財源 (a)		1,080	1,080	2,160	
事業費 (A)		1,080	1,080	1,080	3,240	
主な事業費内訳		消耗品費、謝金	消耗品費、謝金	消耗品費、謝金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	44.6
総コスト (A+B)		1,950	1,950	1,950	総コスト計	5,850
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	消耗品費100千円×6校＝600千円 講師等謝金10千円×6校×2回×4人＝480千円	1,080 千円
令和6年度	消耗品費100千円×6校＝600千円 講師等謝金10千円×6校×2回×4人＝480千円	1,080 千円
令和7年度	消耗品費100千円×6校＝600千円 講師等謝金10千円×6校×2回×4人＝480千円	1,080 千円

担当部長による 総合評価	中学生が糸島で働きたい、起業したいと思えるよう、そのスキル向上や意識向上を支援することは、重要なため、委託実施していた取組を活かし、全中学校へ起業家教育を拡充していく。 拡充にあたっては、地元の事業経営者となつながら、身近な課題を解決する意識を高めていく。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標	重点課題プロジェクト		施策コード
	“糸島サイエンス・ヴィレッジ”実現化プロジェクト		840
政策	その他の特色		コストの方向性
	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
	ソフト	継続	

【事業の内容】

事業名	糸島サイエンス・ヴィレッジ実現化事業（重プロ）				担当部課	経済振興部	学研都市づくり課	
事業目的	さまざまな分野の企業・研究者や学校などが集積し、イノベーションや新産業が生まれ、地域と大学の学生・教職員などが活発に交流する真の学術研究都市の構築。				事業主体	（一社）SVI推進協議会、市		
					実施方法	その他		
事業内容	○設立した一般社団法人の中で、大学の知的資源などを実用化し、新産業の創出や社会課題などの解決につながる検討を行う。 ○都市計画法による地区計画などを進め、大学に関連した研究所や企業、学校などの誘致を進めるとともに、起業支援制度などにより大学発ベンチャー企業の育成を図り、サイエンス・ヴィレッジの整備を進める。 ○一社で取り組むローカル5Gの実証場所として、旧清掃センターを管理する。 ○旧清掃センターを改修し、（一社）SVI推進協議会の事務所やシェアオフィス、コワーキングスペースなど、また、九州大学の学生や研究者が利用できるラボや交流スペース等として使用する。				進捗状況 ・ 現状	R3.10 一般社団法人SVI推進協議会設立。 法人内で協議した内容・方向性を庁内関係部署と共有を図り、誘致方法の整理・調整を進めている。 R4.4 ローカル5Gの基地局設置		
事業期間	令和3年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	22,583	千円	(うち市予算化分) 22,583		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,583	千円	2,583			2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

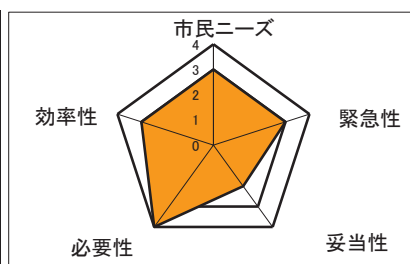
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
サイエンス・ヴィレッジへの参入企業・研究所等数	0社	0社	2社

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
サイエンス・ヴィレッジへの参入企業・研究所等数	0社	1社	2社

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

糸島サイエンス・ヴィレッジ実現化事業(重プロ)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

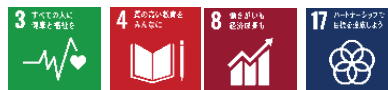
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	6,861	14,000		20,861	
	一般財源 (a)		861	861	1,722	
事業費 (A)		6,861	14,861	861	22,583	
主な事業費内訳		負担金、旅費、光熱水費、消耗品費	負担金、旅費、光熱水費、消耗品費	負担金、旅費、光熱水費、消耗品費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	53.6
総コスト (A+B)		15,561	23,561	9,561	総コスト計	48,683
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	企業版ふるさと納税基金繰入金 ふるさと応援基金繰入金	糸島市企業版ふるさと納税基金条例 糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	負担金:SVI推進協議会会費100千円、SVI推進協議会事業負担金6,000千円 旧清掃センター管理:電気代420千円、建物保険料4千円、浄化槽保守97千円 旅費:70千円×1人×3回=210千円 消耗品費:30千円	6,861 千円
令和6年度	負担金:SVI推進協議会会費100千円、SVI推進協議会事業負担金14,000千円 旧清掃センター管理:電気代420千円、建物保険料4千円、浄化槽保守97千円 旅費:70千円×1人×3回=210千円 消耗品費:30千円	14,861 千円
令和7年度	負担金:SVI推進協議会会費100千円 旧清掃センター管理:電気代420千円、建物保険料4千円、浄化槽保守97千円 旅費:70千円×1人×3回=210千円 消耗品費:30千円	861 千円

担当部長による 総合評価	九州大学学術研究都市推進協議会(本市、九州大学、福岡県、福岡市、九経連等)で策定した九州大学学術研究都市構想に掲げる分散型地域核”ほたる”の構築(=地区計画)は、九州大学の知的資源等を活用した本市の学術研究都市づくりに必要である。 一般社団法人SVI推進協議会の中で議論しながら、行政だけではできない新しいまちづくりを推進することは重要である。

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
	元気な高齢者が地域で活躍し、暮らせるまちプロジェクト			850
政策	その他の特色			コストの方向性
	市長公約			コスト増大
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名		シニアマッチングサービス事業（マッチンサービス分）（重プロ）			担当部課	健康福祉部	介護・高齢者支援課	
事業目的	○元気な高齢者の活躍の場を提供できる団体・組織と活動を希望する高齢者のマッチング機能強化。 ○高齢者が地域で活躍できるシステムの構築により、健康づくりや生きがいづくり活動を活性化させ、健康寿命の延伸を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	(1) 生きがい・就労情報ステーション業務 (2) 生きがい・就労相談コーディネート業務 (3) 高齢者向け生きがい・就労セミナーの企画・実施（年2回） (4) 関係機関との連携 (5) その他本事業の目的を達成するために必要な業務				進捗状況・現状	・令和4年9月「シニア活躍ステーションはっする」がスタート事務局は、糸島市シルバー人材センター内に置き、定期相談会（毎週水曜日）を介護予防センターはつつらつ館で開催している。また、生活体制整備推進協議会で助言・進捗確認を行う。 【定期相談会実績】 35件（R4年12月末現在） 【周知】シルバー人材センター会員、シニアクラブ会員、居宅介護支援事業者、地域包括支援センター、民生委員		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	14,249	千円	(うち市予算化分) 14,249		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	13,689	千円	13,689			3	1	4

【担当課による評価】

◆活動指標

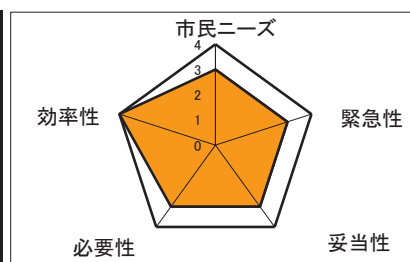
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
本事業による相談件数(年間)	8件	120件	150件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
60歳以上で生きがいを持って生活している市民の割合(市民満足度調査)	61.9%	65.0%	67%
多様な主体が連携したシニアマッチングシステムの構築と運用	-	構築済み・運用	R4までに構築し、運用開始

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

シニアマッチングサービス事業(マッチンサービス分)(重プロ)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,233			5,233	
	一般財源 (a)		5,233		5,233	
事業費 (A)		5,233	5,233		10,466	
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	14.3
総コスト (A+B)		6,103	6,103		総コスト計	12,206
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	・委託料 5,232,006円 (人件費3,594,856円、事務費385,679円、報償費110,000円等)	5,233 千円
令和6年度	・委託料 5,232,006円 (人件費3,594,856円、事務費385,679円、報償費110,000円等)	5,233 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	社会参加意欲が高い団塊の世代が高齢化していくことから、就労的活動やボランティア活動など、高齢者の社会参加を通じて、元気な高齢者が生活支援の担い手として活躍することが期待されている。本事業の実施によって、高齢者の個人の特性やニーズに則した活動につなげることができ、高齢者の生きがいづくり延いてはQOLの向上に寄与する。また、高齢者の就労やボランティア活動の活性化により、関係機関と連携し、地域の活性化及び支え合う仕組みづくりの推進につなげる先進事業である。